

科学技術政策研究所

調査研究資料

調査資料-39

# 外国技術導入の動向分析

—平成5年度—

1995年3月

科学技術庁 科学技術政策研究所

情報システム課

中世古昌美

太田 政孝

前田 義幸

**Analysis of Trends in Technology Imports**

**-1993 Fiscal Year-**

**January 1995**

**Information System Division**

**National Institute of Science and Technology Policy  
(NISTEP)**

**Science and Technology Agency**

## 要 旨

### 1. はじめに

本調査は、わが国における1993年度（平成5年度）の外国技術導入の実績をとりまとめるとともに、最近の技術導入の動向を分析したものである。

従来、第1部「外国技術導入の動向分析」として技術分類別、地域・国別、契約条件の特色等を分析してきた。本報告書では、これに加え、第2部「技術形態別動向分析」として、全導入技術を導入件数の50%を占めるようになった「ソフトウェア」、他の技術とは性格を異にする「商標のみ」及びそれら以外のハードウェアが主体である「ハード系技術」の3区分に分類し、分析を行った。

なお、これらの導入技術の集計・分析は、「外国為替及び外国貿易管理法」（以下「外為法」という。）に基づく「技術導入に関する報告書」及び「同届出書」（以下「報告書等」という。）により行っている。

### 2. 主たる調査結果

- 1) 1993年度の新規技術導入件数は、3029件、前年度に比べて6%（195件）の減であり、75年度以来の大幅な減少となった。

技術形態別では、「ハード系技術」は92年度に続く減少、「ソフトウェア」は初めての減少、「商標のみ」は91、92年度の減少を経て今年度は増加した。

- 2) 国別導入件数としては、アメリカからの導入が、1985件で全体の3分の2を占め、一極集中を示している。第2位はイギリスであるが、これは全体の約6%（195件）に過ぎない。以下、フランス、ドイツ、カナダとなっているが、上位5カ国すべて前年度より減少となっている。

技術形態別に見ると、いづれでもアメリカからの導入が大半を占めている。「ハード系技術」ではアメリカからの導入件数は減少してはいるものの全体に占める割合は増えている。また「ソフトウェア」はアメリカからの導入が圧倒的であり、「商標のみ」でもその導入は急増している。

他の国については、イギリスからはどの技術形態でも一定割合の導入があるが、ドイツは「ハード系技術」、カナダは「ソフトウェア」、フランスは「商標のみ」が比較的多い。

3) 技術分類（細目分類）別に見ると、「電子計算機」が1683件で、全体の56%を占め（但し、昨年度より4%減）、「電子計算機」主導の技術導入が続いている。以下、「電子・通信用部品」、「外衣」、「医薬品」「精密機械」の順となっている。

技術形態別では、「ハード系技術」は「電子・通信用部品」が138件（ハード系技術の12%）で最も多く、以下「電子計算機」、「医薬品」となっている。「ソフトウェア」はそのほとんどが「電子計算機」に分類される。全体で見たときの「電子計算機」主導とは「ソフトウェア」主導とも言える。「商標のみ」は「外衣」、「その他の衣服・繊維製品」等が多かったが、92年度から「電子計算機」が急増している。

4) 導入技術の種類（1件の導入で複数の技術の種類を含む場合がある）としては、

「ノウハウ」	全導入件数の78.6%
「特許」（含む実用新案、意匠）	// 23.3%
「商標」	// 23.4%

であり、「ノウハウ」が多いのは、「ソフトウェア」の導入のほとんどがノウハウの導入であることによる。また、「商標」が今年度は13%増と、2年続けての伸びとなった。

「ハード系技術」については、「特許」より「ノウハウ」の減少の方が大きい。「ソフトウェア」はノウハウのみがほとんどであったが、最近、「特許」「商標」の導入が増えてきている。

5) 対価の支払条件において、前年度と比べて「イニシャルペイメントのみ」等イニシャルありの契約が2217件から1934件と大きく減少した。これに対してイニシャルなしの場合は831件から902件と若干増加している。

「ソフトウェア」は「イニシャルのみ」の割合が依然として高い。また、「ハード系技術」「ソフトウェア」ともランニングロイヤリティのみ（ミニマム条件を含む）の契約が増える傾向にある。「商標のみ」は主にランニングありの契約であった。

ランニングロイヤリティの料率を見ると、パーセント建て以外の「その他」料率（例えば1個あたりの単価建て等）が46%で最も多くなっている（但し、昨年度より8%減）が、これは「ソフトウェア」に「その他」料率が多い（ソフトウェアの76%）ことによる。

6) 契約期間の内訳では、「その他」の期間（期間の定めがないもの、永久となっているもの等）が36.4%を占める。これも「ソフトウェア」において「その他」の期間が



56%を占めていることによる。

- 7) 資本金規模で業種別導入状況を見ると、全体としては資本金規模の大きいところで導入件数が多いが、資本金の比較的小さいところでも0.5億円未満の253件、1億円以上5億円未満の484件などと割合に多い件数を導入している。

技術形態別に見ると、「ハード系技術」は資本金規模の大きい企業、製造業の導入割合が高く、「通信・電子・電気計測器工業」「機械工業」「電気機械器具工業」等の導入が多い。「ソフトウェア」は製造業では資本金規模の大きい企業の導入割合が高く、非製造業では比較的規模の小さい企業での導入が多い。製造業では「通信・電子・電気計測器工業」「電気機械器具工業」等、非製造業では「繊維・機械器具・建築材料等卸売業」「物品賃貸業」「情報サービス・調査・広告業」が多い。「商標のみ」は資本金規模の比較的小さい企業が多く、非製造業での導入が多い。業種としては「衣服・食料・家具等卸売業」等である。

- 8) 技術貿易に関する統計として、本報告書と総務庁統計局「科学技術研究報告」とは若干の乖離がある。その原因としては、本調査では、商社等が行った技術導入をも調査対象としているのに対し、同庁統計ではこれを対象としていないこと、及び同庁統計の調査票では「ソフトウェア」の取り扱いが必ずしも明確ではないことから、回答者が「ソフトウェア」の導入を計上しないケースがあるためである。

因みに、同庁統計との比較において対象業種を揃えかつ、「ハード系技術」のみを対象とすれば、両統計はかなり似たものとなる。

- 9) 技術貿易収支についてみると、対価支払額は、昨年度より3%（198百万\$）増、対価受取額は、昨年度より26%（825百万\$）増で、技術貿易収支比率（受取額／支払額）は昨年度の0.45から0.55と大幅増になった。

なお、総務庁の「平成6年科学技術研究調査報告」によれば5年度の技術貿易収支比率は1.10となっており、本調査の基礎となっている日銀「国際収支統計」による比率とは大きな乖離がある。両統計の相違する要因を基に定量的に分析し、試算してみると1993年度の技術貿易の収支比率は0.7程度（1992年度は0.6）と推定される。

## 〈目 次〉

### 第1部 外国技術導入の動向分析

1.1 技術導入契約件数等 .....	1
1.2 技術分類別導入状況 .....	4
1.3 地域別及び国別導入状況 .....	8
(1) 地域別導入状況 .....	8
(2) 国別導入状況 .....	8
1.4 先端技術分野の導入状況 .....	14
1.5 導入技術の種類 .....	16
(1) 導入技術の内訳 .....	16
(2) 導入技術の種類の推移 .....	19
1.6 契約条件の特色 .....	20
(1) 対価の支払条件 .....	20
(2) 契約期間 .....	24
(3) クロスライセンス契約 .....	26
(4) 日本国内の独占権 .....	26
(5) 再実施権 .....	26
(6) 資本金別導入件数 .....	28
(7) 外資系企業の技術導入 .....	31
1.7 変更契約の特徴 .....	33
1.8 業種物の技術導入状況 .....	35
(1) 産業分野からみた業種別の内訳 .....	35
(2) 国別でみた業種別導入状況 .....	40
(3) 導入技術の種類でみた業種別導入状況 .....	44
(4) 資本金規模でみた業種別導入状況 .....	44
(5) ソフトウェアの業種別導入状況 .....	46
1.9 技術貿易収支額 .....	47

### 第2部 技術形態別動向分析

2.1 技術形態 .....	53
(1) 技術形態別分類 .....	53
(2) 技術形態別導入割合 .....	54
(3) 技術形態と技術分類 .....	55
(4) 技術形態と技術の種類 .....	55

2.2 技術導入契約件数の推移 .....	60
(1) 技術形態別導入件数の推移 .....	60
(2) 技術分類別導入件数の推移 .....	60
(3) 技術の種類別導入件数の推移 .....	62
(4) 国別導入件数の推移 .....	64
2.3 導入契約による特徴 .....	66
(1) 対価の支払条件 .....	66
(2) 権利取得の特徴 .....	72
(3) クロスライセンス契約 .....	74
(4) 契約期間 .....	75
(5) 資本金別導入状況 .....	77
2.4 業種別導入状況の特徴 .....	79
(1) 業種別導入状況 .....	79
(2) 業種別資本金別導入状況 .....	84
2.5 まとめ .....	86
(1) ハード系技術 .....	86
(2) ソフトウェア .....	86
(3) 商標のみ .....	87

### 第3部 統計表

第A表 指定技術一覧 .....	89
第B表 技術分類と日本標準産業分類の対応 .....	90
第C表 技術分野と技術分類の対応 .....	95
表3-1 技術導入件数の推移 .....	96
表3-2 技術分類(中分類)別技術導入件数の推移 .....	97
表3-3 国別導入件数の推移 .....	98
表3-4 技術分類別地域別導入件数 .....	100
表3-5 技術分類別導入技術の種類 .....	106
表3-6 技術分類別契約条件(ロイヤルティ) .....	112
表3-7 技術分類別対価の支払条件 .....	116
表3-8 技術分類別契約条件(契約期間) .....	119
表3-9 技術分類別契約条件(独占権、再実施権、クロスライセンス) .....	122
表3-10 技術分類別契約条件(資本金) .....	125
表3-11 変更契約の状況 .....	128
表3-12 会社等の産業分類別技術導入件数 .....	136

表 3—13	会社等の産業分類別国別導入件数	138
表 3—14	会社等の産業分類別導入技術の種類	140
表 3—15	産業分類別技術導入企業等の資本金規模	144
参考資料	導入技術件名一覧	149

## 第 1 部 外国技術導入の動向分析

## 1. 1 技術導入契約件数等

### ○新規技術導入契約件数は3029件で、対前年比 6.0%の減少、10年前の 1.4倍

1993年度に新規に技術導入した契約件数（以下、「技術導入件数」という。）は、3029件で、前年度に比べて 195件(6.0%) の減少となった。

過去10年間の技術導入件数の推移（表 1 及び図 1）をみると、1983、86年度に減少したが、その後、1987年度に、対前年比14.7%の増加を示し、1990年度には、2年ぶりに10%を越す増加率を示した。

1990年度からは増減を繰り返し、今年度は1975年度以来の大幅な減少となり、この結果、導入件数は5年前の1.1倍、10年前の1.4倍となった。

なお、第3部統計表3-5の通り、技術導入契約のうち、「商標のみ」の契約は369件（前年度より 7.0%増）で、ノウハウ、特許等の技術的要件を含まないものとしてこれを除くと、技術的契約件数としては2660件となり、前年度の対応する件数に比べて 219件（ 7.6%）の減少となる。

### ○技術の追加を伴う変更契約は205件で、対前年比3.3%減

一方、変更契約は1320件で、前年度に比べて55件（ 4.3%）の増加である。このうち、技術の追加を伴う変更契約は 205件で、前年度に比べて 7件（ 3.3%）の減少となり、技術の追加を伴う契約は変更契約全体の15.5%（前年度16.8%）である。（第3部 統計表3-11参照）

### ○届出を要する技術は68件、全体の2.2%を占める

外為法により定められる事前届出を要する契約（次頁付表）の件数は68件で、全体の 2.2%を占めた。（第3部 統計表3-9参照）

付表 技術導入の届出等事務手続きに関する表

区 分			届 出 ・ 報 告 の 別	
種 類	技術分野		1 億 円 超	1 億 円 以 下
新 規 契 約	指定技術	1 航 空 機 2 武 器 3 火 薬 4 原 子 力 5 宇 宙 開 発	届出	報 告
	上 記 以 外 の 技 術		報告	報 告
変 更 契 約	新たな指定技術の導入を含むもの		届出	報 告
	新たな指定技術の導入を含まないもの		報告	報 告
	地位承継（契約条件の変更のないもの）		報告	報 告

届出：「航空機」等指定技術であって、技術導入に伴う1年間の対価の支払額が1億円を越える新規及び変更契約は、届出となる。届出は、導入契約締結前の事前届出である。

報告：上記以外は、報告であって、報告は導入契約締結後の事後報告である。

表1 技術導入契約件数の推移

年 度	導 入 件 数 (A)	対 前 年 比 (%)	参 考		
			実質上の延長 (B)	技術の追加 (C)	実質上の技術導入 (A-B+C)
1982	2 2 2 9	7. 4	1 3 4	2 0 7	2 3 0 2
83	2 2 1 2	-0. 8	5 6	2 1 4	2 3 7 0
84	2 3 7 8	7. 5	1 4 4	1 7 7	2 4 1 1
85	2 4 3 6	2. 4	1 3 5	2 2 5	2 5 2 6
86	2 3 6 1	-3. 1	1 1 2	2 1 8	2 4 6 7
87	2 7 0 9	14. 7	1 2 6	2 2 4	2 8 0 7
88	2 8 3 4	4. 6	8 4	2 6 3	3 0 1 3
89	2 8 9 8	2. 3	5 0	2 3 5	3 0 8 3
90	3 2 1 1	10. 8	7 4	3 2 4	3 4 6 1
91	3 1 7 5	-1. 1	旧法分 7 3	2 6 4	3 3 6 6
年 度	導 入 件 数 (A)	対前年比(%)	実質上の延長 (B)	技術の追加 (C)	実質上の技術導入 (A+C)
1992	3 2 2 4	1. 5	—	2 1 2	(注) 3 4 3 6
93	3 0 2 9	-6. 0	—	2 0 5	3 2 3 4

注) 実質上の技術導入は、導入件数から新規契約に含まれた実質上の延長契約を引き、変更契約に含まれた技術の追加を加えたものであるが、法律の改正の結果、実質上の延長が判別不可能になったので、92年度からはB項を考慮していない。

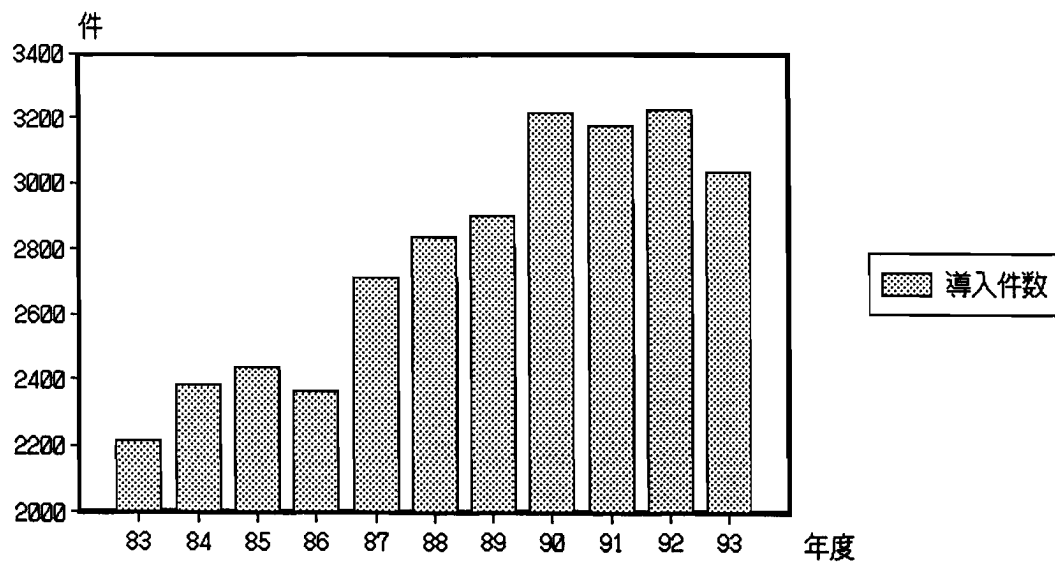


図1 技術導入契約件数の推移



## 1. 2 技術分類別導入状況

### ○「製造業」が全体の98.8%

本調査報告では行政管理庁の日本標準産業分類をもとに科学技術庁が本調査のために作成した「技術分類」により、集計、分析を行っている。（技術分類と産業分類の対応は第3部B表を参照）

これによると1993年度の新規技術導入契約の技術内容は「製造業」に分類される技術が2993件（対前年比5.8%減）で、全体の98.8%を占めている。その他、製造業以外（農林水産業、鉱業、建設業、その他の産業）は僅か36件、1.2%にすぎない。（表2）

（日本標準産業分類による導入企業等の産業別分類については、1.9章を参照）

### ○「電気機械器具」が5.1%減も、全体の66.8%

製造業に含まれる技術の分類でみると、「電気機械器具」が2023件で、技術導入全体の66.8%（前年度66.1%）を占めている。次いで、導入件数上位5技術では、「一般機械器具」、「化学製品」、「衣服・繊維製品」、「その他の製品」となっており、上位4位は変わらないが今年は第5位に「その他の製品」が入った。

この上位5技術で全体の87.2%（前年度87.9%）を占めている。

上位5技術について対前年比をみると、増加したものは「その他の製品」11.0%増のみで、他の4技術は減少となっており、特に「化学製品」は24.1%と大幅な減少となっている。（第3部統計表3-2参照）

また、導入技術を1983年度（10年前）及び88年度（5年前）と比べると、「電気機械器具」のみが10年前の2.9倍、5年前の1.5倍と増加しているが、上位5技術の中には他に増加しているものはなく、技術導入が「電気機械器具」に集中していることがわかる。

表2 技術導入件数の推移

技 術 分 類	1993年度	割合	前年比	92年度	88年度	83年度
製造業	2 9 9 3	98.8	-5.8	3176	2789	2173
衣服・繊維製品	1 5 1	5.0	-7.9	164	252	253
化学製品	1 6 4	5.4	-24.1	216	236	201
一般機械器具	2 2 1	7.3	-7.5	239	317	406
輸送用機械	5 4	1.8	-35.7	84	110	70
精密機械	6 9	2.3	6.2	65	79	59
電気機械器具	2 0 2 3	66.8	-5.1	2132	1341	696
その他の製品	8 1	2.7	11.0	73	145	132
その他（注）	2 3 0	7.6	13.3	203	309	356
非製造業	3 6	1.2	-25.0	48	45	39
合 計	3 0 2 9	100	-6.0	3224	2834	2212

詳細は第3部 統計表3-2参照

注) ここでいう「その他」は、技術分類ではなく、製造業の合計から上位の7技術分類を引いたものである。

○「電子計算機」が3.9%減、全体の55.6%占める。10年前の3.7倍

さらに、導入技術を細かく分類してみると（表3）、導入件数の多い技術の1位は「電子計算機」1683件で、技術導入全体の55.6%（前年度54.3%）を占めている。次いで「電子・通信用部品」、「外衣」、「医薬品」、「精密機械」の順であるが、図2に示すとおり、圧倒的に「電子計算機」関連技術の導入に集中している。

これら上位5技術について対前年比を見ると、「電子・通信用部品」及び「精密機械」が増加になり、他は減少となっている。

次に、5年前（1988年度）、10年前（1983年度）と比べてみると「電子計算機」が5年前の1.6倍、10年前の3.7倍と増加しており、次いで「電子・通信用部品」が5年前の1.5倍、10年前の2.1倍となっている他は、5年前と比べると残りの3技術は、すべて減少しており、特に外衣は10年前と比べても減少している。

1993年度の技術導入は減少したが、主要技術分類別の導入状況は変わらず、電子計算機への集中傾向も続いている。

表3 上位5技術分類（細目分類）別技術導入件数の推移

技術分類（細目分類）	1993年度	割合(%)	対前年比(%)	1992	1988	1983
電子計算機	1 6 8 3	5 5 . 6	- 3 . 9	1751	1037	460
電子・通信用部品	1 4 5	4 . 8	7 . 4	135	98	70
外衣	1 0 3	3 . 4	- 1 2 . 0	117	183	184
医薬品	9 4	3 . 1	- 2 6 . 0	127	105	60
精密機械	6 9	2 . 3	6 . 2	65	79	59

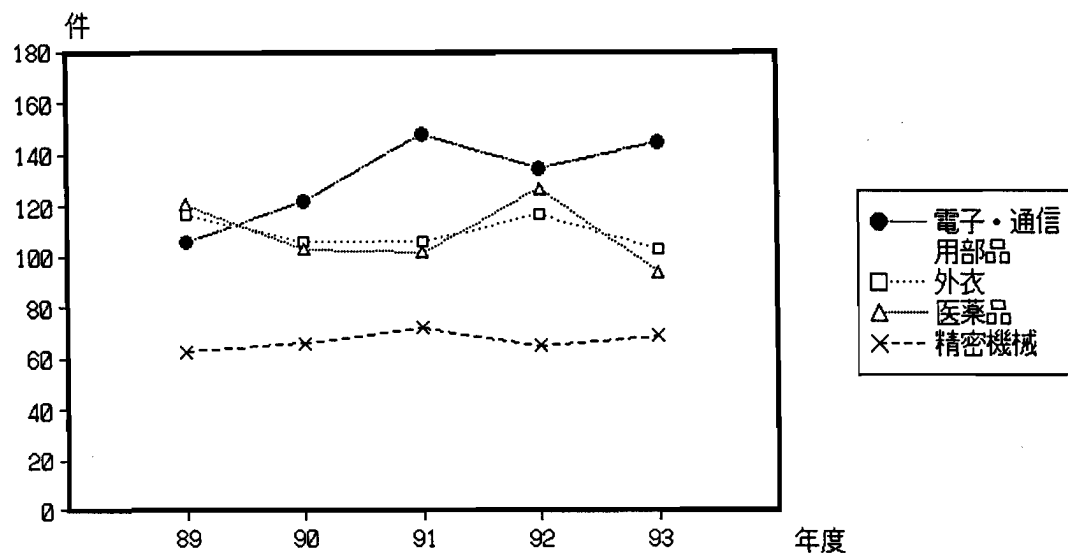
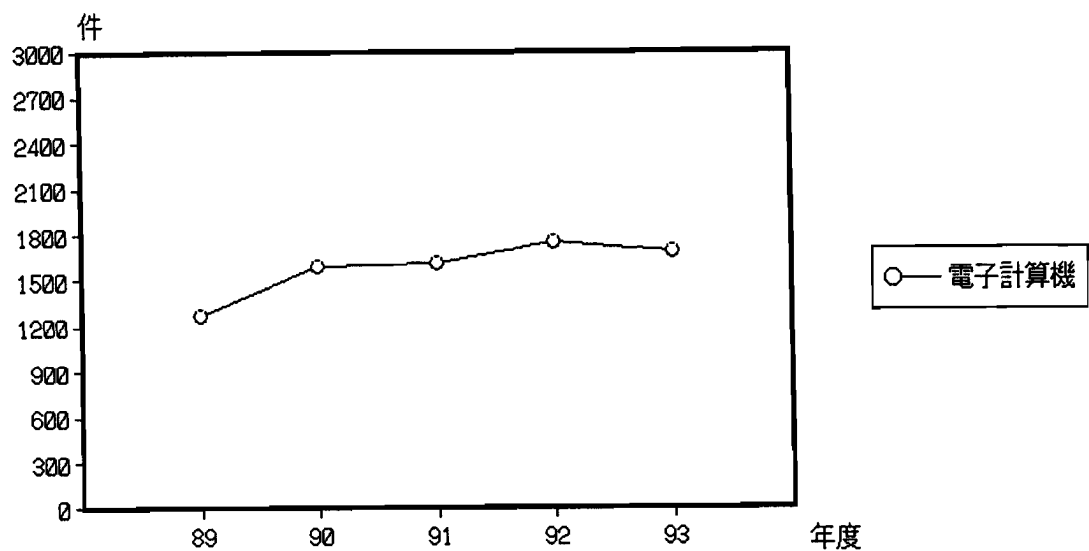


図2 主要技術分類別導入件数

### 1. 3 地域別及び国別導入状況

#### (1) 地域別導入状況

##### ○北アメリカが2082件で5.4%減、ヨーロッパも減少

1993年度の新規技術導入契約件数を地域別にみると、北アメリカが2082件で、全体の68.7%を占めている。次いで、ヨーロッパが822件（全体の27.1%）、アジアが95件（同3.1%）、太洋州が23件（同0.8%）、旧ソ連邦 7（内ロシア 6件）となっている。

対前年比は、北アメリカが5.4%、ヨーロッパ7.6%、アジア5.0%と三地域すべて減少となり、特にヨーロッパは全体の減少を、上回る減少となった。

（第3部 統計表3-3参照）

#### (2) 国別導入状況

##### ○アメリカが1985件で、全体の65.5%、10年前の1.7倍

導入件数を相手国別に見ると（表4）、アメリカが89年以来の2000件割れとなりながらも、1985件で全体の65.5%（前年度65.0%）を占めている。次いで、イギリス、フランス、ドイツ、カナダの順となっており、これら上位5か国で全体の85.2%（前年度85.4%）を占めている。

対前年比を見ると、上位5ヶ国すべてが減少となっており、特にイギリス、フランスが二桁の減少となっている。導入件数の少ない国でみても、件数10位のベルギーがようやく増加になっている他は9位迄すべて、前年度比減少となっている。

これを、5年前（1988年度）及び10年前（1983年度）についてみると、アメリカが5年前の1.2倍、10年前の 1.7倍で増加傾向が続いており、イギリスが5年前の 1.0倍、10年前の 1.2倍、カナダが5年前の 2.1倍、10年前の 5.2倍と増加している。一方、フランスは5年前の0.68倍、10年前の0.66倍で、ドイツも、それぞれ 0.79倍、0.70倍と、共に5年前・10年前と比べて減少傾向が続いている。

1993年度の技術導入件数は減少したが、国別の導入状況は変わっていない。

表4 主要国別導入状況

国名	1993年度	割合(%)	対前年比(%)	92年度	88年度	83年度
アメリカ	1985	65.5	-5.2	2094	1705	1183
イギリス	195	6.4	-11.4	220	193	165
フランス	161	5.3	-12.5	184	237	243
ドイツ	147	4.9	-6.4	157	187	211
カナダ	93	3.1	-5.1	98	45	18

(注) ドイツは、統一前の東独を含む。

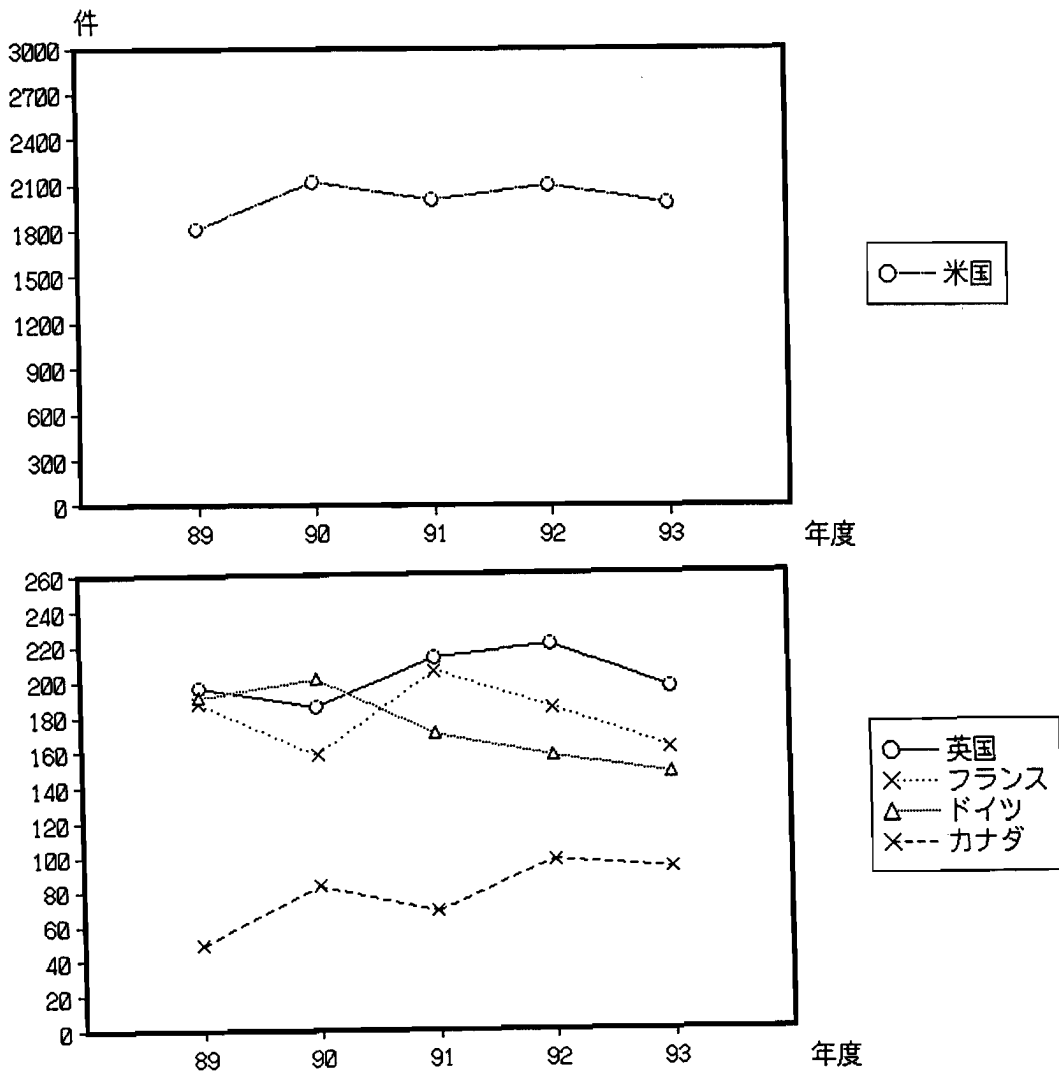


図3 主要国別導入件数の推移

○アメリカからの電子計算機が1269件で、5年前の1.5倍

技術導入相手国上位5か国について、技術分類別に、上位のものを比べると、（表5）、各国とも上位の技術分類は、ほぼ同じ傾向にあり、「電気機械器具」、「一般機械器具」、「化学製品」などとなっているが、フランスは2位、3位に「衣服繊維製品」、「なめし革・同製品・毛皮」が入るなど、導入技術に特徴的なものがある。

5年前の件数と比べると、フランスからの「化学製品」が4.0倍で最も高く、次いでカナダの「電気機械器具」が3.3倍となっているが、技術分類別件数は「電気機械器具」と一部の技術分類を除き、各国ともほとんど減少傾向にある。

「電気機械器具」の中の「電子計算機」について上位相手国をみると（表6）、アメリカが1269件で電子計算機全体の75.4%を占め、圧倒的に多く、次いでイギリス、カナダ、スイスの順になっている。対前年比ではスイスが2.3%増となっている他は、すべて減少している。

5年前の件数と比べると、アメリカ（5年前79.7%）が圧倒的なのは同じだが、スイスが7.5倍で最も高く、次いでカナダ3.5倍、イギリス1.7倍となっており、近年アメリカ以外の国からの導入が増えてきている。

表5 主要国別主要技術分類別導入順位

	ア メ リ カ	イ ギ リ ス	フ ラ ン ス	ド イ ツ	カ ナ ダ
第1位	電気機械器具 1493(1055)	電気機械器具 115(61)	電気機械器具 39(43)	電気機械器具 53(37)	電気機械器具 83(25)
2	一般機械器具 122(152)	衣服繊維製品 18(23)	衣服繊維製品 38(92)	一般機械器具 33(49)	一般機械器具 3( 4)
3	化 学 製 品 80(117)	化 学 製 品 15(22)	なめし皮製品 14(19)	化 学 製 品 22(36)	金 属 製 品 2( 3)
4	衣服繊維製品 53 (67)	一般機械器具 12(22)	化 学 製 品 12( 3)	輸送用機械 12(17)	輸送用機械 2( 0)
5	金 属 製 品 53 (24)	その他の製品 7(18)	精 密 機 械 9(11) その他の製品 9(13)	精 密 機 械 6( 4)	精 密 機 械 2( 2)

( ) は1988年度導入件数

表6 電子計算機の国別導入件数

国 名	1993 年度	割 合(%)	対前年比(%)	1992 年度	1988 年度
ア メ リ カ	1 2 6 9	7 5 . 4	- 4 . 3	1 3 2 6	8 2 7
イ ギ リ ス	9 5	5 . 6	- 1 3 . 6	1 1 0	5 5
カ ナ ダ	7 6	4 . 5	- 7 . 3	8 2	2 2
ス イ ス	4 5	2 . 7	2 . 3	4 4	6
シンガポール	4 3	2 . 6	- 4 . 4	4 5	2 7
合 計	1 6 8 3	1 0 0 . 0	- 3 . 9	1 7 5 1	1 0 3 7



### ○アジアからの技術導入

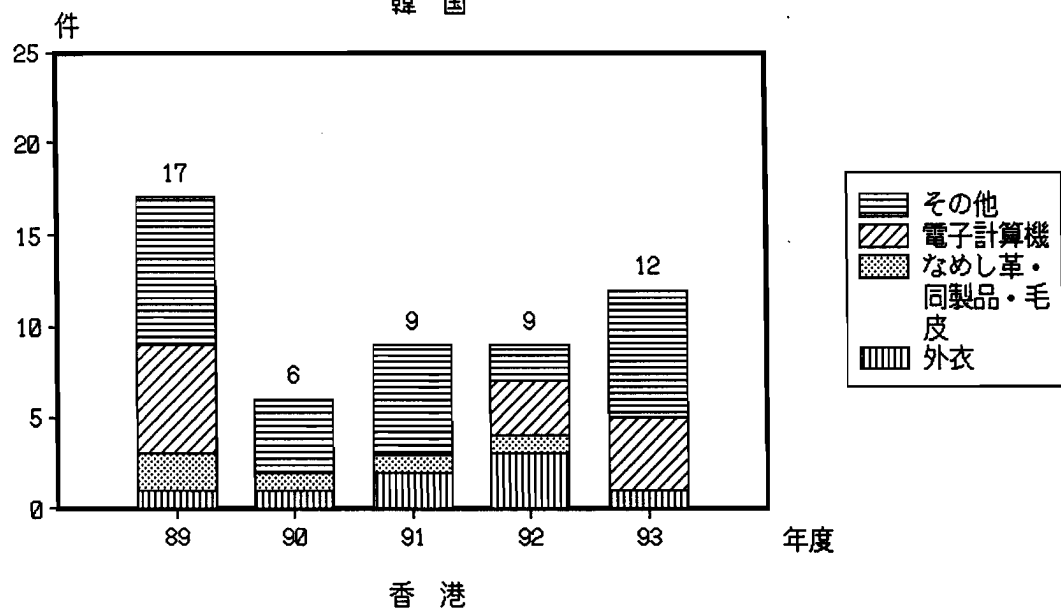
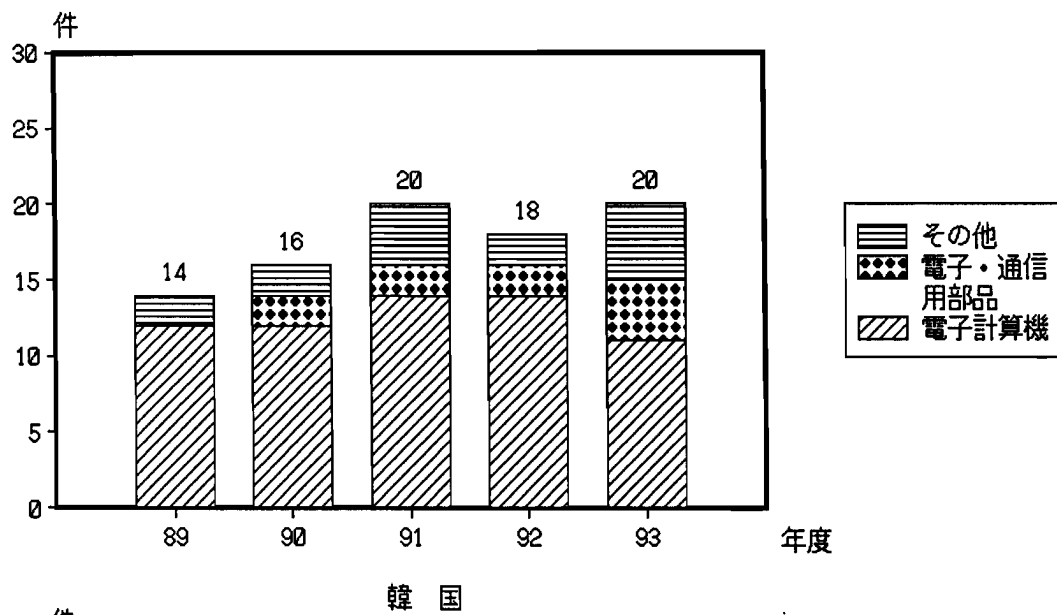
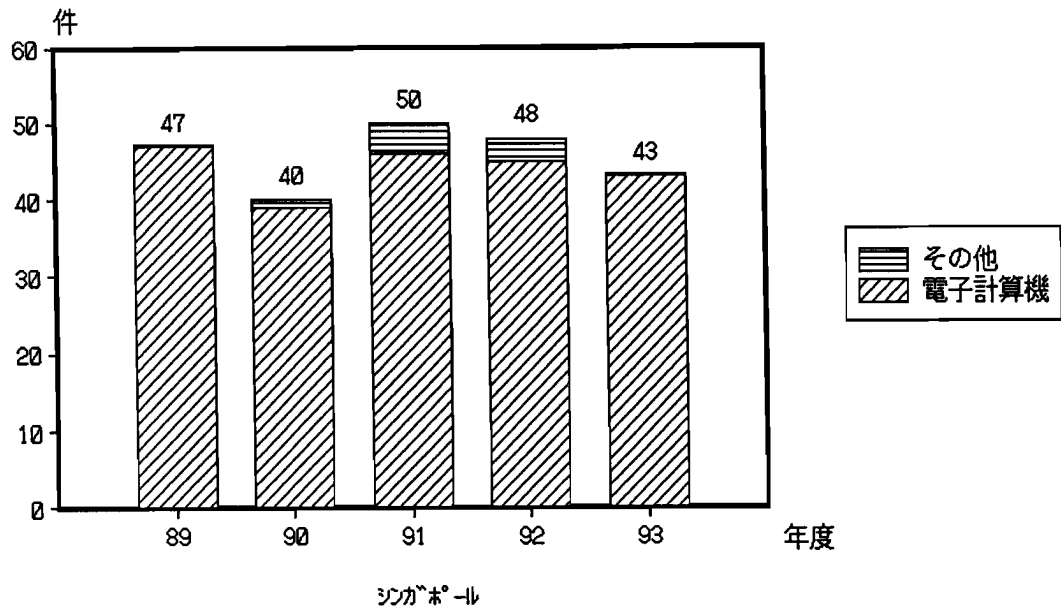
アジアからの技術導入をみるとシンガポール・韓国・香港からの導入が多い。

この3ヶ国について特色をみると（図4）シンガポールは、電子計算機が殆どを占めており、5年間で合わせて、電子計算機が220件なのに対し、それ以外は8件にすぎない。

次に、韓国の場合も、5年間で88件の内、電子計算機が63件と大半を占め、それ以外では、ここ4年程、電子・通信用部品がコンスタントに導入され、5年間で合わせて10件が目立つ程度である。

香港は他の2ヶ国と違い、年度により、導入技術の変動が大きく、常に導入があるのは繊維関係だけである。なお、89年度が多いのは、電子計算機関係が単発的に増えた為である。

図4 アジアからの技術導入



#### 1. 4 先端技術分野の導入状況

先端技術について明確な定義はないが、近年関心の高い特定技術分野〔電子計算機（ハードウェア、ソフトウェア、サービス）、半導体、原子力、航空・宇宙、医薬品、バイオテクノロジー〕に焦点をあて、上記技術を含むものの導入状況をみた。先端技術については技術（ノウハウ、特許）を含む導入契約を動向分析の対象とし、商標のみの導入は除外した。

なお、ロボット、新素材等技術範囲が特定できないものについては割愛した。（件数は、複数の先端分野にまたがるものの再掲分も含む）

##### ○ソフトウェアに集中、1517件で導入契約全体の50.1%、10年前の3.7倍

1993年度の先端技術分野の導入状況（表7）をみると、「ソフトウェア」が1517件で新規技術導入契約件数全体の50.1%を占めている。次いで「半導体」、「ハードウェア」などとなっているが、現在の技術導入には、多くの技術分野においてソフトウェア技術が応用されていること、ソフトハウスや商社が大量のソフトウェアを導入する例があるなど、他の技術導入とは異なる特殊な導入形態のものが見受けられることなどがソフトウェアの増加の理由として挙げられる。

これらの内、上位5先端技術について、対前年比をみると、「原子力」のみが2.7%増を示し、後はいずれも減少し、特に「半導体」は44.7%の減少である。

これら導入件数を1983年度（10年前）及び88年度（5年前）と比べると、「ソフトウェア」が最も多く10年前の3.7倍、5年前の1.5倍となっている。

以下、「半導体」が10年前の2.4倍、5年前の0.61倍、「医薬品」が10年前の1.4倍、5年前の0.84倍、「ハードウェア」が10年前の1.2倍、5年前の1.1倍、「原子力」が10年前の1.1倍、5年前の1.1倍となっている。

また、国別でみると、ソフトウェアが米国1130件（同分野の74.5%）、英国83件、カナダ76件、スイス45件となり、半導体は米国93件（同63.7%）、シンガポール37件、韓国4件、ドイツ及びオランダが3件となった。以下、ハードウェアが米国69件（同84.1%）、フランス4件、ドイツ4件、オランダ2件、原子力が米国54件（同70.1%）、フランス7件、英国7件、ドイツ3件、医薬品が米国41件（同57.7%）、英国7件、ドイツ5件、フランス及びスイス4件、航空・宇宙が米国31件（同77.5%）、フランス及び英国3件、カナダ2件、バイオテクノロジーが米国10件（同58.8%）、スイス4件、ベルギー、オランダ及び英国が1件となった。

表7 先端技術分野の導入状況

先 端 技 術 分 野	1993年度	割合(%)	対前年比(%)	92年度	88年度	83年度
電子計算機	1 6 0 9	5 3 . 1	- 6 . 7	1724	1067	484
ハードウェア	8 2	2 . 7	- 6 . 8	88	77	68
ソフトウェア	1 5 1 7	5 0 . 1	- 6 . 5	1623	985	409
サービス	1 0	0 . 3	- 2 3 . 1	13	5	7
半導体	1 4 6	4 . 8	- 4 4 . 7	264	240	61
医薬品	7 1	2 . 3	- 2 4 . 5	94	85	51
原子力	7 7	2 . 5	2 . 7	75	70	72
航空・宇宙	4 0	1 . 3	- 2 5 . 9	54	71	27
バイオテクノロジー	1 7	0 . 6	- 4 5 . 2	31	24	14

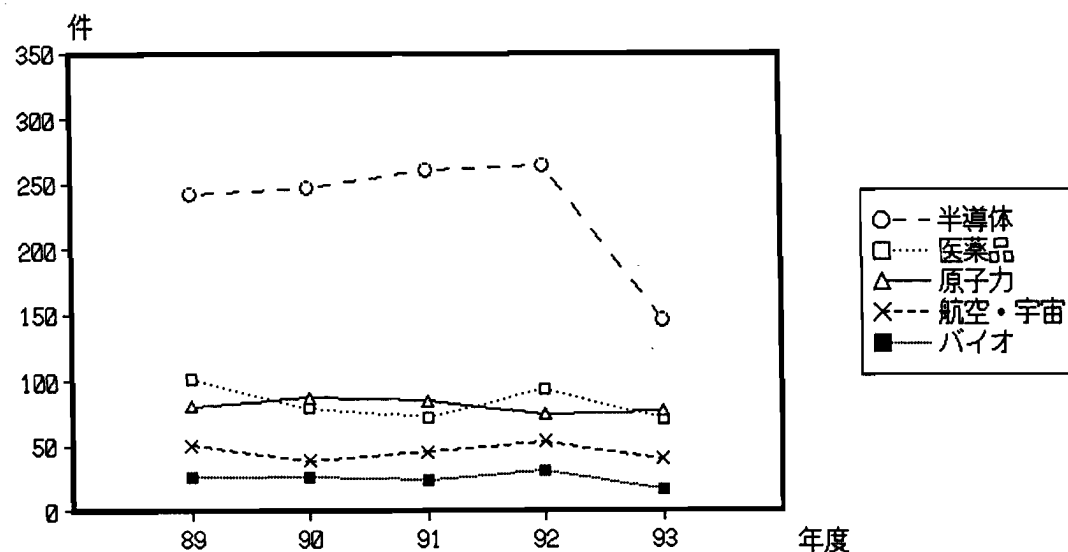
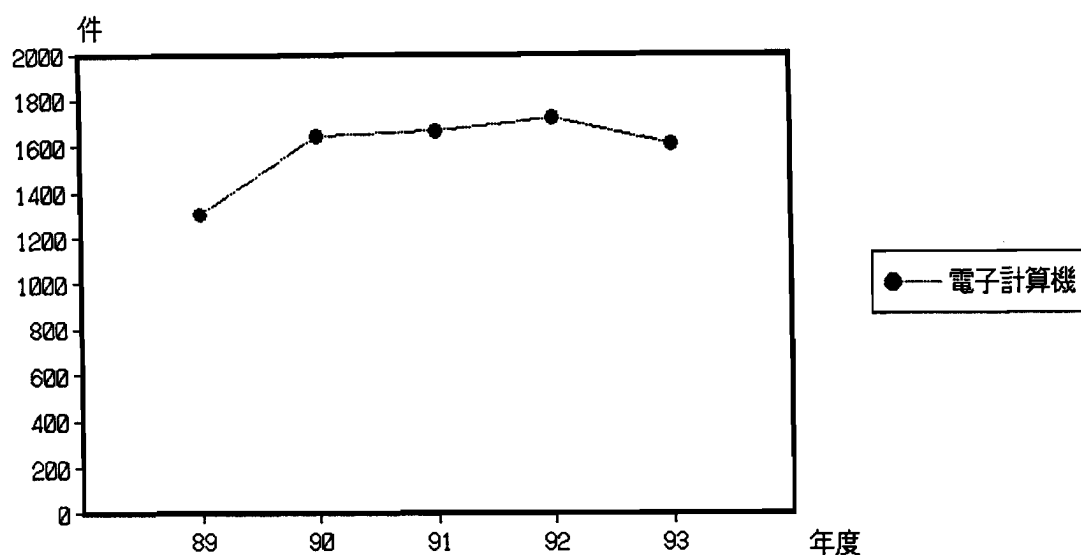


図5 先端技術分野の導入傾向

## 1.5 導入技術の種類

### (1) 導入技術の内訳

#### ① 特許関連契約

##### ○特許関連契約減少、「電気機械器具」が50.5%

1993年度の新規技術導入契約のうち、特許権を伴う契約は705件で、全導入件数の23.3%を占めている。対前年比は、1.1%減で、5年前に比べ件数では0.92倍となっている。（表8）

技術分類別にみると、「電気機械器具」が356件で特許関連契約の50.5%を占めている。次いで「一般機械器具」、「化学製品」、「その他の製品」の順となっている。

対前年比をみると「その他の製品」が93.3%増、「一般機械器具」2.2%増に対し、「化学製品」11.8%減「電気機械器具」1.1%減となっている。

それぞれの技術分類に占める特許関連契約の割合をみると、「化学製品」が54.9%、「一般機械器具」が41.2%、「その他の製品」が35.8%、「電気機械器具」が17.6%となっている。

次に導入件数を5年前と比べると、「電気機械器具」が1.4倍の他は、いずれも減少している。（第3部 統計表3-5参照）

#### ② ノウハウ関連契約

##### ○ノウハウ関連契約減少も、「電気機械器具」は5年前の1.4倍

ノウハウを伴う契約は2382件で、全導入件数の78.6%（内、ソフトウェアを伴うもの1508件〔ノウハウ関連契約の63.3%〕）を占めている。対前年比は8.2%の減少で、5年前に比べて微増の1.0倍になっている。（表9）

技術分類別にみると、「電気機械器具」が1774件（内、ソフトウェアを伴うもの1507件）で、ノウハウ関連契約の74.5%（同分類ノウハウ関連の84.9%）を占めている。次いで、「一般機械器具」、「化学製品」、「その他の製品」と続いている。

対前年比をみると「その他の製品」が18.9%と増加しているが、「化学製品」28.0%減、「一般機械器具」13.1%減、「電気機械器具」7.6%減と減少している。

表8 技術分類別特許関連契約件数

技 術 分 類	1993 年度	内、 譲渡	特許が占める 割合(%)	対 前 年 比 (%)	1992 年度	1988 年度
電気機械器具	356	15	17.6	-1.1	360	261
化 学 製 品	90	7	54.9	-11.8	102	138
一般機械器具	91	5	41.2	2.2	89	151
その他の製品	29	2	35.8	93.3	15	41
合 計	705	37	23.3	-1.1	713	764

表9 技術分類別ノウハウ関連契約件数

技 術 分 類	1993 年度	ノウハウが 占める割合(%)	対前年比(%)	1992 年度	1988 年度
電気機械器具	1774	87.7	-7.6	1920	1226
(内、ソフト)	(1507)	(99.4)	(-6.7)	(1616)	(981)
一般機械器具	193	87.3	-13.1	222	282
化 学 製 品	121	73.8	-28.0	168	179
その他の製品	44	54.3	18.9	37	100
合 計	2382	78.6	-8.2	2594	2305

表 10 技術分類別商標関連契約件数

技 術 分 類	1993 年度	商 標 が 占 め る 割合(%)	対前年比(%)	1992 年度	1988 年度
電気機械器具	244	12.1	44.4	169	42
衣服繊維製品	147	97.4	-9.8	163	206
一般機械器具	42	19.0	20.0	35	36
化 学 製 品	35	21.3	-36.4	55	46
その他の製品	40	49.4	-2.4	41	57
合 計	709	23.4	13.4	625	568

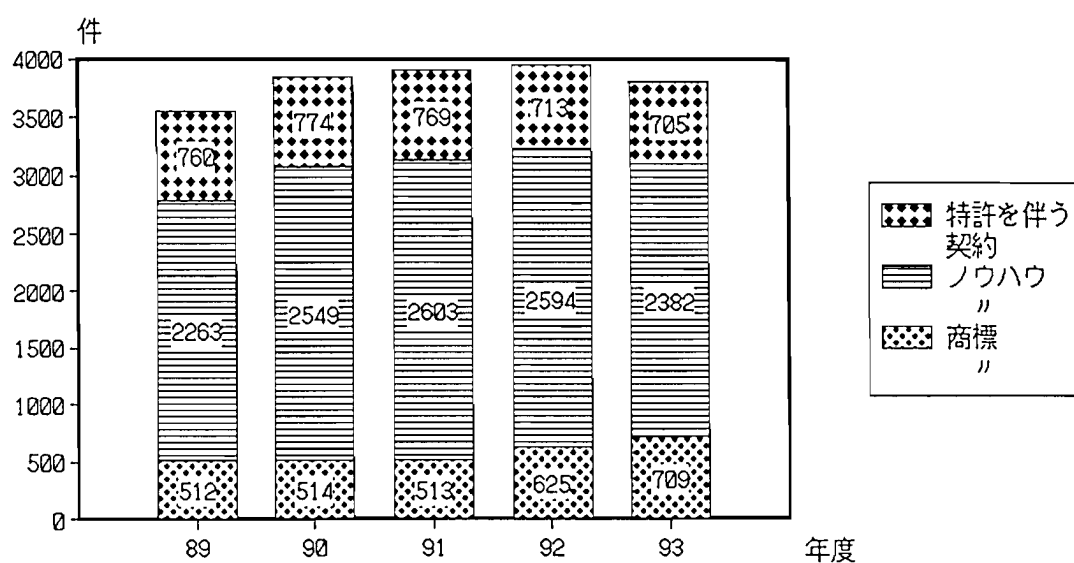


図6 導入技術の種類の推移

それぞれの技術分類に占めるノウハウ関連契約の割合をみると、「電気機械器具」が87.7%、「一般機械器具」が87.3%、「化学製品」が73.8%、「その他の製品」が54.3%となっている。

次に導入件数を5年前と比べると「電気機械器具」が1.4倍、「一般機械器具」が0.68倍、「化学製品」が0.68倍、「その他の製品」は0.44倍である。

### ③ 商標関連契約

#### ○商標関連のみ大幅増加

商標権を伴う契約は709件で、全導入件数の23.4%を占めている。対前年比は13.4%増で、5年前の1.2倍である。（表10）

技術分類別にみると、「電気機械器具」が244件で商標関連契約全体の34.4%を占め、次いで「衣服・繊維製品」、「一般機械器具」と続いている。

対前年比は「電気機械器具」が44.4%増、「一般機械器具」が20.0%増、「その他の製品」が2.4%減となっている。

それぞれの技術分類に占める商標関連契約の割合をみると、「衣服・繊維製品」が97.4%、「その他の製品」が49.4%、「化学製品」が21.3%、「一般機械器具」が19.0%、「電気機械器具」が12.1%となっている。

次に、導入件数を5年前と比べると「電気機械器具」が5.8倍、「一般機械器具」が1.2倍に対し、「その他の製品」0.70倍、「衣服・繊維製品」0.71倍、「化学製品」0.76倍となっている。

### (2) 導入技術の種類の推移

#### ○商標は増加傾向、特許、ノウハウは減少傾向

導入技術の種類の推移をそれぞれ、特許関連・ノウハウ関連・商標関連に分けて推移をみると図6のようになる。

特許関連技術は1990年に一時増加したが全体として減少傾向が続いている。

ノウハウ関連技術は、着実な増加をみせていたが、昨年度若干減少し今年度は全体の減少率を上回る率で件数が減少している。

商標関連技術はここ3年程、同じ様な数値が続いていたが、1992、1993の両年度は大幅な増加となり、特許関連の微減、ノウハウ関連の減少と際立った違いをみせている。



## 1. 6 契約条件の特色

### (1) 対価の支払条件

#### ○無償契約は193件、対前年比9.7%増

1993年度の新規技術導入契約における対価の支払条件をみると、有償／無償別では無償契約が193件で全体の6.4%を占め、対前年比は9.7%増である。

技術分類別に見ると「電気機械器具」が158件で、対前年比25.4%増、以下「化学製品」、「一般機械器具」の順となっている。

有償契約は2836件で全体の93.6%を占め、対前年比は7.0%の減少である。（第3部 統計表3-6参照）

#### ○イニシャルペイメントのみの契約が全体の41.1%

有償契約のうち、「イニシャルペイメントのみ」の契約は1246件で、全体の41.1%を占めている。対前年比10.8%の減少である（表11）。

これを技術分類別にみると（表12）、「電気機械器具」が1022件で最も多く、対前年比9.0%の減少である。次いで「一般機械器具」、「化学製品」の順となっている。

これをそれぞれの技術分類に占める割合についてみると、「電気機械器具」が50.5%、「一般機械器具」が38.0%、「化学製品」が23.8%となっている。

「イニシャルペイメント＋ランニングロイヤルティ」の契約は599件で、全体の19.8%を占め、対前年比は16.9%の減少である。

これを技術分類別にみると「電気機械器具」が411件（対前年比12.9%減）、以下「一般機械器具」、「化学製品」の順となっている。

それぞれの技術分類に占める割合についてみると、「電気機械器具」が20.3%、「一般機械器具」が24.4%、「化学製品」が29.3%となっている。

「ランニングロイヤルティのみ」の契約は595件で、全体の19.6%を占め、対前年比は4.0%の増加である。

これを技術分類別にみると、「電気機械器具」が326件（対前年比5.2%減）、「一般機械器具」が53件（同12.8%増）、「化学製品」が50件（同5.7%減）となっている。

それぞれの技術分類に占める割合についてみると、「電気機械器具」が16.1%、「一般機械器具」が24.0%、「化学製品」が30.5%となっている。

表 1 1 対価の支払い条件

対 価 の 条 件	1993年度	割合(%)	対前年比(%)	92年度
イニシャルペイメントのみ	1 2 4 6	4 1 . 1	- 1 0 . 8	1397
イニシャル+ランニングロイヤルティ	5 9 9	1 9 . 8	- 1 6 . 9	721
ランニングロイヤルティのみ	5 9 5	1 9 . 6	4 . 0	572
ランニングロイヤルティ+ミニマム	3 0 7	1 0 . 1	1 8 . 5	259
イニシャル+ランニング+ミニマム	8 9	2 . 9	- 1 0 . 1	99
無 償	1 9 3	6 . 4	9 . 7	176

表 1 2 上位5技術分類別対価の支払い条件

対価の支払い条件	電気機械 器具	一般機械 器具	化 学 製 品	衣服・ 繊維製品	その他の 製品
技術分類別件数	2023( 100)	221( 100)	164( 100)	151( 100)	81( 100)
イニシャルのみ	1022(50.5)	84(38.0)	39(23.8)	14( 9.3)	15(18.5)
イニシャル+ランニング	411(20.3)	54(24.4)	48(29.3)	4( 2.6)	15(18.5)
ランニングのみ	326(16.1)	53(24.0)	50(30.5)	37(24.5)	23(28.4)
ランニング+ミニマム	73( 3.6)	9( 4.1)	5( 3.0)	93(61.6)	19(23.5)
イニシャル+ランニング+ミニマム	33( 1.6)	14( 6.3)	8( 4.9)	3( 2.0)	8( 9.9)
無 償	158( 7.8)	7( 3.2)	14( 8.5)	0( 0.0)	1( 1.2)

( ) 内は、当該技術分類に占める割合%

「ランニングロイヤルティ+ミニマムペイメント」の契約は307件で全体の10.1%を占め、対前年比18.5%の増加である。

これを技術分類別にみると、「衣服・繊維製品」が93件（前年比 7.9%減）で最も多く、次いで「電気機械器具」が73件（対前年比65.9%増）となっている。

「イニシャルペイメント+ミニマムペイメント+ランニングロイヤルティ」の契約は89件で全体の2.9%を占め、対前年比10.1%の減少である。

（第3部 統計表3-7参照）

なお、イニシャルペイメントを含む契約の総計は1934件で、有償契約の68.2%を占めており、対前年度比は12.8%の減少である。（第3部 統計表3-6参照）

#### ○ランニング・ロイヤルティは「その他」料率が46.0%

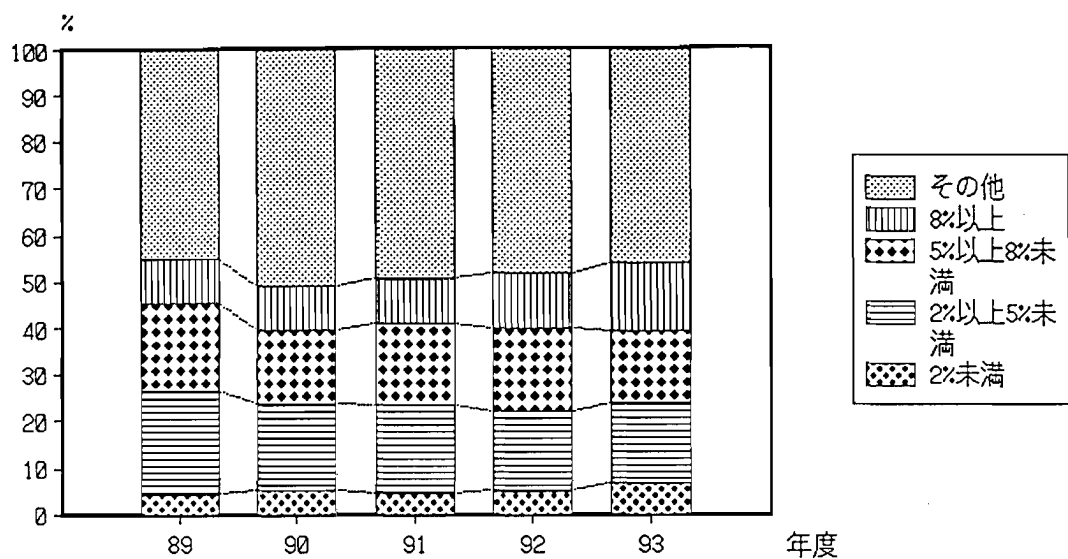
ランニング・ロイヤルティを含む契約の総計は1590件で、全体の52.5%を占めており、対前年度比 3.7%の減少であるが、イニシャルペイメントの絡まないランニングロイヤルティのみ及びランニングロイヤルティ+ミニマムペイメントは、対前年度比 8.5%の増加となっている。

これを料率別にみると（表13）、「その他」料率（注）が732件で最も多く、ランニング・ロイヤルティ契約全体の46.0%を占めた。次いで、「2%以上5%未満」269件（同契約全体の16.9%）、「5%以上8%未満」が250件（同15.7%）、「8%以上」が234件（同14.7%）、「2%未満」105件（同6.6%）となっている。

対前年比をみると、「2%未満」が23.5%増で最も多く、次いで「8%以上」の19.4%増以外、他の料率はいずれも減少している。

それぞれの料率を5年前と比較すると「8%以上」が1.5倍、「その他」が1.2倍、「2%未満」が1.1倍と増加傾向にあり、他の料率は、「5%以上8%未満」が0.66倍、「2%以上5%未満」が0.78倍といずれも減少している。

この料率を技術分類別にみると（表14）、「電気機械器具」は「その他」が569件（対前年比7.9%減）で最も多く、同技術分類のランニングロイヤルティ契約の67.5%を占めている。「一般機械器具」は「2%以上5%未満」が49件（対前年比 6.5%増）、「化学製品」も「2%以上5%未満」が33件（同31.3%減）、「衣服・繊維製品」は「5%以上8%未満」が63件（同29.2%減）、「その他の製品」は「2%以上5%未満」が23件（同64.3%増）で最も多い。



(注) 数字は ランニングロイヤルティ有り  
の件数に対する百分率

図7 ランニングロイヤルティの推移

表13 ランニングロイヤルティの状況

ロイヤルティ料率	1993年度	割合(%)	対前年比(%)	1992年度	1988年度
2%未満	105	6.6	23.5	85	94
2%以上5%未満	269	16.9	-3.2	278	344
5%以上8%未満	250	15.7	-15.0	294	378
8%以上	234	14.7	19.4	196	151
その他	732	46.0	-8.3	798	630
合 計	1590	100.0	-3.7	1651	1597

表14 主要技術分類別ランニングロイヤルティ

ロイヤルティ料率	電気機械器具	一般機械器具	化学製品	衣服繊維製品	その他製品
2%未満	55( 14.6)	8( 33.3)	7(-22.2)	4(300.0)	5( 25.0)
2%～5%未満	65(-16.7)	49( 6.5)	33(-31.3)	27( 8.0)	23( 64.3)
5%～8%未満	25(-24.2)	27(-10.0)	30(-23.1)	63(-29.2)	16(-20.0)
8%以上	129( 21.7)	6(-14.3)	21(-12.5)	21( 23.5)	9(-25.0)
その他	569( -7.9)	40(-21.6)	20( 17.6)	22( 29.4)	12( 20.0)
合 計	843(-4.5)	130( -7.1)	111(-19.0)	137( -8.1)	65( 8.3)

( ) 内は、対前年度比%

(第3部 統計表3-6参照)

(注)「その他」料率とは、%建て以外のもので1個当たりの単価建て等の料率

## (2) 契約期間

### ○契約期間「その他」が36.4%占める

1993年度の新規技術導入契約(3029件)における契約期間の内訳をみると(表15)、「その他」の期間(注)が1104件で全体の36.4%を占めた。次いで、「1年以上5年未満」が904件(全体の29.8%)、「5年以上10年未満」が367件(同12.1%)、「特許等期限まで」が243件(同8.0%)、「10年以上15年未満」が181件(同6.0%)、「1年未満」140件(同4.6%)、「15年以上」が90件(同3.0%)となっている。

対前年比をみると「1年以上5年未満」のみが、8.3%増と増加しているが、他は「10年以上15年未満」が16.2%減、「その他」が13.8%減、「15年以上」が7.2%減、「特許等の期間まで」が6.5%減、「5年以上10年未満」が5.9%減、「1年未満」が3.4%減と減少している。

5年前と比べると「その他」が26.9%増、「1年以上5年以上」が10.5%増に対して、「特許等の期間まで」が11.6%減、「10年以上15年未満」が34.7%の減となっている。

契約期間を技術分類別にみると(表16)、「電気機械器具」は、「その他」が960件(対前年比11.9%減)で最も多く、「電気機械器具」全体の47.5%を占めている。以下、最も多い契約期間は「一般機械器具」が「5年以上10年未満」で48件(対前年比7.7%減)、「化学製品」が「その他」で44件(同41.3%減)、「衣服・繊維製品」が「1年以上5年未満」で94件(同22.3%減)、「その他の製品」が「1年以上5年未満」が34件(同13.3%増)となっている。

(第3部 統計表3-8参照)

(注)「その他」の契約期間とは、期間の定めがないもの、永久となっているもの、他の契約が切れるまでと定めてあるもの等

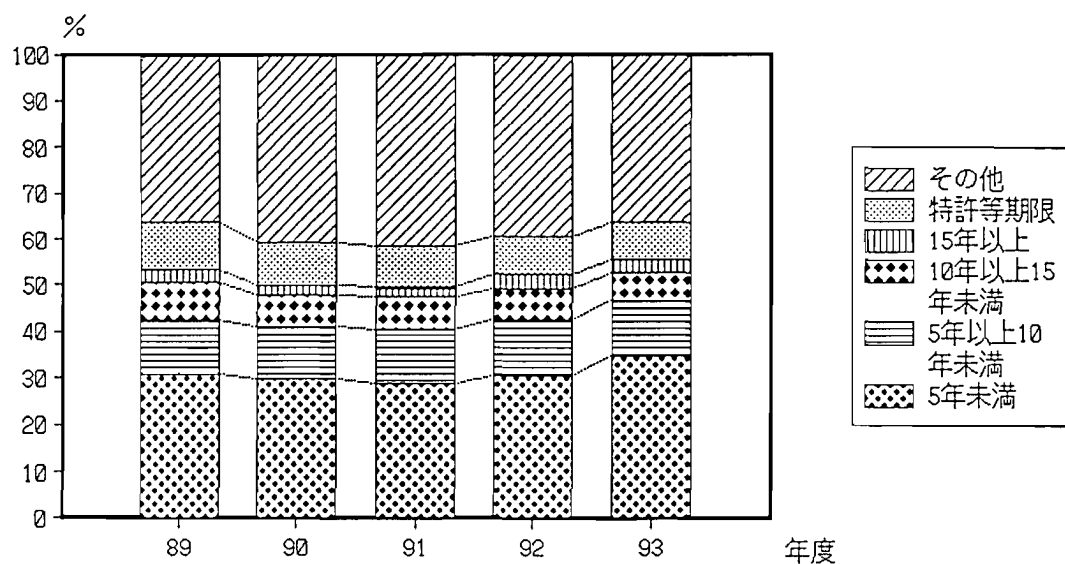


図8 契約期間の推移

表15 契約期間の状況

契約期間の内訳	1993 年度	割合(%)	対前年比(%)	1992年度	1988年度
1 年未満	1 4 0	4. 6	- 3. 4	1 4 5	1 4 1
1 年以上 5 年未満	9 0 4	2 9. 8	8. 3	8 3 5	8 1 8
5 年以上 10 年未満	3 6 7	1 2. 1	- 5. 9	3 9 0	3 7 0
10 年以上 15 年未満	1 8 1	6. 0	- 1 6. 2	2 1 6	2 7 7
15 年以上	9 0	3. 0	- 7. 2	9 7	8 3
特許等の期間まで	2 4 3	8. 0	- 6. 5	2 6 0	2 7 5
その他	1 1 0 4	3 6. 4	- 1 3. 8	1 2 8 1	8 7 0

表16 主要技術分類別契約期間

契約期間の内訳	電気機械器具	一般機械器具	化学製品	衣服繊維製品	その他の製品
1 年未満	85( -7.6)	21( -4.5)	7(-12.5)	11( 37.5)	3(200.0)
1 年以上 5 年未満	564( 17.3)	45(-18.2)	25(-13.8)	94(-22.3)	34( 13.3)
5 年以上 10 年未満	170(-16.7)	48( -7.7)	22( 22.2)	38( 65.2)	14( 27.3)
10 年以上 15 年未満	69(-18.8)	39( -4.9)	20(-20.0)	4( 0.0)	11(120.0)
15 年以上	30(-11.8)	6(-50.0)	14(-26.3)	0( - )	5(-54.5)
特許等の期限まで	145( -0.7)	23( 76.9)	32(-23.8)	-( - )	7( 40.0)
その他	960(-11.9)	39(-11.4)	44(-41.3)	4(-42.9)	7(-30.0)

( ) 内は、対前年度比%

### (3) クロスライセンス契約

#### ○クロスライセンス契約は105件

1993年度の新規技術導入契約のうち、技術導入と同時に技術を輸出する相互供与契約がなされているものは105件で全体の3.5%を占める。対前年比は9.4%の増加で、5年前に比べて0.93倍となっている。

技術分類別にみると(表17)、「電気機械器具」、「化学製品」、「一般機械器具」、「その他の製品」の順となっているが、上位技術分類について5年前と比べると「その他の製品」以外はすべて減少している。

### (4) 日本国内の独占権

#### ○独占権契約は全体の31.4%、「電気機械器具」は5年前の1.3倍

1993年度の新規技術導入契約のうち、日本国内の製造又は販売に関する独占権が付与されている契約は950件で、全体の31.4%を占めている。対前年比は21.5%減で、5年前の件数と比べると0.83倍である。

これを技術分類別にみると(表18)、「電気機械器具」は424件で、独占権契約の44.6%を占めている。次いで「衣服・繊維製品」、「一般機械器具」、「化学製品」、「その他の製品」の順となっている。

対前年比をみると「その他の製品」が増加となっているが、5年前の件数と比べると「電気機械器具」が、1.3倍となっている他は、すべて減少している。

### (5) 再実施権

#### ○再実施権契約は1005件、対前年比1.6%減

1993年度の新規技術導入契約のうち、導入した技術を第三者に移転できる再実施権の付与されているものは1005件で、全体の33.2%を占めている。対前年比は1.6%減で、5年前に比べて1.2倍となっている。

これを技術分類別にみると(表19)、「電気機械器具」が665件で再実施権契約の66.2%を占めている。次いで「一般機械器具」、「衣服・繊維製品」、「化学製品」、「その他の製品」の順になっている。

対前年比をみると「電気機械器具」が10.3%増、「その他の製品」が7.4%増、「化学製品」が37.0%減となっている。

表17 主要技術分類別クロスライセンスの推移

技 術 分 類	1993 年度	割 合 (%)	対前年比(%)	1992年度	1988年度
電 気 機 械 器 具	64	61.0	-1.5	65	79
一 般 機 械 器 具	9	8.6	28.6	7	12
化 学 製 品	11	10.5	175.0	4	12
そ の 他 の 製 品	4	3.8	100.0	2	0
合 計	105	100.0	9.4	96	113

表18 主要技術分類別独占権の推移

技 術 分 類	1993 年度	割合(%)	対前年比(%)	1992年度	1988年度
電 気 機 械 器 具	424	44.6	-29.9	605	335
一 般 機 械 器 具	85	8.9	-21.3	108	128
化 学 製 品	72	7.6	-29.4	102	100
衣服・繊維製品	132	13.9	-13.7	153	214
そ の 他 の 製 品	49	5.2	11.4	44	87
合 計	950	100.0	-21.5	1210	1150

表19 主要技術分類（中分類）別再実施権の推移

技 術 分 類	1993 年度	割合(%)	対前年比(%)	1992年度	1988年度
電 気 機 械 器 具	665	66.2	10.3	603	303
一 般 機 械 器 具	71	7.1	-16.5	85	84
化 学 製 品	58	5.8	-37.0	92	82
衣服・繊維製品	70	7.0	-10.3	78	142
そ の 他 の 製 品	29	2.9	7.4	27	35
合 計	1005	100.0	-1.6	1021	814



この技術分類について5年前の件数と比べると「電気機械器具」が2.2倍となっている他は、「衣服・繊維製品」0.49倍等すべて減少している。

#### (6) 資本金別導入件数

##### ○資本金規模100億円以上で50.8%

1993年度の新規技術導入契約における導入企業の資本金をみると、「500億円以上」が999件で、全体の33.0%を占め、次いで「100億円以上 500億円未満」が541件でこれに続き2位を占め、100億円以上の企業で過半数の50.8%を占めている。(表20)(図9)前年度と比べると「10億円以上50億円未満」が20.3%増、「5億円以上10億円未満」が11.6%増となっており、反面「0.5億円以上1億円未満」43.9%減、「50億円以上 100億円未満」27.2%減、「1億円以上5億円未満」25.4%減となっている。5年前と比べると「500億円以上」の1.4倍が一番増えている。100億円以上の企業で合わせて1540件と集中する原因を導入技術の分類からみると(表21)、「電気機械器具」、「一般機械器具」、「化学製品」の導入件数上位3分類に同様な傾向がみえる。この中で「一般機械器具」、「化学製品」の「500億円以上」及び「化学製品」の「100億円以上 500億円未満」が前年度比で、それぞれ12.0%、29.4%、16.0%の大幅減少となっている。

一方、「電気機械器具」の「500億円以上」は9.7%の増加となっている。

さらに、先端技術の導入状況を、同様に導入企業の資本金別にみると(表22)、ソフトウェアでは「500億円以上」が532件、次いで「1億円以上5億円未満」が347件、半導体は「500億円以上」が81件、「1億円以上5億円未満」が44件と続いており、全体に比べて2極化傾向も現れている。

表20 資本金別導入件数の推移

資 本 金 規 模	1993年度	割合(%)	対前年比(%)	1992年度	1988年度
0.5億円未満	253	8.4	4.5	242	272
0.5億円～1億円未満	97	3.2	-43.9	173	165
1 〃 ～5 〃	484	16.0	-25.4	649	425
5 〃 ～10 〃	77	2.5	11.6	69	121
10 〃 ～50 〃	403	13.3	20.3	335	365
50 〃 ～100 〃	147	4.9	-27.2	202	167
100 〃 ～500 〃	541	17.9	-6.6	579	601
500億円以上	999	33.0	4.6	955	704
不 明	28	0.9	40.0	20	14

不明：財団法人，社団法人，公共団体，学校法人，特殊法人，個人など

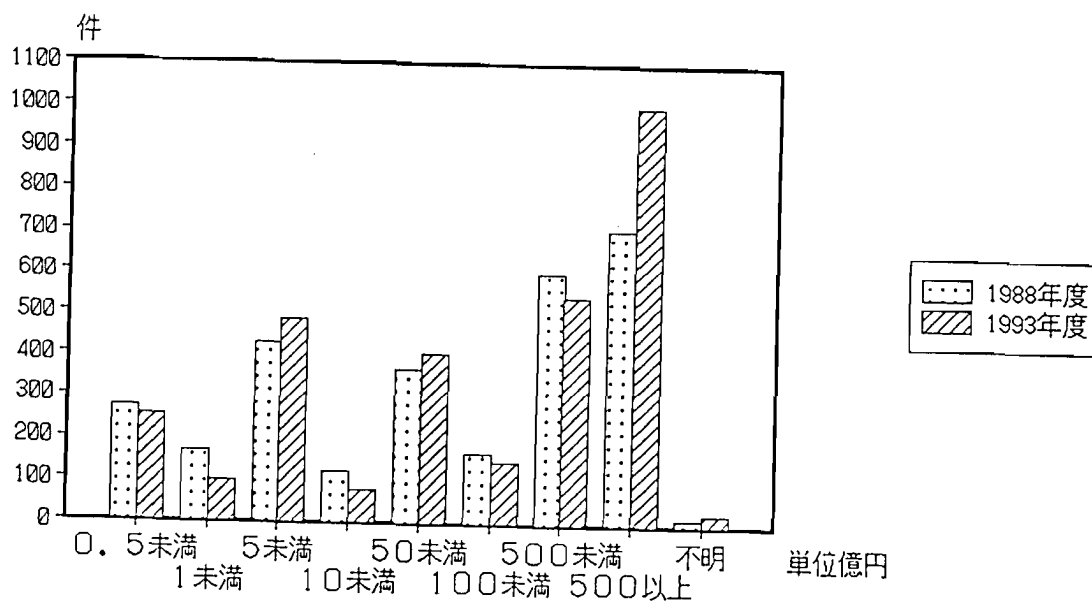


図9 資本金規模別導入件数

表２１ 主要技術分類別資本金の状況

資本金規模 (単位：億円)	電気機械器具	一般機械器具	化学製品	衣服・繊維製品	その他の製品
0.5未満	128( 17.4)	13(-13.3)	7(-22.2)	39( -2.5)	14(-17.6)
0.5－ 1未満	48(-58.6)	8(-27.3)	7( 16.7)	10( 0.0)	4( 33.3)
1－ 5〃	372(-30.3)	20(-23.1)	16( 0.0)	15(-21.1)	12( 50.0)
5－ 10〃	21(-36.4)	7( 16.7)	4(-63.6)	8( 60.0)	2(-33.3)
10－ 50〃	243( 21.5)	31( 29.2)	23( -8.0)	20(-23.1)	13( 18.2)
50－100〃	79(-23.3)	19(-17.4)	13(-58.1)	10( 11.1)	5(-16.7)
100－500〃	330( 4.4)	40( 0.0)	68(-16.0)	23(-28.1)	19( 5.6)
500以上	778( 9.7)	81(-12.0)	24(-29.4)	26( 23.8)	12( 71.4)
不 明	24(100.0)	2( 0.0)	2(-33.3)	0( - )	
合 計	2023( -5.1)	221( -7.5)	164(-24.1)	151( -7.9)	81( 11.0)

不明：財団法人，社団法人，公共団体，学校法人，特殊法人，個人など  
( )内は、対前年比%

表２２ 資本金規模別先端技術の導入状況

資 本 金 規 模	ハード	ソフト	半導体	原子力	航空等	医薬品	バイオ
0.5 億円未満	9	90	1	3	0	0	1
0.5 億円～1 億未満	4	37	0	0	1	1	1
1 億円～5 億未満	4	347	44	4	3	7	0
5 億円～10億未満	0	19	0	0	5	2	0
10億円～50億未満	5	214	1	8	3	9	1
50億円～100 億未満	5	41	7	0	1	9	0
100 億円～500 億未満	14	214	12	1	8	29	11
500 億円以上	41	532	81	59	19	12	3
不 明	0	23	0	2	0	2	0
合 計	82	1517	146	77	40	71	17

# (7) 外資系企業の技術導入

外資系企業の（株式または持分が2分の1以上）の技術導入は56件で、全体の1.8%である。対前年比をみると二年連続の減少（36.4%）となった。（表23）

技術分類別にみると「電気機械器具」19件（外資系企業の技術導入の33.9%）、「化学製品」15件（同26.8%）、「衣服・繊維製品」5件（同8.9%）、「一般機械器具」5件（同8.9%）、「窯業」3件（同5.4%）となっている。

次に、それぞれの技術分類に占める割合でみると「窯業」が12.5%（前年度 3.1%）、「化学製品」が9.1%（同5.6%）、「衣服・繊維製品」が3.3%（同2.4%）、「その他の製品」が2.5%（同9.6%）となっている。（表24）

表23 外資系企業の多い技術分類

技 術 分 類	1993 年度	対前年度 (%)	1992 年度
全 分 類	56	-36.4	88
電気機械器具	19	-51.3	39
化学製品	15	25.0	12
衣服・繊維製品	5	25.0	4
一般機械器具	5	-16.7	6
窯 業	3	200.0	1

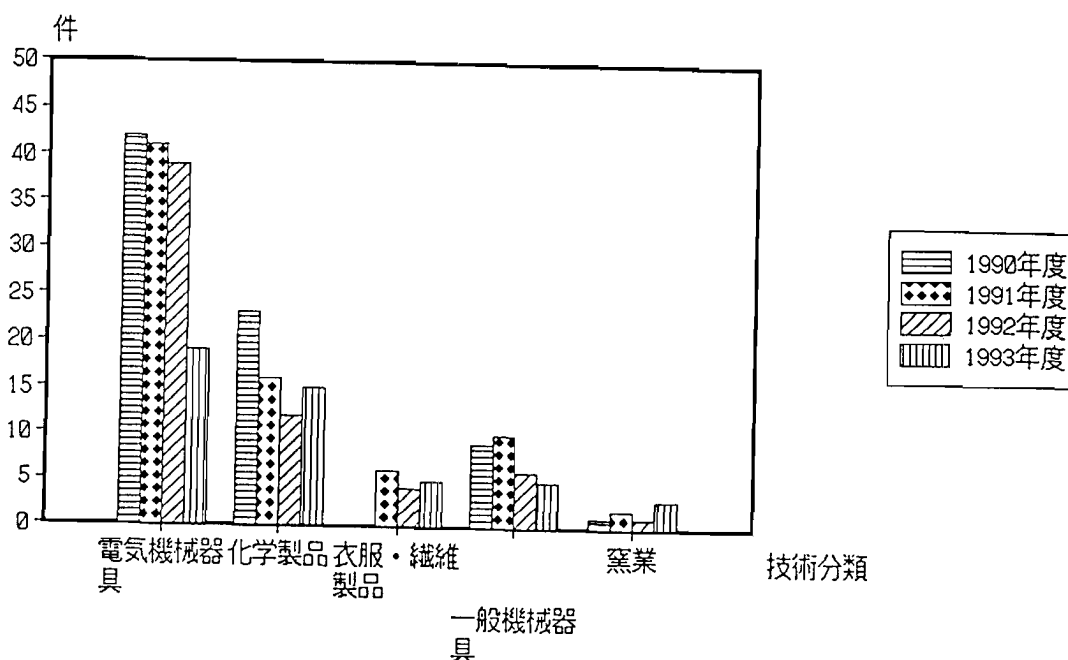


図10 外資系企業の導入件数

表 2 4 技術分類毎の外資系企業の割合

技 術 分 類	外資系企業の占める割合 (%)	
	1993 年度	1992 年度
窯業	12.5	3.1
化学製品	9.1	5.6
衣服・繊維製品	3.3	2.4
その他の製品	2.5	9.6
一般機械器具	2.3	2.5
電気機械器具	0.9	1.8

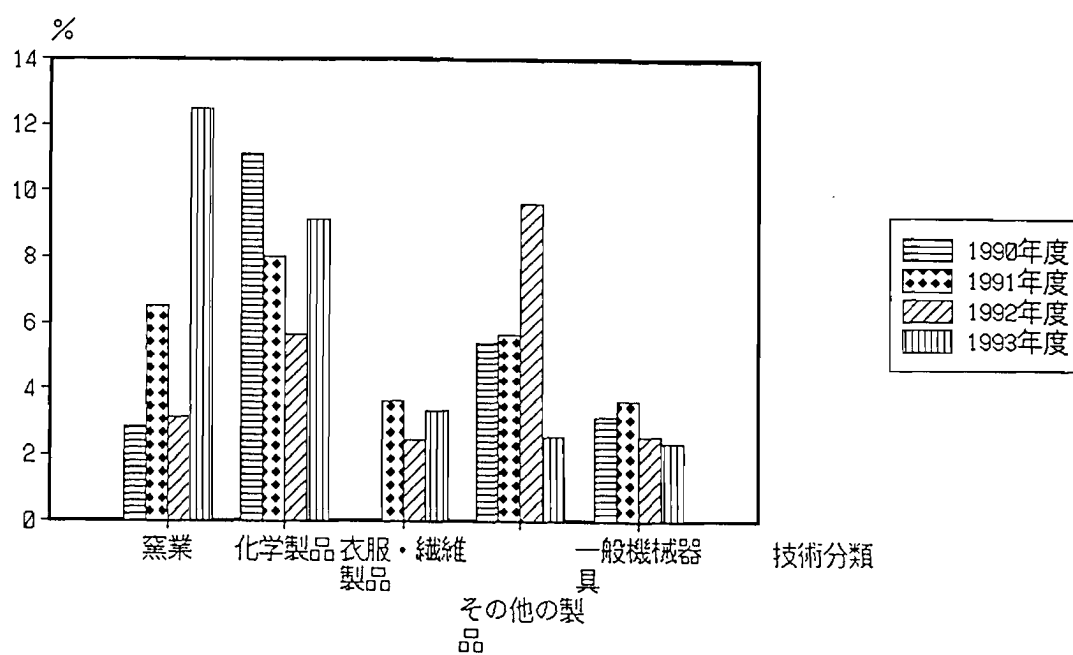


図 1 1 外資系企業の占める割合

## 1. 7 変更契約の特徴

### ○変更契約は1320件、「契約期間」変更が48%

1993年度変更契約は、1320件で、前年度に比べて55件（4.3%）の増加である。

（表25）

この内訳を見ると、契約当事者の変更である「地位の承継」は250件で、全体の18.9%を占め、対前年比23.8%の増加である。また、契約期間、ロイヤルティなどの変更を伴わない、単なる「地位の承継」だけのものは、223件となっている。

一方、既存契約内容の変更契約は1097件で、対前年比0.5%の増加となっている。

これを項目別にみると、「契約期間」変更が530件で最も多く、既存契約内容の変更契約全体の48.3%を占めている。次いで、「ランニング・ロイヤルティ」変更、「イニシャル・ペイメント」変更、「技術範囲」変更、「ミニマム・ペイメント」変更の順となっている。

次いで変更の内容をみると、各項目とも内容の拡大・増加方向への変更の占める割合が多く、「技術範囲」では拡大が97.2%、「契約期間」では延長が91.7%、「イニシャル・ペイメント」では増額が90.6%となっている。

（第3部 統計表3-11参照）

前年度と比較すると、「契約期間の延長」、「イニシャルペイメントの増額」、「ランニングロイヤルティの増額」、「独占権の獲得」、「再実施権の獲得」、「技術範囲の拡大」のすべてが減少となり、「ミニマムペイメントの増額」のみが増加となった。

表25 変更契約の推移

変 更 内 容	1993 年度	1992 年度	対前年度比(%)
全 数	1 3 2 0	1 2 6 5	4. 3
地 位 承 継	2 5 0	2 0 2	2 3. 8
既 存 契 約 内 容 の 変 更	1 0 9 7	1 0 9 2	0. 5
契 約 期 間	5 3 0	5 4 5	- 2. 8
延 長	4 8 6	4 9 9	- 2. 6
短 縮	1 7	1 1	5 4. 5
そ の 他	2 7	3 5	- 2 2. 9
イニシャルペイメント	2 6 7	2 9 8	- 1 0. 4
増 額	2 4 2	2 6 7	- 9. 4
減 額	1 9	2 3	- 1 7. 4
そ の 他	6	8	- 2 5. 0
ランニングロイヤルティ	5 2 2	5 5 4	- 5. 8
増 額	2 5 7	2 9 5	- 1 2. 9
減 額	2 0 9	1 7 6	1 8. 8
そ の 他	5 6	8 3	- 3 2. 5
ミニマムペイメント	1 9 0	1 6 7	1 3. 8
増 額	1 5 1	1 2 3	2 2. 8
減 額	3 3	3 6	- 8. 3
そ の 他	6	8	- 2 5. 0
独 占 権	4	9	- 5 5. 6
獲 得	1	4	- 7 5. 0
放 棄	3	5	- 4 0. 0
再 実 施 権	1 0	1 6	- 3 7. 5
獲 得	8	1 0	- 2 0. 0
放 棄	2	6	- 6 6. 7
技 術 範 囲	2 1 1	2 1 4	- 1. 4
拡 大	2 0 5	2 1 2	- 3. 3
縮 小	4	2	1 0 0. 0
そ の 他	2	0	-

## 1. 8 業種別の技術導入状況

本調査資料は、従来から外国技術の導入を、その導入される技術の内容に着目して、行政管理局編集の「日本標準産業分類」を基に、技術を分類し、集計を行ってきた。

91年度より、総務庁統計「科学技術調査研究報告」の産業別技術輸入との比較考察及び各企業の経営の多角化、産業間のボーダレス化を外国技術の導入を通じて検証するために、技術を導入した企業の産業分類を行ない、これによる分析を試みた。分類を行うに当たっては総務庁統計局編集の「会社企業名鑑」に拠り、これに収載されていない企業についてもこれに準じて「日本標準産業分類」により分類し、集計を行った。（第3部 統計表3-12参照）

### (1) 産業分野からみた業種別の内訳

産業分野を化学、金属、機械、電気及びその他に5区分（第2部統計表Cによる）すると、1993年度の技術導入総件数3029件のうち最も多いのが、「電気分野」の2023件、全導入件数の66.8%で、以下「その他分野」、「機械分野」、「化学分野」、「金属分野」（注）の順となっている。（図12, 14）

（注）「その他の分野」とは、農林水産業、鉱業、建設業、食料品・たばこ、繊維、衣服・繊維製品、木材・木製品・家具、パルプ・紙製品・印刷、ゴム製品、なめし革・同製品・毛皮、窯業、その他の製品、その他の産業

### ○「電気分野」では通信・電子・電気計測器工業が1位、24.9%

産業分類された企業がどのような産業分野の技術を導入したのかをみると、電気分野での導入が2023件、全導入件数の66.8%と圧倒的に大きな割合を占めているが、電気分野がこんなに多いのは、コンピュータのソフトウェア導入が1517件あるからである。

電気分野の導入の最も多いのは、通信・電子・電気計測器工業（以下「通信・電子工業」という。）が503件、24.9%、続いて繊維・機械器具・建築材料等卸売業、情報サービス・調査・広告業の順となっている。繊維・機械器具・建築材料等卸売業が、2位を占めているのは、ソフトウェアの導入に起因するものであり、電子計算機関係の技術導入は業種によって特定されないといえよう。

機械分野では、機械工業、精密機械工業、運輸・通信・公益業が1位～3位を占めており、化学分野では、医薬品工業、総合化学・化学繊維工業が1、2位を占め、3、



5位を卸売業関連業種が占めているのが目につくところである。

金属分野では、全導入件数が81件で、1、2位が金属製品工業、非鉄金属工業となっている。

その他の分野では、繊維工業が2位になっている他は、各種卸・小売業等の第三次産業が上位を占めているのが特徴的といえよう。

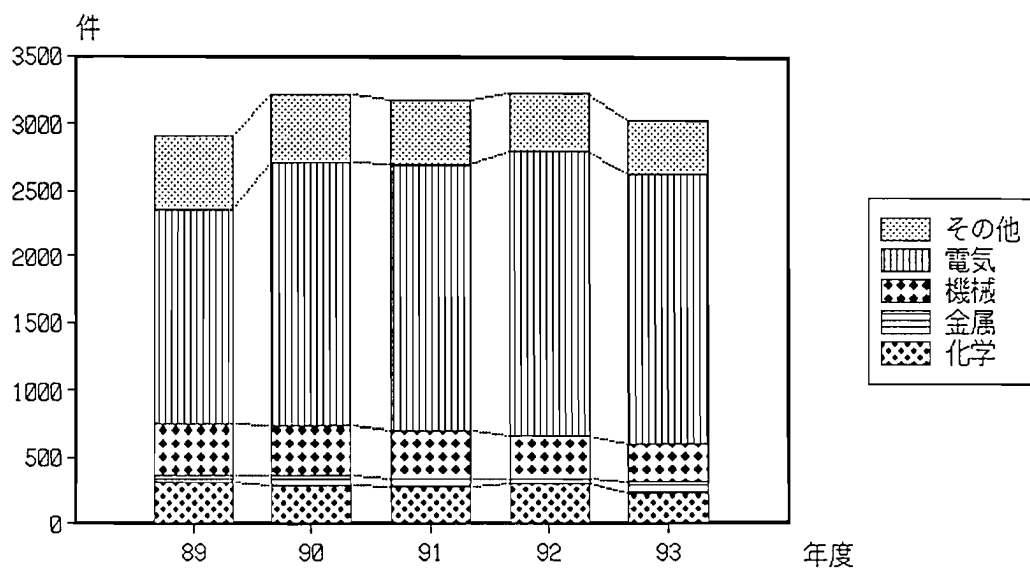


図1.2 技術分野別導入件数の推移

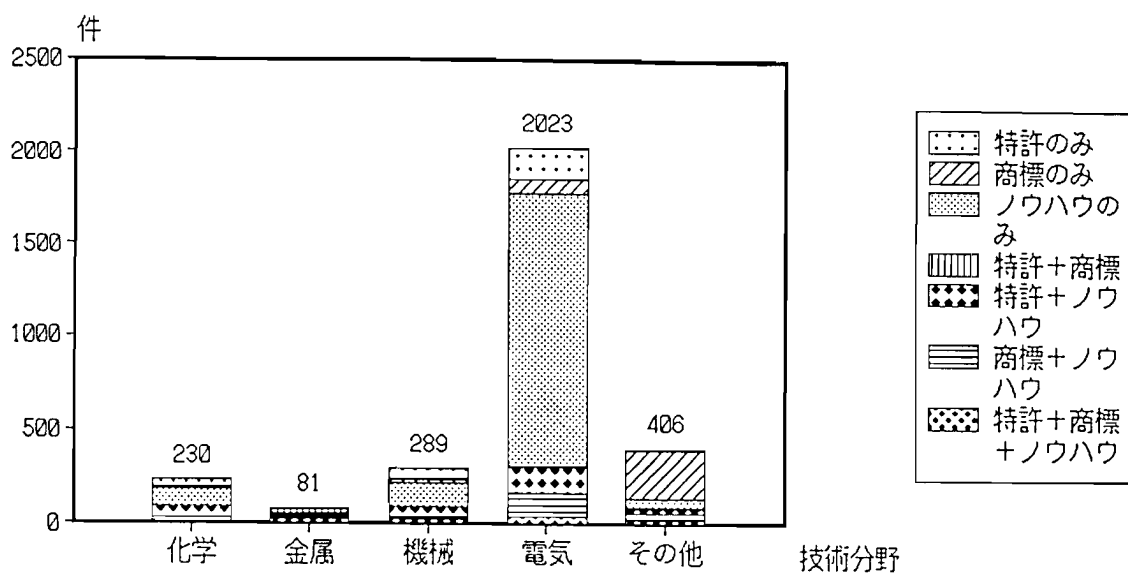
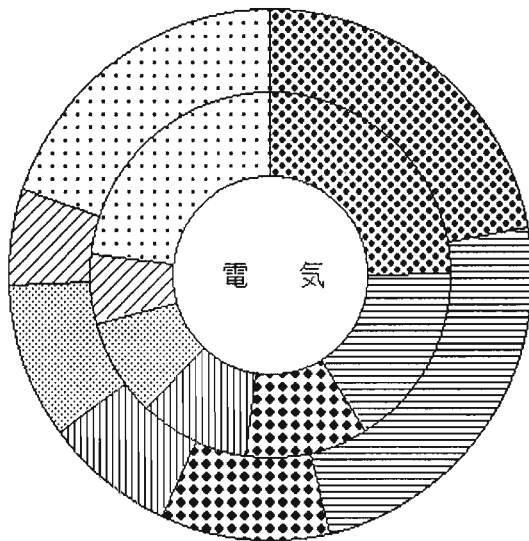


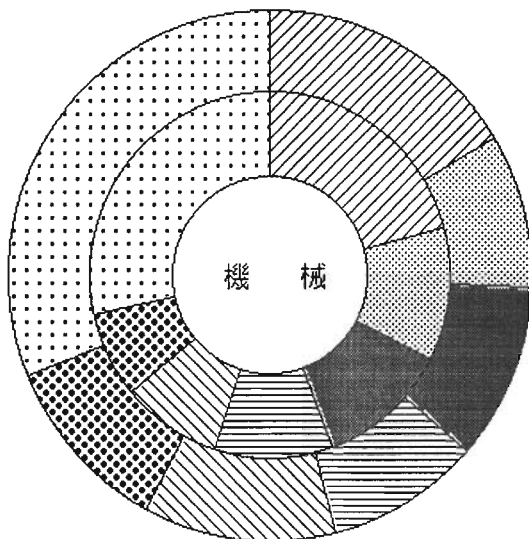
図1.3 技術分野別導入技術の内訳

図14 技術分野でみた業種別技術導入



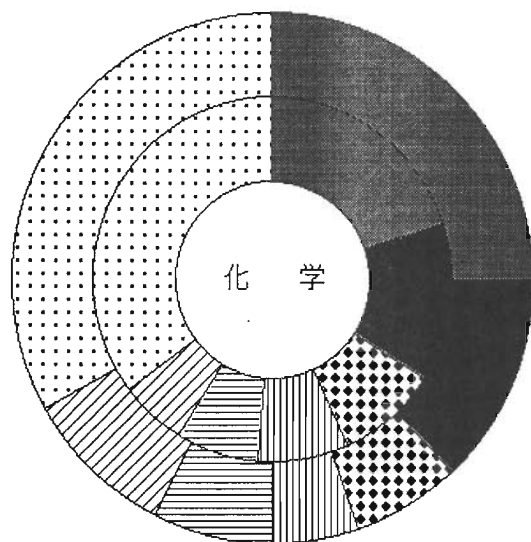
電気分野の業種別技術導入件数

	1992年度 (外)		1993年度 (内)	
通信・電子・電気計測器工業	22.2%	473	24.9%	503
繊維・機械器具・建築材料等卸売業	24.2%	515	16.3%	330
情報サービス・調査・広告業	10.5%	224	11.0%	223
電気機械器具工業	8.1%	173	9.9%	200
物品賃貸業	9.5%	203	8.7%	175
機械工業	5.8%	123	6.1%	123
その他	19.7%	421	23.2%	469
合 計	100.0%	2132	100.0%	2023



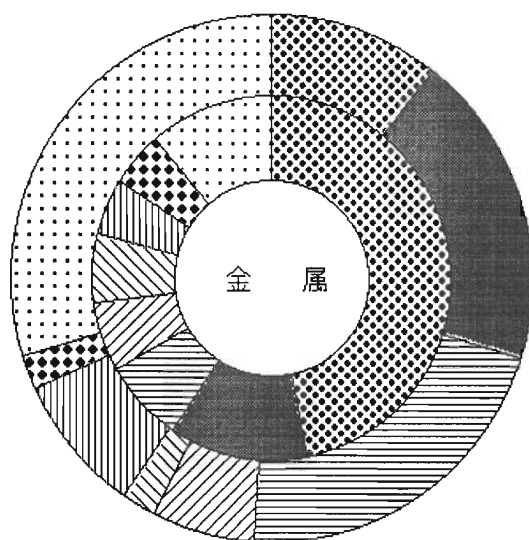
機械分野の業種別技術導入件数

	1992年度 (外)		1993年度 (内)	
機械工業	16.4%	52	20.8%	60
精密機械工業	9.4%	30	11.8%	34
運輸・通信・公益業	10.7%	34	11.8%	34
繊維・機械器具・建築材料等卸売業	9.4%	30	10.7%	31
自動車工業	11.9%	38	9.0%	26
その他の輸送用機械	11.0%	35	7.6%	22
その他	31.1%	99	28.4%	82
合 計	100.0%	318	100.0%	289



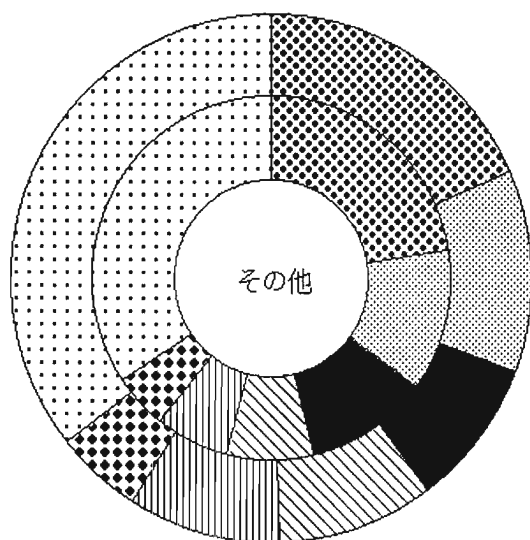
化学分野の業種別技術導入件数

	1992年度 (外)		1993年度 (内)	
医薬品工業	25.0%	74	20.0%	46
総合化学・ 化学繊維工 業	12.8%	38	13.9%	32
衣服・食料 ・家具等卸 売業	6.8%	20	9.1%	21
建設業	5.4%	16	8.3%	19
繊維・機械 器具・建築 材料等卸売 業	7.4%	22	7.4%	17
機械工業	9.5%	28	6.1%	14
その他	33.1%	98	35.2%	81
合 計	100.0%	296	100.0%	230



金属分野の業種別技術導入件数

	1992年度 (外)		1993年度 (内)	
金属製品工 業	10.6%	5	46.9%	38
非鉄金属工 業	19.1%	9	12.3%	10
繊維・機械 器具・建築 材料等卸売 業	21.3%	10	7.4%	6
機械工業	6.4%	3	6.2%	5
自動車工業	2.1%	1	6.2%	5
鉄鋼業	8.5%	4	4.9%	4
その他の輸 送用機械	2.1%	1	4.9%	4
その他	29.8%	14	11.1%	9
合 計	100.0%	47	100.0%	81



その他分野の業種別技術導入件数

	1992年度 (外)		1993年度 (内)	
衣服・食料・家具等卸売業	18.3%	79	22.4%	91
繊維工業	12.3%	53	12.6%	51
各種商品卸売業	9.0%	39	11.1%	45
各種商品小売業	9.7%	42	7.9%	32
その他の工業	9.5%	41	6.7%	27
専門サービス業(他に分類されないもの)	5.3%	23	4.9%	20
その他	35.7%	154	34.5%	140
合 計	100.0%	431	100.0%	406

## (2) 国別でみた業種別導入状況

### ○アメリカからの導入は「通信・電子・電気計測器工業」が1位、20.4%

技術導入相手国上位5か国をみると、アメリカの1985件、65.5%を筆頭に、イギリス、フランス、ドイツの順となっている。(図15)

アメリカから導入している企業の産業分類で1位の通信・電子・電気計測器工業の405件の中には、ソフトウェア導入が大きな割合(61.0%)を占めている。

繊維・機械器具・建築材料等卸売業が2位となっているが、これも商社系のソフトウェア導入が多く、3位の情報サービス・調査・広告業は、ほとんどがソフトウェア絡みである。

以下、電気機械器具工業、機械工業と続いているが、業種によらずソフトウェアの導入件数の多い企業の業種が上位となっている。

イギリスからの導入総数は195件だが、導入1位は通信・電子・電気計測器工業で、ソフトウェアは29件中15件である。

フランスからの導入1位は衣服・食料・家具等卸売業で導入件数30件。同じく、2位の各種商品小売業の導入が17件となっており、内容的にも商標権が大部分を占めるなど、他の国とは趣を異にしている。

ドイツからの導入は通信・電子・電気計測器工業が1位。2位以下も比較的各業種が万遍なく導入している。

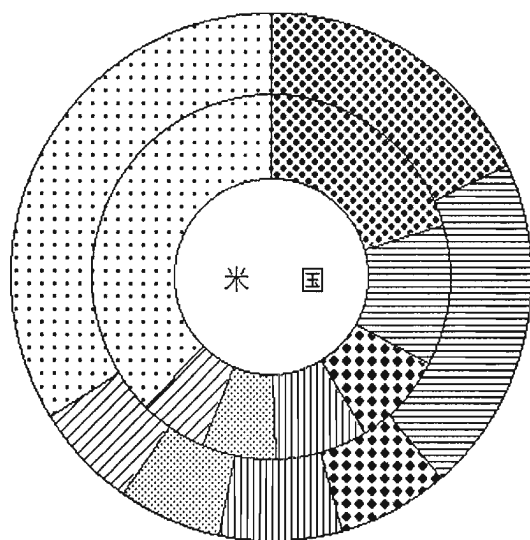
カナダからの導入は物品賃貸業が1位で44.1%を占めるが、件数は少ない。

全般的に、国別でみた業種別の導入状況は、ソフトウェアの技術導入を行った業種がフランスを除く各国で上位を占め、ソフトウェアによって受けた影響が大きい。

但し、フランスは特徴的に繊維関係企業による商標権の導入が目につく。

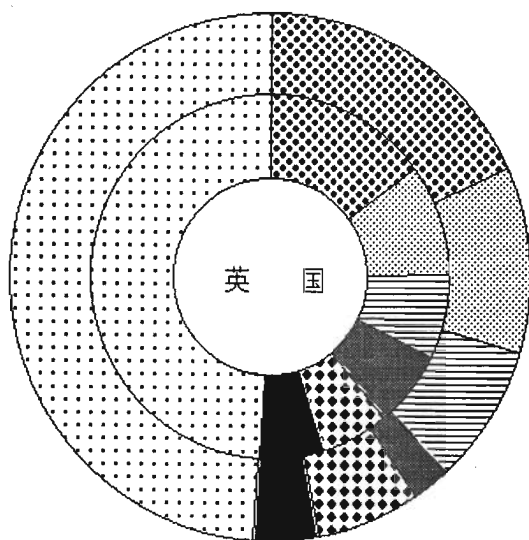
(第3部 統計表3-13参照)

図15 国別でみた業種別技術導入



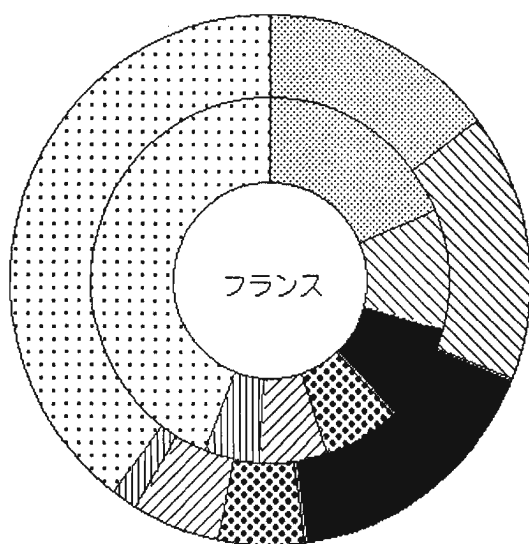
米国からの業種別技術導入件数

	1992年度 (外)		1993年度 (内)	
通信・電子・電気計測器工業	18.1%	378	20.4%	405
繊維・機械器具・建築材料等卸売業	20.5%	430	12.5%	249
電気機械器具工業	7.0%	146	8.3%	165
情報サービス・調査・広告業	7.6%	160	8.3%	165
機械工業	6.4%	135	6.7%	133
物品賃貸業	6.5%	136	6.0%	119
その他	33.9%	709	37.7%	749
合 計	100.0%	2094	100.0%	1985



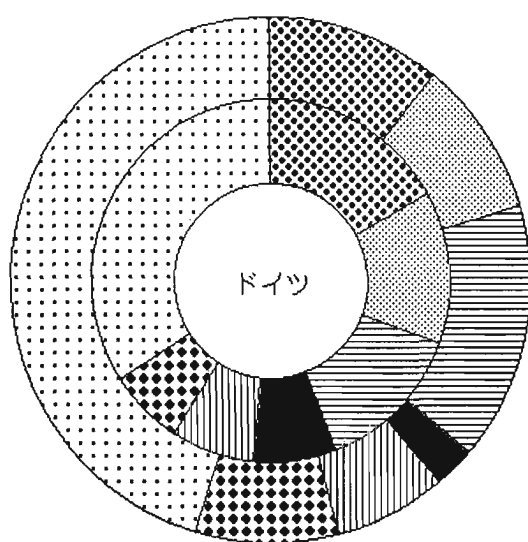
英国からの業種別技術導入件数

	1992年度 (外)		1993年度 (内)	
通信・電子・電気計測器工業	18.2%	40	14.9%	29
機械工業	11.4%	25	9.7%	19
繊維・機械器具・建築材料等卸売業	8.6%	19	7.7%	15
その他の工業	2.3%	5	6.7%	13
電気機械器具工業	6.4%	14	6.2%	12
その他の輸送用機械工業	4.1%	9	5.6%	11
その他	49.1%	108	49.2%	96
合 計	100.0%	220	100.0%	195



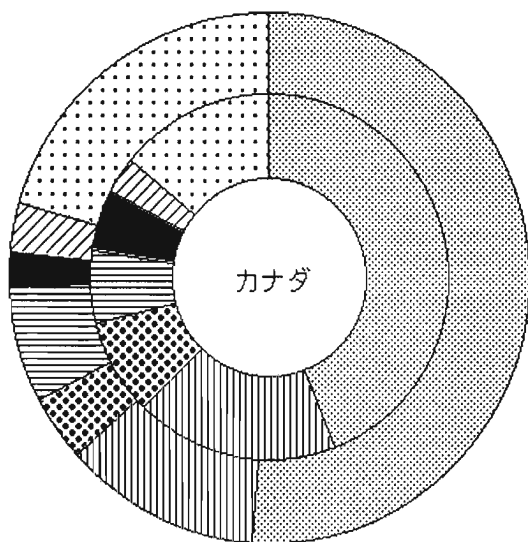
フランスからの業種別導入件数

	1992年度 (外)		1993年度 (内)	
衣服・食料・家具等卸売業	14.7%	27	18.6%	30
各種商品小売業	16.3%	30	10.6%	17
繊維工業	16.8%	31	8.7%	14
通信・電子・電気計測器工業	5.4%	10	6.8%	11
物品賃貸業	5.4%	10	6.2%	10
精密機械工業	1.6%	3	5.0%	8
その他	39.7%	73	44.1%	71
合 計	100.0%	184	100.0%	161



ドイツからの業種別技術導入件数

	1992年度 (外)		1993年度 (内)	
通信・電子・電気計測器工業	10.8%	17	17.0%	25
機械工業	9.6%	15	13.6%	20
繊維・機械器具・建築材料等卸売業	15.9%	25	13.6%	20
総合化学・化学繊維工業	2.5%	4	7.5%	11
自動車工業	7.0%	11	7.5%	11
電気機械器具工業	8.9%	14	6.8%	10
その他	45.2%	71	34.0%	50
合 計	100.0%	157	100.0%	147



カナダからの業種別技術導入件数

	1992年度 (外)		1993年度 (内)	
物品賃貸業	51.0%	50	44.1%	41
情報サービス・調査・ 広告業	12.2%	12	18.3%	17
通信・電子・電気計測 器工業	4.1%	4	8.6%	8
繊維・機械器具・建築 材料等卸売業	7.1%	7	6.5%	6
運輸・通信・公益業	2.0%	2	5.4%	5
各種商品卸売業	3.1%	3	3.2%	3
その他	20.4%	20	14.0%	13
合 計	100.0%	98	100.0%	93



### (3) 導入技術の種類でみた業種別導入状況

導入総件数3029件のうち、総務庁統計の対象業種で1794件、各種卸売業等対象外業種で1235件が導入されている。

商標権のみの導入は、総件数369件のうち、総務庁統計の対象業種で149件、対象外の業種で220件を導入。商標権の導入は、卸売業等を含む対象外業種での導入が製造業を中心とする対象業種での数値を上回っている。個別の業種でみても、衣服等卸売業で80件、繊維工業で41件、次に各種商品卸売業が33件と続いており商標権の導入がファッション関係の企業に集中していることを示している。

特許のみの導入は、総件数271件のうち、総務庁統計の対象業種での導入が236件、87.1パーセントと圧倒的。個別の業種でみても、対象業種では、通信・電子・電気計測器工業が88件、電気機械器具工業が36件、続いて精密機械工業の18件となっている。電気機械工業関連の多さが特に目立つ。

ノウハウのみの導入は、総件数1749件のうち、対象業種で931件、対象外業種で 818件。対象内外の業種を通じて、通信・電子・電気計測器工業の 304件、繊維・機械器具・建築材料等卸売業の298件、情報サービス・調査・広告業の174件、物品賃貸業の164件、電気機械器具工業の132件が導入業種の上位5位。このばらつきは、ここで多数を占めるソフトウェアによる影響である。

特許+ノウハウの導入は、総件数 300件のうち、対象業種で 255件、対象外業種で45件。対象内外の業種を通じて、通信・電子・電気計測器工業が80件で4分の1強を占めている。（第3部 統計表3-14参照）

### (4) 資本金規模でみた業種別導入状況

全体の傾向としては資本金規模の大きなところで、導入件数が多いが、比較的資本金の小さなところでも0.5億円未満の253件（8.4%）、1億円以上5億円未満の484件（16.0%）などと割合に多い件数となっている。

全導入件数を業種別の上位5位でみると、通信・電子・電気計測器工業 529件（17.5%）、繊維・機械器具・建築材料等卸売業401件（13.2%）、情報サービス・調査・広告業 227件（7.5%）、電気機械器具工業 213件（7.0%）、機械工業 211件（7.0%）となっている。（表26）

通信・電子・電気計測器工業の529件のうち、資本金 500億円以上が308件、繊維・

機械器具・建築材料等卸売業の 401件のうち、1 億円以上5 億円未満が112件、情報サービス・調査・広告業の227件のうち、10億円以上50億円未満が81件、電気機械器具工業の213件のうち、500億円以上が182件、機械工業の211件のうち、100億円以上

500億円未満が121件など製造業での導入件数は、資本金規模の大きなところほど、件数が多く、資本金が小さくなるに従い、件数も少なくなっているが、製造業以外では、1 億円以上5 億円未満での導入件数が多くなっている。これは、中小規模の卸売業、情報サービス等の技術導入が活発であることを示している。

(第3部 統計表3-15参照)

表26 資本金別業種別導入件数(導入件数上位5位)

区 分	製 造 業			製 造 業 以 外	
	通信・電子・電気計測器工業	電気機械器具工業	機械工業	繊維・機械器具等卸売業	情報サービス・調査・広告業
0.5億円未満	10	1	9	59	42
0.5- 1 //	9	2	5	14	22
1- 5 //	38	6	10	112	62
5-10 //	8	1	8	11	4
10-50 //	23	4	23	90	81
50-100 //	46	1	11	10	3
100-500 //	87	16	121	23	13
500億円以上	308	182	24	82	0
合 計	529	213	211	401	227

(5) ソフトウェアの業種別導入状況

業種別の導入状況を①全件②ソフトウェア③ソフトウェア以外の三つに分けて上位5分類を比べてみると下表のとおりになる。

①全件	②ソフトウェア	③ソフトウェア以外
通信・電子・電気計測器工業	左 に 同 じ	左 に 同 じ
繊維・機械器具等卸売業	〃	機 械 工 業
情報サービス・調査・広告業	〃	繊維・機械器具等卸売業
電気機械器具工業	物 品 賃 貸 業	衣服・食料・家具等卸売業
機 械 工 業	電気機械器具工業	左 に 同 じ

このように、全件の1位～3位迄とソフトウェアの1位～3位迄が一致し、ソフトウェアの導入が全体に与える影響が大きいことがわかる。

## 1. 9 技術貿易収支額

### ○技術貿易収支比率（対価受取額／支払額）は0.55

日本銀行「国際収支統計月報」の集計によれば、技術導入による我が国の1993年度の対価支払額は73億2600万\$（対前年比2.8%増）であった。（表27）

一方、技術輸出による1993年度の対価受取額は40億4900万\$（対前年比25.6%増）であった。この結果、1993年度の技術貿易収支比率（対価受取額／対価支払額）は0.55となり、前年度より22.2%の大幅増となった。

これを10年前（1983年度）と比べると、対価支払額は3.5倍、対価受取額は6.5倍、収支比率は1.8倍となっている。

また、5年前（1988年度）と比べても、対価支払額は1.4倍、対価受取額は2.4倍、収支比率は1.7倍となっている。（図16）

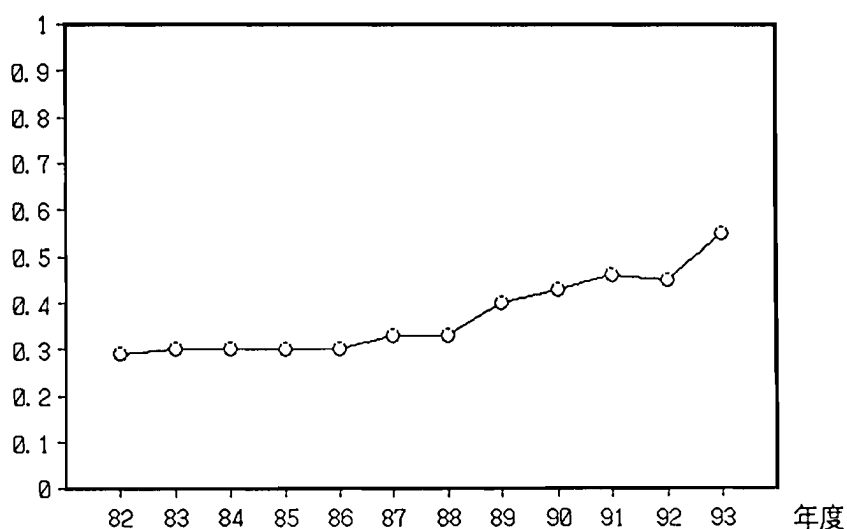


図16 我が国の技術貿易収支の推移

資料：国際収支統計月報

表27 技 術 貿 易 の 推 移

年 度		技 術 貿 易 額		
		対 価 受 取 額 ( A )	対 価 支 払 額 ( B )	A / B
昭和	西暦	(百万ドル)	(百万ドル)	
25	50	0. 0	2. 6	—
26	51	0. 0	6. 7	—
27	52	0. 0	9. 9	—
28	53	0. 1	13. 9	0. 01
29	54	0. 4	15. 8	0. 03
30	55	0. 2	20. 0	0. 01
31	56	0. 3	33. 3	0. 01
32	57	0. 2	42. 6	0. 00
33	58	0. 7	47. 8	0. 01
34	59	0. 8	61. 9	0. 01
35	60	2. 3	94. 9	0. 02
36	61	3	113	0. 03
37	62	7	114	0. 06
38	63	7	136	0. 05
39	64	15	156	0. 10
40	65	17	166	0. 10
41	66	19	192	0. 10
42	67	27	239	0. 11
43	68	34	314	0. 11
44	69	46	368	0. 13
45	70	59	433	0. 14
46	71	60	488	0. 12
47	72	74	572	0. 13
48	73	88	715	0. 12
49	74	113	718	0. 16
50	75	161	712	0. 23
51	76	173	846	0. 20
52	77	233	1027	0. 23
53	78	274	1241	0. 22
54	79	342	1260	0. 27
55	80	378	1439	0. 26
56	81	537	1711	0. 31
57	82	527	1796	0. 29
58	83	624	2079	0. 30
59	84	693	2317	0. 30
60	85	746	2522	0. 30
61	86	1009	3375	0. 30
62	87	1385	4177	0. 33
63	88	1681	5076	0. 33
平成				
元年	89	2189	5455	0. 40
2	90	2582	6004	0. 43
3	91	2984	6493	0. 46
4	92	3224	7128	0. 45
5	93	4049	7326	0. 55

〔参考〕技術貿易収支のデータについて

技術貿易収支について、日銀「国際収支統計」のデータ以外に、総務庁統計局「科学技術研究調査報告」のデータがある。これによると1993年度の我が国の技術貿易額は輸出が4004億円、輸入が3630億円で、技術貿易収支比率は1.10となっている。

一方、前掲の1993年度日銀データをインターバンク中心相場の終値月中平均レート（1\$=107.84円）で円に換算すると、輸出（受取額）は4366億円、輸入（支払額）は7900億円で、技術貿易収支比率は0.55に過ぎず、日銀データと総務庁データとの間にはかなりの差が生じている。

これは、日銀統計は外国為替の管理に主眼が置かれているのに対し、総務庁統計は我が国の研究開発活動の実態把握に主眼が置かれているといった調査目的が異なるため、調査方法、調査範囲等に違いがあるためである。（表9 両統計の主な相違点参照）

この両統計の技術貿易額及び収支比率の差異については「わが国の技術貿易統計－収支統計の定量的検討の試み－」（当研究所調査研究資料－26（1993年））で詳細に検討されており、我が国と外国との間において「技術」がどれだけ移転、流入しているかといったフローを、よりの確に把握する上で必要な技術貿易の対象範囲を決定し、両統計の相違する3つの要因をもとに定量的に分析する方法を提唱している。この手法を準用して試算してみると1993年度の技術貿易の収支比率は0.7程度と推計される。

◎本収支データについては、当研究所第3調査研究グループ 山中隆史特別研究員による試算を転載した。

（注）上記レポートは両統計の相違する3つの要因を指摘している。その試算結果（1993年度）は次のようになる。

- |   |
|---|
| <p>①「卸売業、小売業、飲食業、金融・保険業、不動産業及びサービス業等が総務庁統計の調査対象から除外されている」要因<br/>試算結果：1829億円→総務庁統計の技術輸入額に加えられるべきもの</p> <p>②「プラント輸出に伴うノウハウや産業上の技術指導の対価が日銀統計から除外されている」要因<br/>試算結果：422億円→日銀統計の技術輸出額に加えられるべきもの</p> <p>③「商標に関する譲渡、使用権の設定の対価が日銀統計に含まれている」要因<br/>試算結果：1312億円→日銀統計の技術輸入額から除かれるべきもの</p> |
|---|

〔各要因の試算方法〕

①全産業の新規技術導入件数に占める卸売業・小売業等の新規技術導入件数の比率

33.5%を用いて算出した。

(1993年度 全産業新規導入件数3029件、当該産業新規導入件数1015件)

総務庁統計対象産業 66.5% (輸入額 3630億円)	当該産業 33.5%
------------------------------------	---------------

〔3630億円÷0.665×0.335≒1829億円〕

②プラント輸出契約額に占める「エンジニアリング」の価格構成比が2.3%として算出した。

但し、プラント輸出統計は成約ベースのため、実際の支払いは3年ほど遅れる。

1993年度の試算には3年前の1990年度の輸出額(18,328億円)を用いて算出した。

〔18328億円×0.023≒422億円〕

③商標の平均単価支払額(43百万円/件)と商標の契約件数(3050件)を用いて算出した。

但し、契約件数は商標の新規技術導入件数(709件)に商標の平均契約年数(1993年度4.3年/件)を乗じたものである。

〔0.43億円×3050件≒1312億円〕

技術貿易収支の試算結果 -1993年度-

単位：億円

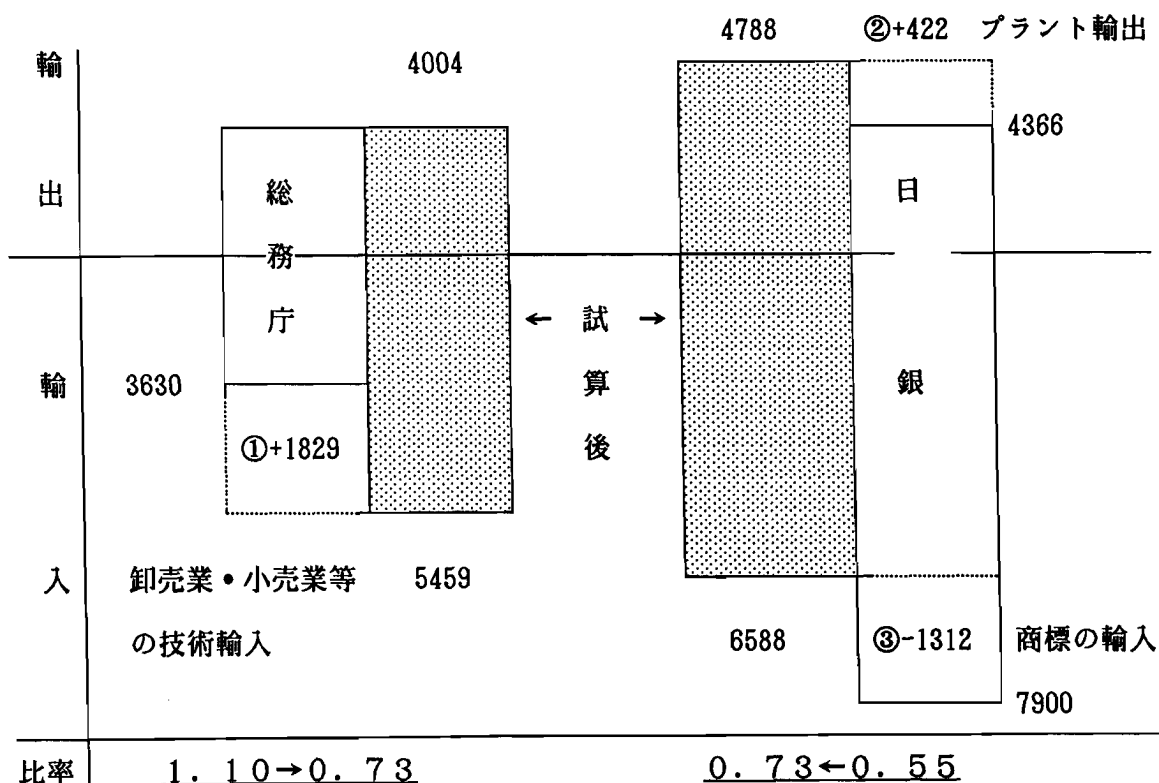


表28 両統計の主な相違点

	日本銀行（国際収支統計）	総務庁統計局「科学技術研究調査」
調査方法	為替送金・入金時に日銀へ提出する貿易外受取（支払）報告書の集計	郵送によるアンケート調査 ①しっ皆調査（資本金10億円以上の企業、前年調査で研究開発を行っていた10億円未満の企業） ②抽出調査（資本金10億円未満）
調査対象範囲	非居住者（日本国外の人・法人）との間で貿易外取引契約を締結している者（人・法人・国等）	資本金500万円以上の民間企業
調査の除外対象	なし	①卸・小売業、サービス業 ②資本金500万円未満の民間企業 ③大学、研究機関（国・公・民）、研究専門の特殊法人、個人
統計値の対象	貿易外受取（支払）報告書の国際収支項目に記入された「特許権使用料等」の数値	アンケート調査用紙の「技術輸出」「技術輸入」の欄に記入された数字
技術貿易の範囲	①工業所有権（特許、実用新案、意匠、商標）、ノウハウに関する権利の譲渡、使用权の設定 ②工場経営の技術指導、事業の経営の技術指導 ③プラント輸出に係わるものを除く	①特許、実用新案、ノウハウ、技術指導などの技術の提供、受入 ②商標、意匠を除く ③工場経営の技術指導、事業の経営指導を除く



## 第2部 技術形態別動向分析

## 2. 1 技術形態

### (1) 技術形態別分類

従来、本調査では、ソフトウェアについては、先端科学技術の一分野としてその導入件数のみを紹介してきた。ところが、近年、ソフトウェアの導入件数が全導入件数の50%を占めるに至っている（図1）ことから、全技術を、ソフトウェア関連のものすべてを包含する「ソフトウェア」、商標以外のものは含まない「商標のみ」及び前二者以外のものを「ハード系技術」として分析を進めることとした。

このような分類の仕方をここでは「技術形態別分類」と呼ぶことにする。（図2）

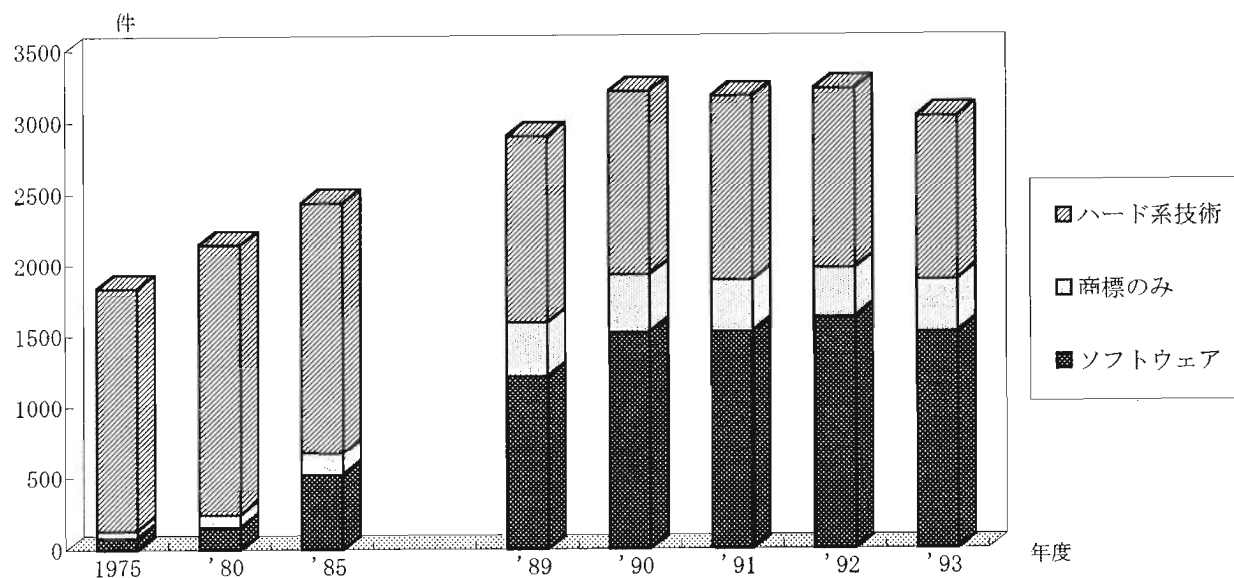


図1 導入件数の推移

なお、1993年度において、「ハード系技術」の中に36件の「ソフトウェアを含むもの」があるが、これらは統計上「ソフトウェア」に分類した。

以下、「技術形態」別で分類した導入技術について、データが揃っている1988年度以降について様々な角度から分析を試みた。

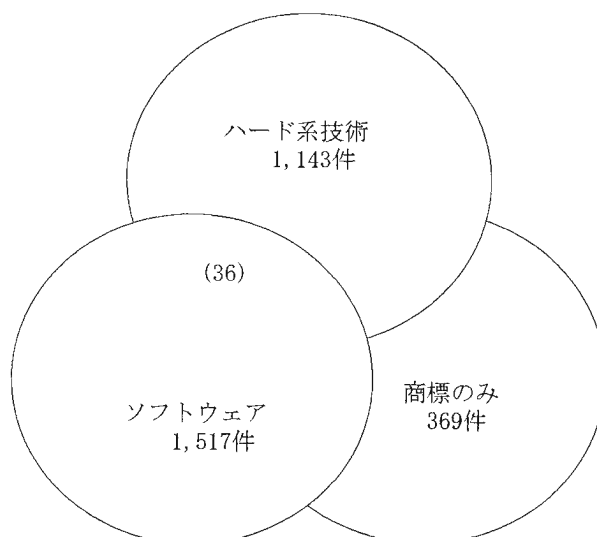


図2 技術形態別分類（総数：3,029件）

注）ソフトウェアの（ ）は、ハード系技術との重複分で内数

## （2）技術形態別導入割合

1993年度の「技術形態」別導入割合を見ると、「ソフトウェア」が50%、「ハード系技術」が38%、「商標のみ」が12%となっている（図3）。

しかし、1985年度以前と93年度を比較すれば、「ソフトウェア」及び「商標のみ」の件数が大幅に増えていることがわかる。（図1参照）

このことは、1980年度頃までは、「技術導入」と言えば「ハード系技術」がほとんどであったのに対し、最近はソフトウェアや商標の導入技術に占める割合が大きくなっていることを示している。

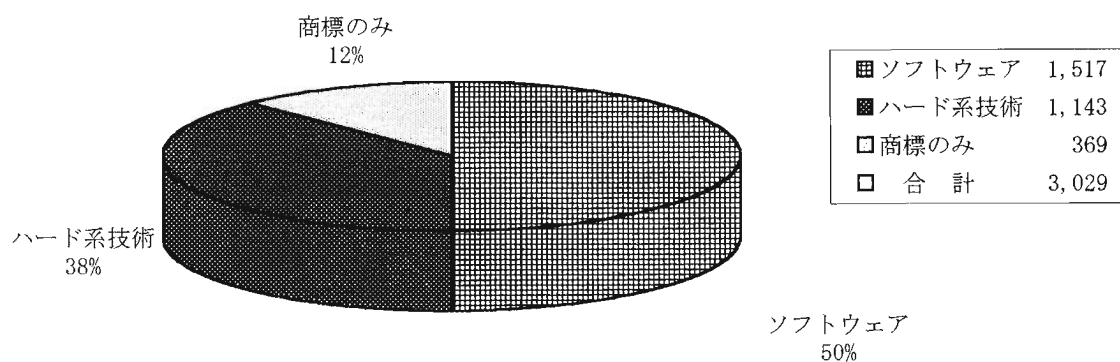


図3 技術形態別導入割合

### (3) 技術形態と技術分類

技術分類を見ると、「ソフトウェア」は「電子計算機」にほとんど分類される。

「ハード系技術」では「電子・通信用部品」を始め、全技術分類で導入されている。

「商標のみ」では「外衣」と「電子計算機」が多い。（図4，表2参照）

### (4) 技術形態と技術の種類

「ハード系技術」は、ノウハウの導入が最も多いが、特許、商標も多く導入されており、1件の導入において複数の「技術の種類」が含まれている（42.5%が複数の種類を導入）ことが「ソフトウェア」と異なっている。「ソフトウェア」はほとんどが「ノウハウのみ」として導入されているが、特許や商標も若干含まれている。（表1）

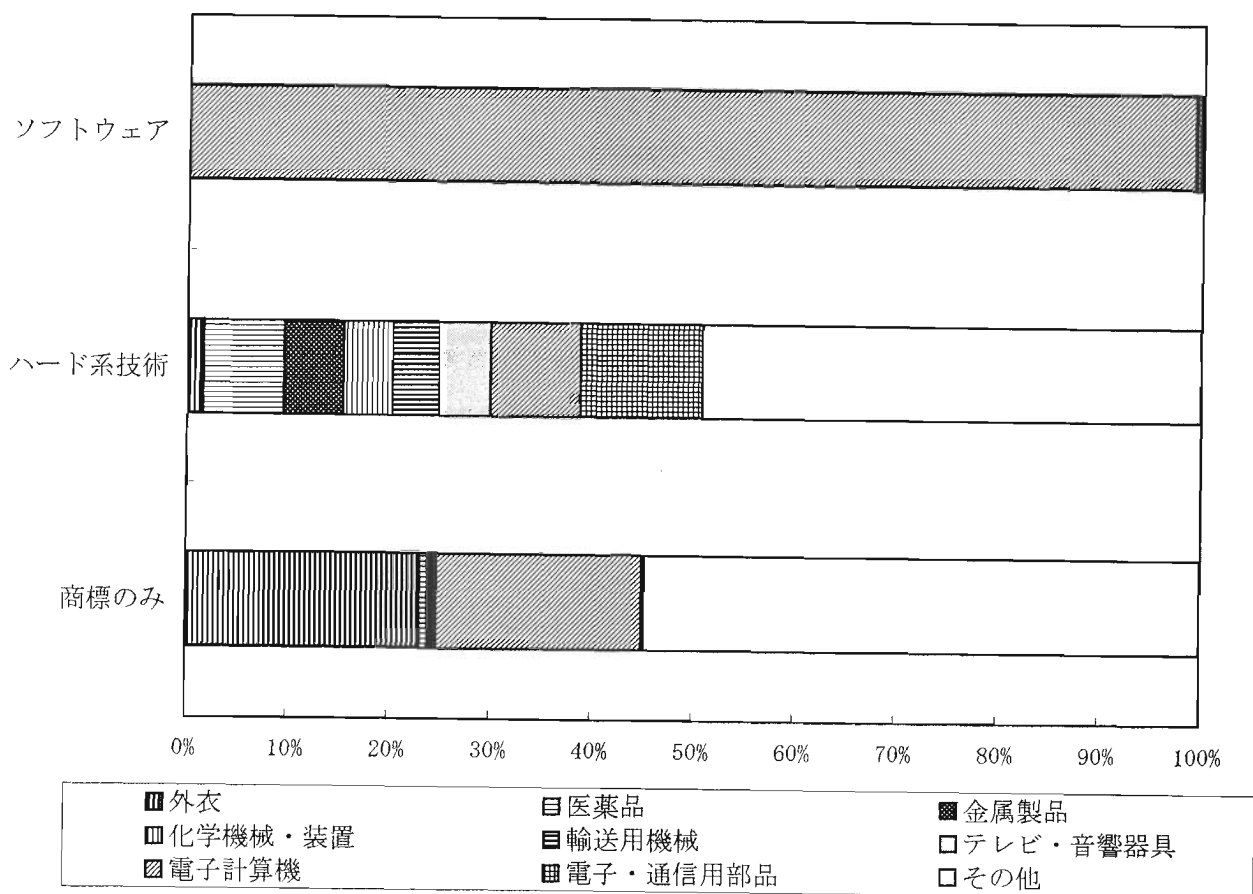


図4 技術形態別主要技術分類割合

表1 技術形態と技術の種類

(件)

	ハード系技術	ソフトウェア	商標のみ	合 計
特許のみ	262( 22.9%)	9( 0.6%)	0( 0.0%)	271( 8.9%)
ノウハウのみ	395( 34.6%)	1,354( 89.3%)	0( 0.0%)	1,749( 57.7%)
商標のみ	0( 0.0%)	0( 0.0%)	369(100.0%)	369( 12.2%)
特許+ノウハウ	287( 25.1%)	13( 0.9%)	0( 0.0%)	300( 9.9%)
特許+商標	7( 0.6%)	0( 0.0%)	0( 0.0%)	7( 0.2%)
ノウハウ+商標	88( 7.7%)	118( 7.8%)	0( 0.0%)	206( 6.8%)
特許+ノ+商標	104( 9.1%)	23( 1.5%)	0( 0.0%)	127( 4.2%)
合 計	1,143(100.0%)	1,517(100.0%)	369(100.0%)	3,029(100.0%)

表2 「技術形態」別技術分類別導入件数

技 術 形 態 技 術 分 類	全 数	ハード系技術	ソフトウェア	商標のみ
全産業	3,029	1,143	1,517(36)	369
農林水産業	3	2	0	1
鉱業	0	0	0	0
建設業	8	8	0	0
製造業	2,993	1,123	1,517(36)	353
食料品・たばこ	23	8	0	15
繊維	25	5	0	20
衣服・繊維製品	151	22	0	129
外衣	103	18	0	85
その他の衣服・繊維製 品	48	4	0	44
木材・木製品・家具等	5	3	0	2
パルプ・紙製品・印刷	14	9	0	5
化学製品	164	153	0	11
無機化学等	8	8	0	0
有機化学	23	22	0	1
化学繊維	1	1	0	0
油脂加工・石けん等	14	12	0	2
医薬品	94	91	0	3
その他の化学製品	24	19	0	5
石油・石炭製品	11	11	0	0
ゴム製品	10	5	0	5
なめし革・同製品・毛皮	37	9	0	28
窯業	24	18	0	6
鉄鋼	3	3	0	0
非鉄金属	10	9	0	1

技術形態 技術分類	全 数	ハード系技術	ソフトウェア	商標のみ
金属製品	68	67	0	1
一般機械器具	221	218	0	3
ボイラ・原動機	55	55	0	0
農業・建設・鉱山用機 械	5	5	0	0
金属加工機械	13	13	0	0
繊維機械	4	4	0	0
特殊産業用機械	31	30	0	1
一般産業用機械	80	80	0	0
ポンプ・圧縮機・送 風機	8	8	0	0
動力機械	12	12	0	0
化学機械・装置	55	55	0	0
その他の一般産業用 機械	5	5	0	0
その他の機械	33	31	0	2
輸送用機械	54	53	0	1
精密機械	69	50	1( 1)	18
電気機械器具	2,023	428	1,516(35)	79
発送電・配電・産業用 電気機械	16	16	0	0
民生用電気機械・電球 ・照明器具	4	3	0	1
通信機械	115	112	2( 2)	1

技 術 形 態 技 術 分 類	全 数	ハード系技術	ソフトウェア	商標のみ
有線・無線通信機械	56	54	2( 2)	0
ラジオ・テレビ・音 響器具	59	58	0	1
その他の通信機械	0	0	0	0
電子応用装置	1,727	143	1,508(27)	76
電子計算機	1,683	101	1,507(26)	75
その他の電子応用機 械	44	42	1( 1)	1
電子・通信用部品	145	138	6( 6)	1
その他の電気機械	16	16	0	0
その他の製品	81	52	0	29
貴金属・装身具等	13	2	0	11
レジャー用品	15	6	0	9
プラスチック製品	37	34	0	3
他に分類されない製造 業	16	10	0	6
その他の産業	25	10	0	15

注) ( )書きは、「ソフトウェア」に含まれる「ハード系技術」の件数で、内書きである。



## 2. 2 技術導入契約件数の推移

### (1) 技術形態別導入件数の推移

「ハード系技術」は長期的には減少傾向にある。1988年度以降では、89年度に減少し、92年度からも減少してきている。

「ソフトウェア」は、1971年度から統計を取り始めて常に増加してきた。特に1990年度までは急増している。しかし、91年度から導入の増勢は止まり、93年度は初めて減少している。

「商標のみ」は長期的には増加傾向にある。ただし、1988年度以降は年度によって増減があり、91、92年度の減少を経て今年度は増加した。（図5）（図1参照）

### (2) 技術分類別導入件数の推移

「ハード系技術」の1988年度以降の推移を主な技術分類で見ると、「外衣」、「輸送用機械」が減少し、「電子計算機」、「電子・通信用部品」が増加している。1989年度の減少は技術分類では「外衣」の減少が大きい（他に、「繊維」「その他の衣服・繊維製品」「なめし革・同製品・毛皮」でも減少）。91年度までは、「電子・通信用部品」等の増加と「輸送用機械」等の減少により「ハード系技術」の件数としてはほぼ一定していた。92年度、93年度については「電子・通信用部品」等も増加せず、「ハード系技術」の技術分類では、一部を除き、全般的に減少している。（図6）

「商標のみ」の増減を主な技術分類で見ると、1991年度までは大きな変化はないが、92年度以降の「電子計算機」の急増が目立つ。対して、「外衣」、「なめし革製品」は若干減少傾向にあると思われる。（図7）

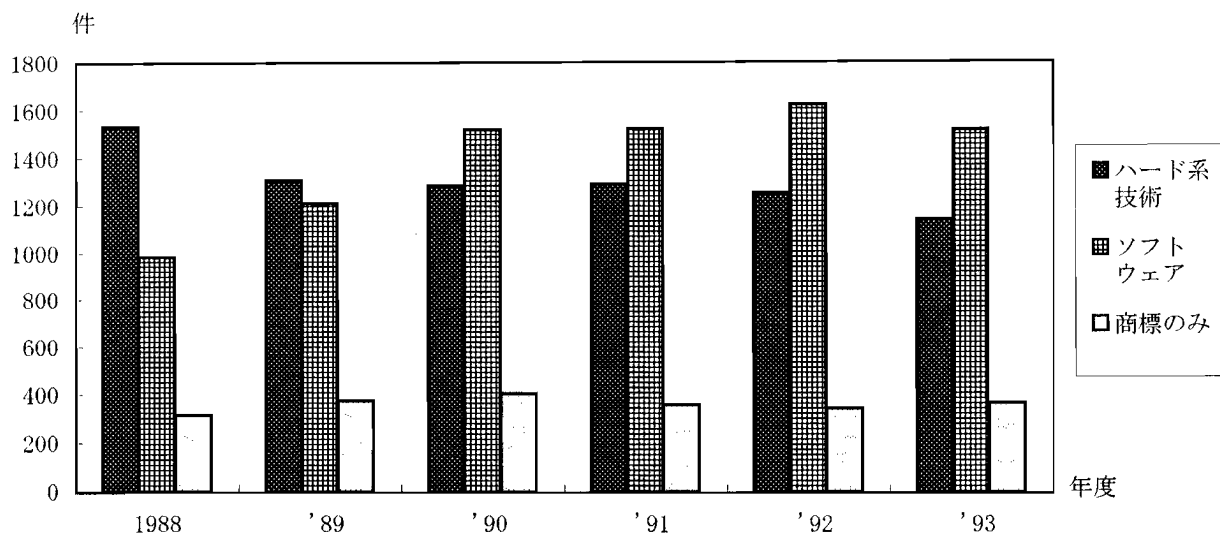


図5 技術形態別導入件数

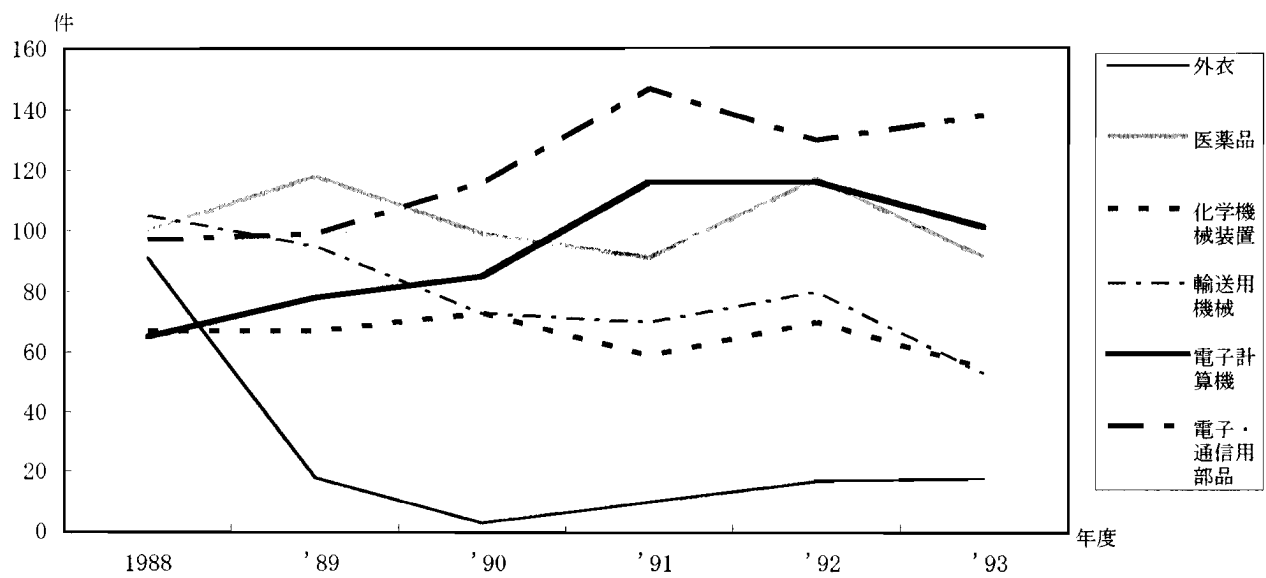


図6 主要技術分類導入件数の推移 (ハード系技術)

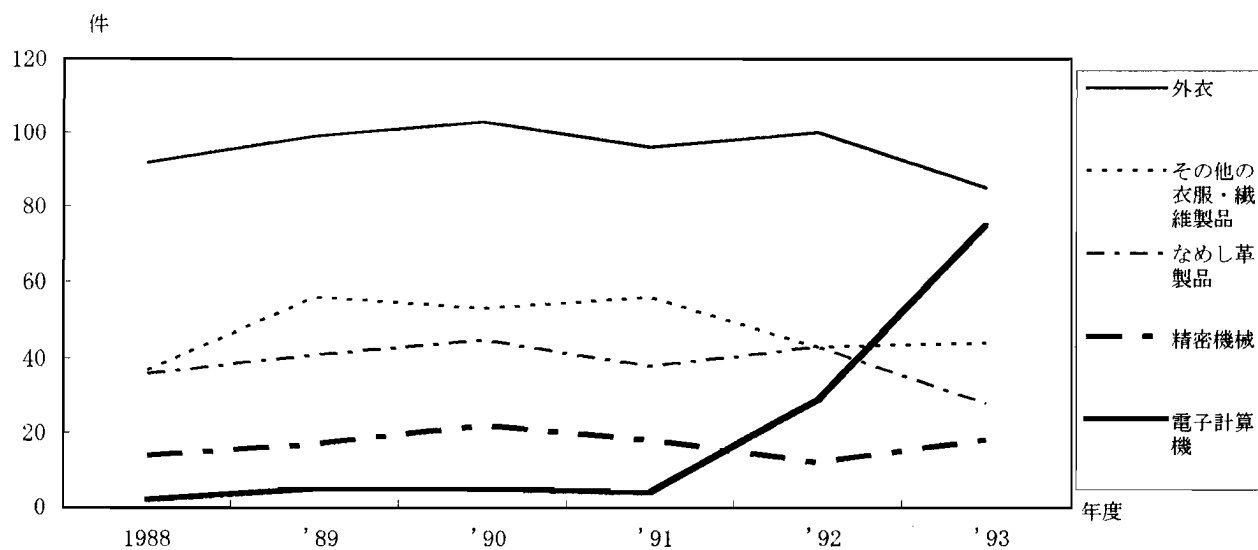


図7 主要技術分類導入件数の推移 (商標のみ)

### (3) 技術の種類別導入件数の推移

「ハード系技術」では、「ノウハウ」の減少が目立つ。特に1989年度及び92年度以降減少している。「特許」は若干の減少、「商標」は89年度に減少し、91年度から増加している。(図8)

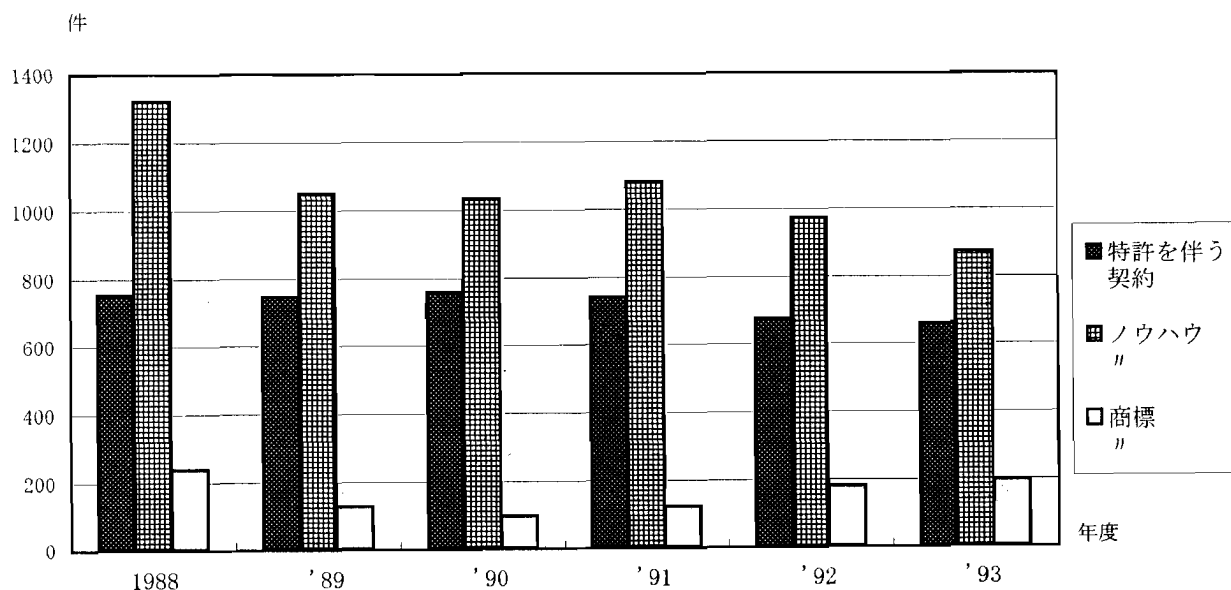


図8 技術の種類別導入件数の推移 (ハード系技術)

「ハード系技術」を「技術の種類」別に主な技術分類の推移を見ると、「ノウハウ」は1989年度に「外衣」が特に減少しており、92年度以降は「輸送用機械」、「電子計算機」が減少している（他に「有機化学」「ラジオ・テレビ・音響器具」でも減少）。「特許」を見ると、89年度は特に減少せず、92年度以降は「医薬品」がやや減少しているに過ぎない。(図9)

「ソフトウェア」では、技術の種類は「ノウハウ」がほとんどであるが、「特許」や「商標」も一部導入されている。件数としてはまだ少ないが、「特許」「商標」は増加傾向であり、92年度からは特に「商標」の導入が増えてきている。(図10)

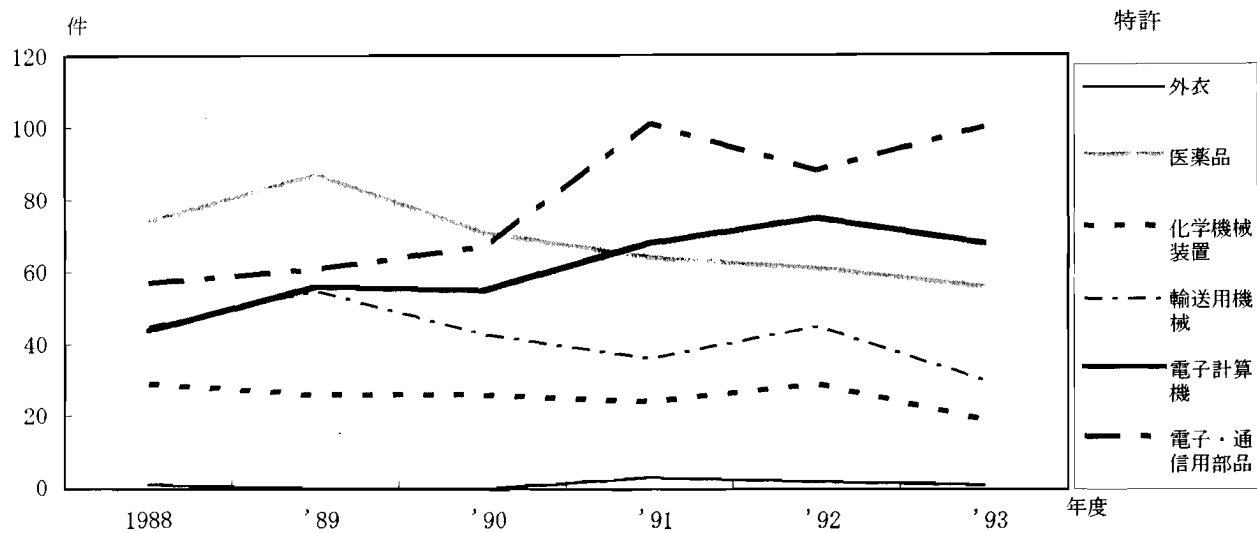
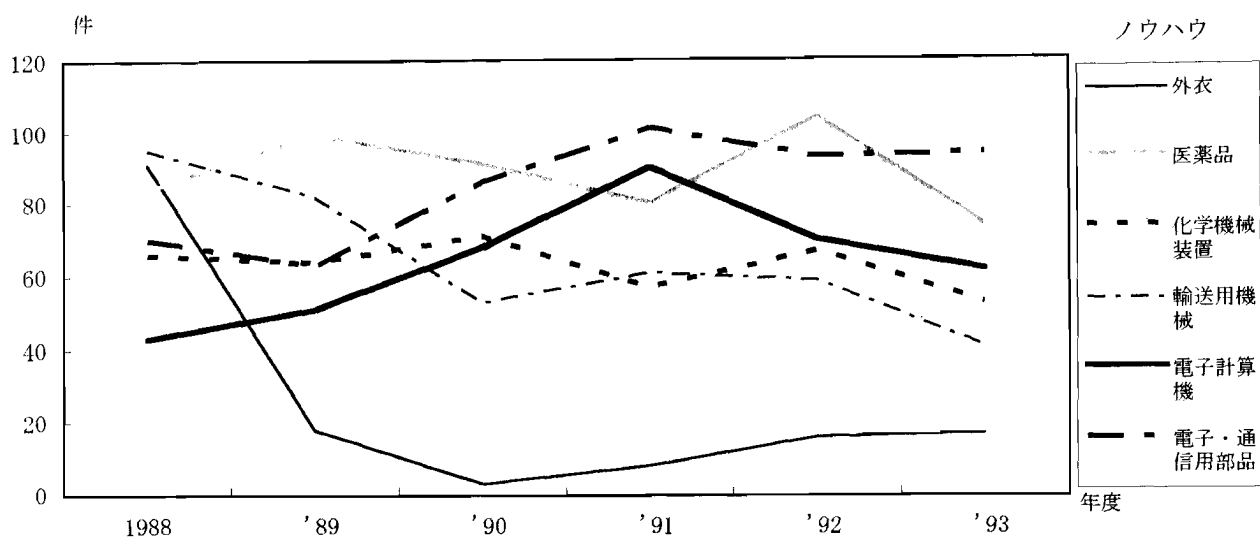


図9 ノウハウ、特許の推移（ハード系技術）

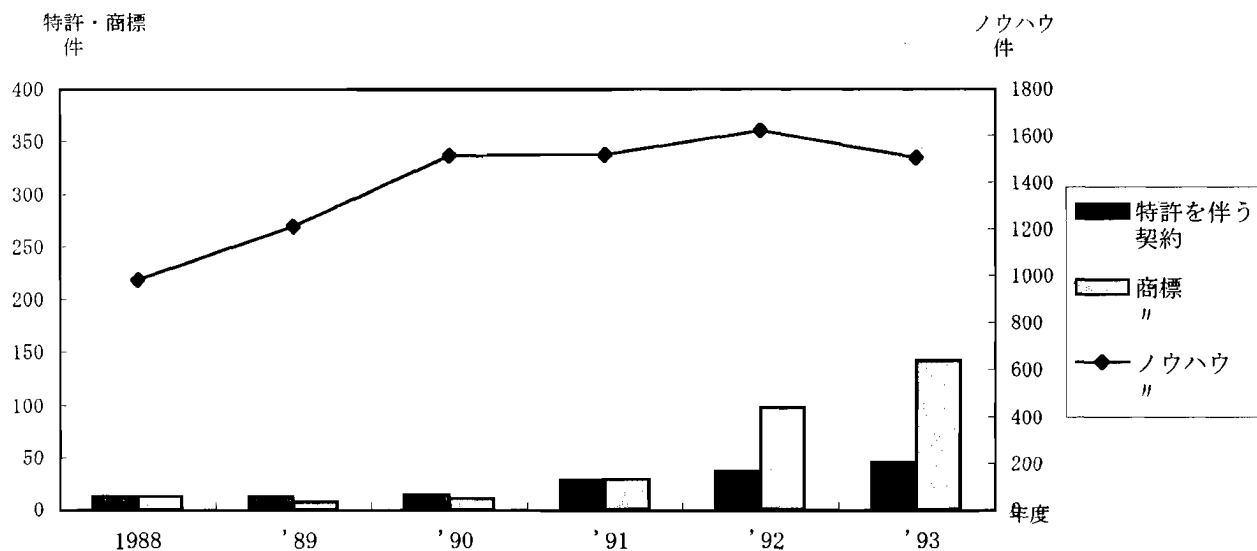


図10 技術の種類別導入件数の推移（ソフトウェア）

#### (4) 国別導入件数の推移

「技術形態」別に主要相手国の導入割合を見る。どの形態もアメリカが大半を占めている。他の国については、イギリスからはどの形態でも一定の導入があるが、ドイツは「ハード系技術」、フランスは「商標のみ」、カナダは「ソフトウェア」の導入が比較的多い。なお、アジア諸国ではシンガポール、韓国、香港が多い。（図11）

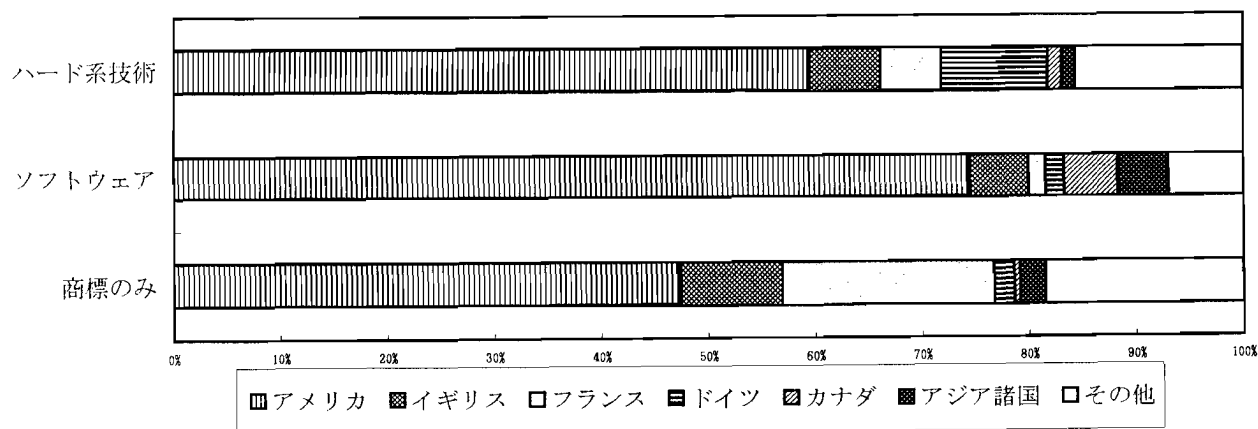


図11 国別導入割合

1988年度以降、「ハード系技術」では、アメリカを始めどの国も減少しているが、フランスの89年度の減少がやや目を引く。主な技術分類として、アメリカからの導入減少は「輸送用機械」、また、89年度のフランスからの導入減少は「外衣」が主であった。減少している中では、アメリカからの導入割合が88年度の52%から93年度の60%へと若干増加している。（図12）

「ソフトウェア」はアメリカからの導入が圧倒的で、若干アメリカ以外の国の割合も増えてきた（88年度20%、93年度26%）が、この中にはアメリカの企業の関連会社からの導入の場合もある。アメリカ以外の国の動向としては、イギリス、アジア諸国からのソフトウェアの導入の増が止まっているのに対し、カナダ、スイスからの導入が増えてきている。（図12）

「商標のみ」では、91年度以降増加しているアメリカと減少しているフランス、イタリアが対照的である。アメリカの「商標のみ」は、技術分類では「電子計算機」による増加、フランス、イタリアは「外衣」、「なめし革製品」等の減少による。「商標のみ」では「電子計算機」の増加傾向が強いので、「商標のみ」でもアメリカの割合は増加していくと思われる。（図12）

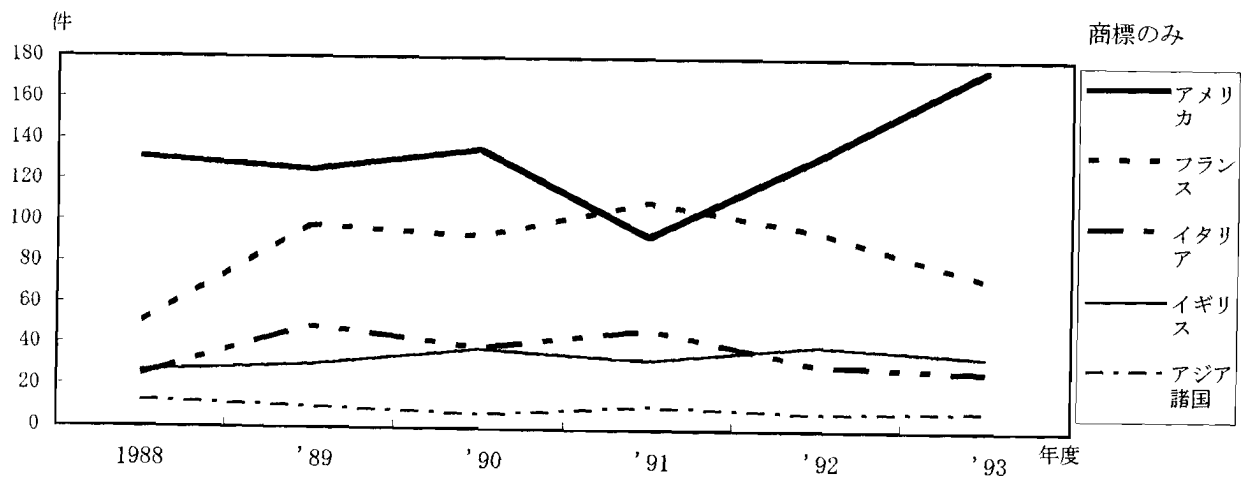
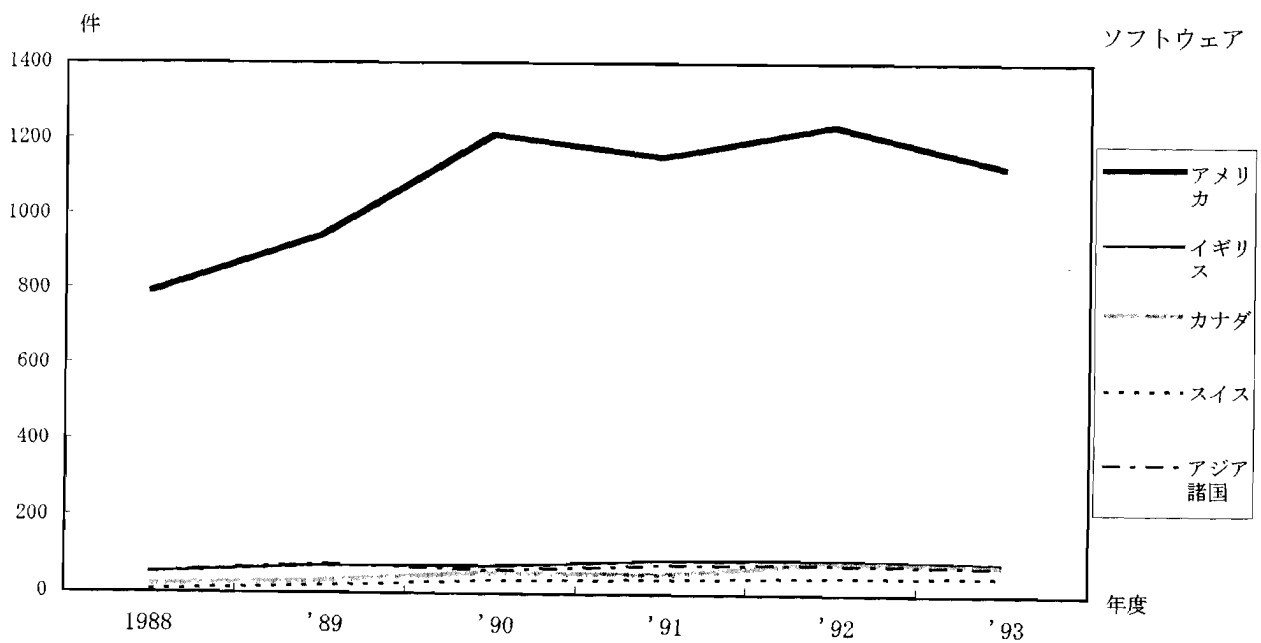
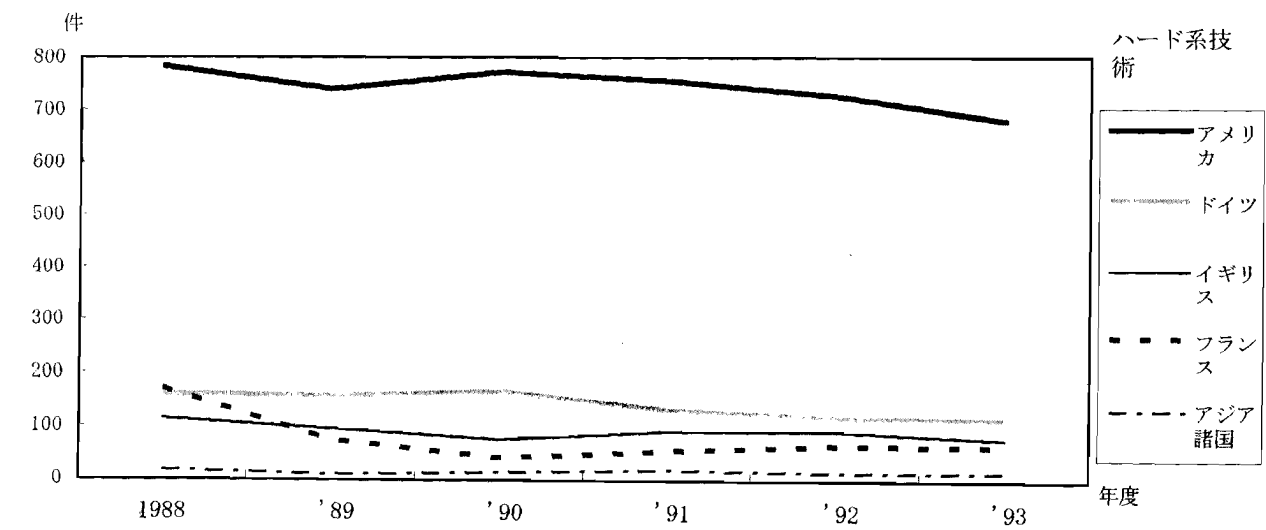


図12 技術形態別主要国導入件数の推移

## 2.3 導入契約による特徴

### (1) 対価の支払条件

対価の支払条件として、「ソフトウェア」は「イニシャルペイメント」が多く、「商標のみ」は「ランニングロイヤルティ」が多い。「ハード系技術」は「ソフトウェア」と「商標のみ」の間であるが、「イニシャル+ランニング」の割合が他の「技術形態」と比較して高い。(図13)

「ハード系技術」は「イニシャルのみ」、「イニシャル+ランニング」、「ランニングのみ」がほぼ同じ割合になっており、導入される目的に応じて様々な支払条件が設定されていると思われる(図13)。なお、「ハード系技術」のなかでも、技術分類によって傾向が異なっていると思われ、主な技術分類を見ると、「化学機械装置」は「イニシャルのみ」の割合が高く、「輸送用機械」、「外衣」は「ランニングのみ」の割合が高くなっている。「外衣」は「ハード系技術」であっても支払条件は「商標のみ」と似ている。また、「電子・通信用部品」は「イニシャル+ランニング」の割合が高い(図14)。

「ソフトウェア」は特に「イニシャルのみ」の割合が高い。これは一因として「ソフトウェア」をそのまま自社で使用する場合は考えられる(図13)。しかし、「イニシャルのみ」の中に、実態上「ランニングロイヤルティ」の前払いと見られる場合もあり、また、「ソフトウェア」の技術導入企業には、第三者の代行として導入する企業もあるが、これは輸入代行に近く、この支払条件も「イニシャルのみ」である場合が多いので、「ソフトウェア」の支払条件は複雑なものになっている。

なお、「ソフトウェア」は再生産コストが少ないので、「複製権」を得て再生産する場合は、権利者に高率の「ランニングロイヤルティ」を支払う場合があり、この場合の技術使用料は「ハード系技術」の技術使用料とは異なって、製品原価のかかなりの部分を占めている。

「商標のみ」は特に「ランニング+ミニマム」の割合が高い(図13)。「商標」は製品に付されるので、支払条件としては「ランニング」が主になり易く、また、権利者にとって受取額が保証されるために「ミニマム」条件が付されると思われる。

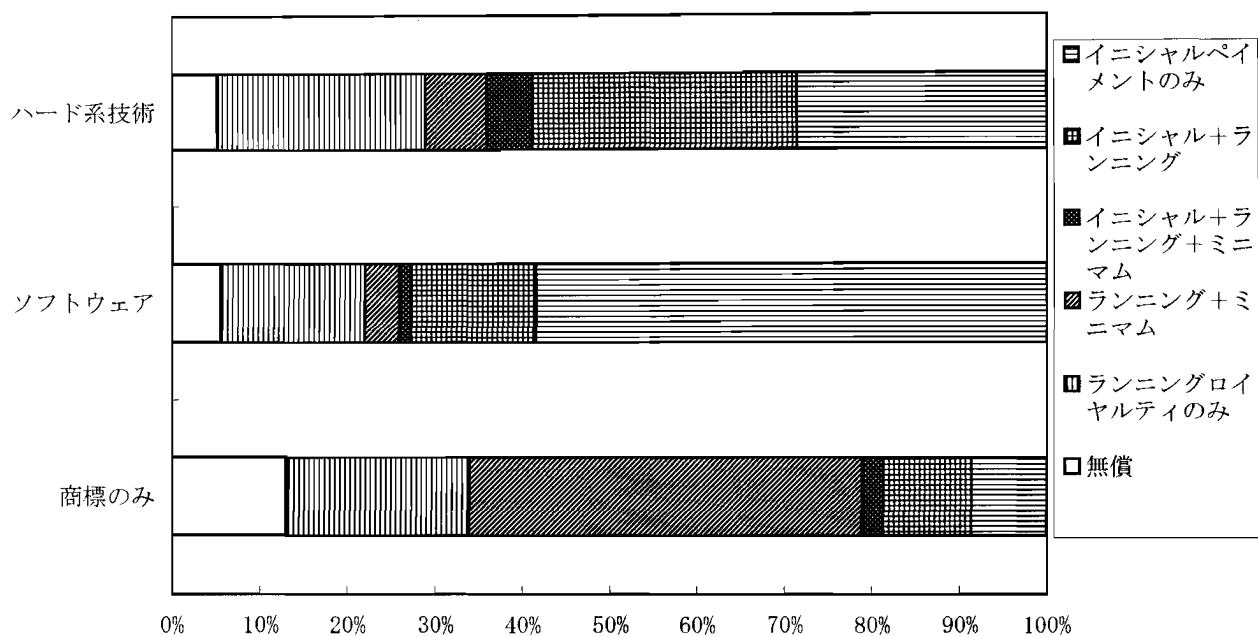


図 1 3 技術形態別対価の支払条件

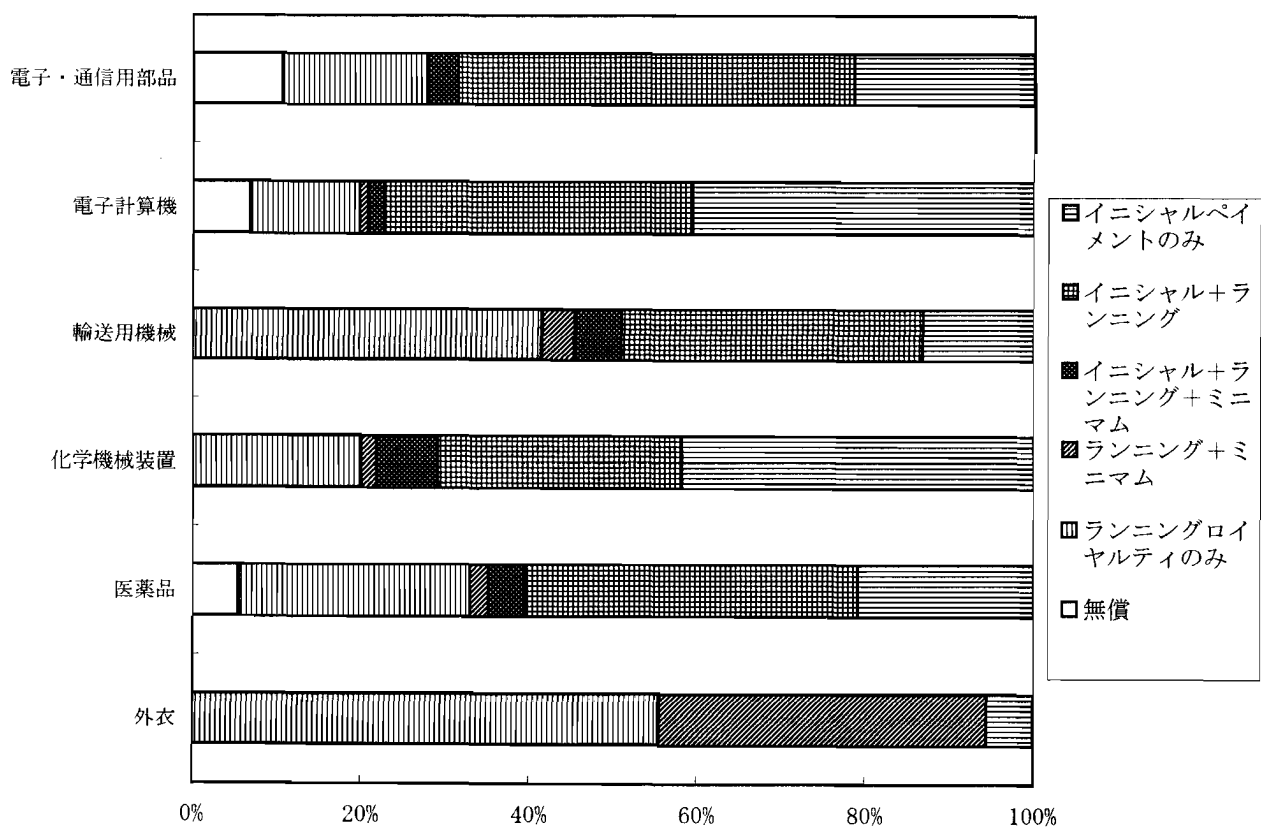


図 1 4 主要技術分類対価の支払条件（ハード系技術）



「技術形態」別に支払条件の推移を見る。(図15)

「ハード系技術」は、「イニシャル」ありの支払条件が多かったが、減少傾向にある。「イニシャル」ありの支払条件で減少したのは、技術分類では「輸送用機械」「有機化学」「窯業」等であった。「ランニング」ありは、1989年度に減少した後、増加傾向に転じているが、増加している技術分類は「電子・通信用部品」「電子計算機」等であった。

「ソフトウェア」は「イニシャルのみ」の支払い条件が多い傾向は変わっていない。

「商標のみ」でも「ランニングのみ」の支払い条件が多い傾向は変わっていない。

注) 支払条件の推移では、「ミニマム」条件は統計処理していないので、「ランニングロイヤルティ」及び「イニシャル+ランニング」に含まれている。

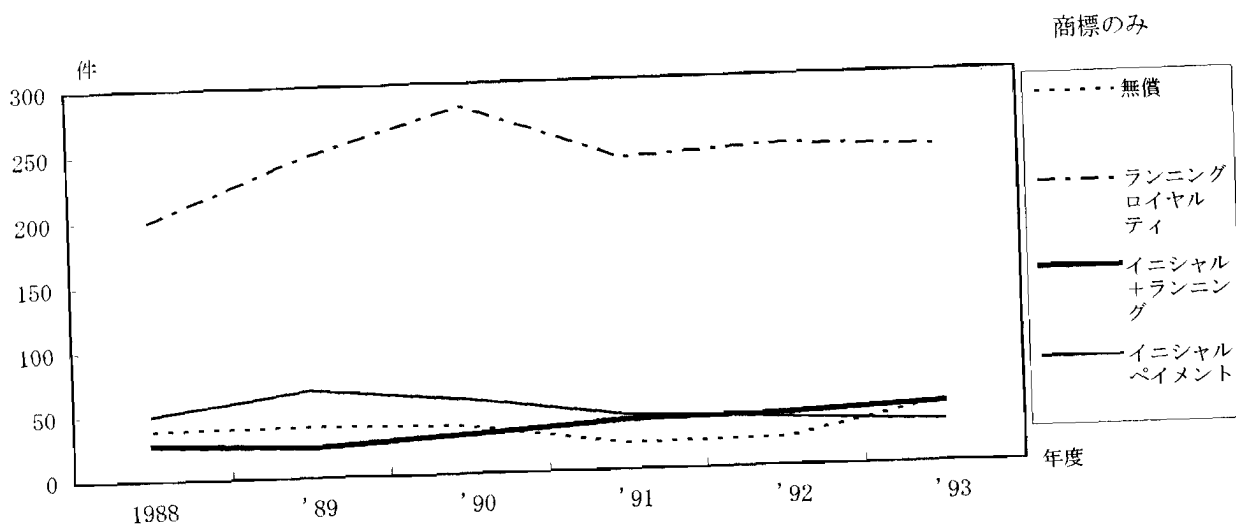
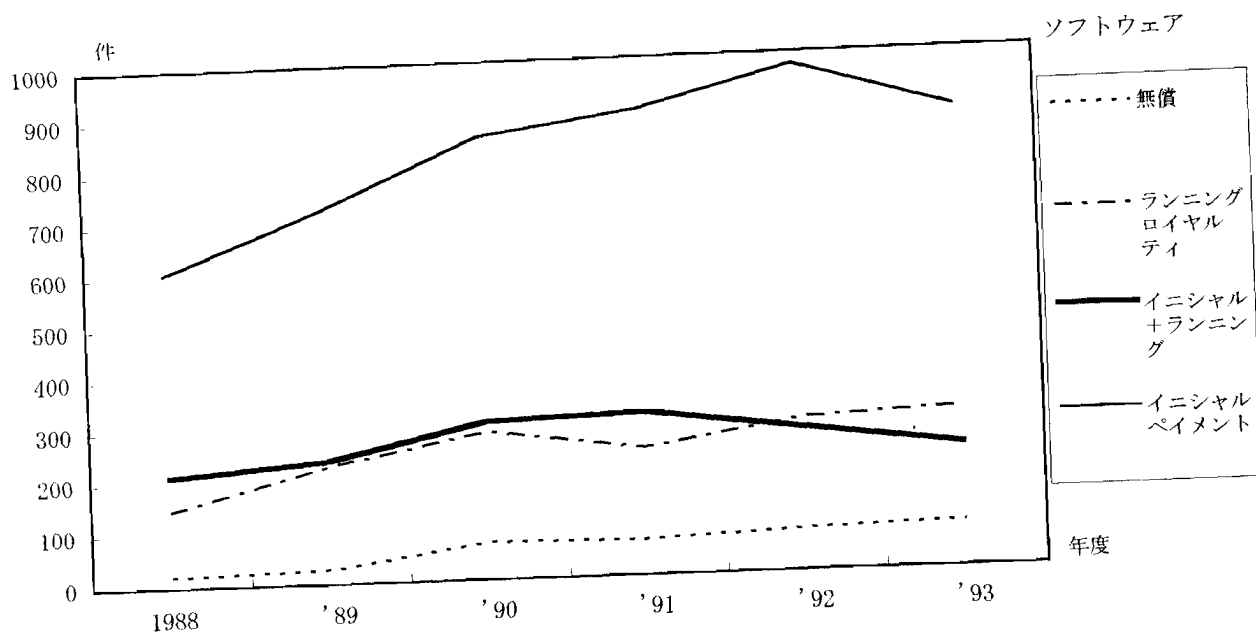
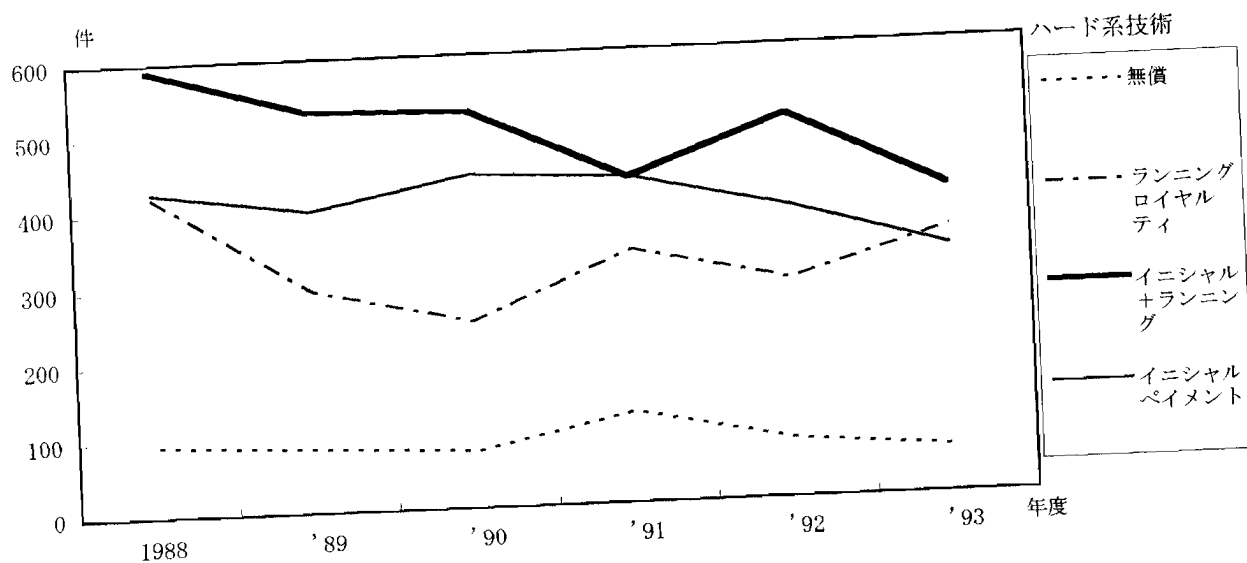


図15 支払い条件の推移

「ランニングロイヤリティ」を支払条件とする契約の料率を見た。（図16）

「ハード系技術」は、料率を設定するものが60%を超しているが、他の「技術形態」と比較して低率の料率設定が多い。

「ソフトウェア」は料率を定めないものが多いが、これは単価建て（販売する1個に対して単価を支払う）の場合が多い。料率を設定している場合は、高率に設定（93年度料率設定契約のうち、ランニング料率50%以上－42%、料率30%以上50%未満－23%）されている。「ソフトウェア」のランニングでは、単価建て及び高率の料率設定になると思われる。

「商標のみ」は料率を設定した「ランニングロイヤリティ」方式が多く、その料率は比較的高率（93年度料率設定契約のうち、ランニング料率5%以上10%未満－56%）のものが多い。

ランニング料率の推移を見る。（図17）

「ハード系技術」は5%以上の件数が減少していることから料率としては減少傾向にある。

「ソフトウェア」は「その他」（主として単価建て）が減少し、高率のランニングが増加傾向にある。

「商標のみ」では、低率のランニングが減少し、「その他」の料率が増加してきている。

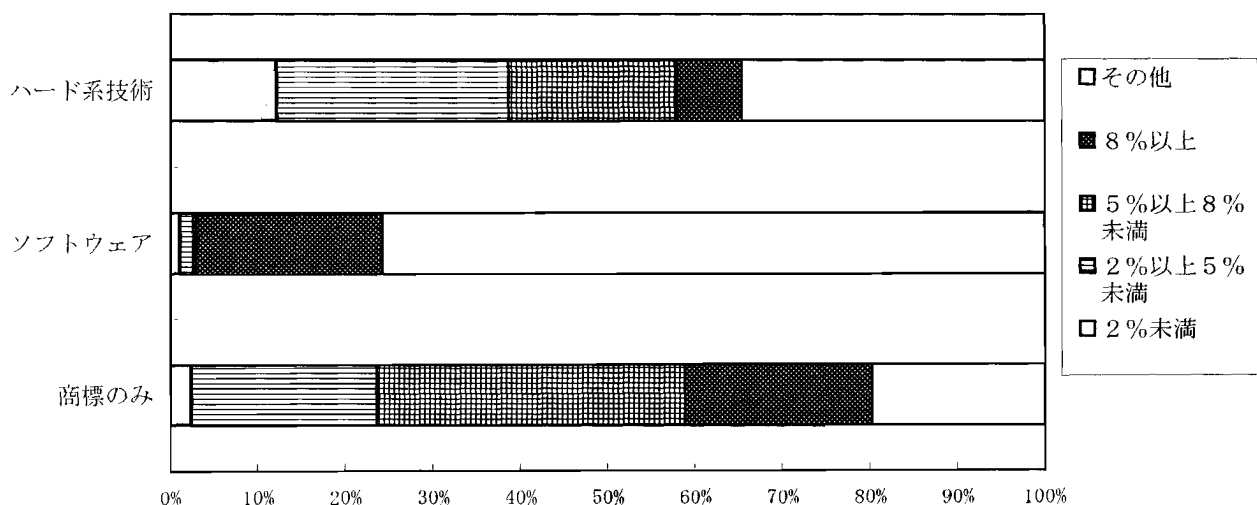


図16 ランニングロイヤリティの料率

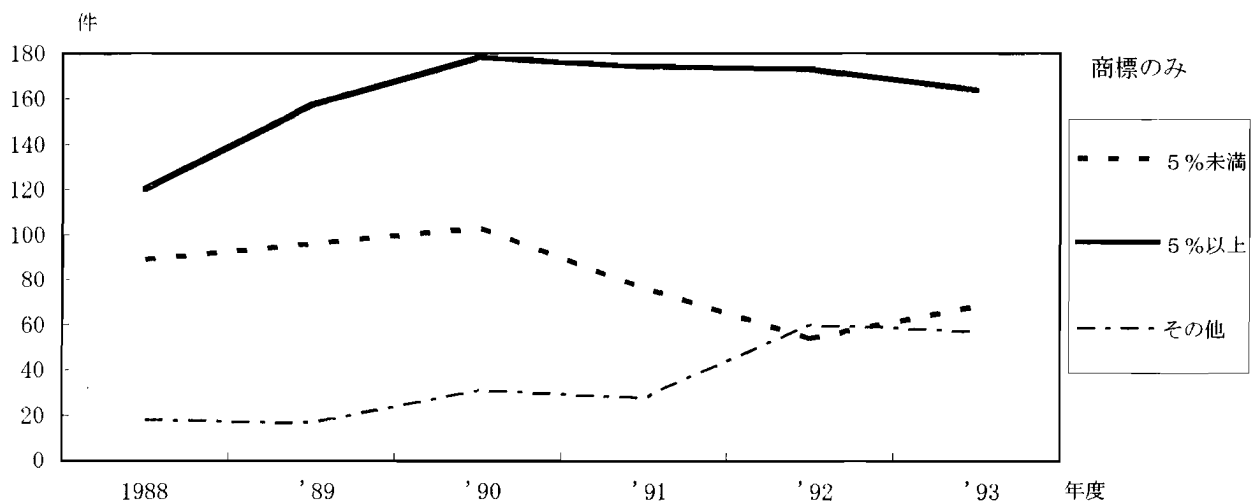
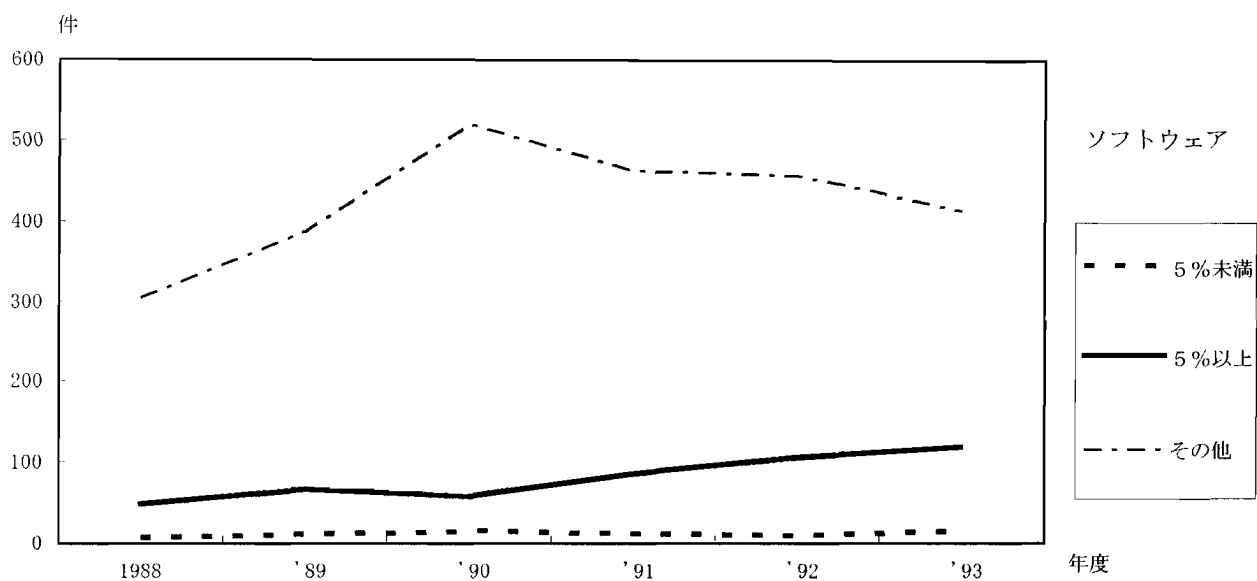
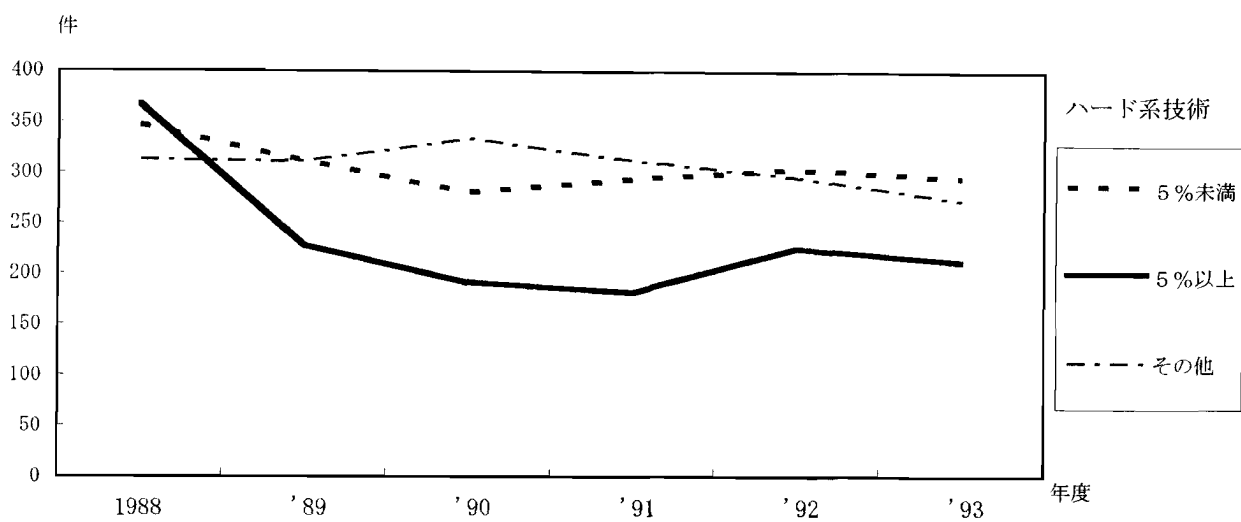


図17 ランニングロイヤルティ料率の推移

## (2) 権利取得の特徴

技術導入契約の締結における権利の設定として、独占権、再実施権がある。

「ハード系技術」、「ソフトウェア」の契約においてはいずれかの権利を取得している割合が50%程となっている。「ハード系技術」「ソフトウェア」共に「独占権」と「再実施権」の取得率には大きな差はない。「商標のみ」は70%程が権利を取得しており、特に独占権の取得が多い。(図18)

「技術形態」別に権利取得の推移を見る。(図19)

「ハード系技術」は、「独占権」が「再実施権」より多かったが、1989年度に減少し、その後も徐々に減少して、93年度は「再実施権」とほぼ等しくなっている。技術分類から見て、89年度の「独占権」の減少は「外衣」の減少が大きい。90年度以降は「輸送用機械」等で減少しているが、急激に減少した技術分類はない。

「ソフトウェア」は比較的に「独占権」が「再実施権」より多かったが、93年度に「独占権」が減少して「再実施権」より少なくなった。

「商標のみ」の権利取得の傾向は88年度以降余り変化がない。

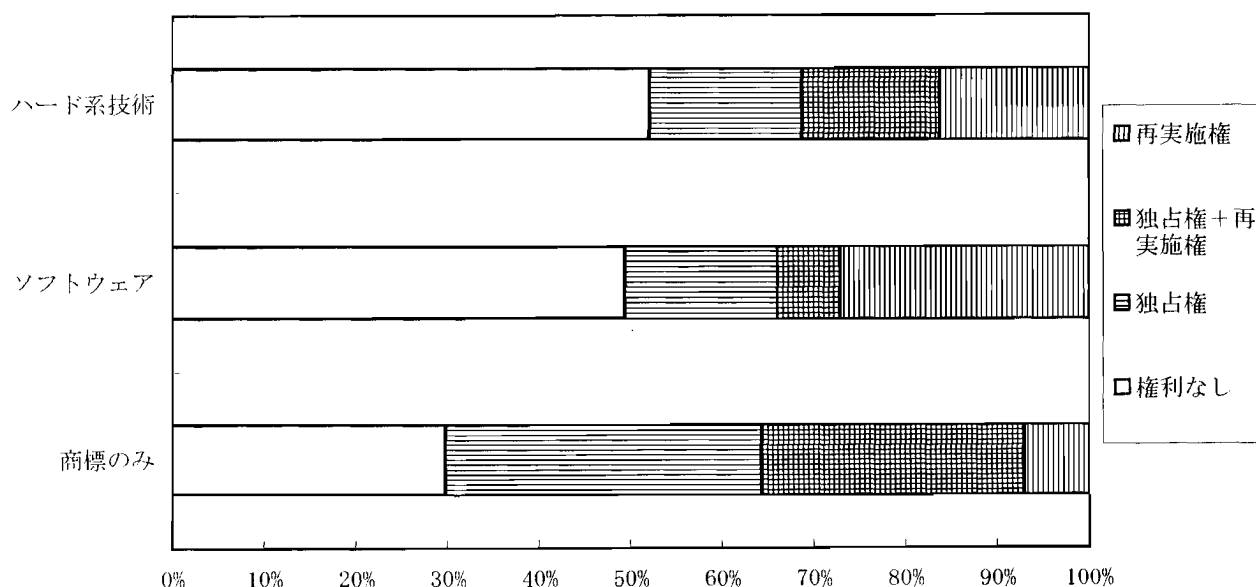


図18 権利の取得

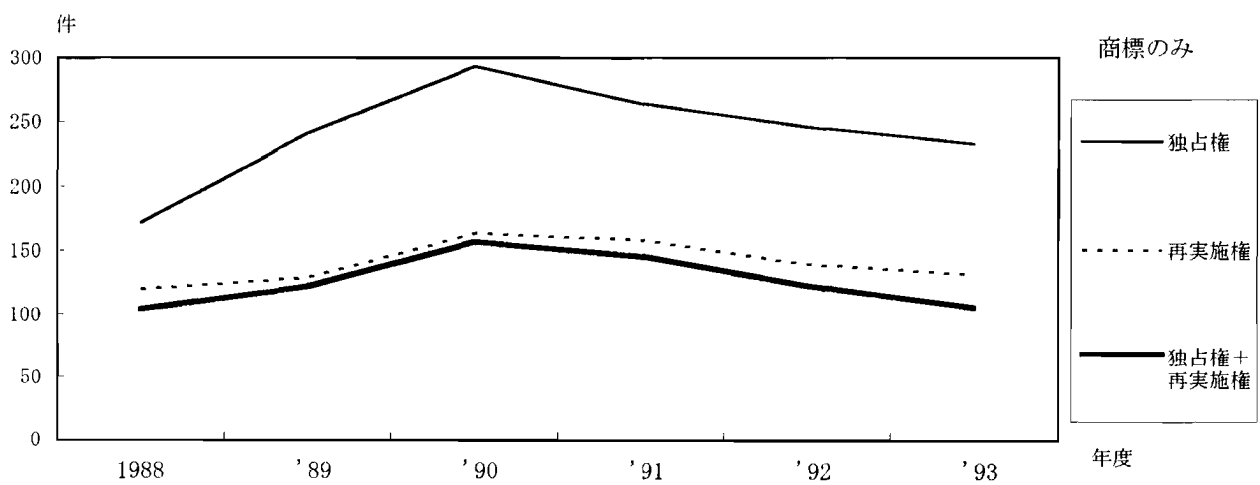
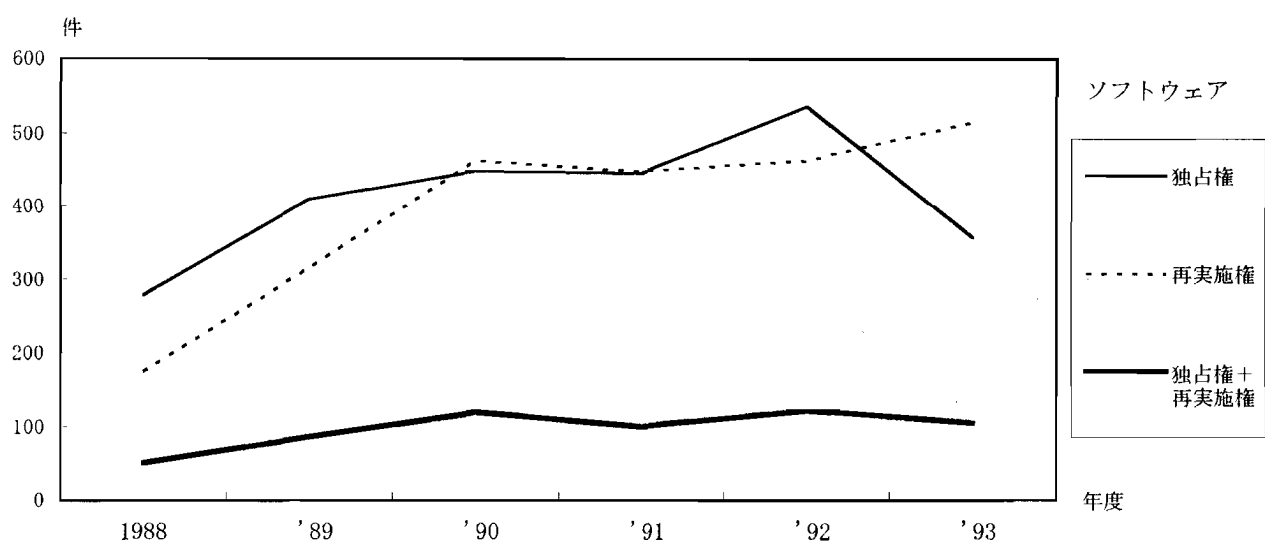
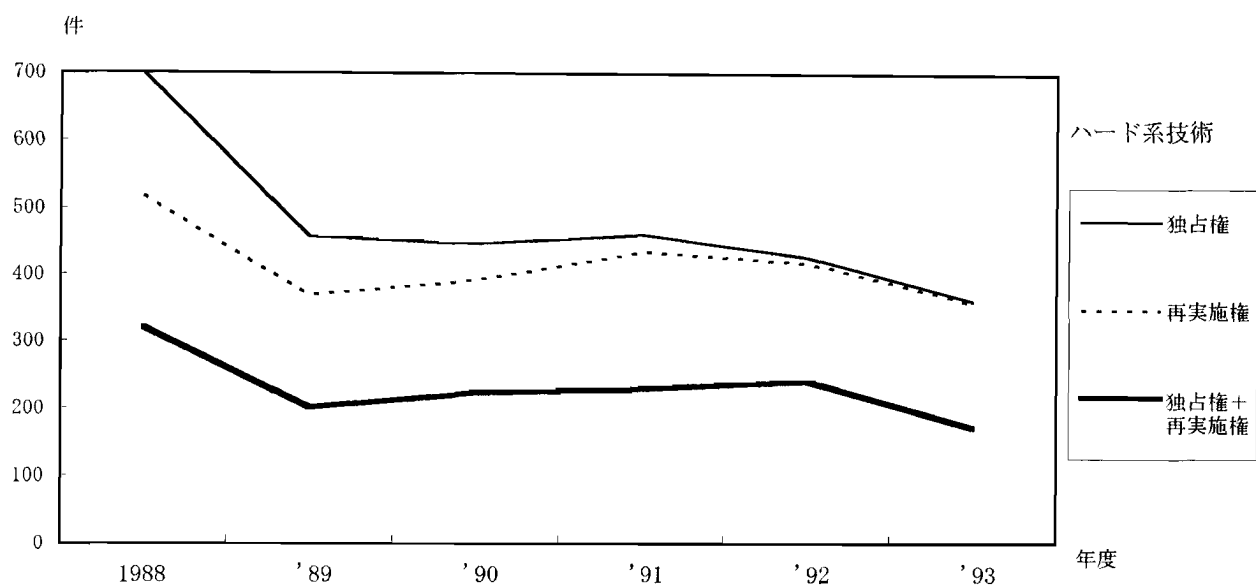


図 1 9 権利取得の推移

### (3) クロスライセンス契約

クロスライセンス契約を技術形態別に見ると、「ハード系技術」97件、「ソフトウェア」8件、「商標のみ」0件となっている。

「ハード系技術」のクロスライセンス契約の推移を国別及び技術分類別に見る。

契約相手国は、1988年度以来アメリカが圧倒的であり、アメリカとの契約の増減がクロスライセンス契約全体の増減に大きく影響している。(図20)

技術分類としては「電子・通信用部品」がもっとも多く、「電子・通信用部品」の増減がクロスライセンス契約の増減に影響していたが、93年度は全体が増えている中で減少している。増えているのは「有線・無線用機械」等であるが、件数が少ないので傾向としては明らかではない。(図21)

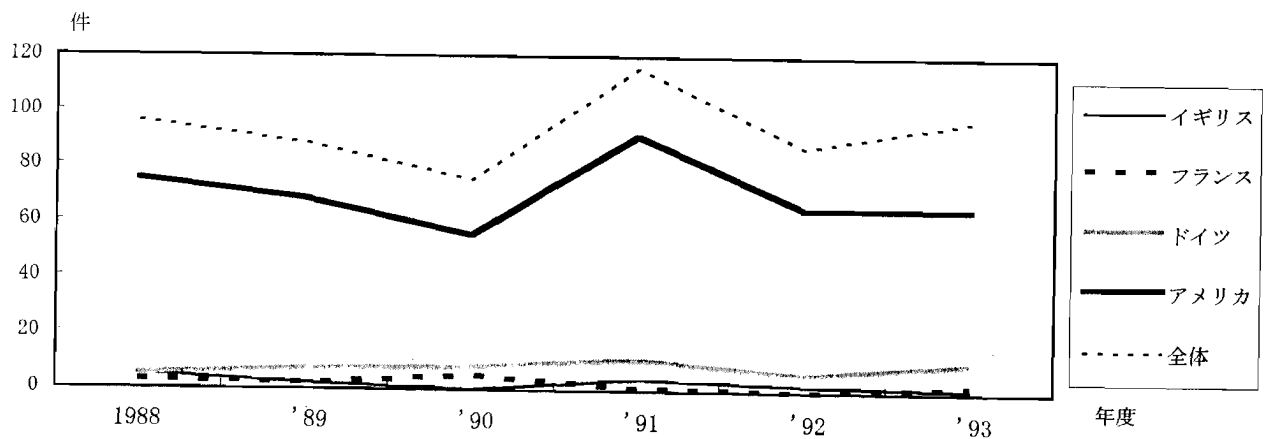


図20 クロスライセンス契約の国別推移

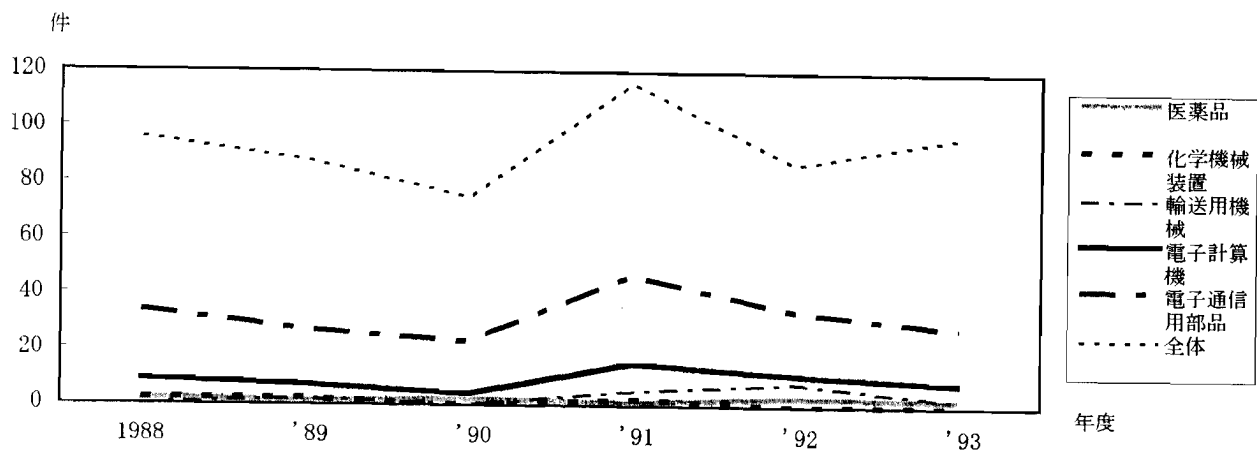


図21 クロスライセンス契約の主要技術分類別推移

#### (4) 契約期間

「ハード系技術」の契約期間は比較的長期のものが多い。「ソフトウェア」は「その他」の期間（期間の定めがないもの、永久となっているもの等）が多い。契約期間を定めている場合は短期が多いが、これにも自動更新規定を設ける場合が多い。しかし、更新時の解約等から「ソフトウェア」の契約期間は必ずしも長期契約とは思われない。「商標のみ」の契約期間は比較的短期契約が多い。（図22）

1988年度以降の契約期間の推移では、「ハード系技術」は短期契約の減少が大きいので、契約期間の平均は伸びている。

「ソフトウェア」は1992年度から短期契約が増え、その他の契約（期間を定めない等）がやや減少している。しかし、短期契約にも自動更新規定を設ける場合があるので必ずしも契約期間の短縮化とは言えない。

「商標のみ」の契約期間の傾向は余り変らない。（図23）

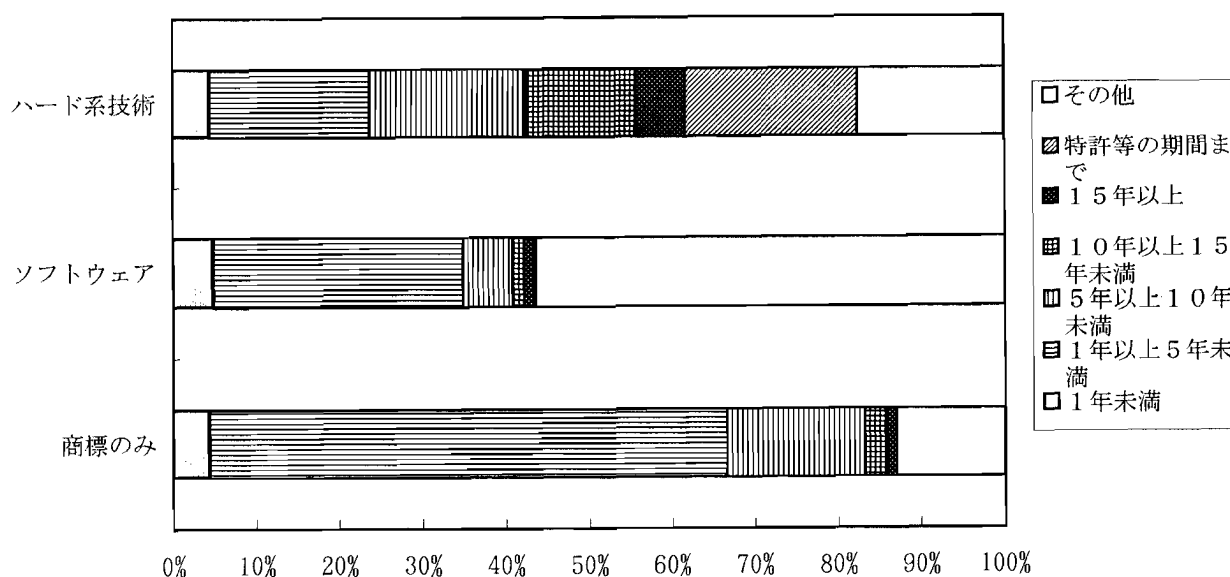


図22 技術形態別契約期間



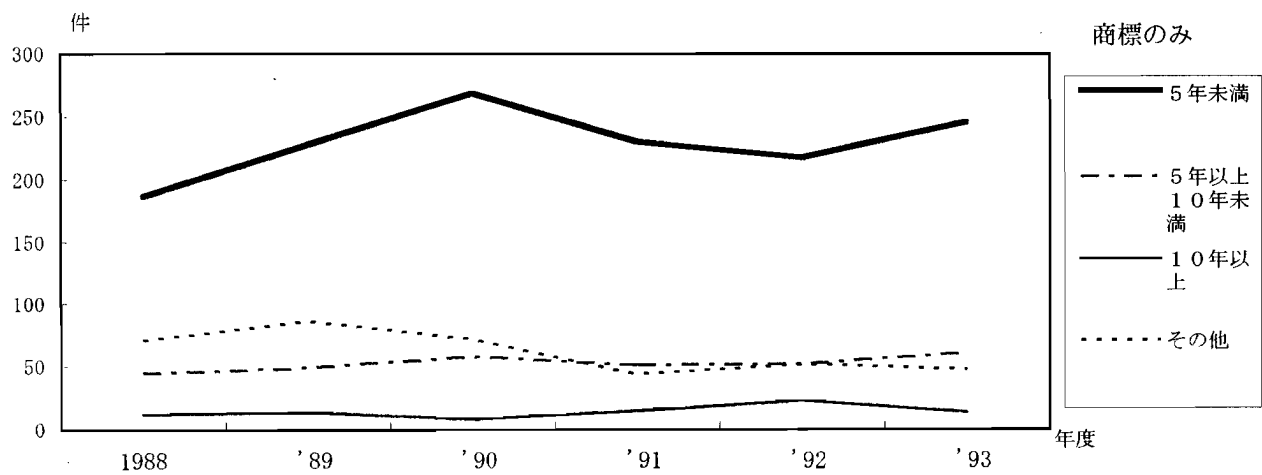
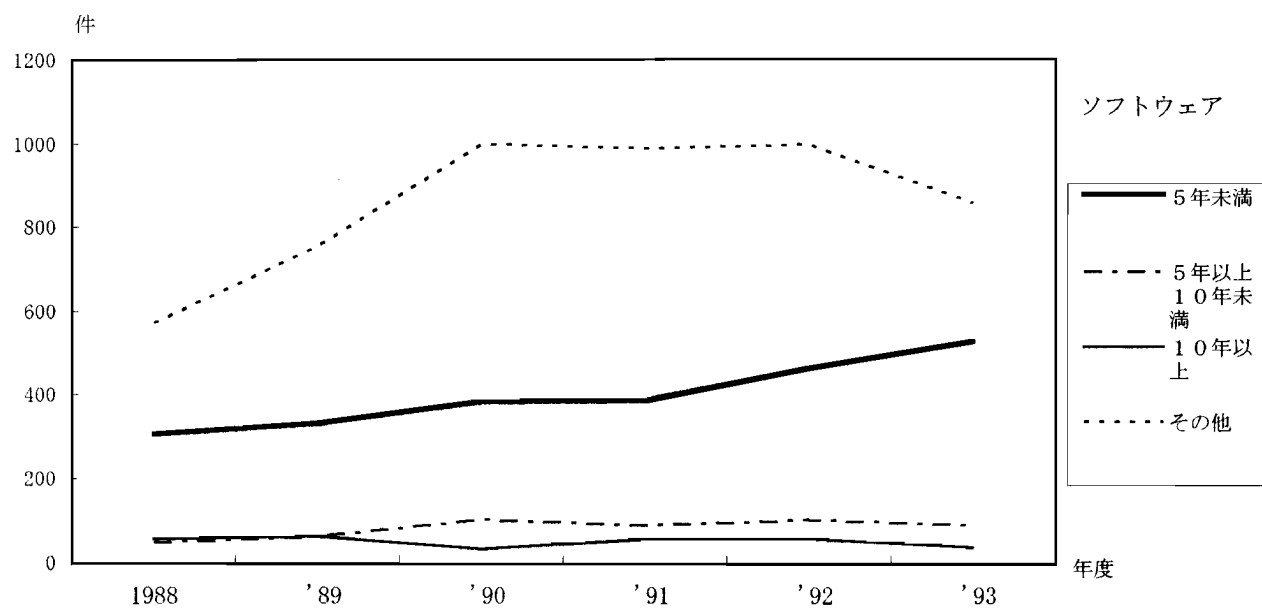
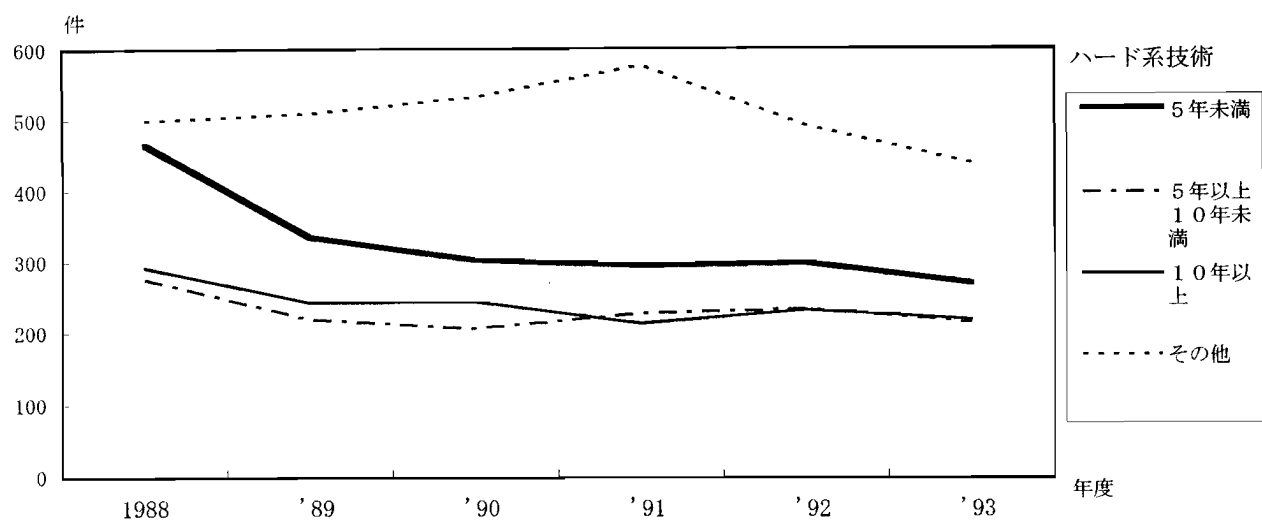


図2-3 契約期間の推移

## (5) 資本金別導入状況

「ハード系技術」、「ソフトウェア」は、資本金規模の大きい企業の導入割合が高いが、「ソフトウェア」は資本金規模「1－5億円」でも導入が多い。「商標のみ」は比較的資本金規模の小さい企業の導入割合が高い。(図24)

1988年度以降の資本金別導入割合の推移から、「ハード系技術」は資本金による導入傾向に大きな変化が見られないが、1992年度から100億円以上の層がやや減少している。技術分類としては「その他の電子応用装置」等であった。

「ソフトウェア」全体としては1991年度から件数の増が止まり、93年度では減少しているが、資本金規模別に見ると資本金規模の大きい層が今までと変わらずに増加しているのに対し、資本金規模の小さい層の減少が目立つ。93年度は主として資本金規模「10億円未満」の層が減少している。

「商標のみ」は、「10億円以上」の層と「10億円未満」の層が対照的な傾向を示している。技術分類を見ると、「10億円以上」の層で91年度以降増加しているのは「電子計算機」等であった。「10億円未満」の層で91年度以降減少しているのは「なめし革・同製品・毛皮」等であった。(図25)

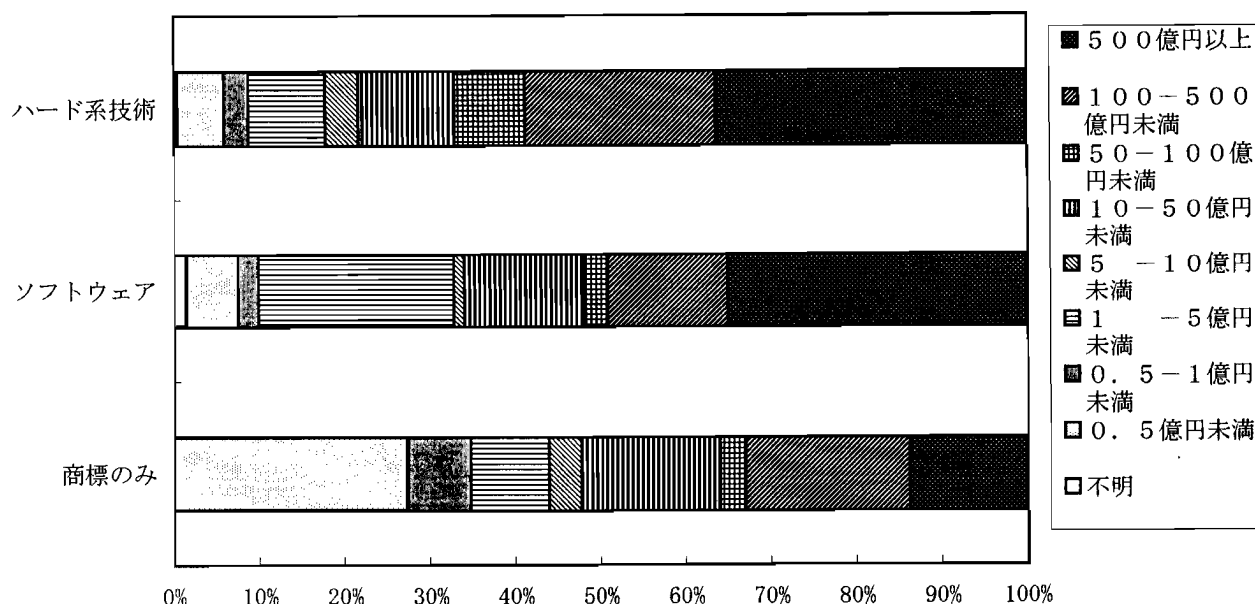


図24 資本金別導入割合

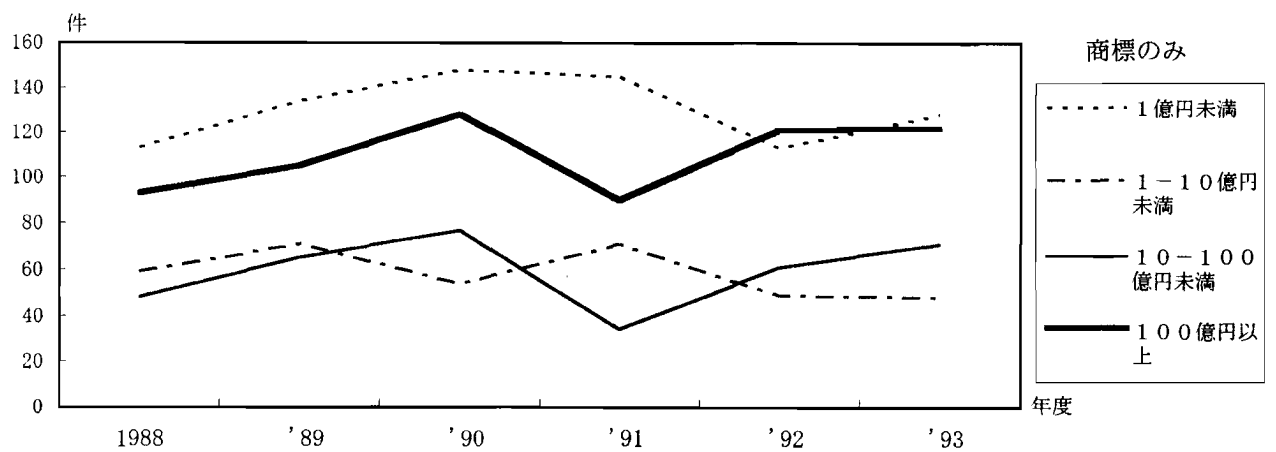
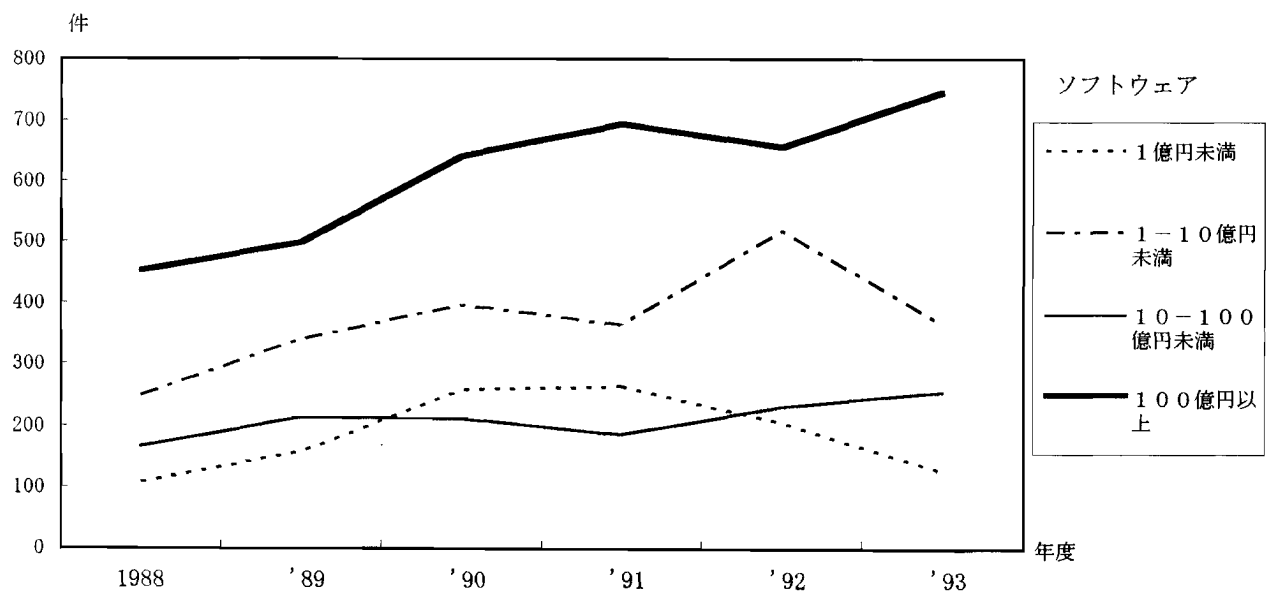
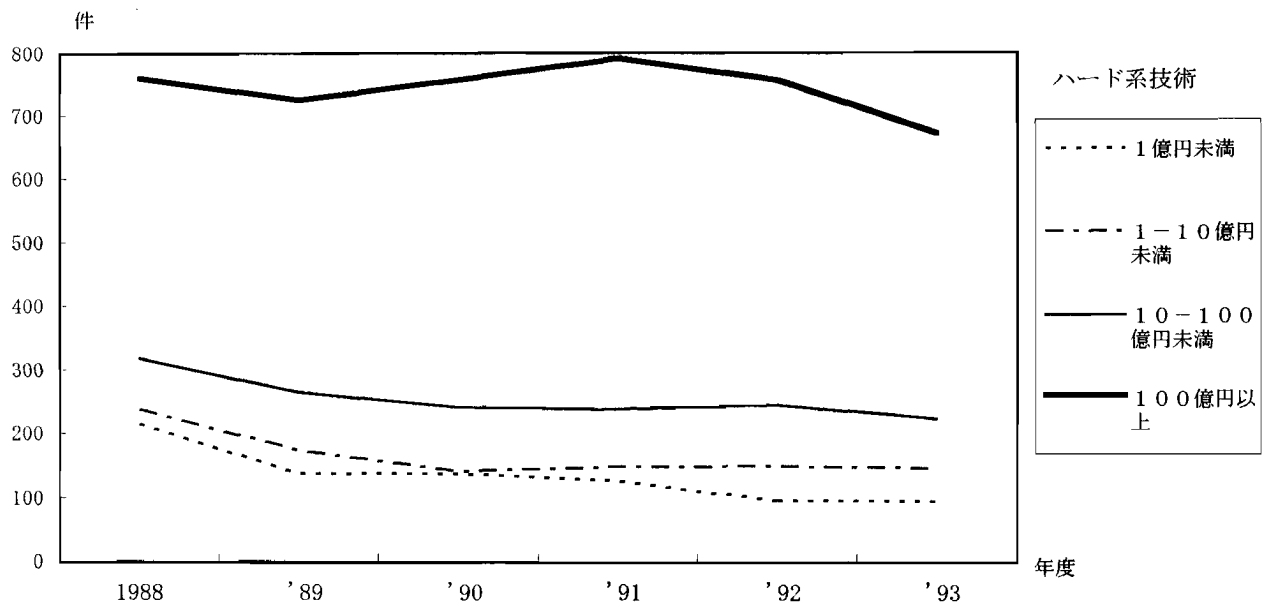


図25 資本金別導入件数の推移

## 2. 4 業種別導入状況の特徴

### (1) 業種別導入状況

「技術形態」別に業種別導入状況を見る。(図26)

「ハード系技術」では、主として「通信・電子・電気計測器工業」「機械工業」「電気機械器具工業」等製造業の導入が多いが、非製造業の「繊維・機械器具・建築材料等卸売業」でも導入されている。

「ソフトウェア」は、製造業では「通信・電子・電気計測器工業」「電気機械器具工業」の導入が多いが、「繊維・機械器具・建築材料等卸売業」「物品賃貸業」「情報サービス・調査・広告業」等非製造業の導入が目立つ。

「商標のみ」は「衣服・食料・家具等卸売業」等非製造業と「繊維工業」で多く導入されている。(表3参照)

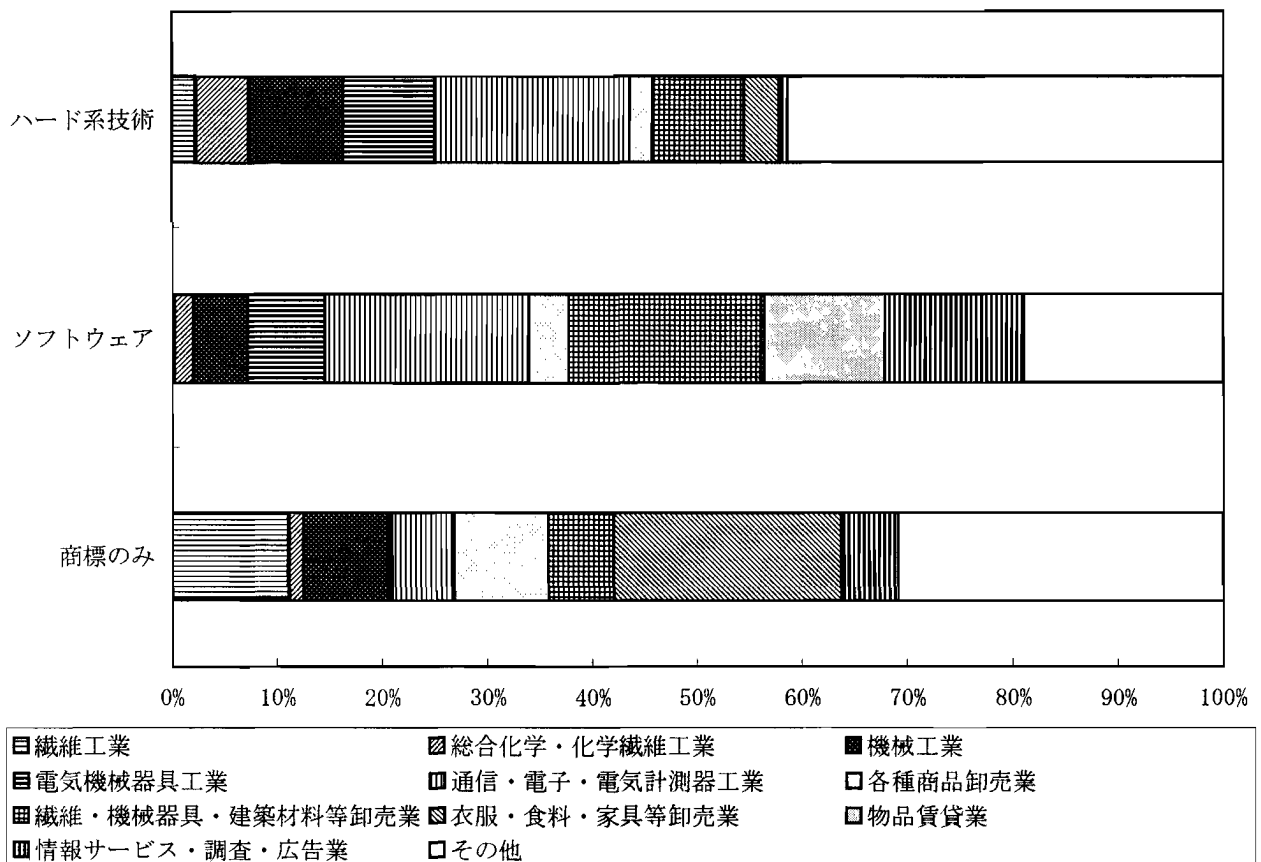


図26 業種別導入割合

表3 「技術形態」別産業分類別技術導入件数

産 業 分 類		全 数	導 入 技 術 の 形 態		
			ハード系 技術	ソフトウ ェア	商標 のみ
010 ~040	農 林 水 産 業	1	1		
050 ~080	農 産 業	5	4	1	
090 ~110	建 設 業	43	26	16	1
120 ~340	製 造 業	1675	876	651(22)	148
120 ~135	食 品 工 業	22	15	1	6
140 ~150	織 維 工 業	71	26	4( 1)	41
180	パ ル プ ・ 紙 工 業	6	3		3
190	出 版 ・ 印 刷 業	17	7	10( 1)	
200 ~209	化 学 工 業	177	129	35	13
201 ~204	総 合 化 学 ・ 化 学 織 維 工 業	88	57	26	5
205	油 脂 ・ 塗 料 工 業	15	10	2	3
206	医 薬 品 工 業	53	46	4	3
209	そ の 他 の 化 学 工 業	21	16	3	2
210	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 工 業	24	12	12	
220	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	15	12	2( 1)	1
230	ゴ ム 製 品 工 業	24	16		8
250	窯 鉄 鋼 業	17	16	1	
261 ~264	鉄 鋼 業	25	15	8	2
266 ~269					
270	非 鉄 金 属 工 業	17	15	1	1
265,280	金 属 製 品 工 業	45	45		
290,330	機 械 工 業	211	103	78( 1)	30
301 ~309	電 気 機 械 工 業	742	312	407(15)	23
301 ~303 及び309	電 気 機 械 器 具 工 業	213	100	112( 4)	1
304 ~308	通 信 ・ 電 子 ・ 電 気 計 測 器 工 業	529	212	295(11)	22
310	輸 送 用 機 械 工 業	101	70	30	1
311	自 動 車 工 業	45	32	12	1
312 ~319	そ の 他 の 輸 送 用 機 械 工 業	56	38	18	
320	精 密 機 械 工 業	85	44	38( 3)	3
160 ~170	そ の 他 の 工 業	76	36	24	16
240,340					
360 ~470 及び790	運 輸 ・ 通 信 ・ 公 益 業	70	38	32	
小 計		1794	945	700(22)	149
490	各 種 商 品 卸 売 業	115	25	57	33
500	織 維 ・ 機 械 器 具 ・ 建 築 材 料 等 卸 売 業	401	100	278( 5)	23
510	衣 服 ・ 食 料 ・ 家 具 等 卸 売 業	124	38	6	80
520	代 理 商 , 仲 立 業				
530	各 種 商 品 小 売 業	34	4		30
540	織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品 小 売 業	4	4		
550	飲 食 料 品 小 売 業	2			2
560	自 動 車 ・ 自 転 車 小 売 業				
570	家 具 ・ 建 具 ・ 什 器 小 売 業	2		1( 1)	1
580	そ の 他 の 小 売 業	6	1	1	4
590	一 般 の 飲 食 店	1			1
600	そ の 他 の 飲 食 店				
610	銀 行 ・ 信 託 業	27		27	
620	農 林 水 産 金 融 業				

産 業 分 類		全 数	導 入 技 術 の 形 態		
			ハード系 技術	ソフトウ ェア	商標 のみ
630	中小企業・庶民・住宅等特定目的金融業	3		3	
640	補助的金融業，金融附帯業				
650	投資業				
660	証券業，商品取引業	7		7	
670	保険業	2		2	
680	保険媒介代理業，保険サービス業				
690	不動産取引業				
700	不動産賃貸・管理業				
720	物産品賃貸業	176	3	173( 2)	
730	旅館，その他の宿泊業				
740	家事サービス業				
750	洗濯・理容・浴場業				
760	その他の個人サービス業				
770	映業（映画業を除く）業	4	2	2	
780	娯楽業（映画業を除く）業	5			5
800	駐自動車場業				
810	自動車整備業	1	1		
820	その他の修理業				
830	協同組合（他に分類されないもの）業				
840	情報サービス・調査・広告業	227	6	201( 4)	20
850	その他の事業サービス業	3	1	1	1
860	専門サービス業 （他に分類されないもの）	38	4	15( 2)	19
870	医療業	1	1		
880	保健衛生業	4	4		
890	廃棄物処理業				
900	宗教教育				
910	社会保険，社会福祉	14		13	1
920	学術研究機関				
930	政治・経済・文化団体	33	3	30	
940	その他のサービス				
950	外国国家公務員				
960	外国国家公務員				
970	外国国家公務員				
980	外国国家公務員				
990	分類不能の産	1	1		
小 計		1235	198	817(14)	220
総 合 計		3029	1143	1517(36)	369

注1) 左端の三桁の数字は、日本標準産業分類のコードであり、470迄及び790は総務庁科学技術研究調査報告の対象範囲である。

注2) ( )書きは、「ソフトウェア」に含まれる「ハード系技術」の件数で、内書きである。

技術貿易に関する統計資料としては、本動向分析の他、総務庁統計局が行っている「科学技術調査研究報告」（注2）がある。この総務庁統計の中の技術輸入の部分と本動向分析の統計とは、調査対象、調査方法等の違いにより、乖離がある。（注1）

その原因として

- 総務庁統計には、商標に関するものが含まれていない。
- 商社等自らが研究開発を行っていない企業は調査対象にしていない。従って、商社等の仲介による技術導入、特にソフトウェアの輸入が多いが、これが把握されていない

があげられるが、さらに、同庁の調査票では、「ソフトウェア」の技術としての取り扱いが必ずしも明確ではないことから、回答者が「ソフトウェア」の導入を計上しないケースがあるためである。

このため、本調査の「ハード系技術」のデータを総務庁統計の対象業種に限定して比較を行った（図27、表3参照）。この比較グラフを見れば、全く別の調査方法を採っているにもかかわらず、本調査と同庁統計との傾向はかなり似たものとなっていることが分かる。また、仮に「ソフトウェア」のデータを加えれば、「ソフトウェア」の導入件数の多い電気機械工業、機械工業において同庁統計と大きく異なることになる。このことから、同庁統計においては、ソフトウェアの導入の多くが把握されていないと考えられる。

ソフトウェアの導入は総務庁が調査対象としていない非製造業等が多い（同庁対象企業 700件、非対象企業 817件）。これはソフトウェアの開発が非製造業によってもなされていること、及び商社等が製造業の代行としてソフトウェアを導入するケースが多くあるためであり、我が国技術導入の実態を把握するには製造業に加えて、非製造業の動向も注目する必要がある。

注1）「わが国の技術貿易統計－収支統計の定量的検討の試み－」（1993年 1月：科学技術政策研究所調査資料 No.26 第3調査研究グループ 吉見卓三）参照

注2）「産業別技術輸入件数及び対価支払額（会社等）」（総務庁統計局「平成6年科学技術研究調査報告」）

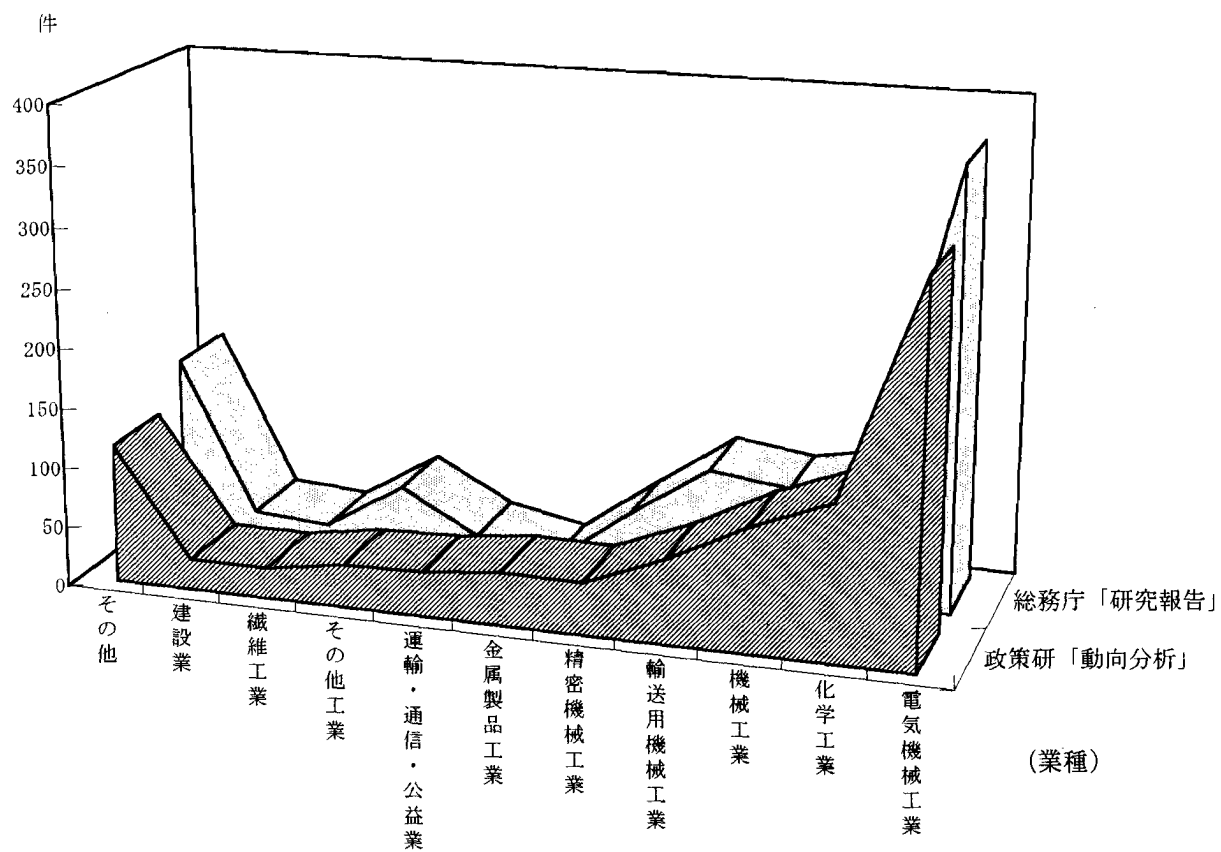


図 2 7 政策研「動向分析」と総務庁「研究報告」の比較



## (2) 業種別資本金別導入状況

主な業種別に資本金規模による導入の違いを見る。(図28)

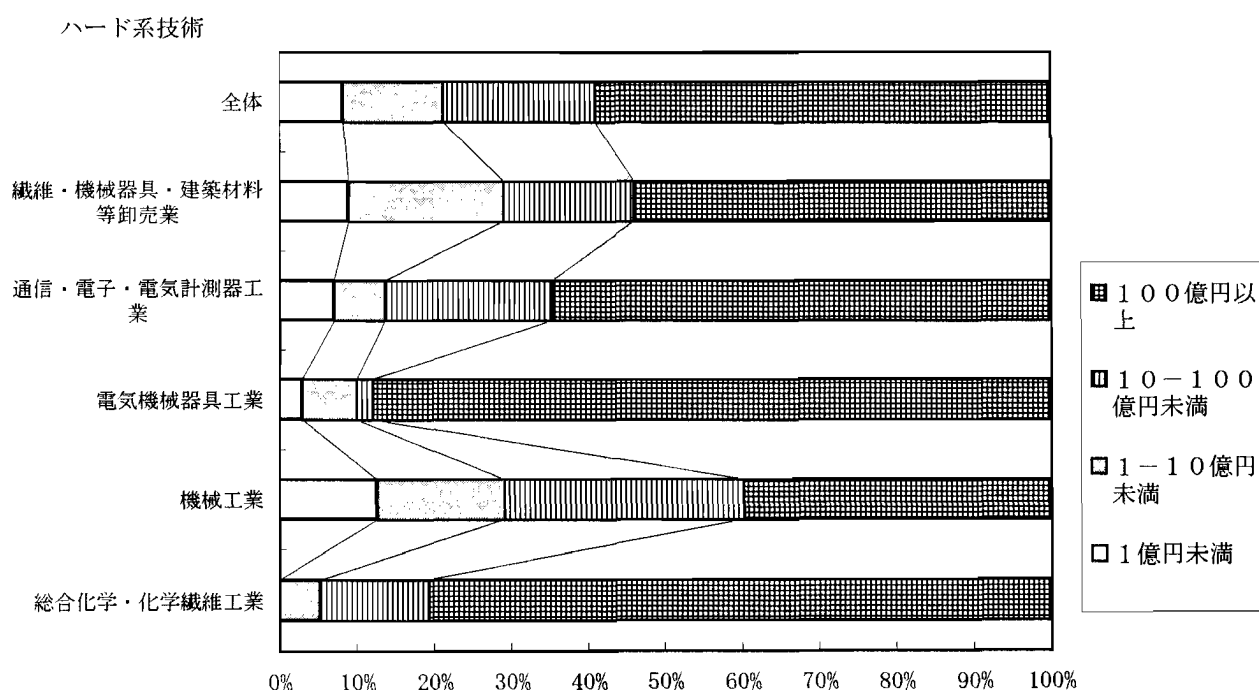
「ハード系技術」では、「電気機械器具工業」「総合化学・化学繊維工業」は比較的資本金の大きい企業が導入しているのに対し、「機械工業」では比較的資本金の小さい企業の導入が多かった。

「ソフトウェア」では、製造業の「電気機械器具工業」、「通信・電子・電気計測器工業」は資本金の大きい企業が主であるのに対し、非製造業の「物品賃貸業」等では中小規模の企業が主であった。

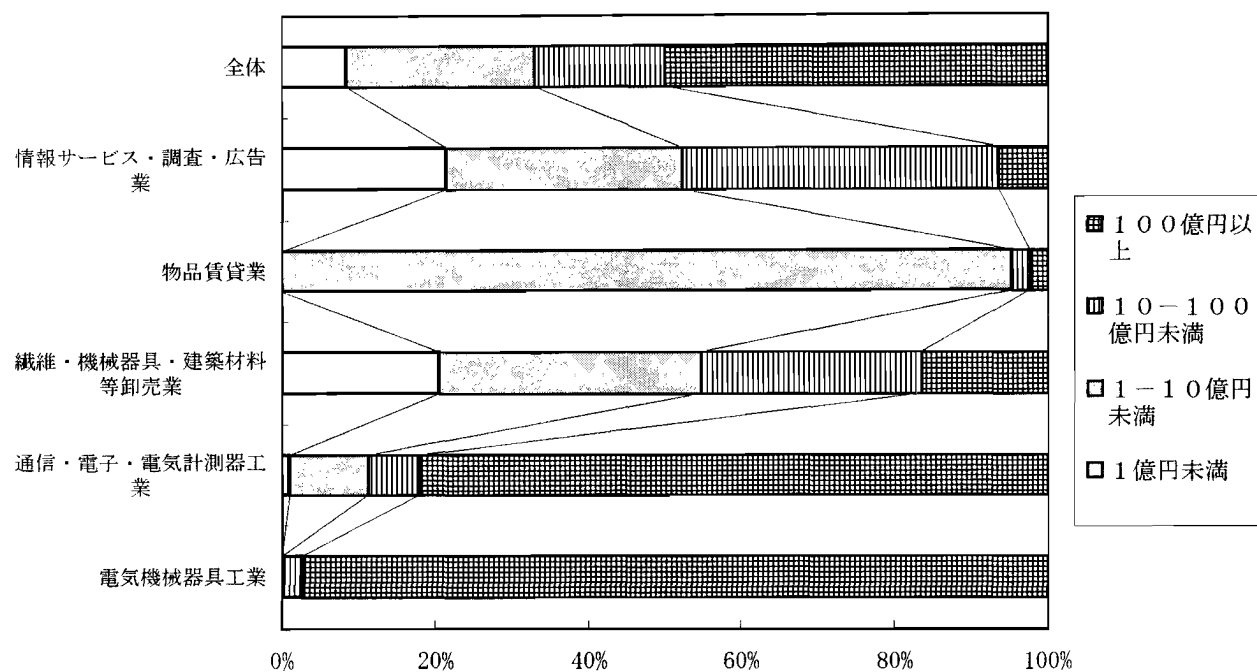
「ソフトウェア」では資本金の大きい企業の導入が増加傾向であるのに対し、小さい企業は減少傾向であった。91年度の業種別と比較してみると、「10億円未満」の「繊維・機械器具・建築材料等卸売業」の導入が大きく減少していたが、他の「通信・電子・電気計測器工業」等、多くの業種では導入が増加していた。

「商標のみ」では、「機械工業」「各種商品卸売業」の導入企業の資本金規模が大きい。「機械工業」は特定企業の導入件数が多く、「各種商品卸売業」は商社が主であった。「衣服・食料・家具等卸売業」等の導入企業は比較的資本金規模が小さかった。

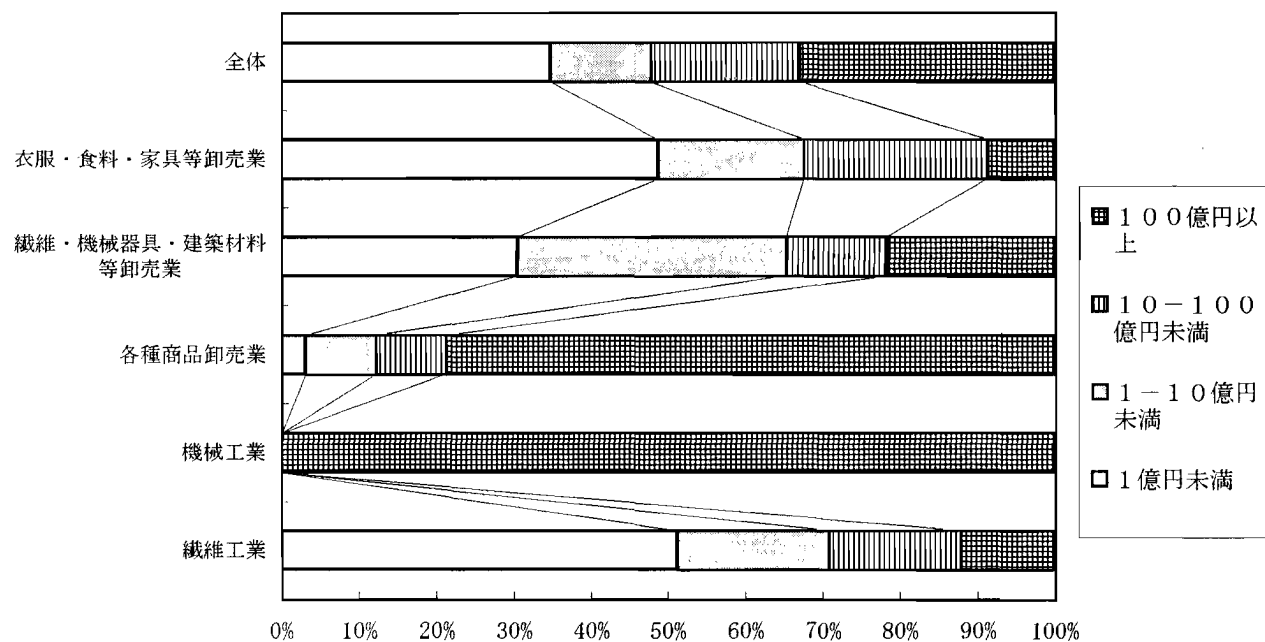
図28 主要業種別資本金別導入割合



## ソフトウェア



## 商標のみ



## 2. 5 まとめ

### (1) ハード系技術

「ハード系技術」における導入件数は長期的には減少傾向にあるが、1989年度から91年度までは、「外衣」等の減少と「電子・通信用部品」等の増加により、ほぼ一定していた。しかし、91年度以降は、一部を除き全般的に減少している。

「特許」は係争を回避するために導入される場合もあるが、「ノウハウ」は真に必要な不可欠なものとして導入されるのであり、この「ノウハウ」の減少が大きいことから日本はモノ作りについて技術導入の必要性が薄れてきつつあることを示しているものと思われる。

「ハード系技術」はどの国からの導入も減少しているが、その中では「アメリカ」からの導入の割合がやや増している。

なお、資本金規模による導入傾向に大きな変化はない。

### (2) ソフトウェア

「ソフトウェア」の件数は1990年度まで急増したが、91年度より増勢が止まり、93年度は初めて減少した。ただし、資本金別、業種別で見ると、減少したのは主として資本金規模が10億未満の「繊維・機械器具・建築材料等卸売業」であり、資本金規模100億以上の「通信・電子・電気計測器工業」等、全業種的には「ソフトウェア」の導入は増加している。

「ソフトウェア」は技術の種類として「ノウハウ」が多いが、近年、権利を明確にするため特許化するものが徐々に増えてきている。ソフトウェアの導入相手国はアメリカが圧倒的に多く、また、アメリカ以外からの導入においてもアメリカ企業の関連会社である場合も多く見られ、「ソフトウェア」導入におけるアメリカの優位性は揺るぎ無い。

導入技術の支払条件としては、「イニシャルのみ」が多いが、導入者が「ソフトウェア」をそのまま自社で使用するが多いと考えられる。なお、「イニシャルのみ」の契約の中には、商社等が代行して輸入する契約も含まれている点に留意する必要がある。

なお、「ランニング」契約においては、料率ではなく「その他（単価建て等）」が多く、また、料率の場合は高率に設定されているものが多い。「ソフトウェア」の契

約の特徴として、期間を定めない契約、期間を定めても自動更新規定を設けている契約が多いが、必ずしも長期契約とは思われない。

### (3) 商標のみ

「商標のみ」は「外衣」等を主とした導入から「電子計算機」の割合が急速に増えつつある。これに従って、相手国もフランス、イタリアからの導入が減少し、アメリカが増加してきている。

「商標のみ」の支払条件は「ランニング」ありの契約が主であり、料率は「5%以上10%未満」の比較的高率に設定されている。権利の取得では「独占権」を設定する割合が高く、契約期間は比較的短期のものが多い。この傾向は1988年度から変わらず、支払条件における商標の平均的な傾向と思われる。

### 第3部 統計表

第A表 指定技術一覧

項 目	技 術 の 範 囲
1.航 空 機	<p>(1) 航空機の設計、製造又は使用に関するもの</p> <p>(2) 航空機の部分品若しくは付属装置の設計、製造又は使用に関するもの</p>
2.武 器	<p>(1) 武器の設計、製造又は使用に関するもの</p> <p>(2) 武器の部分品若しくは付属品の設計、製造又は使用に関するもの</p> <p>(3) 軍用電子機器の製造に関するもの</p>
3.火 薬 類	製造に関する技術
4.原 子 力	<p>(1) 原子炉（核融合炉を含む。以下同じ。）若しくはその部分品、付属装置若しくは構成材又は原子力用タービン若しくは原子力用発電機の設計、製造又は使用に関する技術</p> <p>(2) 核燃料の設計、製造、使用若しくは再処理又はこれらに用いる装置の設計若しくは製造に関するもの</p> <p>(3) 放射線発生装置の設計、製造若しくは利用又は放射性物質の利用、処理若しくはこれらに用いる装置の設計若しくは製造に関するもの</p> <p>(4) 原子炉によらない核反応の利用に関するもの</p>
5.宇宙開発	<p>(1) 宇宙飛しょう体（気象観測用ロケットを除く。以下同じ。）若しくは宇宙飛しょう体の打上げ、誘導制御、追跡若しくは利用のために特に設計された装置又はこれらの部分品、付属装置若しくは材料の設計、製造又は使用に関するもの</p> <p>(2) 宇宙飛しょう体の開発のために特に設計された試験装置又はその部分品、付属装置若しくは材料の設計、製造又は使用に関するもの</p> <p>(3) 宇宙飛しょう体の推力源の設計、製造又は使用に関するもの</p>

第B表 技術分類と日本標準産業分類の対応

コード	技 術 分 類	日 本 標 準 産 業 分 類
01	全 産 業	
02	農 林 水 産 業	A 農業 B 林業 C 漁業
03	鉱 業	D 鉱業
04	建 設 業	09 総合工事業 10 職別工事業（設備工事を除く） 11 設備工事業
05	製 造 業	
11	食 料 品 ・ た ば こ	121 畜産食料品製造業 122 水産食料品製造業 123 野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業 124 調味料製造業 125 糖類製造業 126 精穀・製粉業 127 パン・菓子製造業 128 動植物油脂製造業 129 その他の食料品製造業 131 清涼飲料製造業 132 酒類製造業 133 茶・コーヒー製造業 134 製氷業 135 飼料・有機質肥料製造業 136 たばこ製造業
12	織 維	141 製糸業 142 紡績業 143 ねん糸製造業 144 織物業 145 ニット製造業 146 染色整理業 147 網・網製造業 148 レース・繊維雑品製造業 149 その他の繊維工業
13	衣 服 ・ 織 維 製 品	
14	外 衣	151 外衣製造業（和式を除く）
15	その他の衣服・繊維製品	152 シャツ・下着製造業（和式を除く） 153 帽子製造業 154 毛皮製衣服・身の回り品製造業 155 その他の衣服・繊維製身の回り品製造業 （和式を含む） 159 その他の繊維製品製造業

コード	技術分類	日本標準産業分類
16	木材・木製品・家具等	16 木材・木製品製造業（家具を除く） 17 家具・装備品製造業
17	パルプ・紙製品・印刷	18 パルプ・紙・紙加工品製造業 19 出版・印刷・同関連産業
20	化学製品	
21	無機化学等	201 化学肥料製造業 202 無機化学工業製品製造業
22	有機化学	203 有機化学工業製品製造業
23	化学繊維	204 化学繊維製造業
24	油脂加工・石けん等	205 油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業
25	医薬品	206 医薬品製造業
26	その他の化学製品	2091 火薬類製造業 2092 農薬製造業 2093 香料製造業 2094 化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業 2095 ゼラチン・接着剤製造業 2096 写真感光材料製造業 2097 天然樹脂製品・木材化学製品製造業 2098 試薬製造業 2099 他に分類されない化学工業製品製造業
30	石油・石炭製品	211 石油精製業 212 潤滑油・グリース製造業 （石油精製業によらないもの） 213 コークス製造業 214 練炭・豆炭製造業 215 舗装材料製造業 219 その他の石油・石炭製品製造業
31	ゴム製品	23 ゴム製品製造業
32	なめし革・同製品・毛皮	24 なめし革・同製品・毛皮製造業
33	窯業	251 ガラス・同製品製造業 252 セメント・同製品製造業 253 建設用粘土製品製造業（陶磁器製を除く） 254 陶磁器・同関連製品製造業 255 耐火物製造業 256 炭素・黒鉛製品製造業 257 研磨材・同製品・製造業 258 骨材・石工品等製造業 259 その他の窯業・土石製品製造業



コード	技 術 分 類	日 本 標 準 産 業 分 類
34	鉄 鋼	261 高炉による製鉄業 262 高炉によらない製鉄業 263 製鋼・製鋼圧延業 264 製鋼を行わない鋼材製造業 (表面処理鋼材を除く) 265 表面処理鋼材製造業 266 鍛鋼・鍛工品・鋳鋼製造業 267 鋳鉄鋳物製造業 269 その他の鉄鋼業
35	非 鉄 金 属	271 非鉄金属第1次製練・精製業 272 非鉄金属第2次製練・精製業 (非鉄金属合金製造業を含む) 273 非鉄金属・同合金圧延業(抽伸, 押出を含む) 274 非鉄金属鋳物製造業 275 電線・ケーブル製造業 279 その他の非鉄金属製造業
36	金 属 製 品	281 プリキ缶・その他のめっき板等製品製造業 282 洋食器・刃物・手道具・金物類製造業 283 暖房装置・配管工事用附属品製造業 284 建設用・建築用金属製品製造業 (製缶板金業を含む) 285 金属プレス製品製造業 286 粉末や金製品製造業, 被覆・彫刻業, 熱処理業 (ほうろう鉄器を除く) 287 金属線製品製造業(ねじ類を除く) 288 ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業 289 その他の金属製品製造業
40	一 般 機 械 器 具	
41	ボ イ ラ ・ 原 動 機	291 ボイラ・原動機製造業
42	農業・建設・鉱山用機械	292 農業用機械製造業(農機具を除く) 293 建設機械・鉱山機械製造業 (建設用・農業用・運搬用トラクタを含む)
43	金 属 加 工 機 械	294 金属加工機械製造業
44	織 維 機 械	295 繊維機械製造業
45	特 殊 産 業 用 機 械	296 特殊産業用機械製造業
46	一 般 産 業 用 機 械	
47	ポンプ・圧縮機・送風機	2971 ポンプ・同装置製造業 2972 空気圧縮機・ガス圧縮機・送風機製造業
48	動 力 機 械	2973 エレベータ・エスカレータ製造業 2974 荷役運搬設備製造業 2975 動力伝導装置製造業(玉軸受, ころ軸受を除く)

コード	技術分類	日本標準産業分類
49	化学機械装置	2978化学機械・同装置製造業
50	その他の一般産業用機械	2976工業窯炉製造業 2977油圧・空圧機器製造業 2979その他の一般産業用機械・装置製造業
51	その他の機械	298 事務用・サービス用・民生用機械器具製造業 299 その他の機械・同部分品製造業
52	輸送用機械	311 自動車・同附属品製造業 312 鉄道車両・同部分品製造業 313 自転車・同部分品製造業 314 船舶製造・修理業，船用機関製造業 315 航空機・同附属品製造業 319 その他の輸送用機械器具製造業
53	精密機械	321 計量器・測定器・分析器具・試験機製造業 322 測量機械器具製造業 323 医療用機械器具・医療用品製造業 324 理化学機械器具製造業 325 光学機械器具・レンズ製造業 326 眼鏡製造業（枠を含む） 327 時計・同部分品製造業
60	電気機械器具	
61	発電電・配電・産業用電気機械	301 発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業
62	民生用電気機械・電球・照明器具	302 民生用電気機械器具製造業 303 電球・電気照明器具製造業
63	通信機械	
64	有線・無線通信機械	3041有線通信機械器具製造業 3042無線通信機械器具製造業
65	ラジオ・テレビ・音響器具	3043ラジオ・受信機・テレビジョン受信機製造業 3044電気音響機械器具製造業
66	その他の通信機械	3045交通信号保安装置製造業 3049その他の通信機械器具・同関連機械器具製造業
67	電子応用装置	
68	電子計算機	3051電子計算機・同附属装置製造業
69	その他の電子応用装置	3061X線装置製造業 3062ビデオ機器製造業 3069その他の電子応用装置製造業
70	電子・通信用部品	308 電子機器用・通信機器用部分品製造業

コード	技 術 分 類	日 本 標 準 産 業 分 類
71	その他の電気機械	307 電気計測器製造業 309 その他の電気機械器具製造業
80	その他の製品	
81	貴金属・装身具等	341 貴金属製品製造業（宝石加工を含む） 345 装身具・装飾品・ボタン・同関連品製造業 （貴金属・宝石製を除く）
82	レジャー用品	342 楽器・レコード製造業 343 玩具・運動競技用具製造業
83	プラスチック製品	221 プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品製造業 222 プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革製造業 223 工業用プラスチック製品製造業 224 発泡・強化プラスチック製品製造業 225 プラスチック成形材料製造業 （廃プラスチックを含む） 229 その他のプラスチック製品製造業
84	他に分類されない製造業	33 武器製造業 344 ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業 346 漆器製造業 348 ～ 349 他に分類されない製造業
90	その他の産業	G 電気・ガス・熱供給・水道業 H 運輸・通信業 I 卸売・小売業・飲食店 J 金融・保険業 K 不動産業 L サービス業 N 公務（他に分類されないもの） M 分類不能の産業

第C表 技術分野と技術分類の対応

コード	技 術 分 類	技術分野	コード	技 術 分 類	技術分野
01	全 産 業		43	金 属 加 工 機 械	機
02	農 林 水 産 業	その他	44	織 維 機 械	
03	農 鉱 業		45	特殊産業用機械	
04	建 設 業		46	一般産業用機械	
			47	ポンプ・圧縮機 ・送風機	
05	製 造 業		48	動力 機 械	械
11	食 料 品 ・ た ば こ	その他	49	化学機械・装置	化学
12	織 維 製 品		50	その他の一般産業用機械	機械
13	衣 服 ・ 織 維 製 品		51	その他の機械	
14	外 衣		52	輸 送 用 機 械	
15	その他の衣服・織維製品		53	精 密 機 械	
16	木材・木製品・家具等		60	電 気 機 械 器 具	電 気
17	パルプ・紙製品・印刷		61	発電電・配電・産業用電気機械	
20	化 学 製 品	化学	62	民生用電気機械・電球・照明器具	
21	無 機 化 学 等		63	通 信 機 械	
22	有 機 化 学 維		64	有線・無線・通信機械	
23	化 学 織 維		65	ラジオ・テレビ・音響器具	
24	油脂加工・石けん等		66	その他の通信機械	
25	医 薬 品		67	電 子 応 用 装 置	
26	その他の化学製品		68	電 子 計 算 機	
30	石 油 ・ 石 炭 製 品		69	その他の電子応用装置	
31	ゴ ム 製 品	その他	70	電子・通信用部品	
32	なめし革・同製品・毛皮		71	その他の電気機械	
33	窯 業		80	そ の 他 の 製 品	その他
34	鉄 鋼 製 品	金属	81	貴金属・装身具等	
35	鉄 金 製 品		82	レジャー用品	
36	金 属 製 品		83	プラスチック製品	
40	一 般 機 械 器 具	機械	84	他に分類されない製造業	
41	ボイラ・原動機		90	そ の 他 の 産 業	
42	農業・建設・鉱山用機械				

- 注) (1) 技術分野は、「電気」、「機械」、「化学」、「金属」、「その他」の5分野から成っている。  
(2) 技術分類は、48分類(コード01, 05, 13, 20, 40, 46, 60, 63, 67, 80を除く)である。

表3-1 技術導入件数の推移

年 度	甲 種	乙 種	合 計	年 度	甲 種	乙 種	合 計
1950年度	27	49	76	1972年度	1916	487	2403
51	101	87	188	73	1931	519	2450
52	142	110	252	74	1572	521	2093
53	102	133	235	75	1403	433	1836
54	82	131	213	76	1461	432	1893
55	71	113	184	77	1527	387	1914
56	143	167	310	78	1755	384	2139
57	118	136	254	79	1700	416	2116
58	90	152	242	80	1860	282	2142
59	153	225	378	81			2076
60	327	261	588	82			2229
61	320	281	601	83			2212
62	328	429	757	84			2378
63	564	573	1137	85			2436
64	500	541	1041	86			2361
65	472	486	958	87			2709
66	601	552	1153	88			2834
67	638	657	1295	89			2898
68	1061	683	1744	90			3211
69	1154	475	1629	91			3175
70	1330	438	1768	92			3224
71	1546	461	2007	93			3029

(注) 従来、技術導入は契約期間又は支払期間が1年を超えるもの(甲種技術導入)と、それ以外のもの(乙種技術導入)とに分けられていたが、1980年12月以降、甲種・乙種の区別がなくなった。

表3-2 技術分類別技術導入件数の推移

(表中の年は各会計年度を示す。以下、同じ)

技 術 分 類 ( 中 分 類 )	1993 年度	割 合 ( % )	対 前 年 比 ( % )	1992 年度	1988 年度	1983 年度
全産業	3 0 2 9	1 0 0	- 6 . 0	3224	2834	2212
農林水産業	3	0 . 1	0 . 0	3	7	1
鉱業	0	0 . 0	—	3	1	6
建設業	8	0 . 3	- 2 7 . 3	11	18	11
製造業	2 9 9 3	9 8 . 8	- 5 . 8	3176	2789	2173
食料品・たばこ	2 3	0 . 8	9 . 5	21	37	63
繊維	2 5	0 . 8	5 6 . 3	16	43	56
衣服・繊維製品	1 5 1	5 . 0	- 7 . 9	164	252	253
木材・木製品・家具等	5	0 . 2	- 5 0 . 0	10	13	25
パルプ・紙製品・印刷	1 4	0 . 5	1 0 0 . 0	7	15	13
化学製品	1 6 4	5 . 4	- 2 4 . 1	216	236	201
石油・石炭製品	1 1	0 . 4	1 0 . 0	10	10	7
ゴム製品	1 0	0 . 3	0 . 0	10	11	15
なめし革・同製品・毛皮	3 7	1 . 2	- 2 6 . 0	50	68	62
窯業	2 4	0 . 8	- 2 5 . 0	32	42	34
鉄鋼	3	0 . 1	- 5 7 . 1	7	12	6
非鉄金属	1 0	0 . 3	- 1 6 . 7	12	10	5
金属製品	6 8	2 . 2	1 4 2 . 9	28	48	70
一般機械器具	2 2 1	7 . 3	- 7 . 5	239	317	406
輸送用機械	5 4	1 . 8	- 3 5 . 7	84	110	70
精密機械	6 9	2 . 3	6 . 2	65	79	59
電気機械器具	2 0 2 3	6 6 . 8	- 5 . 1	2132	1341	696
その他の製品	8 1	2 . 7	1 1 . 0	73	145	132
その他の産業	2 5	0 . 8	- 1 9 . 4	31	19	21

表3-3 国別導入件数の推移

国 籍		1993年度	1992年度	1991年度	1990年度	1989年度
国	際 連 合	0	0	1	0	0
ア	中	4	8	10	5	6
	イ	0	0	1	1	4
	ン	4	4	5	4	1
	ド	3	1	1	2	1
	ネ	0	0	0	0	1
	シ					
	エ					
	ラ					
	ス					
	日					
	本					
ジ	韓	20	18	20	16	14
	シ	43	48	50	40	47
	ン	12	9	9	6	17
	ガ	8	9	6	8	3
	ポ	1	0	2	0	0
	ー					
	国					
	ル					
	港					
	湾					
	イ					
ア	マ	0	3	2	0	0
	マ	0	0	0	0	1
	レ					
	カ					
	シ					
	ア					
	オ					
	小 計	95	100	106	82	95
太 洋 州	豪	20	25	27	14	22
	ニュージーランド	3	0	2	4	1
	小 計	23	25	29	18	23
アフリカ	リ ベ リ ア	0	0	11	0	0
ヨ	オ	8	10	9	9	6
	ベ	30	24	18	22	22
	ル	1	1	1	0	0
	エ	11	7	12	11	15
	マ	8	7	1	4	3
	ン					
	ラ					
	ン					
	ド					
ー	フ	161	184	205	158	187
	ド	147	157	170	201	196
	ハ	2	1	4	2	1
	ン	1	1	1	4	1
	ガ	52	60	73	60	78
	リ					
	ン					
	ド					
ロ	リ	2	2	1	2	0
	ヒ	2	2	1	1	1
	ク	0	0	0	0	1
	セ	81	86	86	86	79
	ナ	9	6	9	9	6
	ン					
	ラ					
	ウ					
	エ					
ッ	ポ	0	1	0	2	0
	ス	1	0	0	0	0
	ス	3	2	2	5	5
	ス	25	27	33	30	30
	ス	83	92	102	106	81
	ス					
パ	英	195	220	213	185	196
	英	0	0	1	1	0
	英	0	0	0	0	1
	領					
	領					
	ジ					
	ブ					
	ラ					
	ル					
	タ					
	諸					
	島					
	小 計	822	890	942	898	909

表3-3 国別導入件数の推移(続)

国 籍		1993年度	1992年度	1991年度	1990年度	1989年度
ロウ ク シ ラ イ ア ナ		6 1	5 0	6 0	2 0	2 0
北          米	バ カ メ パ 米	0 93 0 1 1985	1 98 0 2 2094	0 68 1 1 2002	1 83 0 3 2119	0 49 0 10 1808
	ハ ナ キ ナ					
	マ グ コ マ 国					
	バ ケ プ オ 英	0 1 0 0 2	2 1 1 0 1	0 2 0 2 0	1 0 1 0 0	0 0 0 0 0
	ミ イ エ ラン 領					
	ユ マ ル グ バ ー					
	ン ト 領 ジ ン					
	一 諸 リ アン チ 諸					
	ダ 島 コ ル 島					
	バ ル バ ド ス	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	1
	小 計	2082	2200	2076	2208	1868
南          米	ア ボ ブ パ ベ ウ チ	0 0 0 0 0 0 0	2 0 1 0 1 0 0	1 0 2 0 0 1 0	0 1 1 0 0 0 1	0 0 0 0 0 1 0
	ル リ ラ ネ ル					
	ゼ ビ ジ グ ズ グ					
	ン ア ル イ エ ア イ					
	チ ン ア イ ラ イ リ					
	小 計	0	4	4	3	1
	合 計	3029	3224	3175	3211	2898

(注) チェコの前年度以前の数字はチェコスロバキアの数字である。

ドイツの件数は、統一前の東独を含む。

ロシアの数字は旧ソ連の数字を含む。



表3-4 1993年度技術分類別地域別導入件数

技 術 分 類	地 域 コード	全数	ア ジ ア	太 洋 州	ヨ ー ロ ッ パ					
					全数	フランス	ドイツ	オランダ	スイス	英国
全 産 業	1	3029	95	23	822	161	147	81	83	195
農 林 水 産 業	2	3			1			1		
鉱 業	3									
建 設 業	4	8			6	1				1
製 造 業	5	2993	93	22	805	155	146	80	83	191
食 料 品 ・ た ば こ	11	23	1		15		1	2	3	5
織 維	12	25	1		15	8	1	1	1	2
衣 服 ・ 織 維 製 品	13	151	3	2	92	38	3	3	4	18
外 衣	14	103	1	2	59	24		2	3	10
その他の衣服・繊維製品	15	48	2		33	14	3	1	1	8
木材・木製品・家具等	16	5			2	2				
パルプ・紙製品・印刷	17	14			5	1	2			1
化 学 製 品	20	164	6	1	75	12	22	6	10	15
無 機 化 学 等	21	8	1		4	1	2			1
有 機 化 学	22	23			15	2	10	1	1	1
化 学 織 維	23	1								
油脂加工・石けん等	24	14			8		2	1	1	3
医 薬 品	25	94	2	1	37	5	5	3	8	8
その他の化学製品	26	24	3		11	4	3	1		2
石 油 ・ 石 炭 製 品	30	11			5	2		1		1
ゴ ム 製 品	31	10		1	6	1	1			1
なめし革・同製品・毛皮	32	37		1	22	14			2	2
窯 業	33	24	2		15	6	3	2		3
鉄 鋼	34	3								
非 鉄 金 属	35	10			7	2	2			1
金 属 製 品	36	68			12	3	3	1	1	

地 域 技 術 分 類	コ ド	全数	ア ジ ア	太 洋 州	ヨ ー ロ ッ パ					
					全数	フランス	ドイツ	オランダ	スイス	英国
一 般 機 械 器 具	40	221		4	89	5	33	7	11	12
ボ イ ラ ・ 原 動 機	41	55			11	1	4		3	2
農 業 ・ 建 設 ・ 鉱 山 用 機 械	42	5			4		2	1		
金 属 加 工 機 械	43	13		1	5		1		1	1
繊 維 機 械	44	4			4				3	1
特 殊 産 業 用 機 械	45	31			12	1	4	2	2	2
一 般 産 業 用 機 械	46	80		2	38	2	15	2	2	5
ポンプ・圧縮機・送風 機	47	8		1	2					
動 力 機 械	48	12		1	8		5		1	
化学機械・装置	49	55			24	2	8	2		4
その他の一般産業 用機械	50	5			4		2		1	1
そ の 他 の 機 械	51	33		1	15	1	7	2		1
輸 送 用 機 械	52	54	1		25	4	12			5
精 密 機 械	53	69	1	1	25	9	6	1	3	3
電 気 機 械 器 具	60	2023	77	10	356	39	53	48	46	115
発送電・配電・産業 用電気機械	61	16			6	1	1	2		1
民生用電気機械・電 球・照明器具	62	4			3	1	1			1
通 信 機 械	63	115		1	39	5	2	19		6
有線・無線通信機 械	64	56		1	12		1	4		5
ラジオ・テレビ・音響器具	65	59			27	5	1	15		1
その他の通信機械	66									
電 子 応 用 装 置	67	1727	72	7	274	29	38	21	45	96
電 子 計 算 機	68	1683	72	7	259	29	30	17	45	95

技 術 分 類	地 域	全数	ア ジ ア	太 洋 州	ヨ        ロ        ッ        パ					
	コ ド				全数	フランス	ドイツ	オランダ	スイス	英国
その他の電子応用 装置	69	44			15		8	4		1
電子・通信用部品	70	145	5		30	3	10	5	1	9
その他の電気機械	71	16		2	4		1	1		2
そ の 他 の 製 品	80	81	1	2	39	9	4	8	2	7
貴金属・装身具等	81	13			11	5		5		1
レジャー用品	82	15			4	2				1
プラスチック製品	83	37	1	2	14	1	4	1	1	4
他に分類されない製 造業	84	16			10	1		2	1	1
そ の 他 の 産 業	90	25	2	1	10	5	1			3

表3-4 1993年度技術分類別地域別導入件数(続)

技 術 分 類	地 域 コード	全数	ロ シ ア	北 ア メ リ カ				南 ア メ リ カ
				全数	アメリカ	カナダ	他	
全 産 業	1	3029	6	2082	1985	93	4	0
農 林 水 産 業	2	3		2	2			
鉱 業	3							
建 設 業	4	8		2	2			
製 造 業	5	2993	6	2066	1969	93	4	0
食 料 品 ・ た ば こ	11	23		7	6	1		
織 維	12	25		9	9			
衣 服 ・ 織 維 製 品	13	151		54	53		1	
外 衣	14	103		41	41			
その他の衣服・繊維製品	15	48		13	12		1	
木 材 ・ 木 製 品 ・ 家 具 等	16	5		3	3			
パ ル プ ・ 紙 製 品 ・ 印 刷	17	14		9	9			
化 学 製 品	20	164	1	81	80		1	
無 機 化 学 等	21	8	1	2	2			
有 機 化 学	22	23		8	8			
化 学 織 維	23	1		1	1			
油 脂 加 工 ・ 石 け ん 等	24	14		6	6			
医 薬 品	25	94		54	53		1	
その他の化学製品	26	24		10	10			
石 油 ・ 石 炭 製 品	30	11		6	6			
ゴ ム 製 品	31	10		3	3			
な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮	32	37		14	14			
窯 業	33	24		7	7			
鉄 鋼	34	3		3	3			
非 鉄 金 属	35	10		3	3			
金 属 製 品	36	68		56	53	2	1	

地 域 技 術 分 類	コ ド	全数	ロ シ ア	北 ア メ リ カ				南 ア メ リ カ
				全数	アメリカ	カナダ	他	
一 般 機 械 器 具	40	221	2	125	122	3		
ボ イ ラ ・ 原 動 機	41	55	1	43	42	1		
農 業 ・ 建 設 ・ 鉱 山 用 機 械	42	5		1	1			
金 属 加 工 機 械	43	13		6	6			
織 維 機 械	44	4						
特 殊 産 業 用 機 械	45	31		19	19			
一 般 産 業 用 機 械	46	80	1	39	38	1		
ポンプ・圧縮機・送風機	47	8		5	5			
動 力 機 械	48	12		3	3			
化 学 機 械 ・ 装 置	49	55	1	30	29	1		
そ の 他 の 一 般 産 業 用 機 械	50	5		1	1			
そ の 他 の 機 械	51	33		17	16	1		
輸 送 用 機 械	52	54		28	26	2		
精 密 機 械	53	69		42	40	2		
電 気 機 械 器 具	60	2023	3	1577	1493	83	1	
発送電・配電・産業用電気機械	61	16		10	9	1		
民生用電気機械・電球・照明器具	62	4		1	1			
通 信 機 械	63	115	1	74	72	2		
有 線 ・ 無 線 通 信 機 械	64	56	1	42	40	2		
ラ ジ オ ・ テ レ ビ ・ 音 響 器 具	65	59		32	32			
そ の 他 の 通 信 機 械	66							
電 子 応 用 装 置	67	1727	2	1372	1295	76	1	
電 子 計 算 機	68	1683		1345	1269	76		

地 域 技 術 分 類	コ ド	全数	ロ シ ア	北 ア メ リ カ				南 ア メ リ カ
				全数	ア メ リ カ	カ ナ ダ	他	
そ の 他 の 電 子 応 用 装 置	69	44	2	27	26		1	
電 子 ・ 通 信 用 部 品	70	145		110	106	4		
そ の 他 の 電 気 機 械	71	16		10	10			
そ の 他 の 製 品	80	81		39	39			
貴 金 属 ・ 装 身 具 等	81	13		2	2			
レ ジ ャ ー 用 品	82	15		11	11			
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	83	37		20	20			
他 に 分 類 さ れ な い 製 造 業	84	16		6	6			
そ の 他 の 産 業	90	25		12	12			

表3-5 1993年度技術分類別導入技術の種類

技 術 分 類	全数	導 入 技 術 の 種 類				
		商標のみ	特許のみ	ノウハウのみ	特許+ノウハウ	特許+商標
全 産 業	3029	369	271	1749	300	7
農 林 水 産 業	3	1		2		
鉱 業						
建 設 業	8			7	1	
製 造 業	2993	353	271	1734	298	7
食 料 品 ・ た ば こ	23	15		4	1	
織 維	25	20			3	
衣 服 ・ 織 維 製 品	151	129		4		2
外 衣	103	85		4		1
その他の衣服・繊維製品	48	44				1
木 材 ・ 木 製 品 ・ 家 具 等	5	2				
パルプ・紙製品・印刷	14	5	1	4	1	
化 学 製 品	164	11	31	54	44	1
無 機 化 学 等	8		3	1	3	
有 機 化 学	23	1	6	7	9	
化 学 織 維	1			1		
油 脂 加 工 ・ 石 け ん 等	14	2	3	6	1	
医 薬 品	94	3	16	30	28	1
その他の化学製品	24	5	3	9	3	
石 油 ・ 石 炭 製 品	11		1	7	3	
ゴ ム 製 品	10	5	1	1	2	
な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮	37	28				
窯 業	24	6	2	5	5	
鉄 鋼	3		1	1		
非 鉄 金 属	10	1	1	7	1	
金 属 製 品	68	1	6	10	9	2

技 術 分 類	全数	導 入 技 術 の 種 類				
		商標のみ	特許のみ	ノウハウのみ	特許+ノウハウ	特許+商標
一 般 機 械 器 具	221	3	24	112	43	1
ボ イ ラ ・ 原 動 機	55		1	48	6	
農 業 ・ 建 設 ・ 鉱 山 用 機 械	5		1		1	
金 属 加 工 機 械	13		1	3	4	
織 維 機 械	4		3	1		
特 殊 産 業 用 機 械	31	1	11	10	5	
一 般 産 業 用 機 械	80		1	43	17	1
ポンプ・圧縮機・送風機	8			4	1	
動 力 機 械	12			5	2	
化 学 機 械 ・ 装 置	55		1	30	14	1
その他の一般産業用機械	5			4		
そ の 他 の 機 械	33	2	6	7	10	
輸 送 用 機 械	54	1	12	22	15	
精 密 機 械	69	18	14	20	11	
電 気 機 械 器 具	2023	79	169	1466	144	1
発送電・配電・産業用電気機械	16		4	9	3	
民生用電気機械・電球・照明器具	4	1	1		2	
通 信 機 械	115	1	51	21	29	1
有 線 ・ 無 線 通 信 機 械	56		24	13	15	
ラジオ・テレビ・音響器具	59	1	27	8	14	1
そ の 他 の 通 信 機 械						
電 子 応 用 装 置	1727	76	61	1391	51	
電 子 計 算 機	1683	75	48	1380	38	



技 術 分 類	全数	導 入 技 術 の 種 類				
		商標のみ	特許のみ	ノウハウのみ	特許+ノウハウ	特許+商標
その他の電子応用装置	44	1	13	11	13	
電子・通信用部品	145	1	44	42	54	
その他の電気機械	16		8	3	5	
その他の製品	81	29	8	17	16	
貴金属・装身具等	13	11			1	
レジャー用品	15	9	3	1	2	
プラスチック製品	37	3	4	8	13	
他に分類されない製造業	16	6	1	8		
その他の産業	25	15		6	1	

表3-5 1993年度技術分類別導入技術の種類(続)

技 術 分 類	全数	導 入 技 術 の 種 類		
		商標+ ノウハウ	特許+商標 +ノウハウ	特許権の譲渡 を伴う導入
全 産 業	3029	206	127	37
農 林 水 産 業	3			
鉱 業				
建 設 業	8			
製 造 業	2993	205	125	36
食 料 品 ・ た ば こ	23	1	2	
織 維	25	1	1	
衣 服 ・ 織 維 製 品	151	16		
外 衣	103	13		
そ の 他 の 衣 服 ・ 織 維 製 品	48	3		
木 材 ・ 木 製 品 ・ 家 具 等	5	1	2	
パ ル プ ・ 紙 製 品 ・ 印 刷	14	1	2	1
化 学 製 品	164	9	14	7
無 機 化 学 等	8		1	3
有 機 化 学	23			1
化 学 織 維	1			
油 脂 加 工 ・ 石 け ん 等	14	1	1	
医 薬 品	94	5	11	3
そ の 他 の 化 学 製 品	24	3	1	
石 油 ・ 石 炭 製 品	11			1
ゴ ム 製 品	10	1		
な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮	37	8	1	
窯 業	24		6	
鉄 鋼	3		1	
非 鉄 金 属	10			
金 属 製 品	68	19	21	2

技 術 分 類	全数	導 入 技 術 の 種 類		
		商標＋ ノウハウ	特許＋商標 ＋ノウハウ	特許権の譲渡 を伴う導入
一 般 機 械 器 具	221	15	23	5
ボ イ ラ ・ 原 動 機	55			
農 業 ・ 建 設 ・ 鉱 山 用 機 械	5	1	2	
金 属 加 工 機 械	13	2	3	
織 維 機 械	4			
特 殊 産 業 用 機 械	31	1	3	
一 般 産 業 用 機 械	80	10	8	1
ポンプ・圧縮機・送風機	8	1	2	
動 力 機 械	12	3	2	1
化 学 機 械 ・ 装 置	55	6	3	
そ の 他 の 一 般 産 業 用 機 械	5		1	
そ の 他 の 機 械	33	1	7	4
輸 送 用 機 械	54	1	3	
精 密 機 械	69	4	2	3
電 気 機 械 器 具	2023	122	42	15
発送電・配電・産業用電気機械	16			
民生用電気機械・電球・照明器具	4			1
通 信 機 械	115	2	10	3
有 線 ・ 無 線 通 信 機 械	56		4	2
ラジオ・テレビ・音響器具	59	2	6	1
そ の 他 の 通 信 機 械				
電 子 応 用 装 置	1727	120	28	10
電 子 計 算 機	1683	119	23	8

技 術 分 類	全数	導 入 技 術 の 種 類		
		商標＋ ノウハウ	特許＋商標 ＋ノウハウ	特許権の譲渡 を伴う導入
そ の 他 の 電 子 応 用 装 置	44	1	5	2
電 子 ・ 通 信 用 部 品	145		4	1
そ の 他 の 電 気 機 械	16			
そ の 他 の 製 品	81	6	5	2
貴 金 属 ・ 装 身 具 等	13	1		
レ ジ ャ ー 用 品	15			
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	37	4	5	2
他 に 分 類 さ れ な い 製 造 業	16	1		
そ の 他 の 産 業	25	1	2	1

表3-6 1993年度技術分類別契約条件（ロイヤルティ）

技術分類	全数	ロ イ ヤ ル テ ィ									
		無償	有償	に シ ル ・ ベ イ メ ン ト 有	ランニング・ロイヤルティ						ミ ニ マ ム ・ ベ イ メ ン ト 有
					2% 未満	5% 未満	8% 未満	8% 以上	その 他	計	
全産業	3029	193	2836	1934	105	269	250	234	732	1590	396
農林水産業	3		3	2				1	2	3	
鉱業											
建設業	8		8	8		1			1	2	1
製造業	2993	193	2800	1914	103	265	243	231	725	1567	390
食料品・ たばこ	23	1	22	9	1	7	1	1	6	16	2
繊維	25		25	6		6	7	9	3	25	16
衣服・織 維製品	151		151	21	4	27	63	21	22	137	96
外衣	103		103	18	3	23	39	9	17	91	58
その他 の衣服 ・繊維 製品	48		48	3	1	4	24	12	5	46	38
木材・木 製品・家 具等	5		5			2	2	1		5	4
パルプ・ 紙製品・ 印刷	14	1	13	5		5		4	2	11	3
化学製品	164	14	150	95	7	33	30	21	20	111	13
無機化 学等	8	1	7	6		2			1	3	
有機化 学	23	4	19	11	1	5		1	6	13	2
化学織 維	1	1									
油脂加 工石け ん等	14		14	6		7		1	4	12	2
医薬品	94	6	88	60	4	15	24	17	8	68	6

技術分類	全数	ロ イ ヤ ル テ イ									
		無償	有償	インパ ル・ペイ メント 有	ランニング・ロイヤルティ						ミニマ ム・ペイ メント 有
					2% 未満	5% 未満	8% 未満	8% 以上	その 他	計	
その他の化学製品	24	2	22	12	2	4	6	2	1	15	3
石油・石炭製品	11		11	10					5	5	
ゴム製品	10	3	7	3		3		2	1	6	3
なめし革 同製品・ 毛皮	37	1	36	3		5	24	4	2	35	27
窯業	24	3	21	9	2	5	2	3	7	19	6
鉄鋼	3		3	1			1		1	2	
非鉄金属	10	1	9	8		1			2	3	
金属製品	68	2	66	21	17	9	22	2	5	55	38
一般機械 器具	221	7	214	152	8	49	27	6	40	130	23
ボイラ ・原動 機	55	3	52	38		3	3		12	18	1
農業・ 建設・ 鉱山用 機械	5	1	4	2	1				3	4	1
金属加 工機械	13		13	8		5	3		2	10	3
繊維機 械	4		4	2					3	3	
特殊産 業用機 械	31	1	30	20	3	9	7	2	3	24	6
一般産 業用機 械	80	2	78	59	3	21	11	2	11	48	8

技術分類	全数	ロ イ ヤ ル テ イ									
		無償	有償	イン パ イ メント 有	ランニング・ロイヤルティ						ミニマ ム・ペイ メント 有
					2% 未満	5% 未満	8% 未満	8% 以上	その他	計	
ポンプ・圧縮機・送風機	8		8	4		2	2			4	1
動力機械	12	2	10	8	1	4	3			8	1
化学機械装置	55		55	43	2	14	5	2	9	32	5
その他の一般産業用機械	5		5	4		1	1		2	4	1
その他の機械	33		33	23	1	11	3	2	6	23	4
輸送用機械	54		54	30	3	10	10	4	19	46	5
精密機械	69	1	68	37	1	15	13	15	9	53	21
電気機械器具	2023	158	1865	1466	55	65	25	129	569	843	106
発電電・配電・産業用電気機械	16		16	10	2	3	3		4	12	2
民生用電気機械・電球・照明器具	4		4	3				1	1	2	1
通信機械	115	10	105	79	12	7	2	4	45	70	1
有線・無線通信機械	56	7	49	43	1	5	1	2	12	21	1

技術分類	全数	ロ イ ヤ ル テ イ									
		無償	有償	仁沙 ル・ペイ メント 有	ランニング・ロイヤルティ						ミニマ ム・ペイ メント 有
					2% 未満	5% 未満	8% 未満	8% 以上	その他	計	
ラジオ・テレビ・音響器具	59	3	56	36	11	2	1	2	33	49	
その他の通信機械											
電子応用装置	1727	131	1596	1257	17	20	9	119	485	650	95
電子計算機	1683	127	1556	1224	12	19	7	119	471	628	94
その他の電子応用装置	44	4	40	33	5	1	2		14	22	1
電子・通信用部品	145	16	129	104	22	28	11	5	30	96	5
その他の電気機械	16	1	15	13	2	7			4	13	2
その他の製品	81	1	80	38	5	23	16	9	12	65	27
貴金属・装身具等	13		13	2		1	5	6	1	13	10
レジャー用品	15		15	4	1	6	2	1	2	12	6
プラスチック製品	37	1	36	22	4	14	4		6	28	7
他に分類されない製造業	16		16	10		2	5	2	3	12	4
その他の産業	25		25	10	2	3	7	2	4	18	5



表3-7 1993年度技術分類別対価の支払条件

技 術 分 類	コード	全数	インシャル ペイメント のみ	インシャルペイ メント+ランニン グロイヤリティ	ランニング ロイヤリティ のみ	ランニングロイヤ リティ+ミニ マムペイメント	インシャル+ ランニング+ ミニマム
全 産 業	1	3029	1246	599	595	307	89
農 林 水 産 業	2	3		2	1		
鉱 業	3						
建 設 業	4	8	6	1			1
製 造 業	5	2993	1233	594	583	303	87
食料品・たばこ	11	23	6	3	11	2	
織 維	12	25		4	5	14	2
衣服・繊維製品	13	151	14	4	37	93	3
外 衣	14	103	12	4	29	56	2
その他の衣服 製品	15	48	2		8	37	1
木材・木製品・ 家具	16	5			1	4	
パルプ・紙製品 ・印刷	17	14	2	2	6	2	1
化 学 製 品	20	164	39	48	50	5	8
無機化学等	21	8	4	2	1		
有 機 化 学	22	23	6	3	8		2
化 学 織 維	23	1					
油脂加工・石 けん等	24	14	2	4	6	2	
医 薬 品	25	94	20	36	26	2	4
その他の化学 製品	26	24	7	3	9	1	2
石油・石炭製品	30	11	6	4	1		
ゴ ム 製 品	31	10	1	2	1	3	
なめし革・同製 品・毛皮	32	37	1	1	7	26	1
窯 業	33	24	2	4	9	3	3

技 術 分 類	コード	全数	インシャル ペイメント のみ	インシャルペイ メント＋ランニ ングロイヤルティ	ランニング ロイヤルティ のみ	ランニングロイ ヤルティ＋ミニ マムペイメント	インシャル＋ ランニング＋ ミニマム
鉄 鋼	34	3	1		2		
非 鉄 金 属	35	10	6	2	1		
金 属 製 品	36	68	11	6	11	34	4
一 般 機 械 器 具	40	221	84	54	53	9	14
ボイラ・原動機	41	55	34	4	13	1	
農業・建設・ 鉱山用機械	42	5		2	1	1	
金属加工機械	43	13	3	2	5		3
織 維 機 械	44	4	1	1	2		
特殊産業用機 械	45	31	6	11	7	3	3
一般産業用機 械	46	80	30	23	17	2	6
ボンプ・圧縮 機・送風機	47	8	4		3	1	
動 力 機 械	48	12	2	5	2		1
化学機械・ 装置	49	55	23	16	11	1	4
その他の一 般産業用機 械	50	5	1	2	1		1
その他の機械	51	33	10	11	8	2	2
輸 送 用 機 械	52	54	8	19	22	2	3
精 密 機 械	53	69	15	15	17	14	7
電 気 機 械 器 具	60	2023	1022	411	326	73	33
発電電・配電 ・産業用電気 機械	61	16	4	4	6		2
民生用電気機 械・電球・照 明器具	62	4	2	1		1	

技 術 分 類	コード	全数	インシャル ペイメント のみ	インシャルペイ メント+ランニ ングロイヤルティ	ランニング ロイヤルティ のみ	ランニングロイ タルティ + ミ ニマムペイメント	インシャル + ランニング + ミニマム
通 信 機 械	63	115	35	43	26		1
有線・無線 通信機械	64	56	28	14	6		1
ラジオ・テレビ・音 響器具	65	59	7	29	20		
その他の通 信機械	66						
電子応用装置	67	1727	946	288	267	72	23
電子計算機	68	1683	928	274	260	72	22
その他の電 子応用装置	69	44	18	14	7		1
電子・通信用 部品	70	145	33	66	25		5
その他の電気 機械	71	16	2	9	2		2
そ の 他 の 製 品	80	81	15	15	23	19	8
貴金属・装身 具等	81	13		2	1	10	
レジャー用品	82	15	3		6	5	1
プラスチック製 品	83	37	8	9	12	2	5
他に分類され ない製造業	84	16	4	4	4	2	2
そ の 他 の 産 業	90	25	7	2	11	4	1

表3-8 1993年度技術分類別契約条件（契約期間）

技 術 分 類	全数	契 約 期 間						
		1年未満	5年未満	10年未満	15年未満	15年以上	特許期限	その他
全 産 業	3029	140	904	367	181	90	243	1104
農 林 水 産 業	3		1	1				1
鉱 業								
建 設 業	8	1	5	1			1	
製 造 業	2993	136	886	363	180	89	242	1097
食 料 品 ・ た ば こ	23		7	6	1	3		6
織 維	25	1	17	3		1	2	1
衣 服 ・ 織 維 製 品	151	11	94	38	4			4
外 衣	103	7	60	28	4			4
その他の衣服・繊維製品	48	4	34	10				
木材・木製品・家具等	5		3	2				
パルプ・紙製品・印刷	14	1	5	1	3	1	1	2
化 学 製 品	164	7	25	22	20	14	32	44
無 機 化 学 等	8				1	2	2	3
有 機 化 学	23	3	5	3	2	2	4	4
化 学 織 維	1			1				
油脂加工・石けん等	14		3	5	4			2
医 薬 品	94	1	14	11	9	8	24	27
その他の化学製品	24	3	3	2	4	2	2	8
石 油 ・ 石 炭 製 品	11		1		1	4		5
ゴ ム 製 品	10		5				1	4
なめし革・同製品・毛皮	37	1	28	8				
窯 業	24	1	7	6	4		2	4
鉄 鋼	3		2				1	
非 鉄 金 属	10	1		2	1	1	1	4
金 属 製 品	68		19	14	9	17	2	7

技 術 分 類	全数	契 約 期 間						
		1年未満	5年未満	10年未満	15年未満	15年以上	特許期限	その他
一 般 機 械 器 具	221	21	45	48	39	6	23	39
ボ イ ラ ・ 原 動 機	55	12	26	2	5			10
農 業 ・ 建 設 ・ 鉱 山 用 機 械	5				2	1	1	1
金 属 加 工 機 械	13		4	1	2		3	3
繊 維 機 械	4			1			2	1
特 殊 産 業 用 機 械	31	1		8	9	2	7	4
一 般 産 業 用 機 械	80	8	11	24	15	2	3	17
ポンプ・圧縮機・送風機	8		3	3	2			
動 力 機 械	12		2	5	3	1		1
化 学 機 械 ・ 装 置	55	8	6	13	9	1	3	15
その他の一般産業用機械	5			3	1			1
そ の 他 の 機 械	33		4	12	6	1	7	3
輸 送 用 機 械	54	2	7	18	11	2	13	1
精 密 機 械	69	2	23	11	7	5	12	9
電 気 機 械 器 具	2023	85	564	170	69	30	145	960
発送電・配電・産業用電気機械	16		3	2	6		3	2
民生用電気機械・電球・照明器具	4		2	1			1	
通 信 機 械	115	2	11	24	21	1	35	21
有 線 ・ 無 線 通 信 機 械	56	2	3	8	6		20	17
ラ ジ オ ・ テ レ ビ ・ 音 響 器 具	59		8	16	15	1	15	4
そ の 他 の 通 信 機 械								
電 子 応 用 装 置	1727	82	520	116	28	24	50	907
電 子 計 算 機	1683	75	514	107	22	22	42	901
その他の電子応用装置	44	7	6	9	6	2	8	6

技 術 分 類	全数	契 約 期 間						
		1年未満	5年未満	10年未満	15年未満	15年以上	特許期限	その他
電 子 ・ 通 信 用 部 品	145		24	26	13	4	48	30
そ の 他 の 電 気 機 械	16	1	4	1	1	1	8	
そ の 他 の 製 品	81	3	34	14	11	5	7	7
貴 金 属 ・ 装 身 具 等	13		12			1		
レ ジ ャ ー 用 品	15	1	7	1	1		4	1
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	37	2	8	10	10		3	4
他に分類されない製造業	16		7	3		4		2
そ の 他 の 産 業	25	3	12	2	1	1		6

表3-9 1993年度技術分類別契約条件（独占権，再実施権，クロスライセンス）

技 術 分 類	コード	全数	報告書扱	届出を要する技術	そ の 他 の 条 件		
					独占権	再実施権	クロスライセンス
全 産 業	1	3029	2961	68	950	1005	105
農 林 水 産 業	2	3	3		2	1	
鉱 業	3						
建 設 業	4	8	8		3	2	1
製 造 業	5	2993	2925	68	930	995	104
食 料 品 ・ た ば こ	11	23	23		12	5	
織 維	12	25	25		20	15	
衣 服 ・ 織 維 製 品	13	151	151		132	70	
外 衣	14	103	103		91	52	
その他の衣服・繊維製品	15	48	48		41	18	
木 材 ・ 木 製 品 ・ 家 具 等	16	5	5		4	2	
パ ル プ ・ 紙 製 品 ・ 印 刷	17	14	14		8	3	
化 学 製 品	20	164	164		72	58	11
無 機 化 学 等	21	8	8		2		1
有 機 化 学	22	23	23		3	9	5
化 学 織 維	23	1	1			1	1
油 脂 加 工 ・ 石 け ん 等	24	14	14		9	5	1
医 薬 品	25	94	94		50	34	2
その他の化学製品	26	24	24		8	9	1
石 油 ・ 石 炭 製 品	30	11	11			1	
ゴ ム 製 品	31	10	10		4	6	3
な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮	32	37	37		31	11	
窯 業	33	24	24		16	16	3
鉄 鋼	34	3	3		1		
非 鉄 金 属	35	10	7	3	1	3	1
金 属 製 品	36	68	67	1	18	12	2

技 術 分 類	コード	全数	報告書 掲	届出 を要 する 技術	そ の 他 の 条 件		
					独占 権	再実 施権	加 入 イ ン ス
一 般 機 械 器 具	40	221	191	30	85	71	9
ボ イ ラ ・ 原 動 機	41	55	27	28	3	11	1
農 業 ・ 建 設 ・ 鉱 山 用 機 械	42	5	5		3	2	1
金 属 加 工 機 械	43	13	13		4	4	1
織 維 機 械	44	4	4		1	1	
特 殊 産 業 用 機 械	45	31	31		15	10	2
一 般 産 業 用 機 械	46	80	78	2	38	30	2
ポンプ・圧縮機・送風機	47	8	8		6	3	
動 力 機 械	48	12	11	1	8	3	2
化 学 機 械 ・ 装 置	49	55	54	1	21	24	
そ の 他 の 一 般 産 業 用 機 械	50	5	5		3		
そ の 他 の 機 械	51	33	33		21	13	2
輸 送 用 機 械	52	54	41	13	17	15	2
精 密 機 械	53	69	60	9	36	13	5
電 気 機 械 器 具	60	2023	2014	9	424	665	64
発送電・配電・産業用電気機械	61	16	16		6	6	
民生用電気機械・電球・照明器具	62	4	4		3		
通 信 機 械	63	115	112	3	8	24	14
有 線 ・ 無 線 通 信 機 械	64	56	53	3	5	11	9
ラ ジ オ ・ テ レ ビ ・ 音 響 器 具	65	59	59		3	13	5
そ の 他 の 通 信 機 械	66						
電 子 応 用 装 置	67	1727	1722	5	389	571	20
電 子 計 算 機	68	1683	1678	5	379	566	16
そ の 他 の 電 子 応 用 装 置	69	44	44		10	5	4
電 子 ・ 通 信 用 部 品	70	145	144	1	15	56	28



技 術 分 類	コード	全数	報告書扱	届出を要する技術	そ の 他 の 条 件		
					独占権	再実施権	加付ライセンス
そ の 他 の 電 気 機 械	71	16	16		3	8	2
そ の 他 の 製 品	80	81	78	3	49	29	4
貴 金 属 ・ 装 身 具 等	81	13	13		10	7	
レ ジ ャ ー 用 品	82	15	15		6	2	1
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	83	37	37		22	17	3
他に分類されない製造業	84	16	13	3	11	3	
そ の 他 の 産 業	90	25	25		15	7	

表3-10 1993年度技術分類別契約条件（資本金）

技 術 分 類	全数	資 本 金								
		0.5 億円 未満	1 億円 未満	5 億円 未満	10 億円 未満	50 億円 未満	100 億円 未満	500 億円 未満	500 億円 以上	不明
全 産 業	3029	253	97	484	77	403	147	541	999	28
農 林 水 産 業	3	2				1				
鉱 業										
建 設 業	8	2		1				2	3	
製 造 業	2993	244	94	483	75	397	145	537	990	28
食料品・たばこ	23	3	1	3	1	3	1	8	3	
織 維	25	6			2	8	1	3	5	
衣服・繊維製品	151	39	10	15	8	20	10	23	26	
外 衣	103	19	6	11	4	10	9	21	23	
その他の衣服 ・繊維製品	48	20	4	4	4	10	1	2	3	
木材・木製品・ 家具等	5	2		1	1		1			
パルプ・紙製品 ・印刷	14	4	1		2	2			5	
化 学 製 品	164	7	7	16	4	23	13	68	24	2
無機化学等	8		1	1		2	1	3		
有 機 化 学	23	1		2		2	1	10	7	
化 学 織 維	1							1		
油脂加工・石 けん等	14	2	1	1	1	4	2	3		
医 薬 品	94	2	2	8	2	11	9	43	15	2
その他の化学 製品	24	2	3	4	1	4		8	2	
石油・石炭製品	11		1			7	2	1		
ゴ ム 製 品	10	3		1		3		2	1	
なめし革・同製 品・毛皮	37	8	4	3	4	6		6	6	
窯 業	24	4	1	3	5	4	2	2	3	

技 術 分 類	全数	資 本 金								
		0.5 億円 未満	1 億円 未満	5 億円 未満	10 億円 未満	50 億円 未満	100 億円 未満	500 億円 未満	500 億円 以上	不 明
鉄 鋼	3							1	2	
非 鉄 金 属	10					5			5	
金 属 製 品	68	7	4	17	9	13	1	7	10	
一般機械器具	221	13	8	20	7	31	19	40	81	2
ボイラ・原動機	55	1	1	1		2		3	45	2
農業・建設・ 鉱山用機械	5	1			1	2	1			
金属加工機械	13	1		3	1	2		2	4	
織 維 機 械	4				1		2	1		
特殊産業用機械	31	2	1	5		10	2	8	3	
一般産業用機械	80	6	4	7	4	11	12	19	17	
ポンプ・圧縮機 ・送風機	8				2	1	1		4	
動力 機 械	12	2	1	2		2	1		4	
化学機械・ 装置	55	4	3	5	2	6	10	17	8	
その他の一 般産業用機 械	5					2		2	1	
その他の機械	33	2	2	4		4	2	7	12	
輸 送 用 機 械	54	2	1	2	3	6	6	13	21	
精 密 機 械	69	4	4	18	6	10	5	14	8	
電気機械器具	2023	128	48	372	21	243	79	330	778	24
発電電・配電 ・産業用電気 機械	16	1		5		2		3	5	
民生用電気機 械・電球・照 明器具	4	1		1					2	

技 術 分 類	全数	資 本 金								
		0.5 億円 未満	1 億円 未満	5 億円 未満	10 億円 未満	50 億円 未満	100 億円 未満	500 億円 未満	500 億円 以上	不明
通 信 機 械	115	11	3	9	2	7	13	18	52	
有線・無線 通信機械	56	3	1	6	1	3	4	7	31	
ラジオ・テレビ・ 音響器具	59	8	2	3	1	4	9	11	21	
その他の通 信機械										
電子応用装置	1727	114	44	356	19	224	51	281	614	24
電子計算機	1683	114	41	355	19	220	47	270	594	23
その他の電 子応用装置	44		3	1		4	4	11	20	1
電子・通信用 部品	145	1	1	1		9	11	22	100	
その他の電気 機械	16					1	4	6	5	
そ の 他 の 製 品	81	14	4	12	2	13	5	19	12	
貴金属・装身 具等	13	4		1		6		2		
レジャー用品	15	7	1	1		2		3	1	
プラスチック 製品	37	1	1	6	2	3	5	10	9	
他に分類され ない製造業	16	2	2	4		2		4	2	
そ の 他 の 産 業	25	5	3		2	5	2	2	6	

表3-11 1993年度変更契約の状況

技術分類 コード	全 数	報告 書 扱	届出 書 扱	契 約 期 間				ロイヤルティ			
				延長	短縮	その他	計	イニシャル・ペイメント			
								増額	減額	他	計
01	1320	1306	14	486	17	27	530	242	19	6	267
02											
03											
04	4	4		2			2	1			1
05	1304	1290	14	481	17	26	524	239	19	6	264
11	20	20		11			11	1	1		2
12	30	30		19	1		20	3			3
13	106	106		76	3		79	1	3	1	5
14	61	61		39	2		41	1	2	1	4
15	45	45		37	1		38		1		1
16	5	5		1			1	1			1
17	3	3		2			2	1			1
20	85	84	1	28	1	6	35	8	2		10
21	4	4		2		1	3				
22	11	11		4		1	5	1	1		2
23	1	1									
24	13	12	1	6		2	8				
25	33	33		9		2	11	6	1		7
26	23	23		7	1		8	1			1
30	2	2						1			1
31	4	3	1	3			3				
32	29	29		26			26				
33	9	9		6			6	1			1
34											
35	10	10		3			3	1			1
36	20	20		9			9	1		1	2

技術分類 コード	全 数	報告書 扱	届出書 扱	契 約 期 間				ロイヤルティ			
				延長	短縮	その他	計	イニシャル・ペイメント			
								増額	減額	他	計
4 0	151	151		58	4	6	68	23	2		25
4 1	31	31		6			6	13			13
4 2	9	9		4			4				
4 3	7	7		2			2		1		1
4 4	1	1			1		1				
4 5	12	12		6			6	1			1
4 6	73	73		32	1	4	37	7	1		8
4 7	14	14		4	1		5	1			1
4 8	14	14		8		1	9				
4 9	38	38		16		3	19	6	1		7
5 0	7	7		4			4				
5 1	18	18		8	2	2	12	2			2
5 2	86	81	5	40			40	11		1	12
5 3	48	47	1	30	1	1	32	2	2		4
6 0	634	632	2	141	6	13	160	177	9	3	189
6 1	10	10		6			6				
6 2	4	4		2			2				
6 3	71	70	1	31	3	1	35	9		1	10
6 4	35	34	1	16	3	1	20	5		1	6
6 5	36	36		15			15	4			4
6 6											
6 7	509	508	1	81	3	11	95	155	6	2	163
6 8	486	485	1	74	3	11	88	146	6	1	153
6 9	23	23		7			7	9		1	10
7 0	38	38		19		1	20	13	3		16
7 1	2	2		2			2				
8 0	62	58	4	28	1		29	7			7
8 1	4	4		1			1				
8 2	12	12		8	1		9	1			1
8 3	16	16		4			4	1			1
8 4	30	26	4	15			15	5			5
9 0	12	12		3		1	4	2			2

技術 分類 コード	全 数	ロ イ ヤ ル テ ィ								地位 承継
		ランニング・ロイヤルティ				ミニマム・ペイメント				
		増額	減額	他	計	増額	減額	他	計	
0 1	1320	257	209	56	522	151	33	6	190	250
0 2										
0 3										
0 4	4	2			2					1
0 5	1304	254	207	56	517	151	33	6	190	247
1 1	20	3	2	2	7	1			1	3
1 2	30	2	4	2	8	7	3		10	4
1 3	106	21	8	7	36	60	10	3	73	8
1 4	61	14	6	6	26	31	8	2	41	7
1 5	45	7	2	1	10	29	2	1	32	1
1 6	5		2		2	2	1		3	1
1 7	3						1		1	1
2 0	85	11	16	3	30	3	3		6	20
2 1	4		1		1					1
2 2	11		4		4					1
2 3	1									1
2 4	13	3	2		5	1	1		2	2
2 5	33	4	4	1	9		1		1	12
2 6	23	4	5	2	11	2	1		3	3
3 0	2									
3 1	4	1			1	1			1	1
3 2	29	7	1		8	21			21	1
3 3	9		4		4	2			2	1
3 4										
3 5	10	2	3	1	6					2
3 6	20	3	4		7	1			1	4

技術分類 コード	全 数	ロ イ ヤ ル テ ィ								地位 承継
		ランニング・ロイヤルティ				ミニマム・ペイメント				
		増額	減額	他	計	増額	減額	他	計	
4 0	151	11	27	7	45	5	3	1	9	41
4 1	31	4	2		6	1			1	9
4 2	9			1	1					4
4 3	7		2	1	3					2
4 4	1		1		1		1		1	
4 5	12		2	1	3					5
4 6	73	3	16	3	22	4	2	1	7	20
4 7	14	1	3		4	2	1		3	7
4 8	14	1	5	1	7					3
4 9	38		7	1	8	1	1	1	3	10
5 0	7	1	1	1	3	1			1	
5 1	18	4	4	1	9					1
5 2	86	10	8	5	23	2	1	1	4	24
5 3	48	1	8	2	11	4	2	1	7	10
6 0	634	176	117	25	318	33	5		38	108
6 1	10	1	1		2					2
6 2	4		2	1	3					
6 3	71	18	23	3	44	1			1	5
6 4	35	6	10	1	17	1			1	4
6 5	36	12	13	2	27					1
6 6										
6 7	509	153	79	18	250	32	5		37	100
6 8	486	146	78	17	241	32	5		37	97
6 9	23	7	1	1	9					3
7 0	38	4	12	3	19					1
7 1	2									
8 0	62	6	3	2	11	9	4		13	18
8 1	4					1	2		3	
8 2	12	4		1	5	2	2		4	1
8 3	16	1	3	1	5					7
8 4	30	1			1	6			6	10
9 0	12	1	2		3					2



技術分類 コード	全 数	独 占 権				再 実 施 権			
		獲 得	放 棄	そ の 他	計	獲 得	放 棄	そ の 他	計
0 1	1320	1	3		4	8	2		10
0 2									
0 3									
0 4	4								
0 5	1304	1	3		4	8	2		10
1 1	20					1			1
1 2	30								
1 3	106					1			1
1 4	61					1			1
1 5	45								
1 6	5								
1 7	3								
2 0	85						1		1
2 1	4						1		1
2 2	11								
2 3	1								
2 4	13								
2 5	33								
2 6	23								
3 0	2								
3 1	4								
3 2	29								
3 3	9								
3 4									
3 5	10								
3 6	20		1		1				

技術分類 コード	全 数	独 占 権				再 実 施 権			
		獲 得	放 棄	そ の 他	計	獲 得	放 棄	そ の 他	計
4 0	151		1		1	1	1		2
4 1	31								
4 2	9								
4 3	7		1		1		1		1
4 4	1								
4 5	12					1			1
4 6	73								
4 7	14								
4 8	14								
4 9	38								
5 0	7								
5 1	18								
5 2	86	1			1				
5 3	48								
6 0	634					3			3
6 1	10								
6 2	4								
6 3	71					1			1
6 4	35					1			1
6 5	36								
6 6									
6 7	509					1			1
6 8	486					1			1
6 9	23								
7 0	38					1			1
7 1	2								
8 0	62		1		1	2			2
8 1	4								
8 2	12								
8 3	16		1		1	2			2
8 4	30								
9 0	12								

技術分類 コード	全 数	技 術 範 囲				そ の 他
		拡 大	縮 小	そ の 他	計	
0 1	1320	205	4	2	211	56
0 2						
0 3						
0 4	4					
0 5	1304	204	4	2	210	55
1 1	20					1
1 2	30	1			1	
1 3	106	6		1	7	1
1 4	61	3			3	1
1 5	45	3		1	4	
1 6	5					
1 7	3	1			1	1
2 0	85	11			11	4
2 1	4					
2 2	11	1			1	
2 3	1					
2 4	13	2			2	1
2 5	33	2			2	1
2 6	23	6			6	2
3 0	2	1			1	
3 1	4	1	1		2	
3 2	29	1			1	
3 3	9	2			2	
3 4						
3 5	10					1
3 6	20	4			4	
4 0	151	16			16	8

技術分類 コード	全 数	技 術 範 囲				そ の 他
		拡 大	縮 小	そ の 他	計	
4 1	31	7			7	2
4 2	9	1			1	
4 3	7					
4 4	1					
4 5	12					
4 6	73	6			6	6
4 7	14	2			2	1
4 8	14	2			2	
4 9	38					4
5 0	7	2			2	1
5 1	18	2			2	
5 2	86	8			8	5
5 3	48	3			3	1
6 0	634	142	2	1	145	33
6 1	10	2			2	
6 2	4					
6 3	71	16			16	12
6 4	35	3			3	4
6 5	36	13			13	8
6 6						
6 7	509	118	2		120	15
6 8	486	114	2		116	13
6 9	23	4			4	2
7 0	38	6		1	7	6
7 1	2					
8 0	62	7	1		8	
8 1	4					
8 2	12	1			1	
8 3	16	1	1		2	
8 4	30	5			5	
9 0	12	1			1	1

表3-12 1993年度会社等の産業分類別技術導入件数

産 業		会 社 数	技術導入件数
010 ~040	農 林 水 産 業	1	1
050 ~080	鉱 産 業	4	5
090 ~110	建 設 業	16	43
120 ~340	製造業	547	1675
120 ~135	食糧・繊維・化学・石油・石炭・金属・非金属・機械・電気・電子・情報・通信・運輸・郵便・金融・保険・不動産・サービス業	17	22
140 ~150	繊維・化学・石油・石炭・金属・非金属・機械・電気・電子・情報・通信・運輸・郵便・金融・保険・不動産・サービス業	7	1
180	繊維・化学・石油・石炭・金属・非金属・機械・電気・電子・情報・通信・運輸・郵便・金融・保険・不動産・サービス業	6	6
190	繊維・化学・石油・石炭・金属・非金属・機械・電気・電子・情報・通信・運輸・郵便・金融・保険・不動産・サービス業	3	17
200 ~209	繊維・化学・石油・石炭・金属・非金属・機械・電気・電子・情報・通信・運輸・郵便・金融・保険・不動産・サービス業	92	177
201 ~204	繊維・化学・石油・石炭・金属・非金属・機械・電気・電子・情報・通信・運輸・郵便・金融・保険・不動産・サービス業	31	88
205	繊維・化学・石油・石炭・金属・非金属・機械・電気・電子・情報・通信・運輸・郵便・金融・保険・不動産・サービス業	12	15
206	繊維・化学・石油・石炭・金属・非金属・機械・電気・電子・情報・通信・運輸・郵便・金融・保険・不動産・サービス業	34	53
209	繊維・化学・石油・石炭・金属・非金属・機械・電気・電子・情報・通信・運輸・郵便・金融・保険・不動産・サービス業	15	21
210	繊維・化学・石油・石炭・金属・非金属・機械・電気・電子・情報・通信・運輸・郵便・金融・保険・不動産・サービス業	13	24
220	繊維・化学・石油・石炭・金属・非金属・機械・電気・電子・情報・通信・運輸・郵便・金融・保険・不動産・サービス業	12	15
230	繊維・化学・石油・石炭・金属・非金属・機械・電気・電子・情報・通信・運輸・郵便・金融・保険・不動産・サービス業	13	24
250	繊維・化学・石油・石炭・金属・非金属・機械・電気・電子・情報・通信・運輸・郵便・金融・保険・不動産・サービス業	13	17
261 ~264	繊維・化学・石油・石炭・金属・非金属・機械・電気・電子・情報・通信・運輸・郵便・金融・保険・不動産・サービス業	6	25
266 ~269	繊維・化学・石油・石炭・金属・非金属・機械・電気・電子・情報・通信・運輸・郵便・金融・保険・不動産・サービス業		
270	繊維・化学・石油・石炭・金属・非金属・機械・電気・電子・情報・通信・運輸・郵便・金融・保険・不動産・サービス業	10	17
265,280	繊維・化学・石油・石炭・金属・非金属・機械・電気・電子・情報・通信・運輸・郵便・金融・保険・不動産・サービス業	22	45
290,330	繊維・化学・石油・石炭・金属・非金属・機械・電気・電子・情報・通信・運輸・郵便・金融・保険・不動産・サービス業	77	211
301 ~309	繊維・化学・石油・石炭・金属・非金属・機械・電気・電子・情報・通信・運輸・郵便・金融・保険・不動産・サービス業	135	742
301 ~303	繊維・化学・石油・石炭・金属・非金属・機械・電気・電子・情報・通信・運輸・郵便・金融・保険・不動産・サービス業	29	213
及び309	繊維・化学・石油・石炭・金属・非金属・機械・電気・電子・情報・通信・運輸・郵便・金融・保険・不動産・サービス業		
304 ~308	繊維・化学・石油・石炭・金属・非金属・機械・電気・電子・情報・通信・運輸・郵便・金融・保険・不動産・サービス業	106	529
310	繊維・化学・石油・石炭・金属・非金属・機械・電気・電子・情報・通信・運輸・郵便・金融・保険・不動産・サービス業	33	101
311	繊維・化学・石油・石炭・金属・非金属・機械・電気・電子・情報・通信・運輸・郵便・金融・保険・不動産・サービス業	24	45
312 ~319	繊維・化学・石油・石炭・金属・非金属・機械・電気・電子・情報・通信・運輸・郵便・金融・保険・不動産・サービス業	9	56
320	繊維・化学・石油・石炭・金属・非金属・機械・電気・電子・情報・通信・運輸・郵便・金融・保険・不動産・サービス業	26	85
160 ~170	繊維・化学・石油・石炭・金属・非金属・機械・電気・電子・情報・通信・運輸・郵便・金融・保険・不動産・サービス業	32	76
240,340	繊維・化学・石油・石炭・金属・非金属・機械・電気・電子・情報・通信・運輸・郵便・金融・保険・不動産・サービス業		
360 ~470	繊維・化学・石油・石炭・金属・非金属・機械・電気・電子・情報・通信・運輸・郵便・金融・保険・不動産・サービス業	12	70
及び790	繊維・化学・石油・石炭・金属・非金属・機械・電気・電子・情報・通信・運輸・郵便・金融・保険・不動産・サービス業		
小 計		580	1794
490	各種機械器具・建築材料等卸売業	16	115
500	繊維・機械器具・建築材料等卸売業	104	401
510	衣服・食料・家庭用品・小売業	91	124
520	衣料・食品・身の回り品小売業	7	34
530	各種衣服・食品・身の回り品小売業	4	4
540	飲料・食品・身の回り品小売業	1	2
550	自動車・自転車・小売業		
560	家具・建築器具・什器小売業	2	2
570	家具・建築器具・什器小売業	6	6
580	その他の一般飲食物品小売業	1	1
590	その他の一般飲食物品小売業		
600	銀行・信託・金融業	17	27
610	銀行・信託・金融業		
620	農林水産物・畜産物・住宅等特定目的金融業	3	3
630	中小企業・民営・住宅等特定目的金融業		
640	補助的金融業・証券業		
650	補助的金融業・証券業		
660	証券業・商品取引業	5	7

産 業		会 社 数	技術導入件数
670	保 險 媒 介 代 理 業 , 保 險 サ ー ビ ス 業	2	2
680	不 動 産 取 引		
690	不 動 産 賃 貸 ・ 管 理		
700	物 産 品 賃 貸	6	1 7 6
720	旅 館 , そ の 他 の 宿 泊 所		
730	家 事 , サ ー ビ ス		
740	洗 濯 ・ 理 容 ・ 浴 場		
750	そ の 他 の 個 人 サ ー ビ ス		
760	そ の 他 の 個 人 サ ー ビ ス		
770	映 画 業 ( 映 画 業 を 除 く )	3	4
780	映 画 業 ( 映 画 業 を 除 く )	3	5
800	駐 車 場		
810	自 動 車 整 備	1	1
820	そ の 他 の 修 理		
830	協 同 組 合 ( 他 に 分 類 さ れ な い も の )		
840	情 報 サ ー ビ ス ・ 調 査 ・ 広 告	9 7	2 2 7
850	そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	3	3
860	専 門 サ ー ビ ス 業 ( 他 に 分 類 さ れ な い も の )	1 9	3 8
870	医 療	1	1
880	保 健 衛 生	2	4
890	廃 棄 物 処 理		
900	宗 教		
910	社 会 保 險 , 社 会 福 祉	1 1	1 4
920	学 術 研 究 , 機 関		
930	政 治 ・ 経 済 ・ 文 化 団 体	1 4	3 3
940	そ の 他 の サ ー ビ ス		
950	外 国 地 方 公 公 公		
960	地 方 公 公 公		
970	地 方 公 公 公		
980	地 方 公 公 公		
990	地 方 公 公 公	1	1
小 計		4 2 0	1 2 3 5
総 合 計		1 0 0 0	3 0 2 9

(注) 左端の三桁の数字は、日本標準産業分類のコードであり、470迄及び790は総務庁  
科学技術研究調査報告の対象範囲である。

表3-13 1993年度会社等の産業分類別国別導入件数

産 業 分 類		全数	国 名				
			アメリカ	英国	フランス	ドイツ	カナダ
010 ~040	農 林 水 産 業	1					
050 ~080	農 鉱 業	5	3				
090 ~110	建 設 業	43	28	2	3	1	
120 ~340	製 造 業	1675	1141	132	76	108	20
120 ~135	食 品 工 業	22	11	2		2	1
140 ~150	織 維 工 業	71	31	9	14	2	
180	パ ル プ ・ 紙 工 業	6	6				
190	出 版 ・ 印 刷 業	17	11	1		1	1
200 ~209	化 学 工 業	177	102	18	11	16	1
201 ~204	総 合 化 学 ・ 化 学 織 維 工 業	88	54	9	5	11	1
205	油 脂 ・ 塗 料 工 業	15	6	4		3	
206	医 薬 品 工 業	53	32	4	3	1	
209	そ の 他 の 化 学 工 業	21	10	1	3	1	
210	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 工 業	24	18	1	3	1	
220	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	15	7	1	1	3	
230	ゴ ー ム 製 品 工 業	24	10	4	3	4	
250	窯 鉄 鋼 業	17	6		4	6	
261 ~264	鉄 鋼 業	25	18	1	2		2
266 ~269							
270	非 鉄 金 属 工 業	17	8	1	3	2	2
265, 280	金 属 製 品 工 業	45	38	1	1		
290, 330	機 械 工 業	211	133	19	2	20	2
301 ~309	電 気 機 械 工 業	742	570	41	18	35	8
301 ~303	電 気 機 械 器 具 工 業	213	165	12	7	10	
及び309							
304 ~308	通 信 ・ 電 子 ・ 電 気 計 測 器 工 業	529	405	29	11	25	8
310	輸 送 用 機 械 工 業	101	58	16	3	11	2
311	自 動 車 工 業	45	24	5	2	11	
312 ~319	そ の 他 の 輸 送 用 機 械 工 業	56	34	11	1		2
320	精 密 機 械 工 業	85	62	4	8	3	1
160 ~170	そ の 他 の 工 業	76	52	13	3	2	
240, 340							
360 ~470	運 輸 ・ 通 信 ・ 公 益 業	70	58	2	1		5
及び790							
小 計		1794	1230	136	80	109	25
490	各 種 商 品 卸 売 業	115	69	7	5	4	3
500	織 維 ・ 機 械 器 具 ・ 建 築 材 料 等 卸 売 業	401	249	15	3	20	6
510	衣 服 ・ 食 料 ・ 家 具 等 卸 売 業	124	49	8	30	4	
520	代 理 商 , 仲 立 業						
530	各 種 商 品 小 売 業	34	5		17		
540	織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品 小 売 業	4			2		
550	飲 食 料 品 小 売 業	2	2				
560	自 動 車 ・ 自 転 車 小 売 業						
570	家 具 ・ 建 具 ・ 什 器 小 売 業	2	1		1		
580	そ の 他 の 小 売 業	6		2	1		
590	一 般 飲 食 店 業	1					
600	そ の 他 の 飲 食 店 業						
610	銀 行 ・ 信 託 業	27	21	5			
620	農 林 水 産 金 融 業						
630	中 小 企 業 ・ 庶 民 ・ 住 宅 等 特 定 目 的 金 融 業	3	3				
640	補 助 的 金 融 業 , 金 融 附 帯 業						

産 業 分 類		全数	国 名				
			アメリカ	英国	フランス	ドイツ	カナダ
650	投資証券業	7	6	1			
660	商品取引業	2	2				
670	保険業						
680	保険媒介代理業						
690	不動産取引業						
700	不動産賃貸・管理業	176	119		10	3	41
720	物品賃貸業						
730	旅館、その他の宿泊業						
740	家事サービス業						
750	洗濯・理容・浴場業						
760	その他の個人サービス業						
770	映画業	4	4				
780	娯楽業（映画業を除く）	5	3				
800	駐車場業						
810	自動車整備業	1					1
820	その他の修理業						
830	協同組合（他に分類されないもの）						
840	情報サービス・調査・広告業	227	165	9	7	1	17
850	その他の事業サービス業	3	1	1			
860	専門サービス業（他に分類されないもの）	38	17	7	4	3	
870	医療業	1					
880	保健衛生業	4	2				
890	廃棄物処理業						
900	宗教教育						
910	社会保険、社会福祉	14	12	2			
920	学術研究機関						
930	政治・経済・文化団体	33	24	2	1	3	
940	その他のサービス業						
950	外国国家						
960	地方公共						
970	地産						
980	分類不能の産	1	1				
990							
小 計		1235	755	59	81	38	68
総 合 計		3029	1985	195	161	147	93

（注）左端の三桁の数字は、日本標準産業分類のコードであり、470迄及び790は総務庁科学技術研究調査報告の対象範囲である。



表3-14 1993年度会社等の産業分類別導入技術の種類

産 業 分 類		全数	導入技術の種類		
			商標のみ	特許のみ	ノウハウのみ
010 ~040	農 林 水 産 業	1			1
050 ~080	鉱 業	5		1	2
090 ~110	建設業	43	1		31
120 ~340	製造業	1675	148	234	830
120 ~135	食 品 工 業	22	6	4	5
140 ~150	繊維工業	71	41	4	14
180	パルプ・紙工業	6	3		2
190	出版・印刷業	17		1	13
200 ~209	化学工業	177	13	32	79
201 ~204	総合化学工業	88	5	14	46
205	油脂・塗料工業	15	3	4	6
206	医薬品工業	53	3	8	19
209	その他の化学工業	21	2	6	8
210	石油製品工業	24		2	20
220	プラスチック製品工業	15	1	2	2
230	ゴム工業	24	8	3	5
250	窯業	17		3	5
261 ~264	鉄 鋼	25	2	5	10
266 ~269					
270	非金属	17	1	3	7
265, 280	鉄 属	45		2	4
290, 330	機械工業	211	30	12	95
301 ~309	電気機械器具工業	742	23	124	436
301 ~303 及び309	電 気 機 械 工 業	213	1	36	132
304 ~308	通信・電子・電気計測器工業	529	22	88	304
310	輸送用機械工業	101	1	11	63
311	自動車工業	45	1	11	15
312 ~319	その他の輸送用機械工業	56			48
320	精密機械工業	85	3	18	40
160 ~170	精密機械工業	76	16	8	30
240, 340					
360 ~470 及び790	運 輸 ・ 通 信 ・ 公 益 業	70		1	67
小 計		1794	149	236	931
490	各種機械器具・建築材料等卸売業	115	33		60
500	繊維・機械器具・建築材料等卸売業	401	23	25	298
510	衣服・食料・家庭用品の卸売業	124	80	4	15
520	衣類・食料・家庭用品の卸売業				
530	衣類・食料・家庭用品の卸売業	34	30		
540	衣類・食料・家庭用品の卸売業	4			
550	飲料・食料・家庭用品の卸売業	2	2		
560	自動車・自転車・小車小売業				
570	家具・建築器具・什器小売業	2	1	1	
580	その他の飲食物品小売業	6	4		1
590	その他の飲食物品小売業	1	1		
600	銀行・信託・金融業				
610	銀行・信託・金融業	27			27
620	農林水産金融業				
630	中小企業・民営住宅等特定目的金融業	3			3
640	補助的金融業				
650	補投				

産 業 分 類		全数	導入技術の種類		
			商標のみ	特許のみ	ノウハウのみ
660	証券業，商品取引業	7			7
670	保険業	2			2
680	保険媒介代理業，保険サービス業				
690	不動産業				
700	不動産賃貸・管理業				
720	不動産賃貸業	176			164
730	旅館，その他の宿泊業				
740	家事サービス業				
750	洗濯・理容・浴場業				
760	その他の個人サービス業				
770	娯楽業（映画業を除く）	4			3
780	娯楽業（映画業を除く）	5	5		
800	自動車整備業				
810	自動車の整備業	1			1
820	その他の修理業				
830	協同組合（他に分類されないもの）				
840	情報サービス・調査・広告業	227	20	4	174
850	その他の事業サービス業	3	1		2
860	専門サービス業（他に分類されないもの）	38	19		11
870	医療業	1			1
880	保健衛生業	4			3
890	廃棄物処理業				
900	宗教教育				
910	社会保険，社会福祉	14	1		13
920	学術研究，社会福祉				
930	政治・経済・文化団体	33			33
940	政治・経済・文化団体				
950	政治・経済・文化団体				
960	政治・経済・文化団体				
970	政治・経済・文化団体				
980	政治・経済・文化団体				
990	政治・経済・文化団体	1		1	
小 計		1235	220	35	818
総 合 計		3029	369	271	1749

（注）左端の三桁の数字は、日本標準産業分類のコードであり、470迄及び790は総務庁科学技術研究調査報告の対象範囲である。

表3-14 1993年度会社等の産業分類別導入技術の種類(続)

産 業 分 類		全数	導 入 技 術 の 種 類			
			特許 + ノウハウ	特許 + 商標	商標 + ノウハウ	特許+ 商標+ ノウハウ
010 ~040	農 林 水 産 業	1				
050 ~080	鉱 産 業	5	1		1	
090 ~110	建設業	43	9		1	1
120 ~340	製造業	1675	243	3	125	92
120 ~135	食 品 工 業	22	3		3	1
140 ~150	繊維工業	71	7		4	1
180	パルプ・紙工業	6				1
190	出版・印刷業	17	1		2	
200 ~209	化学工業	177	30	1	10	12
201 ~204	総合化学・化学繊維工業	88	13		7	3
205	油脂・塗料工業	15	1			1
206	医薬品工業	53	13	1	2	7
209	その他の化学工業	21	3		1	1
210	石油製品・石炭製品工業	24	2			
220	プラスチック製品工業	15	8		2	
230	ゴム製品工業	24	4		3	1
250	窯業	17	3			6
261 ~264	鉄 鋼	25	6		2	
266 ~269						
270	非金属	17	3	1	1	1
265,280	鉄 属 金 属 工 業	45	5	1	15	18
290,330	機械工業	211	20		36	18
301 ~309	電気機械器具工業	742	108		28	23
301 ~303	電気機械器具工業	213	28		9	7
及び309						
304 ~308	通信・電子・電気計測器工業	529	80		19	16
310	輸送用機械工業	101	19		3	4
311	自動車工業	45	12		3	3
312 ~319	その他の輸送用機械工業	56	7			1
320	精密機械工業	85	10		11	3
160 ~170	精密機械工業	76	14		5	3
240,340						
360 ~470	運 輸 ・ 通 信 ・ 公 益 業	70	2			
及び790						
小 計		1794	255	3	127	93
490	各種商品卸売業	115	5	1	11	5
500	繊維・機械器具・建築材料等卸売業	401	31	1	15	8
510	衣服・食料・家具等卸売業	124	4	1	14	6
520	代理店・仲立業					
530	各種商品小売業	34			3	1
540	織物・衣服・身の回り品小売業	4			3	1
550	飲食料品小売業	2				
560	自動車・自転車小売業					
570	家具・建具・什器小売業	2				
580	その他の小売業	6			1	
590	一 般 飲 食 店	1				
600	その他の飲食店					
610	銀行・信託業	27				
620	農 林 水 産 金 融 業					
630	中小企業・庶民・住宅等特定目的金融業	3				

産 業 分 類		全数	導 入 技 術 の 種 類			
			特許 + ノウハウ	特許 + 商標	商標 + ノウハウ	特許+ 商標+ ノウハウ
640	補助的金融業，金融附帯業					
650	投資業，商品取引業	7				
660	証券業，保険業	2				
670	保険媒介代理業，保険サービス業					
680	不動産取引業					
690	不動産賃貸・管理業					
700	不動産賃貸業	176		1	7	4
720	旅館，その他の宿泊業					
730	家事サービス業					
740	洗濯・理容・浴場業					
750	その他の個人サービス業					
760	映画業	4			1	
770	娯楽業（映画業を除く）	5				
780	駐車場業					
800	自動車整備業	1				
810	その他の修理業					
820	協同組合（他に分類されないもの）					
830	情報サービス・調査・広告業	227	3		21	5
840	その他の事業サービス業	3				
850	専門サービス業	38	1		3	4
860	（他に分類されないもの）					
870	医療業	1				
880	保健衛生業	4	1			
890	廃棄物処理業					
900	宗教教育					
910	社会保険，社会福祉	14				
920	学術研究機関					
930	政治・経済・文化団体	33				
940	その他のサービス業					
950	外国国家公務					
960	外国地方公務					
970	外国地方公務					
980	外国地方公務					
990	分類不能の産	1				
小 計		1235	45	4	79	34
総 合 計		3029	300	7	206	127

（注）左端の三桁の数字は、日本標準産業分類のコードであり、470迄及び790は総務庁科学技術研究調査報告の対象範囲である。

表3-15 1993年度産業分類別技術導入企業等の資本金規模

産 業 分 類		全 数	資 本 金 の 規 模	
			0.5億円未満	0.5～1億円未満
010～040	農 林 水 産 業	1	1	
050～080	鉱 業	5		
090～110	建設業	43	3	
120～340	製造業	1 675	66	35
120～135	食品工業	22	1	
140～150	繊維工業	71	21	3
180	パルプ・紙工業	6	2	1
190	出版・印刷業	17		
200～209	化学工業	177	5	3
201～204	総合化学・化学繊維工業	88		
205	油脂・塗料工業	15	3	1
206	医薬品工業	53		2
209	その他の化学工業	21	2	
210	石油製品・石炭製品工業	24		1
220	プラスチック製品工業	15	1	1
230	ゴム製品工業	24	1	
250	窯業	17		1
261～264	鉄 鋼	25		
266～269				
270	非金属製品工業	17		
265,280	鉄 鋼	45	2	2
290,330	機械工業	211	9	5
301～309	電気機械器具工業	742	11	11
301～303	電気機械器具工業	213	1	2
及び309				
304～308	通信・電子・電気計測器工業	529	10	9
310	輸送用機械工業	101	4	2
311	自動車工業	45	1	1
312～319	その他の輸送用機械工業	56	3	1
320	精密機械工業	85	1	4
160～170	その他の工業	76	8	1
240,340				
360～470	運 輸 ・ 通 信 ・ 公 益 業	70		
及び790				
小 計		1 794	70	35
490	各種機械器具・建築物等	115	2	1
500	繊維・機械器具・建築材料等	401	59	14
510	衣服・食料・家具等	124	39	16
520	代理店・商社・仲立			
530	各種物・衣服・身の回り品	34		
540	飲食料・自転車・小売	4	1	
550	飲食料・自転車・小売	2		
560	家具・建具・什器			
570	家具・建具・什器	2		1
580	その他の飲食物	6	1	2
590	一軒家の建築	1	1	
600	銀行・信託			
610	銀行・信託	27		
620	農林水産金融			
630	中小企業・民営住宅等特定金融	3		
640	補助的金融			
650	補投			

資 本 金 の 規 模							
1～5億 円未満	5～10億 円未満	10～50億 円未満	50～100 億円未満	100～500 億円未満	500億 円以上	不明	
				5			010 ～040
				20	8		050 ～080
4		2	6				090 ～110
113	49	159	109	422	720	2	120 ～340
1	1	2		16	1		120 ～135
7	6	6	5	14	9		140 ～150
1	1	1					180
		6			11		190
10	4	21	17	63	52	2	200 ～209
2	1	7	2	29	47		201 ～204
1		3	2	3	2		205
5	2	7	11	21	3	2	206
2	1	4	2	10			209
		11	2	9	1		210
4		1		7	1		220
2	3	2	2	10	4		230
2	1	5	2	4	2		250
				6	19		261 ～264
							266 ～269
		8		2	7		270
13	5	15	1	7			265,280
10	8	23	11	121	24		290,330
44	9	27	47	103	490		301 ～309
6	1	4	1	16	182		301 ～303 及び309
38	8	23	46	87	308		304 ～308
4		5	4	9	73		310
2		5	4	5	27		311
2				4	46		312 ～319
8	7	20	6	19	20		320
7	4	6	12	32	6		160 ～170
							240,340
		3	2	12	53		360 ～470 及び790
117	49	164	117	459	781	2	小 計
6		1	2	5	98		490
112	11	90	10	23	82		500
16	8	24	3	18			510
							520
		19	3	12			530
	1			2			540
	2						550
							560
1							570
1		1		1			580
							590
		1		2	24		600
		1					610
					1	1	620
							630
							640
							650

産 業 分 類		全 数	資 本 金 の 規 模	
			0.5億円 未満	0.5～1 億円未満
660	証券業，商品取引業	7		
670	保険業	2		
680	保険媒介代理業，保険サービス業			
690	不動産業			
700	不動産賃貸・管理業			
720	物品賃貸業	176		
730	旅館，その他の宿泊業			
740	家事サービス業			
750	洗濯・理容・浴場業			
760	その他の個人サービス業			
770	映業（映画業を除く）	4	2	
780	娯楽業（映画業を除く）	5	2	
800	駐車場			
810	自動車整備業	1		
820	その他の修理業			
830	協同組合（他に分類されないもの）			
840	情報サービス・調査・広告業	227	42	22
850	その他の事業サービス業	3	2	1
860	専門サービス業（他に分類されないもの）	38	30	3
870	医療業	1	1	
880	保健衛生業	4		1
890	廃棄物処理業			
900	宗教教育			
910	社会保険，社会福祉	14	1	
920	学術研究，機械			
930	政治・経済・文化団体	33		1
940	その他のサービス			
950	外国地方公公公の産			
960				
970				
980				
990		1		
小 計		1235	183	62
総 合 計		3029	253	97

（注）左端の三桁の数字は、日本標準産業分類のコードであり、470迄及び790は総務庁科学技術研究調査報告の対象範囲である。

資 本 金 の 規 模							
1～5億 円未満	5～10億 円未満	10～50億 円未満	50～100 億円未満	100～500 億円未満	500億 円以上	不明	
		1			6 1	1	660
							670
							680
							690
1 6 5	1	2	2		6		700
							720
							730
							740
							750
		2					760
		2		1			770
1							780
							800
							810
							820
6 2	4	8 1	3	1 3			830
							840
1		2		2			850
							860
				3			870
							880
							890
							900
						1 3	910
							920
2	1	1 2	7			1 0	930
							940
							950
							960
							970
							980
						1	990
3 6 7	2 8	2 3 9	3 0	8 2	2 1 8	2 6	小計
4 8 4	7 7	4 0 3	1 4 7	5 4 1	9 9 9	2 8	総 合 計



## 參考資料 導入技術件名一覽

本導入件名一覧は主要技術分類について、技術の件名を一覧したものである。（商標のみを除く）

技術分類	技 術 内 容	件数
02農林水産業		3
	小粒種子に無機物等をコーティングし、ペレット種子を加工する技術 花卉の組織培養法と親株の生産・販売権	1 1
04建設業		8
	セメント固化体貯蔵施設の設計概念 勾配変化があり、壁厚が変化する構造物に適したスリップフォーム装置 下水道配管・マンホール等の補修用ウレタン製品による施工技術 樹脂を基調とした放射線遮蔽材の調合技術と工事施工技術他 劣化コンクリートの電気化学的再生技術 不連続性岩盤解析技術 二重殻構造タンク外側殻内面に樹脂ライナーを貼り付ける工法 補強土による擁壁の構築技術	1 1 1 1 1 1 1 1
05製造業		
11食料品・たばこ		23
	ソーセージその他食品類の製造技術 冷凍ケーキの製造販売の技術に対するノウハウ及び技術指導 食肉加工品の製造、包装に関連する技術 ポテトベースの油揚げした波型スナック 栄養食品の製造技術 甜菜糖蜜から飼料用等を使用されるベタインを分離回収する方法 缶入りのコーラ等の製造技術 フードサービス・ミックスに関するノウハウ	1 1 1 1 1 1 1 1
12繊維	(略)	25
13衣服・繊維製品	(略)	151
16木材・木製品・家具等	(略)	5
17パルプ・紙製品・印刷	(略)	14
20化学製品		
21無機化学等		8
	苛性ソーダ中に存在する次亜塩素酸ソーダを分解する技術 オレフィン重合用触媒及びオレフィン重合に関する技術 磁性酸化鉄の製造技術 液状オレフィン共重合体の製造用触媒に関する技術 層状珪酸ナトリウムの製造技術 水素化処理触媒の再生及び予備硫化技術 マンガン（Ⅱ）組成物の特許 エチレンアミン類の製造触媒技術ノウハウ	1 1 1 1 1 1 1 1
22有機化学		23
	ポリプロピレンの製造技術 ポリフェニレンスルフィドの製造技術 押出発泡ポリスチレン製造に関する技術ノウハウ	3 2 1

[illegible]

## 技術分類

## 技 術 内 容

## 件数

酵素検出方法とその応用に関する特許	1
高血圧症、狭心症薬に関する製造技術	1
YAC（酵母人工染色体）をES細胞（胚性幹細胞）に導入する方法	1
低温適応型インフルエンザ生ワクチン製造に関する技術	1
マイクロスフィア技術を使用する関節痛等のヒアルロン酸製剤	1
マイクロエマルジョン技術を使用するジクロフェナク消炎鎮痛剤	1
モノクローナル抗体を医薬品として開発する技術	1
硫酸化高分子物質のレトロウィルスへの治療・予防薬に使用する方法	1
遺伝子工学用酵素の菌株分譲及び精製技術	1
1 $\alpha$ , 25-ジヒドロキシコレカルシフェロールの製造技術	1
血小板増殖作用を有する医薬品を製造する技術	1
遺伝子診断に用いる遺伝子の増幅及び検出技術	1
除草剤に対して耐性のトウモロコシを作出する為の遺伝子DNA技術	1
血栓診断用ペプチドの技術に関するオプション権	1
炎症及び感染症診断用ペプチドの技術に関するオプション権	1
臨床診断薬に使用される磁性粒子の製造・使用許諾	1
自己免疫抗体及び抗カルディオリピンの検出法並びに診断薬	1
過脂肪蛋白質症及び動脈硬化症の治療薬に関する技術	1
遺伝子組換え操作による異種タンパク質発現システム技術	1
白血病抑制因子（LIF）の製造技術	1
超音波画像診断薬	1
B型・C型肝炎治療用インターフェロン誘導剤	1
遺伝子組換えマウスを用いる薬剤等の変異原性試験技術	1
X線診断に用いる非イオンヨード造影剤に関する製造技術	1
抗真菌剤の製造技術	1
ウイルス及び細菌の遺伝子検出用PCR法に用いる合成DNAプライマ	1
ポリペプチドを微生物により発現させる方法及びその手段に関する技術	1
核酸配列の増幅及び検出に関する技術	1
血液凝固阻止剤アンチトロンビンⅢ製剤の製造技術	1
前立腺肥大症薬の製造技術	1
診断薬キット又は試薬システムにおいて応用可能な免疫測定法	1
医薬品の独占的実施権	1
徐放性ビーズ剤型フルルビプロフェンの製造技術	1
プロディモプリムを主剤とする抗菌薬の製造技術	1
ヒト内因性の接着因子に対する抗原性の少ないモノクローナル抗体	1
2型エイズウイルスの診断薬に関する技術	1
競争馬濫用薬物測定試薬の製造技術	1
血圧降下剤の製造技術	1
早産治療剤の製造技術	1
高脂血症治療薬	1
皮膚科用剤の製造技術	1
鉄欠乏性貧血治療剤に関する特許	1
甲状腺ホルモン、コルティゾールの免疫診断技術	1
腫瘍マーカー抗体	1
虚血性心疾患診断補助剤	1
遺伝子の増幅に関する技術	1
遺伝子診断薬に関する技術情報及び特許	1
新規なベンズイミダゾール類の製造に関する技術	1
凍結乾燥による製薬技術	1
臓器移植時の免疫抑制用抗体医薬品	1
抗自己免疫疾患／抗炎症用抗体医薬品	1
ヒト皮膚の等価物の製造技術	1
皮膚潰瘍治療剤の製造技術	1
抗潰瘍医薬品の原料の製造技術	1
抗うつ剤の開発、製造	1
鳥類用ワクチンの製造技術	1
T7遺伝子発現システムに関する特許	1
筋弛緩作用を有する医薬品の製造技術	1

[illegible]

[illegible]

[illegible]





## 技術分類

## 技 術 内 容

## 件数

	景観用水霧発生設備の設計製造技術	1
	熱水加圧型ポンプ並びに洗浄剤及び乳化剤の製造技術	1
	真空ドライ・ポンプの製造技術	1
	原子力、火力発電他の高温高圧用及び省エネルギー型等の各種ポンプ	1
	スクリー圧縮機の設計・製造技術	1
	一般化学工業及び石油精製業等に使用する渦巻きポンプの製造技術	1
	圧縮機及びタービン翼のリブレットに関する技術	1
	産業用ポンプの設計、製造技術	1
48動力機械		12
	ベアリング及びその製造装置に関する技術	2
	コンピュータ制御中軽量物品空気圧利用搬送システム	1
	ヘリコプター用ウインチの製造・修理に関する技術	1
	建物建築時に使用される荷取り用構台の製造技術	1
	動力継手の製造技術	1
	減速機（ギア・ユニット）の組立技術	1
	プラグ圧送式空気輸送を中心とした空気輸送装置及び製造技術	1
	立体倉庫の注文組合せ装置	1
	中空軸の取付けに関する技術	1
	垂直搬送用テーブルリフトの製造技術	1
	エレベータ、エスカレータ等の輸送設備の製造据付保守に関する技術	1
49化学機械装置		55
	触媒回収技術（石油精製）	5
	エチレン製造プロセス	1
	下水汚泥の脱水及び乾燥装置に関する製造技術	1
	ブタンを原料とする無水マレイン酸製造技術	1
	伝導伝熱式攪拌乾燥装置の製造及び応用技術	1
	伝導伝熱式攪拌乾燥装置の製造	1
	尿素法脱硝技術	1
	産業廃棄物処理方法と特殊添加剤の製造	1
	使用済み核燃料再処理工場用オフガス処理関連技術	1
	気相法・流動床式ポリエチレン製造プラント	1
	石炭液化パイロットプラントに設置のスラリー熱交換器	1
	重質油をガス化して得られる合成ガスよりアンモニアを製造する技術	1
	重質油のガス化及びガス精製技術	1
	再処理施設におけるアクシデント対応方法	1
	廃棄物処理設備用空調装置の製造技術	1
	ベンチェリ効果を利用した螺旋形の粉流体分散・混合用エレメント	1
	廃水の微生物発酵処理によるメタンガス発生装置のプロセス技術	1
	溶媒抽出法、トランスアルキレーション法、異性化装置等のプロセス	1
	ナフサ及びブタンを原料とする蒸気改質プロセス	1
	ボイラ用、冷却水用薬品及び重油添加剤の製造プロセスと操作法他	1
	自動逆洗ろ過装置	1
	有害毒性廃棄物に汚染された土壌等を生物を使って救済する技術	1
	酸素及びオゾンを使用する排水処理技術	1
	再処理に関する技術	1
	酸化物燃料に関わる乾式再処理及び振動充填法での燃料成型加工技術	1
	ルームエアコン用平行流方式の熱交換器の製造技術	1
	平板状熱交換器の製造に関する技術	1
	フィルム塗工ライン用フロート型乾燥装置の設計・製造技術	1
	重質油をガス化して得られる合成ガスよりアンモニアを製造する技術	1
	泡生成装置	1
	化学・物理・生物廃棄物処理技術	1
	瀝青炭の前処理脱硫技術	1
	濾布により、ガス中のダストを捕集するバグフィルタの製造技術	1

技術分類	技 術 内 容	件数
	天然ガスあるいは合成ガスからの炭酸ガス及び硫化水素の除去技術	1
	超臨界水酸化プロセスに関する技術情報	1
	嫌気性消化タンクの設計、建設、運転、維持に関する技術	1
	ポリオール製造プラント用エンジニアリングパッケージ	1
	フルオソリッド流動床式汚泥焼却設備	1
	造粒機、乾燥機、粉碎機の製造技術	1
	造粒装置、整粒装置、粗砕装置の製造技術	1
	スティールフィンチューブ方式熱交換器製造技術	1
	使用済燃料再処理工場の再処理プロセスの製作設計のエンジニアリング	1
	硫黄回収装置の製造技術	1
	沈砂池用砂の有機分分離装置製造技術	1
	エチレン製造用分解炉及びエチレン精製技術	1
	廃棄物焼却飛灰中の重金属固定化技術	1
	触媒その他の物質の酸化再生技術	1
	下、廃水処理プロセスから発生する余剰汚泥を生物学的に分解する技術	1
	汚泥の濃縮・脱水装置	1
	排煙脱硫装置の製造技術	1
	皮膚フィルター及びその関連製品等の製造技術	1
50	その他の一般産業用機械	5
	大型都市ごみ処理装置	1
	ごみ焼却プラント用自然循環ドラム型蒸気発生器の設計・製造技術	1
	粉粒体の貯蔵、輸送、供給に関する技術	1
	高圧アキシアルピストン型油圧ポンプ並びに各種制御装置の製造技術	1
	焼却炉の排気ガス中の飛灰溶融無害化再利用法に関する技術	1
51	その他の機械	33
	発電設備における排気再熱装置に使用されるバルブ類の製造技術	3
	オーバヘッドプロジェクター対応電卓の製造に関する技術	2
	高圧ターボ冷凍機の製造技術	1
	布製低温空調システムの製造	1
	ラッピングマシンのフィルム用ストレッチブレーキング装置	1
	製紙用巻取紙自動包装機械設備の製造機械	1
	ピッチングマシンとスクリーンの映像が同調する野球練習システム	1
	入力キーとプリンターを備えた携帯用小切手処理装置に関する技術	1
	自動洗車機の製造技術	1
	アイススラリー製造による蓄熱装置及び方法に関する特許	1
	デジタル複写機のシステム構成に関する技術及び画像信号処理の技術	1
	複写機に関する技術	1
	複写機用MOVING BIN方式ソーター及び丁合い機の特許	1
	設計・製図プリンタ用インクヘッド及びインクに関連する特許	1
	水噴霧消火設備の製造技術	1
	氷蓄熱システム用氷蓄熱槽の製造技術	1
	複写・複製装置、電送装置、文字・図形及びデータ処理装置他	1
	粉体の水溶性フィルム包装技術	1
	プリンタ又はファクシミリ用メールボックス	1
	複写機用ドキュメント・フィーダーに関する技術	1
	湿式サンドブラストの製造技術	1
	ヒートパイプに関する製造技術	1
	掻き上げ移送式連続洗濯機の製造技術	1
	ランドリーと繊維染色作業用洗濯脱水機	1
	タイプライター等の印字部カバーに関する技術	1
	メタルシート・ボール弁の設計・製造技術	1
	自動ロボットドライバシステムの製造に関する技術	1
	コピー機の自動原稿給送装置	1

## 技術分類

## 技 術 内 容

## 件数

52輸送用機械	54
自動変速機の制御技術	1
ゲージ可変鉄道車両用台車の製造技術	1
自動車用触媒コンバータの製造技術	1
自動車燃料噴射システム用インジェクタの製造技術	1
車両用ノースピン・デフ及びタンデムロック・デフの技術	1
船用ガスタービン用デジタル燃料制御装置	1
自動車の排気装置において管部分を運動可能に結合するための装置	1
座礁と衝突の防止に関する強度評価とその設計法	1
高速プロパルサーの最適設計法の確立と設計手法の自動化	1
エンジンコンプリートユニットの製造技術	1
航空機用フィルターの製造技術	1
新小型観測ヘリコプター用パワートランスミッションシャフト製造技術	1
航空機に搭載するセフティ・ハーネスリール等の製造、修理等の技術	1
車両用シートベルトのサービスアームの製造技術	1
電子制御式燃料供給装置用インジェクター及び燃料ポンプ	1
自動車及び産業機械用ディスク・ブレーキの製造技術	1
自転車用ヘッドパーツの組立簡素化技術	1
自動車用アンチロックブレーキシステム他	1
ヘリコプタ用赤外線撮像装置の製造に関する技術	1
ヘリコプタの製造技術	1
直動型バルブ・ギア用の油圧タペットの製造技術	1
自動車を天然ガスと軽油の混合燃料使用可にする部品及び取付け技術	1
ヘリコプター着艦拘束装置の整備・修理技術	1
車両用幼児拘束装置に関する製造技術	1
自動車用レーダ衝突警報システムに関する製造技術	1
道路清掃車の製造技術	1
航空機の維持・修理に関する技術支援	1
航空機用ターボファンエンジンの整備に関する技術	1
自動車用安全ベルトのバックルに関する製造技術	1
車両用ラジエター及びコンデンサ用ファン、冷房用ファンの製造技術	1
自動車用の蓄熱装置に係る技術	1
自動車用機械式エアバック	1
自動車搭載用エアバッグの製造技術	1
自動車シート用スライドレールの製造技術	1
モーターサイクルのフロントリンクサスペンションに関する技術	1
船舶補機用内燃機関の製造に関する技術	1
荷役パレットの製造技術及び特許	1
自動車排気ガス触媒用メタル担体	1
鉄道車両の乗降口用電気式ドアシステムの開発、製造、販売、保守管理	1
マニピュレータのスペースシャトル搭載に関する適合性技術	1
商業車用電気式コントロールエアブレーキシステムに関する製造技術	1
シフトワイヤーを使用する自動車のギヤチェンジ操作構造	1
自動車用エアバッグの展開部の封入装置及び器具の特許	1
ヘリコプター用飛行制御装置の飛行安全等に係わる技術	1
自動車のすべり軸受けの設計に係る技術	1
ラッチ機構付カップホルダーの製造技術	1
自動車のすべり軸受の材料に係る技術	1
航空機用装備品の修理技術	1
航空機用燃料タンクの製造・試験に関する技術情報	1
航空機用ドアアッシーの製造・試験に関する技術情報	1
航空機の座席用装甲板の製造技術	1
ヘリコプター用エネルギー吸収装置付座席の製造技術	1
航空機用燃料タンク及びホース組み付け継手の製造技術	1
53精密機械	69

技術分類	技 術 内 容	件数
	メガネフレーム及びサングラス	4
	航空機用計器の製造技術	2
	救難捜索用シミュレータの製造技術	2
	低コストの赤外線ガス分析計の製造技術	1
	ガスクロマトグラフに関する技術	1
	電荷結合素子（CCD）センサを使用したフィルムカメラの製造技術	1
	膜方式による術野自己血回収装置の製造技術	1
	乾式粉末試料供給装置に関する技術	1
	航空機搭載用の方位姿勢及び位置の検出・測定を行う装置	1
	タービン・エンジン高空性能試験装置の設計、製造、据付及び運転技術	1
	走査型トンネル顕微鏡等のカンチレバー触針に関する技術	1
	連続沸点計（石油製品分析計）の製造に関する技術	1
	細胞計測装置の製造に関する技術	1
	2次イオン分析装置	1
	光導波型免疫測定装置の基本的測定原理に関する技術	1
	スタンダードフライトデータレコーダの製造並びに修理に関する技術	1
	直線型測定器のスライド支持方法に係る特許	1
	静電容量型測定器の電極構造に係る特許	1
	無重量環境試験設備システム試験運用計画の検討についての技術援助	1
	電波高度計の製造技術	1
	自動焦点調節、自動露光制御及び低輝度自動発光付カメラ	1
	角ビレット用漏洩磁束探傷装置の製造技術	1
	航空機用フライトデータレコーダの製造及び修理技術	1
	質量分析計の製造に関する技術	1
	画像計測装置による座標位置検出に関する技術	1
	前立腺温熱治療装置	1
	写真フィルム処理機・写真印画紙処理機の設計技術	1
	光学的回析フィルターの製造技術	1
	デジタルマルチメータに関する技術	1
	宇宙ステーションにおける宇宙実験の設計・開発・運用支援の技術	1
	ビデオ内視鏡に使用する各種の技術に関わる特許	1
	表面検査装置の設計・製造技術	1
	誘電体層中の欠陥から放射された光を検出する放射顕微鏡検査装置	1
	写真処理装置に関する技術	1
	質量検出器四重極型質量分析の製造ドキュメント及び検査工程ソフト	1
	航空機等に搭載するディスプレイ・システムに係る設計技術	1
	硬性内視鏡における光学系技術	1
	光ファイバジャイロに関する製造技術	1
	遠視及び老視用累進多焦点コンタクトレンズ	1
	音声モニターシステム付携帯用カメラに関する技術	1
	渦電流による工業製品の探傷装置製造のための技術	1
	自動化学分析装置の技術情報	1
	フライト・モーション・シミュレータ等に関する設置支援、整備他	1
	乾式粉末試料供給装置に関する技術	1
	高酸素透過性を有するコンタクトレンズの製造技術	1
	歯科用充填材料の特許	1
60電気機械器具		
61発電電・配電・産業用電気機械		16
	塗工紙等の乾燥装置の製造技術	1
	静電力駆動リレーに関する製造技術	1
	一体成形したモールドプラグにヒューズを設けた電源用差込みプラグ	1
	消雷システムの設計、製造、施工技術	1
	ガス絶縁配電盤の製造技術	1
	漏電遮断器の製造技術	1
	コンバーターの製造技術	1

## 技術分類

## 技 術 内 容

## 件数

	光学的結合部を有する半導体式継電器の製造技術	1
	半導体式交流用継電器の製造技術	1
	磁気ヘッド等の位置決め用モータの製造技術	1
	電磁クラッチ・ブレーキの設計、製造に関する技術	1
	ハードディスク装置のスピンドルモータに関する技術	1
	近赤外線乾燥装置に関する製造技術	1
	固体高分子型燃料電池発電システム	1
	蒸気タービン用空冷式コンデンサの製造に関する技術	1
	ルーマス方式による空冷タービンコンデンサー	1
62民生用電気機械・電球・照明器具		4
	ろ化用のフィルタを不要にしたアップライト型家庭用真空掃除機	1
	電磁式往復駆動装置	1
	男性用電気カミソリの意匠	1
63通信機械		
64有線・無線通信機械		56
	通信機器（モデム）に関する製造技術	2
	電話による英数字データ伝送システム	2
	アナログの音声データをデジタルに変換し、情報圧縮する技術	1
	公衆電話網で用いられる「呼びの認識システム」に関する F A X 特許	1
	動画圧縮、伸長に関する設計及び利用技術	1
	デジタル音声圧縮に関する技術	1
	ファクシミリの呼出し確認及び認識システムに関する製造技術	1
	N u B u s 製品の製造、使用、賃貸、販売するための特許	1
	電話番号を示す数字信号を文字信号に変換する技術	1
	電話を利用したデータ転送システムに関する技術	1
	データ通信用モデム装置に用いられるデータの圧縮及び伸長の技術	1
	ボタン電話機を利用した英数字データ伝送システム	1
	デジタルセルラー用ベースバンドチップセットに関する技術	1
	チャンネル自動交換機能によりチャンネルを選択する無線通信機	1
	ホテル向けファックス情報サービスシステム	1
	画像処理装置におけるデータの伝送方法に関する技術	1
	無線選択呼出受信機及び付属装置の製造に関する技術	1
	ファクシミリに関する特許	1
	チャンネル自動交換機能付き無線通信機	1
	カラオケ集中放送システムの雑音低減装置に関する技術	1
	チャンネル自動交換機能付き無線通信機	1
	同一構内通信網（L A N）に関する技術	1
	原稿読取りに関する F A X 特許の使用許諾	1
	光変調器を用いた衛星内アナログ通信技術共同研究	1
	ファクシミリ装置の階調補正に関する特許	1
	ボタン電話装置及びボタン電話機の制御方法及び I S D N の特許	1
	ボイスプロセッシングシステムの開発・製造・利用に関する技術	1
	E C M ボッド用レーザプロセッサの整備・使用方法の技術	1
	電話機のキーの組合せによりアルファベットを入力する技術	1
	電話装置、ファクシミリ装置などにおけるアルファベットの入力技術	1
	航空衛星通信用アルゴリズムに関する技術	1
	光アナログ・デジタル変換装置に関する技術	1
	L A N の中継装置及び集線装置	1
	ページの信号判別時間を短縮する信号受信手段に関する技術	1
	ファイバ光部品の製造技術	1
	ファクシミリ機器による情報送信に関わる技術	1
	R D S S に基づく移動通信端末に関する技術情報及び特許	1
	ヘリコプター搭載用レーダの画像制御処理技術	1

技術分類	技 術 内 容	件数
	空地間データリンク機能を擁する航空管制用二次監視レーダ	1
	周波数拡散方式自動車電話装置の特許	1
	光ファイバージャイロ及びその光コンポーネントの設計・製造技術	1
	デジタル方式コードレステレフォン装置の製造技術	1
	ディジタル通信ネットワークに用いる通信機器の製造技術	1
	電子電話機能に関する技術	1
	マイクロウェーブ・チューブに関する製造技術	1
	非同期転送モード型交換機に関する技術	1
	FAXとパソコン間のデータ通信用データ通信符号	1
	GPS内蔵型慣性航法装置の製造技術	1
	移動通信システムに関する技術	1
	IC相互間の通信方式に関する技術情報	1
	テレビ受像機及びその他の製品に適用される通信方式	1
	通信システム、情報処理システム、半導体に関する技術	1
	デジタル通信技術	1
	車載内高速通信用プロトコルに関する特許	1
65ラジオ・テレビ・音響器具		59
	コンパクト・ディスク・ディジタル・オーディオ・システム再生装置	5
	衛星放送受信装置に関する技術	3
	カラオケ用コンパクトディスクの製造技術	2
	カラーテレビジョン受信機の製造に関する技術	2
	両立性AMステレオ信号用受信機の製造に関する技術	2
	映画フィルム等をビデオテープ等の視覚・光記録媒体に仕上げる技術	1
	テレビジョン受信機ののこぎり波偏向電流発生回路の製造技術	1
	ラジオ受信機の製造に関する技術	1
	ケーブルテレビ対応テレビの製造技術	1
	次世代テレビ受像機に関する技術	1
	民生用サラウンド・サウンド・システムに関する技術	1
	周波数シンセチューナ、プログラムオンスクリーンに関する製造技術	1
	デジタル再生製品、ビデオ再生製品、記録製品に関する技術	1
	チューナーまたはチューニングシステム内蔵機の製造に関する技術	1
	ドルビー方式立体音場再生技術	1
	光学ディスクの製造技術	1
	FMステレオラジオの製造に関する技術	1
	ディスク状記録担体読取装置の製造技術	1
	大型テレビ画面の四隅の画像の歪みを補正する回路	1
	テレビジョン受像機に関する特許	1
	ビデオの録画予約システムに関する技術	1
	テレビ及びビデオテープレコーダー等民生電子機器に関する特許	1
	光学的ディスク・プレーヤーの再生ポジション保存装置	1
	蒸着テープ用表面処理技術の開発	1
	ラジオ局自動選別システムに関する技術	1
	光学式ディスク記録、再生システムに関する製造技術	1
	コンパクトディスク、ビデオディスク用光学記録体の製造技術	1
	光情報記録媒体及び装置の製造技術	1
	テレビ用の音声濁り補正回路に関する技術	1
	コンパクト・ディスク装置及びビデオ・ディスク装置に関する製造技術	1
	音楽記録再生装置及び媒体に関する技術	1
	ミニディスクシステム用レコーダー／プレーヤー等に関する技術	1
	MDデータシステム用ドライブ、再生用ディスク等に関する技術	1
	テレビ・モニターディスプレイ装置用ののこぎり波偏向電流発生回路	1
	アンプ及びCDプレーヤーの製造技術	1
	光学式ディスクプレーヤーに関する技術	1
	車載用オーディオ製品の暗証番号による盗難防止装置に関する技術	1
	テレビジョン受信機、ビデオテープレコーダの製造に関する技術	1
	CDプレーヤーの製造技術	1

## 技術分類

## 技 術 内 容

## 件数

オーディオ・スピーカー・ドライバーの製造技術	1
光ディスク及びその読取／書込装置に関する技術	1
光学式情報処理システムの製造技術	1
CD、CD-ROMプレーヤ、ビデオディスクプレーヤ等	1
音像を三次元に定位させるための装置の製造技術	1
コンパクトディスクプレーヤー及びその他の製品に関する製造特許	1
TV及びVTRの番組選択及び予約録画装置の製造技術	1
光学記録装置の使用許諾	1
ステレオ音声の音像拡大装置に関する製造技術	1
光学式ディスク記録・再生装置及び書込可能な光学式ディスク	1
67電子応用装置	
68電子計算機	1683
ゲームソフトウェア	70
面構築の高速化等のソフトウェア	44
コンピュータ制御画像処理装置用ソフトウェア	42
CAD/CAMシステムに関するプログラム	40
パソコン用汎用技術計算ソフトウェア	40
スーパーコンピュータを作動、使用するための基本ソフトウェア	25
キャッシュフロー評価、多通貨ポートフォリオ・マネージメントソフト	19
データネットワークシステムのソフトウェア及び同サポートサービス	15
CAD（設計用）ソフトウェア	14
自動制御系設計支援用ソフトウェア	13
マンマシンインターフェース機能の提供ソフトウェア	11
3次元モデリングシステム	9
企業情報業務用ソフト開発委託	9
アレイプロセッサのソフトウェア	8
国際標準言語SGMLをサポートする文書解析ソフトウェア	8
シミュレーション記述及びサポートソフトウェア	7
情報処理組織製品の使用に関するソフトウェア	7
情報処理組織製品の製造、使用に関する技術	7
プログラム開発に関するソフトウェア	6
化学プラントのプロセス設計に使用する汎用のシミュレータ・ソフト	6
構造強度評価用ソフトウェア	6
大規模回路シミュレーションの設計、評価ソフトウェア	6
3次元CADソフトウェア	5
Ada言語のコンパイラ	5
LSIのデザインデータを露光装置用データに変換するソフトウェア	5
コンピュータグラフィックスソフトウェア	5
ネットワーク管理に関するソフトウェア	5
機械設計用ソフトウェア	5
分子設計支援システムのソフトウェア	5
論理シミュレーション装置へのデータ送付用ソフトウェア	5
3次元リアルタイムシミュレーションソフトウェア	4
インドネシア語機械翻訳システムにおけるソフトウェア	4
オペレーティングシステムソフトウェア	4
シミュレーション記述言語のソフトウェア	4
ネットワーク用ソフトウェア	4
バーチャルプロトタイピングシステム	4
遺伝子情報の解析を行うソフトウェア	4
化学プラントの高度制御用ソフトウェア	4
金利、通貨スワップ取引に関する分析・管理プログラム	4
石油精製プラントをコンピュータコントロールするための技術	4
大変形解析等が可能なソフトウェア	4
地熱貯留層評価に関するシミュレーション・プログラム	4
地理情報の表示及び解析ソフトウェア	4

## 技術分類

## 技術内容

## 件数

通信ソフトウェア	4
電算機上で立体モデルを作成するソフトウェア	4
汎用有限要素法構造・熱伝導・熱流動解析プログラム	4
有機化合物の疎水性の計算プログラム	4
BIOSソフトウェア	4
3次元CGシステムのソフトウェア及び同サポートサービス	3
C++コンパイラ開発用の言語仕様評価・検証の為の検定ソフト	3
IBM PC/AT互換機にするためのBIOSソフトウェア	3
MS-DOSソフトウェア	3
NuBus製品の製造、使用、賃貸、販売するための特許	3
オブジェクト指向ソフトウェア	3
グラフィカルユーザインターフェースプログラム	3
ネットワークに関するインターフェースソフトウェア	3
パソコン用CAD入力ソフトウェア	3
ワークステーション用ソフトウェア	3
印刷編集用ソフトウェア	3
化学プラントのプロセス計算用汎用プロセス・シミュレータソフト	3
金融機関のディーリングルームの市場情報処理用ソフトウェア	3
携帯型情報装置用手書き認識ソフト及びアプリケーションソフト	3
光ディスクに関する技術	3
磁気テープ装置用メディアの検査・試験用診断ソフトウェア	3
自動車の故障診断装置に関するソフトウェア	3
情報処理組織の特許	3
数理計画ソフトウェア	3
超並列コンピュータシステム用ソフトウェア	3
電算機用プリンタの印字データ	3
電子手帳とパソコン間でデータ交換する為のソフトウェア	3
熱環境解析ソフトウェア	3
燃料噴霧を伴う2次元及び3次元反応流体解析ソフトウェア	3
配管設計用作図及びデータ管理支援ソフトウェア	3
コンピュータソフトウェア	3
2次元/3次元の設計、製図及び工作機械の使用支援、同解析ソフト	2
3次元CAD/CAMシステム用ソフトウェア	2
CD-ROM作成用プレマスタリングソフトウェア	2
CRT画面の焼きつき防止用ソフトウェア	2
FAX及びコピアの制御関係ソフトウェアシステム	2
LAN間接続用ソフトウェア	2
OSの品質管理を行うためのソフトウェア	2
UNIXベースのOS	2
UNIX用ネットワークソフトウェア	2
Windows NTのソフトウェア	2
ウィンドウズのドライバソフトウェア	2
オブジェクト指向のプログラミング環境ソフトウェア	2
オブジェクト指向データベース管理システムソフトウェア	2
オペレーティングシステム(OSF/1)	2
コンピュータによる医薬品の企画・デザイン技術	2
コンピュータに関するOS I テスタのソフトウェア	2
データベース管理用ソフトウェア	2
データベース使用のためのソフトウェア	2
データ視覚化のソフトウェアに関する技術及び同サポートサービス	2
ネットワークシステム用ソフトウェア	2
ネットワーク環境構築用ソフトウェア	2
ネットワーク管理用開発環境ソフトウェア	2
ネットワーク統合管理ソフトウェア	2
ハードウェア制御ソフトウェア	2
ハードディスクドライブに関する技術	2
パソコンのオペレーティングシステム	2
パソコン用BIOSソフトウェア	2



## 技術分類

## 技 術 内 容

## 件数

ビジュアル・シミュレーションソフトウェア	2
ファイル転送に関するソフトウェア	2
ファクシミリ用の制御関係ソフトウェア	2
ファクシミリ用モデムソフトウェア	2
プリンタコントロール用ソフトウェア	2
プリンタ搭載用ソフトウェア	2
プリント基盤設計用ソフトウェア	2
マンマシンインターフェース機能のサポートソフト	2
ユニックス統合OAソフトウェア	2
リレーショナルデータベースソフトウェア	2
異なるCAD/CAMシステムのデーターを交換可能にするソフト	2
化学プラントにおけるデータベースマネジメントソフトウェア	2
化学プラントのシミュレーション用ソフトウェア	2
計器盤、操作卓のデザイン、シミュレーショントレーニング用ソフト	2
原子団データベースプログラム	2
原子力発電プラント内運転監視用プログラム	2
光ディスク装置の製造に関する技術	2
高機能印字制御に関するソフトウェア及びその関連文書	2
自然言語処理及び人工知能システム記述用計算機言語ソフトウェア	2
自動車の制御機器に関するソフトウェア	2
質量分析装置用ソースコードプログラムソフトウェア	2
手書き英字パターン・データベース	2
手書き文字認識ソフトウェア	2
小型電算機用BIOSソフトウェア	2
乗用車用シートの型紙の3D設計シミュレーション技術	2
静止画像の圧縮・伸張技術	2
石油、化学工業向けプロセスシミュレーションソフトウェア	2
対話型マルチプレーヤーの核になる部分のソフトウェア他	2
大規模システム設計用ソフトウェア	2
大型汎用機用のシステムソフトウェア	2
地震探査による地下構造の解析ソフトウェア	2
地震波処理用ソフトウェア	2
鑄造用流動及び凝固解析プログラムソフト	2
通信プロトコルソフトウェア	2
電算機の生産技術	2
電子辞書用データベース・ソフトウェア	2
電力ネットワークの系統解析ソフトウェア	2
配管設計用作図、データ管理及びビジュアル・シミュレーションソフト	2
発電設備の配置設計用ソフトウェア	2
汎用技術計算ソフト用拡張数値計算パッケージソフトウェア	2
分散処理環境のインフラソフトウェア	2
分散処理環境用ソフトウェア	2
分散処理指向型データベースに関するソフトウェア	2
腕の運動制御機能に関するソフトウェア	2
プリンタ・ドライバ・ソフトウェア	2
16ビットマイクロコンピュータに関する技術	1
16ビットマイコンに関する開発サポートソフトウェア	1
2次元、3次元設計モデリングソフトウェア	1
32ビットオブジェクトを出力するCコンパイラ	1
32ビットマイクロプロセッサ用OS	1
3DOが開発した基本ソフトウェア	1
3次元CAD用ソフトの機械読取り形式への変換・翻訳ソフトウェア	1
3次元アニメーション・システム・ソフトウェア	1
3次元音響シミュレーションを実現するソフトウェア	1
3次元定量的構造活性相関プログラム	1
3次元非定常流体解析ソフトウェア	1
5次元モデリング及び5軸加工シミュレーションモジュールソフト	1
5軸機械加工用ソフトウェア	1

## 技術分類

## 技 術 内 容

## 件数

64ビットゲーム機に関する技術	1
ASICのフロアプランに関するソフトウェア	1
ASICの設計・検査に関するソフトウェア	1
BWR炉心安定性解析のためのプログラム	1
BWR炉心管理のためのプログラムの一部	1
C, バスカル, フォートランのコンパイラ	1
CAD/CAM/CAEを利用した設計・生産一貫処理システム	1
CADシステムに障害が生じた時の技術支援	1
CADシステム用三次元座標計算ソフトウェア	1
CADデータ・ユーティリティ・ツール	1
CADデータのフォーマット変換ソフトウェア	1
CADデータの転送用ネットワークソフトウェア	1
CASEツール	1
CASEツールの評価用ソフトウェア	1
CATVを使用した双方向通信端末ソフトウェア	1
CCITT勧告に準拠するプロトコル処理を行うソフトウェア	1
CD-Iプレーヤーで、動画ファイルをアクセスするためのソフト	1
CD-ROMに画像、音声、文字情報等を盛り込んだパソコン用ソフト	1
CD-ROMドライブに使用するデバイスドライバ・インストーラー	1
CD-ROMドライブのコントロール用ソフトウェア	1
CD-ROMドライブの接続用ソフトウェア	1
CD-ROM製作用ソフトウェア	1
CD-ROM対話型パソコン用ソフトウェア	1
CDカラオケ用アプリケーションソフトウェア	1
CDフォーマットの規格に関するソフトウェア	1
CG画面の操作時に画面を移動・拡大・縮小するソフトウェア	1
CPU及びCPU内の通信制御に関するソフトウェア、技術情報	1
Cコンパイラ、アセンブラ、リンカ、ライブラリアン他の基本ソフト	1
Cコンパイラのデバッグに関する技術	1
C言語で記述されたソースコードの解析用テストツール他	1
C言語とのインターフェースを強化したプロログ言語ソフト	1
C言語のコンパイラ	1
C言語プログラムの検証用テストツール	1
C言語及びC++言語用プログラム開発支援ソフトウェア	1
DOSの記憶領域を効率的に管理するソフト	1
DOSバージョンソフトをUNIXパソコンで使用する為のソフト	1
EWSの並列処理用ソフトウェア	1
FA・OA端末用MS-DOS	1
FA用プログラマブルコントローラのソフトウェア	1
FDDI通信に関するソフトウェア	1
FORTTRANプリプロセッサに関するソフトウェア	1
GUI環境のソフトウェア	1
GUI用開発支援のソフトウェア	1
IBM AS400用CASEツール	1
IBM PC用化学分析プログラム	1
IBM PC/XT用互換BIOSに関するソフトウェア	1
異機種電子計算機間の接続用ソフトウェア	1
IBM社製PC/ATに対する互換装置とするためのソフトウェア	1
ICカードに記憶される情報の読取・記録及び制御に関する技術	1
ICカードのCPU稼働用ソースコード	1
ICカードの制御用ソフトウェア	1
ICカード及びICカード用リーダー・ライターに関する技術	1
ICカード用端末機器に関する特許	1
LANネットワーク管理用ソフトウェア	1
LAN間接続装置(ルータ)のソフト開発用ソフトウェア	1
LISP言語開発環境ソフトウェア	1
LSIパターン形成用フォトリソグラフィのシミュレーションソフト	1
MPU用入出力基本制御ソフトウェア	1

## 技術分類

## 技 術 内 容

## 件数

MS Windows NTのOS 3. 1及びサーバ3. 1	1
MS-DOS 5. 0/V	1
MS-DOS、WINDOWS他のソフトウェア	1
MS-DOS、同Shell、ウィンドウズ、マウスドライバ	1
MS-DOS、MS-Windows及びフラッシュメモリ用ドライバ	1
MS-DOS、MS-Windows及び関連ソフトウェア	1
MS-DOS、Windows、MS OS/2他	1
MS-DOS 3. X、Shell、Windows他	1
MS-DOS 6. 0他のソフトウェア	1
MS-DOS 6. X及びマイクロソフトEnhancedツール	1
MS-DOSバージョン3. 3US版のソフトウェア	1
MS-DOSバージョン6. 0及びEnhanced Tool	1
MS-DOSバージョン6. 0及び拡張ツール	1
MS-DOS及びMS-WINDOWSのソフトウェア	1
MS-Networks	1
MS-Windows	1
MS-Windowsドライバソフトウェア	1
MS-Windows環境下で作動するソフトウェア	1
MotifベースのGUIビルダーソフトウェア	1
NC加工機械向けのホストプロセッサ	1
NuBus仕様のパソコン拡張用ボードのインタフェースプログラム	1
NuBus製品の製造に関する技術	1
OS、ネットワーク、ウィンドウを統合したUNIXに基づくソフト	1
OS/2、WINDOWS環境での開発支援ツール	1
OSF/1の保守サポート	1
OSF/Motif、OSF/1及び機能評価用ソフトの保守	1
OSI準拠の電子メールシステム構築用ソフトウェア	1
OSに加え、ネットワーク、ウインドウ機能を統合したソフトウェア	1
PCMCIAインターフェース回路及びコントロール回路技術	1
PCによる為替資金ディーリング支援システム	1
PCカード標準化団体規格適格のオプションボード用ソフトウェア	1
POSシステムパッケージソフトウェア	1
PWR炉心管理のためのプログラム	1
RAMの画像データを動的に見るためのラスタースキャン表示装置	1
RDBMSで作成したアプリケーションの実行ランタイムソフト	1
RISCマルチプロセッサ型コンピュータの開発・設計技術	1
ROM化されたレーザプリンタ制御プログラム	1
SPARCワークステーションのソフトウェア	1
UNIX OSプログラムのランタイムエラーチェックソフト	1
UNIX WS用製版・デザイン工程の画像処理ソフトウェア	1
UNIXのネットワークプロトコルをDOS環境で使用するソフト	1
UNIXの拡張版ソフトウェア	1
UNIXオペレーティングシステム用バイナリーコード	1
UNIXコンピュータの性能評価用ソフトウェア	1
UNIXシステムVリリース4. 0を基本にしたOS	1
UNIXシステムに対する稼働状況分析のためのプログラム	1
UNIXシステム運用管理者の業務負担軽減用ソフトウェア	1
UNIXシステム上で動作する開発用ソフトウェア	1
UNIXワークステーション用C++クラスライブラリ	1
UNIXワークステーション用ソフトウェア	1
UNIX環境用Cプログラムデバック	1
UNIX機とIBMシステムとの接続用通信ソフトウェア	1
UNIX上で動作する電子文書の共有、保存に関するソフトウェア	1
UNIX用ファイルシステムの技術	1
UNIX用統計計算ソフトウェア	1
WSを接続するためのインターフェースソフトウェア	1
WS間でやりとりされるデータのモニター用プログラム	1
WS及び汎用機用に改変したUNIX	1

## 技術分類

## 技術内容

## 件数

WS用グラフィックユーザインターフェースツール	1
WS用ルートファイルシステム、スワップ域の二重化等のソフト	1
WS用開発支援環境実現ソフトウェア	1
Windows NTとハードとの適合用ソフトウェア	1
Windows NTの修正用ソフトウェア	1
Windows NTのパソコンへの移植用ソフトウェア	1
Windows環境で動作するソフトウェア開発支援ツール	1
Windows上で動くデータベース	1
Xウィンドウターミナルの製造に関する技術	1
X端末に係わるハードウェアの技術情報及びソフトウェア	1
アウトライン・スケーラブル・フォント	1
アセンブリ言語をC言語に変換するソフトウェア	1
アプリケーションの性能アップを計る為のチューニングツール	1
アプリケーションソフトウェアのデータ形式変換ソフトウェア	1
アプリケーションソフトウェアの使用権を付加するソフトウェア	1
アプリケーションソフトウェアを製作するためのソフトウェアツール	1
アルファベット文字印刷用ソフトウェア	1
イメージ処理を中心とした文書処理に関するソフトウェア	1
イメージ処理用ソフトウェア	1
インタフェース・プロトコル及びソフトウェア	1
インタフェースクロスコネクタ装置の制御ソフトウェア	1
ウィンドウズ及びOS/2のデータの表示用ソフトウェア	1
ウィンドウズNTに対応するハルコードのソフトウェア	1
ウィンドウズ環境でウィンドウズ及びDOSの両方で印字するソフト	1
エキスパートシステムとデータベースのインターフェースプログラム	1
エミュレーションソフトウェア	1
エンジニアリング情報を統一したインターフェースで検索するソフト	1
エンジン筒内流れ及び燃焼解析ソフトウェア	1
オープンシステムの第4世代言語	1
オープンシステムズインターコネクションプロトコル	1
オープンシステム準拠テスト技術	1
オシロスコープの光信号を取込み相関関係を分析するソフトウェア	1
オフィスシステム用ソフトウェア	1
オブジェクトデータベース	1
オブジェクト指向CASEツールの評価用ソフトウェア	1
オブジェクト指向プログラム開発のためのソフトウェア	1
オペレーティングシステムのWindows NTに関する技術	1
オペレーティングシステム及び関連ソフトウェア	1
オンライン・アカウント・レコンツリエーション	1
オンラインのデータベースマネジメントシステムのソフトウェア	1
オンラインヘルプ機能用ソフトウェア	1
オンライン処理用及びUNIXシステム用ソフトウェア	1
カーボンコートされた磁気ディスク及びその製造技術	1
カスタムLSI作成用論理検証ソフトウェア	1
カメラ一体型画像処理装置の設計技術	1
カラー・レーザー・プリンターの画像処理技術	1
カラーディスプレイモニター関連装置の製造技術	1
カラープリンタ用材料の製造技術	1
カラー静止画像の圧縮・伸長用ソフト及びアクセラレータボード	1
キーボードコントロールファームウェア	1
クライアントサーバ環境の構築用ソフトウェア	1
クレジットカードの信用照会のためのソフトウェア	1
グラフィカルユーザインターフェース開発ソフトウェア	1
グラフィックアクセラレーター半導体のサポート用バイオスソフト	1
グラフィックスの作成用開発ツールソフトウェア	1
グラフィックスを駆使したアプリケーション開発用GUI構築ツール	1
グラフィックス機能の技術	1
グラフィックス表示を行うソフトウェア	1

## 技術分類

## 技 術 内 容

## 件数

グラフィックボード及びサブシステムの製造、使用、販売のための特許	1
グラフィックユーザインターフェースソフトのアップグレード	1
グラフィックユーザインターフェースプログラムの作成支援ソフト	1
ゲーム用ソフトウェアを作成するためのソフトウェア	1
コントローラチップ使用時のユーティリティ及びドライバソフト	1
コンパイラ型水準プログラミング言語に関する技術	1
コンピュータ・ネットワークの管理用ソフトウェア	1
コンピュータ・ネットワークを介しての資源の共有を可能にするソフト	1
コンピュータで用いられる磁気ヘッド用スライダの製造技術	1
コンピュータで用いられる磁気記録ディスクの製造技術	1
コンピュータとプリンタの接続に関する技術	1
コンピュータによる2次元、3次元設計モデリングソフトウェア	1
コンピュータのコンパイラシステム用ソフトウェア	1
コンピュータへの電磁波ノイズ対策部品及び実装方法	1
コンピュータシステム管理ソフトウェア	1
コンピュータシステム用基本入出力ソフトウェア	1
コンピュータシステム用光ディスクに関する技術	1
コンピュータディスプレイドライバに係わるソフトウェア	1
コンピュータネットワークソフトウェア技術	1
コンピュータネットワーク上の通信ソフトウェア	1
コンピュータネットワーク用ステーション・マネージメント・ソフト	1
コンピュータ業務プログラム用言語	1
コンピュータ支援によるソフトウェア開発ツール	1
コンピュータ資源を管理し、複数ユーザに利用させるソフト	1
コンピュータ上で動作するネットワークの基本ソフトウェア	1
コンピュータ上における高精細ディスプレイ表示ソフトウェア	1
コンピュータ端末機の制御用ソフトウェア	1
コンピュータ用オペレーティングシステムに関するソフトウェア	1
コンピュータ用ドライバに係る開発キットに関するソフトウェア	1
コンピュータ用マイクロプロセッサ・コントローラ・チップ	1
コンピュータ用磁気ディスクの保護膜に係る技術	1
コンピュータ用信号変換装置に関する制御用ソフトウェア	1
コンピュータ用電子辞書	1
サーバー上のデータベースとパソコンアプリケーションとの接続ソフト	1
サーバとクライアントの環境でのアプリケーション構築ソフト	1
サブノートブックコンピュータ	1
シートベルトのフィット性評価ソフト	1
システム運用管理パッケージソフトウェア	1
システム作成支援用ソフトウェア	1
シミュレーションのトータル開発ツール	1
シミュレーションサポートソフトウェア	1
シミュレーション記述言語のソフトウェアメンテナンス	1
シミュレーション速度を向上させるソフトウェア	1
スーパーコンピュータのチューニングツールに関する技術	1
スーパーコンピュータの最適化、ソフトに関する技術	1
スーパーコンピュータ用性能測定ソフトウェア	1
スキャナのゆがみ補正等のソフトウェア	1
スケジューリングシステムのプログラム	1
スケジューリング管理等を行う管理ソフトウェア他	1
スタイレンモノマー製造用反応器の収率シミュレーション・プログラム	1
スチレン製造設備の運転の最適化及び制御システム	1
スプリングチャージ型ニードルプリンタに関する技術	1
スモールコンピュータ用ディスクオペレーティングシステムプログラム	1
セル設計ソフトウェア	1
ソフトの圧縮処理用ソフトウェア	1
ソフトウェアの開発環境の使用許諾	1
ソフトウェアの開発支援ツールの保守	1
ソフトウェアの品質分析検証ツール	1

## 技術分類

## 技 術 内 容

## 件数

ソフトウェアドキュメント自動作成プログラム	1
ソフトウェアバスケット作成ツールの技術	1
ソフトウェア開発支援ツール及びC++の使用能率向上ソフト	1
ソフトウェア開発等におけるスケジュール管理ツール	1
ソフトウェア開発評価用ツール	1
ソフト開発におけるオペレーティングシステム	1
ソフト開発を機能から見積もる為のツール	1
ソリッドインクジェットプリンタの特許及び製造技術	1
ターボ機械の空気力学的設計、開発時に機械内部の流れを求めるソフト	1
コンピュータの課金情報を提供するソフトウェア	1
システム用ソースライブラリシステム	1
ダウンサイジングツール	1
テレビのフィルタの設計用ソフトウェア	1
テレビ会議システムに使用するソフトウェア	1
テレビ会議用のプロトコル処理ソフトウェア	1
テレビ電話・交換器用ソフトウェア	1
テレビ放送をパソコンに動画表示することができる拡張ボード	1
テンキーによるアルファベット入力に関する特許	1
データ・マネジメント関連ソフトウェア	1
データコードソフトウェア	1
データベースに関するソフトウェア	1
データベースのアプリケーション作成用ソフトウェア	1
データベースのパフォーマンス管理支援プログラム	1
データベースアクセス用のプログラム開発用ソフトウェア	1
データベースクエリーツールのパッケージソフトウェア	1
データベースパッケージソフトウェア	1
データベースマネジメントシステムソフトウェアの日本語化ノウハウ	1
データベースマネジメントシステム用ソフトウェア	1
データベース品質管理システムの機能改善ソフトウェア	1
データベース用ソフトウェア	1
データベース用開発ツール	1
データ圧縮用及び圧縮データ解凍・展開用ソフトウェア	1
データ解析向上プログラム	1
データ収集、処理、記録装置及びその関連装置の設置等の技術	1
データ送受信用ソフトウェア	1
データ転送用の開発支援ツール	1
データ転送用ソフトウェア	1
ディーリング用ソフトウェア	1
デジタル信号処理のシュミレーション及び解析をするソフトウェア	1
ディスクトップパブリッシング用プリンタのソフトウェア	1
ディスク装置等の記憶装置及びその製造装置に関する技術	1
ディスプレイ作成用ソフトウェア	1
デジタルセルラーコーデック用ソフトウェア	1
デジタルフォント及びソフトウェア	1
デジタル移動通信システム用ソフトウェア	1
デジタル化されたグラフィック・デザインに関する技術	1
デジタル式移動体電話に関するソフトウェア	1
デジタル信号からアナログ信号への変換技術	1
デジタル動画ビデオを管理・伝送・蓄積するソフト	1
デジタル動画再生ソフトウェア	1
デスクトップTV会議用基本接続ドライバソフトウェア	1
デバイスの評価用ソフトウェア	1
トークンリングLAN用ボードに関する技術	1
ドキュメントマネジメント&イメージングシステムソフトウェア	1
ドロ잉ツールソフトウェア	1
ネットワークシステムの資源管理用ソフトウェア	1
ネットワークファイルサーバ管理ソフトウェア	1
ネットワークファイルシステムに関するソフトウェア	1

## 技術分類

## 技 術 内 容

## 件数

ネットワークマネジメントシステム用ソフトウェア	1
ネットワーク環境用ソフトウェア	1
ネットワーク上のソフトウェアのバージョン管理ソフトウェア	1
ネットワーク上のファイリングにかかるバックアップ機能ソフト	1
ネットワーク通信におけるサーバ処理を行う為のソフトウェア	1
ネットワーク通信処理用ソフトウェア	1
ノイズ解析によるプラント診断システムのためのソフトウェア	1
ハードウェア開発用ソフトウェア	1
ハードウェア機能のシミュレート用ソフトウェア他	1
ハードウェア記述言語変換ソフトウェア	1
ハードウェア診断用プログラム	1
ハードディスクの製造技術	1
ハードディスクドライブをパソコンに接続する為のソフトウェア	1
ハードディスク磁気記録媒体の保護膜の組成及び製法	1
ハードディスク用サスペンションの製造に関する技術	1
ハードディスク用サスペンションマウント部の製造に関する技術	1
ハードディスク用磁気ヘッドの構造に関する技術	1
ハンドヘルドコンピュータの基本ソフト及び推論等の知的支援ソフト	1
バーコードとともに使用されるプリンターのフォントのデータソフト	1
バーチャルリアリティ（仮想現実感）構築用ソフトウェア	1
バーチャルリアリティ画像、音響を表示・音響機器に伝達するソフト	1
バーチャルリアリティ作成用ソフトウェア	1
バイポーラICのシミュレーションプログラム	1
パームトップパソコン及びOS	1
パソコン、プリンタ及びグラフィック表示装置に関する特許	1
パソコン、プリンタ及びグラフィック表示装置を制御する技術	1
パソコンでホスト用大型プリンタを作動させるためのソフト	1
パソコンとI/Oとのインターフェースにかかるソフトウェア	1
パソコンにおける画像処理技術	1
パソコンによる火力発電用タービン翼の強度解析プログラム	1
パソコンに関する各種の技術	1
パソコンのポインティングデバイスの動作制御ソフト	1
パソコンの画像処理装置の特許	1
パソコンの表示装置を制御するソフトウェア	1
パソコンよりシートカッティング機へ図面出力するソフトウェア	1
パソコンをUNIX機の端末にする為のエミュレーションソフト	1
パソコンを用いたファクシミリ用ソフトウェア	1
パソコンボードのバスの仕様に関する技術	1
パソコン画面制御用アクセラレータチップを駆動する基本制御ソフト他	1
パソコン及び汎用コンピュータ用ソフトウェア	1
パソコン周辺機器の設計、コントロール用ソフトウェア	1
パソコン省電力化用ソフト及びインターフェースソフトウェア	1
パソコン上でビデオ動画像や音声をデジタル的に扱う為のソフトウェア	1
パソコン上で画像等を合成してビデオ番組を製造、集配信するソフト	1
パソコン通信用プロトコル	1
パソコン電源の入切時に周辺機器の状態を本体に格納、再設定のソフト	1
パソコン用CD-ROMタイトル	1
パソコン用LANの制御ソフトウェア	1
パソコン用NuBus拡張バス	1
パソコン用OS「MS-DOS5.0」	1
パソコン用の天体現象シミュレーションソフトウェア	1
パソコン用ソフトウェア	1
パソコン用ディスプレイフォントソフトウェア	1
パソコン用デバッグ及びファイル解析ソフト並びにC++コンパイラ	1
パソコン用ネットワーク通信ソフトウェア	1
パソコン用パラレルポートをプリンタ以外に用途拡大する為のソフト	1
パソコン用ファイルトランスファのソフトウェア	1
パソコン用プリンタの印刷情報処理ソフトウェア	1

## 技術分類

## 技 術 内 容

## 件数

パソコン用マザーボード及びその部品の設計に係る技術	1
パソコン用リレーショナルデータベース管理ソフトウェア	1
パソコン用音声処理チップに搭載する制御ソフトウェア	1
パソコン用及びサーバ用OS	1
パソコン用教育・トレーニングソフトウェア	1
パソコン用次世代OS及びハンドヘルド機器用OS	1
パソコン用自動車部品設計ソフトウェア	1
パソコン用周辺機器メンテナンスソフトウェア	1
パソコン用電子メールパッケージの日本語版開発技術	1
パソコン用統計解析用ソフトウェア	1
パソコン用日本語変換プログラム	1
パソコン用分子力学計算・解析ソフトウェア	1
ビデオ・映画・フィルムなどの編集、特殊撮影用ソフト開発技術	1
ビデオグラフィックスコントローラ用BIOS及びドライバソフト	1
ビデオデータを電算機に取込むインターフェースボードに付随のソフト	1
ビデオプリンタ用ドライバソフトウェア	1
ファイルシステムソフトウェア	1
ファイルフォーマットのコンバージョンソフトウェア	1
ファクトリー・オートメーションシステム	1
フィルムスキャナに関するソフトウェア	1
フォートラン・プログラムの並列処理用ソフトウェア	1
フォートランコンパイラのISO適合性テスト用ソースプログラム	1
フォートランプログラム解析に関する技術及び開発支援ツール	1
フォールト・トレラント・ディスク・ストレージ・システムの製造技術	1
フォントのカードにのせるデータ	1
フォントソフトウェア等電算機付属装置の利用に関する技術	1
フロッピーディスクジャケット用の書込／保護タブ組体、同組立方法	1
プログラム売買システムに関するソフトウェア	1
プラントの熱回収ネットワークの設計及び解析用ソフトウェア	1
プリンタに搭載する中国文字フォントデータ	1
プリンタに用いるフォントに関する技術	1
プリンタのコントローラに使用するソフトウェア及びハードウェア	1
プリンタコントローラソフトウェア	1
プリンタ印字用にデジタル信号化された中国文字フォント	1
プリンタ及び小型機器搭載用ソフトウェア	1
プリンタ言語ソフトウェア	1
プリンタ向けスケラブルフォント	1
プリンタ制御用ソフトウェア	1
プリンタ用オペレーティング・システムの技術及びポストスクリプト	1
プリンタ用ソフトウェア	1
プリンタ用タイプフェイスソフトウェア	1
プリンタ用ネットワークインターフェイスのソフトウェア他	1
プリント回路基板設計用自動配線ソフトウェア	1
プリント回路基盤設計用ソフトウェア	1
プログラマブル・コントローラ用ソフトウェア	1
プログラミング言語の下流CASEツール	1
プログラミング用C++クラスライブラリソフト	1
プログラムの圧縮・伸長用ソフトウェア	1
プロジェクト管理ソフトウェア	1
プロセスデータ収集・管理用パッケージソフトウェア	1
プロセスプラントの制御システム解析、設計、実行用ソフトウェア	1
プロセス及び化学反応に関するソフトウェア	1
プロッタ制御用ソフトウェア	1
プロトコル変換ソフトウェア	1
ページプリンタデモンストレーション用ソフトウェア	1
ページプリンタ用スムージング技術の使用許諾	1
ペンベース・コンピュータ向けタブレット技術の供与	1
ペン入力コンピュータ用BIOS	1



## 技術分類

## 技 術 内 容

## 件数

ペン入力コンピュータ用アプリケーションソフト及び開発ツール他	1
ペン入力コンピュータ用ペン入力デバイスのノウハウ	1
ペン入力コンピュータ用ペン入力デバイスのノウハウ、ソフトウェア	1
ペン入力型携帯端末装置用のROM化ソフトウェア	1
ペン入力対応のオペレーティングシステムソフトウェア	1
ペン入力対応アプリケーションプログラムの開発キット	1
ホストコンピュータとの通信及び端末機能用ソフトウェア	1
ポストスクリプトで書かれたフォントソフト	1
ポストスクリプトプリンタドライバの修正	1
ポストスクリプト言語の出力用ソフトウェア	1
ポストスクリプト言語データの印字用変換ソフトウェア	1
ポストスクリプト展開用解読ソフトウェア	1
マイクロアレイモニターソフトウェア	1
マイクロウェーブによる移動物体識別IDシステム開発技術	1
マイクロコンピュータの開発ツールに関する技術	1
マイクロコンピュータを内蔵するICカードの開発用ソフトウェア	1
マイクロコンピュータ制御に関する技術	1
マイクロプロセッサ・システムに関する技術	1
マイクロプロセッサの機能解析用テストツール	1
マイコン及び液晶に関する特許	1
マイコン用でWS及びパソコンで動作する基本ソフトウェア	1
マッキントッシュでCD-ROMドライバを駆動させるソフト	1
マッキントッシュをEWSまで高めて視覚データに表現するソフト	1
マッキントッシュパソコン用周辺機器メンテナンスソフトウェア	1
マッキントッシュ上で数式等を書く為のソフトウェア	1
マッキントッシュ用シミュレーションソフトウェア	1
マッキントッシュ用ソフトウェア開発環境プログラム	1
マッキントッシュ用ドライバソフト	1
マッキントッシュ用論理フォーマット関連ソフト	1
マルチ・メディア・パッケージソフト開発用支援ツール	1
マルチセッション管理プログラム	1
マルチタスク、マルチウィンドウのOS (OS/2 J2. X)	1
マルチタスク機能を特色とするオペレーションシステム	1
マルチタスク用のマイクロプロセッサシステムに関する技術	1
マルチタスク用基本ソフトの移植用開発キットソフトウェア	1
マルチメディア、ドローイングのパッケージソフトウェア	1
マルチメディア及びテキスト情報検索用ソフトウェア	1
マルチメディア対応オブジェクト指向のソフトウェア	1
マルチワイヤー配線板設計ソフトウェア	1
メカニカルCAE用ソフトウェア	1
メッシュ自動作成プログラム	1
メッセージ通信制御のためのプログラミング言語	1
メモリ管理ソフトウェア	1
モデムソフトウェアとその制御ソフトウェア	1
モデルの積層加工を行うための数値制御データ作成ソフトウェア	1
リアルタイムオペレーティングシステム	1
リアルタイムマイクロコンピュータ用ソフトウェア	1
リアルタイムマイクロコンピュータ用ボード開発ツール	1
リレーショナルデータベースマネジメントシステムソフトウェア	1
リレーショナルデータベースマネジメントシステムのアクセスソフト	1
リレーショナルデータベース他のソフトウェア	1
リレーショナル型データベースの高速再編成、複写等のソフトウェア	1
レーザープリンタの文字・図形の外郭を滑らかにする為の技術	1
ローカルエリアネットワークにおける通信手段の技術	1
ロータス1-2-3のUNIX版ソフトウェア	1
ワークステーション間でのビデオ会議用ソフトウェア	1
ワークステーション及び汎用コンピュータ用ソフトウェア	1
ワークステーション用OS及びOS上で動作するツールソフトウェア	1

## 技術分類

## 技 術 内 容

## 件数

ワークステーション用オペレーティングシステム	1
ワークステーション用グラフィックス・サブシステムの製造技術	1
ワークフローソフトウェア	1
安全性、信頼性に関するソフトウェア	1
為替ディーリング支援システム用インターフェースプログラム	1
異機種パソコンとプリンタとの接続ソフトウェア	1
異機種分散環境下でのシステム構築用非同期並行分散システム	1
異型成形プロファイル測定装置の生産技術及びプログラム	1
遺伝子、蛋白質のシーケンスコード解析用ソフトウェア	1
遺伝子の配列解析処理ソフトウェア	1
医薬研究支援に関するソフトウェア	1
医薬品製造設備のバリデーションに関するソフトウェア	1
医療画像データの3次元表示、ファイリング、ネットワーク技術	1
一般流通ソフトウェア及びネットワーク用ソフト等	1
印刷装置起動ソフトウェア	1
印刷物のイメージ・クオリティを高めるためのプログラム	1
印刷用の画像処理ソフトウェア	1
印字装置用の変換ソフトウェア	1
印字品質評価用ソフトウェア	1
印字用ソフトウェア	1
宇宙開発分野で使用される相対航法システムシュミレータ用ソフト	1
宇宙飛翔体が大気圏に突入する際の衝撃形状の測定・判定ソフト	1
羽根車及び翼の5軸機械加工用のN/C命令の作成	1
羽根車用の羽根を加工するための数値制御加工データー作成用ソフト	1
運用・監視ソフトウェア	1
英語からスペイン語に翻訳する電訳機に搭載する辞書データベース	1
英語テキストデーターベース	1
英語版ウィンドウズ3.1上で日本語入力や印刷を可能とするソフト	1
英語文法チェックソフトウェア	1
英単語のスペリングチェックソフトウェア	1
英文スペルチェックソフトウェア及び関連文書	1
衛星から受信するデータの幾何学的歪及び放射量歪の補正を行うソフト	1
衛星通信地上設備機器の制御ソフトウェア	1
液晶表示装置の光学特性最適化用シミュレーションソフト	1
遠隔地のパソコンどうしのデータ相互送受信ソフトウェア	1
応用ソフト開発用ソフトウェア	1
欧語ハイクネーション、欧語スペルチェックソフトウェア	1
欧米語の手書き文字認識プログラム	1
音響シミュレーションソフトウェア	1
音声処理装置用ソフトウェア	1
音声多重化装置の網管理ソフトウェア	1
音声符号化アルゴリズムのソフトウェア	1
化学プラントにおけるデータマネジメント及び高度制御用ソフトウェア	1
化学プラントのプロセス計算に使用する一連の汎用ソフトウェア他	1
化学プラントのプロセス計算用プロセス・シミュレーター・プログラム	1
化学プラントの省エネルギーのための技術計算ソフトウェア	1
化学プラントの非定常系プロセスの汎用シミュレーションソフト	1
化学プラント等の安全性評価に使用するソフトウェア	1
化学製品製造プラントの省エネ技術等に関するソフトウェア	1
化学物質の放出、漏洩、拡散等に関する解析ソフトウェア	1
化合物を分析・同定するためのソフトウェア	1
家庭用ビデオゲームのデータ入力装置	1
家庭用ビデオゲーム機用OSの製造技術	1
家庭用ビデオゲーム用音声データ及び音声データ修正用プログラム	1
家庭用汎用コンピュータシステムのソフトウェア	1
科学技術計算データの可視化を可能にするソフトウェア	1
科学系モデリングソフト	1
火力発電システムの熱性能効率評価用ソフトウェア	1

## 技術分類

## 技 術 内 容

## 件数

稼働中の他のソフトの稼働信頼性向上用ソフトウェア	1
画像のダイナミックレンジ圧縮処理方法	1
画像の圧縮・伸張用チップの動作ソフトの改変用コンパイラ等	1
画像を生成・編集しグラフィック画面へ表示するプログラム	1
画像処理の高速化評価用ソフトウェア	1
画像処理システム	1
画像処理ソフトウェア	1
画像処理チップ搭載のWindows 3.1 漢字対応画像処理ソフト	1
画面上に3次元物体を生成するソフトウェア	1
画面上の動作を撮影し、ムービーファイルを作成するソフトウェア	1
会計及び販売管理用ソフトウェア	1
会計処理パッケージソフトウェア	1
会話型坑井データ解析ソフトウェア	1
会話形式でプログラム作成及びデバッグができる言語プロセッサソフト	1
回帰分析を中心とした会話型需要予測システムパッケージ	1
改質プロセスの運転特性シミュレーションソフトウェア	1
海域の水理及び水質計算に必要な水深データの作成プログラム	1
海岸変形に関するソフトウェア	1
開発及び通信、グラフィックス作成用ソフトウェア	1
開発設計ソフトウェア	1
各種のコンピュータ用振動解析ソフトウェア	1
攪拌槽の設計用ソフトウェア	1
核融合炉誘導放射能計算コード	1
確率論的安全性評価手法に基づく地震の動評価プログラム	1
株式運用モデルの理論及びソフトウェア	1
企業、官公庁用各種ソフトウェア	1
企業向けの健康リスク調査等のソフトウェア	1
基本ソフトが起動する前の制御プログラム他	1
既存の対話式画面に生産性向上用の機能を追加するソフト	1
気象レーダー用情報処理ソフトウェア	1
気象衛星受画装置のネットワーク・ソフトウェア	1
記号処理ソフトウェア	1
貴金属及び外国為替取引に係る会計ソフトウェア	1
軌道再突入時ブラックアウト解析プログラム	1
技術系コンサルティング及び技術計算用ソフトウェア	1
技術計算用ソフトウェア	1
疑似高解像度化を実現する技術及びデータの解像度を修正する技術等	1
疑似高解像度化を実現する技術及び中間階調を表現する技術	1
業務プロセス設計及びデータベース設計支援プログラム	1
金融環境予測モデルの使用許諾	1
金融関係ソフトウェア	1
空港灯火断芯検出装置のフィールドテスト用ソフトウェア	1
携帯型情報装置用OS及びゲームソフトウェア	1
携帯型情報端末の各種ソフトウェア	1
携帯用情報機器用をパソコンと互換可能にする為の基本ソフト他	1
計器パネルの設計をするためのソフトウェア	1
計器盤・操作卓のデザイン、シミュレーションの為のソフトウェア	1
計算処理を行うソフトウェア	1
軽量ハンドヘルドターミナル作成用標準コアBIOSに関する技術	1
決算書入力関連システムの新基準への修正案件対応プログラム	1
原子力技術	1
原子力発電所の運転情報のデータベース	1
原子力発電所の運転情報のデータベース管理ソフトウェア	1
原子力発電所機器の安全評価方法適性評価ソフトウェア	1
個人情報データベースの基本メンテナンス用システム開発ソフト	1
固体ディスク専用メモリ、コントローラ、ファームウェア、ソフト	1
固定長記録方式のディスク装置の入出力を制御する基本OS	1
顧客に対してコンピュータ上のサービスを提供するためのソフトウェア	1

## 技術分類

## 技 術 内 容

## 件数

交換機の外部インタフェース・ソフトウェア	1
交換機開発のための言語処理システム用ソフトウェア	1
光ディスクファイリングシステム用ソフトウェア	1
光ディスクライブラリ装置とWSとのデバイスドライバソフト	1
光ディスク装置とパソコンとのデバイスドライバソフトウェア	1
光ファイル装置用画像処理プログラム	1
光学系の光線追跡を行い結像、分光性能を最適化するソフト	1
光学式外部記憶媒体に関する技術	1
光学式記録媒体及びその記録・再生装置に関する技術	1
光記録メディア、新大容量テープを含む新記録メディアに関する技術	1
光磁気ディスクドライブを認識させデータのやり取りをさせるソフト	1
光磁気ディスク用ドライブ装置	1
光集積回路を構成する導波路の設計を支援するソフトウェア	1
構造解析に関するパソコン用プログラムソフトウェア	1
構造物の解析用プログラム	1
航空会社向けファームウェアの技術	1
航空操作員教育用ソフトウェア	1
高効率符号化(データ圧縮)方式	1
高集積LSIの設計システムに関するソフトウェア	1
高精細ディスプレイ表示用ソフトウェア	1
高速データ転送を行うパケットプロトコル方式のインターフェース	1
国際規格版文書処理用ソフトウェア	1
債権管理等の為のビジネス情報のデータベース及びソフトウェア	1
最適なシステム環境の将来計画を提供するソフト	1
作曲・編集用ソフトウェア	1
作図・作画用ソフト及びデータ圧縮・検索ソフト他	1
作図用ソフトウェア	1
刺繍機データ作成用プログラム	1
視聴覚心理実験プログラム用ソフトウェア	1
資金トレーディング用ソフトウェア	1
次世代コンピュータに関するソフト及びコンサルティング他	1
磁気ディスクに関するデータ記憶装置及び方法並びに衝撃負荷検出装置	1
磁気ディスクの製造技術	1
磁気ディスク装置に関する技術	1
磁気ディスク装置のマイクロコードプログラム	1
磁気ディスク装置を検査、試験するための診断ソフトウェア	1
磁気ディスク装置ヘッドの構造設計、特性ばらつき解析ソフト	1
磁気ディスク装置等のコンピュータ用記憶装置の製造技術	1
磁気ディスク装置用ヘッドの浮上量計算用ソフトウェア	1
磁気ディスク用ソフトウェア	1
磁気ヘッドのスライダ形状に関する特許	1
磁気記録シミュレーションソフトウェア	1
磁気記録シミュレータソフトウェア	1
磁気記録ディスクメディアの製造に関する技術	1
自己テスト型データ処理システム	1
自社のソフトウェアに組み込む為のプログラムの導入	1
自動車騒音分析評価ソフトウェア	1
自動車用CAD/CAMシステム関連	1
自動車用エンジンのピストン及びピストンリングの挙動解析ソフト	1
自動車用材料を理論的分子設計する為の分子軌道計算プログラム	1
自動翻訳に関するデータベース	1
質量分析計の制御及びデータ処理用ソフトウェア	1
主としてASICマイコンに関するLSI設計用ソフトウェア	1
主としてソフトの改良に関するLSI設計用ソフトウェア	1
主として埋込みテストに関するLSI設計用ソフトウェア	1
取引情報の電子データ交換パッケージソフト	1
集積回路のパターン作成用ソフトウェア	1
重いガスの大気拡散に関するシミュレーション・プログラム	1

## 技術分類

## 技 術 内 容

## 件数

重力探査による地下構造の解析ソフトウェア	1
出力機で描画できるようにビットマップデータに変換するソフト	1
書き換え可能型光ディスクの製造権、使用権	1
書込み可能な光ディスクへの書込装置に関する技術	1
書体等出力用ソフトウェア	1
商品ファンド業務に使うソフト及びデータベース	1
小型、個人用、自己保持型の電子ダイアリでスケジュール機能付のもの	1
小型コンピュータ周辺機器開発製造他	1
小型ディスク装置用ソフトウェア	1
小型磁気ディスク装置に関する回路技術及び図面	1
小型電算機用のマルチメディア関連技術を含むハード及びソフト技術	1
小型電算機用実装技術を含むハードウェア関連技術	1
証券トレーディングシステム用プログラムの生成ツール	1
情報処理組織の特許実施契約	1
蒸留塔及び精留塔の制御ソフトウェア	1
心電計の測定データを解析するプログラム	1
振動騒音キャンセルシステム設計開発ツールソフトウェア	1
振動騒音予測シミュレーションソフトウェア	1
新世代スタイリングCADソフトウェア	1
人工知能研究に使用するソフトウェア	1
人工知能用ソフトウェア	1
人工知能用プログラミング言語LISP	1
水道配水管網内の流れ解析に関する技術(ソフトウェア)	1
数式の代数的な処理、グラフィック処理を行うプログラム	1
数値制御データ作成用ソフトウェア	1
世界基準大気モデルプログラム	1
制御対象物の挙動から、制御対象物を数式化するツール	1
制約条件下での解の探索、最適化問題解決のためのソフトウェア	1
制約論理型言語による条件下での解の探索、最適化問題解決ソフト	1
生産機器の管理・表示ソフトウェア及びハードウェアの製造	1
生産計画用ソフトウェア	1
精密寸法測定機用の制御及び評価のためのソフトウェア	1
製造工程の省エネルギー設計支援ソフトウェア	1
製品の生産性向上支援ソフトウェア	1
製品製造時における対象物の位置検知技術	1
石油、ガスの探査、開発用コスト評価及び生産予想システムソフト	1
石油・化学工業向け熱交換器設計ソフトウェア	1
石油・化学工業向け配管・高圧容器等の応力解析ソフトウェア	1
石油プラントのトレーニングシミュレーターに係るプログラム	1
石油精製プラントの運転データ精度を向上させる技術	1
石油精製プロセスの最適化制御技術ソフトウェア	1
石油探鉱関係ソフトウェア	1
石油貯留層評価用シミュレーション・プログラムの改良及び保守	1
石油貯留層評価用シミュレーション・プログラム並びに同改良及び保守	1
接触分解装置及びプロピレン蒸留塔の運転に関するソフトウェア	1
設計・解析用ソフトウェア	1
設計部門におけるデータを製品毎に一元管理するソフトウェア	1
設計用CADソフトウェア	1
戦術データ処理装置に関する技術	1
船体周り流場計算プログラム	1
組込み用リアルタイムOS	1
操作員教育装置用ソフトウェア	1
他のコンピュータシステムとのインターフェースソフトウェア	1
他機種電算機への入れ替えの為のプログラム	1
他装置との通信の相互接続性確保用ソフトウェア	1
多重化装置保守用端末上のグラフィック表示ソフトウェア	1
対話型の情報再生装置	1
対話式マルチプレーヤのソフトウェア及びハードウェア仕様の技術	1

## 技術分類

## 技術内容

## 件数

対話理解システム構築用ツール	1
大規模高性能LSI設計用ソフトウェア	1
大型コンピュータ用オペレーティングシステム及び関連ソフトウェア	1
大型コンピュータ用ソフトを中小型コンピュータ用ソフトへ作直す技術	1
大型計算機で数値解析及び統計処理を高速で実行するプログラム	1
第四世代言語ソフトウェア	1
炭酸ガスの海洋投棄に関するソフトウェア	1
端末機データ自動保存ソフトウェア	1
弾性表面波フィルタの設計支援のためのソフトウェア	1
知的マルチメディアデータベース管理システム	1
地質構造の分析・表示及び鉱量計算用ソフトウェア	1
地質統計解析パッケージ	1
地震探査データ処理用プログラムのメンテナンス契約	1
地図データ関連ソフトウェア	1
地盤調査技術	1
地理情報システム構築用ベースソフトウェア	1
蓄積型のファクシミリ/テレックス通信役務提供用ソフトウェア	1
中国語漢字を構成する文字パターンデータに関するソフトウェア	1
中国語漢字入力操作技術	1
超並列アーキテクチャ計算機の動作用基本ソフトウェア	1
通貨オプション・プライシングのソフトウェア	1
通信システムの検討・設計用ソフトウェア	1
通信プロトコルのエンドノード機能に関するソフトウェア情報	1
通信解析ソフトウェア	1
通信機器搭載用ネットワーク管理ソフトウェア	1
通信機器用ソフトウェア	1
通信途絶域推定プログラム	1
低速動作機種対応ソフトを高速動作機種に改良する為のソフト	1
天然ガス埋蔵量推計シミュレーションソフトウェア	1
電解槽設計用ソフトウェア	1
電算機、基本ソフト、周辺装置に関する技術情報	1
電算機とカメラを用いた映像対象物の空間位置等計測技術	1
電算機により処理可能なデジタル道路地図データベース	1
電算機による石油精製プロセスの最適化制御技術	1
電算機のプリンターのフォントのデータソフト	1
電算機の外部記憶用光ディスク装置の制御用ソフト	1
電算機の周辺機器を検査、試験する為の診断ソフトウェア	1
電算機を用いた分子構造描画に関する技術(ソフトウェア)	1
電算機外部記憶装置内のデータをバックする為のソフトウェア	1
電算機及び関連電子応用機器並びにソフトウェア他	1
電算機上で3次元アニメーションを実現するソフトウェア	1
電算機上での動画再生及びオペレーティングシステムの支援プログラム	1
電算機用ソフトウェアの仕様調査用プログラムに関する技術	1
電算機用手書き文字認識ソフトウェア	1
電算機用中国語変換ソフトウェア	1
電算機利用ソフトウェア開発の効率向上に関するソフトウェア	1
電子ビームの解析ソフトウェア	1
電子プローブマイクロアナライザのデータ処理を行うプログラム	1
電子メール、文書ファイリング用ソフトウェア	1
電子メールのユーザインターフェースソフトウェア	1
電子メールを制御するルールの作成用メールソフトウェア	1
電子メールシステム構築の為のソフトウェア	1
電子回路設計支援用ソフトウェア	1
電子楽器の制御に関するソフトウェア	1
電子交換機アプリケーションソフトウェア	1
電子光学系に関する評価解析及び設計支援用ソフトウェア	1
電子手帳用ソフトウェア	1
電話料金管理用ソフトウェア	1

## 技術分類

## 技 術 内 容

## 件数

土木関係の有限要素法による構造解析ソフトウェア	1
土木測量用三次元データ解析図化ソフトウェア	1
統計用のエミュレーションソフトウェア	1
統合的文書管理ソフトウェア他	1
動画再生及びオペレーティングシステムの支援プログラム	1
動画処理ソフトウェア	1
動画処理及びファイル変換ソフトウェア	1
動画像データベース構築用プログラム	1
動画用ネットワークソフトウェア	1
同時に複数台のパソコンに配信するソフトウェア	1
独自自動車工業会規格とCAD/CAMとのインターフェースソフト	1
二次計画法による最適化ソフトウェア	1
日本語オープンウィンドウズ2.0	1
熱流動解析プログラム	1
脳波計による患者の測定データを解析、ファイリングするソフト	1
波浪に関するソフトウェア	1
配管設計作図及びデータ管理支援ソフトウェア	1
配管設計用ハンガーとサポートソフトウェアの改造	1
配管設計用作図ソフトウェアの改造	1
配管熱応力解析ソフト	1
薄膜磁気メモリー・ディスクに関する特許	1
半導体、集積回路の回路検証及びテストに関する技術	1
半導体、電気機器、樹脂、製薬等の生産管理ソフトウェア	1
半導体LSI/VLSIのバッチ型レイアウト検証プログラム	1
半導体を除いた情報処理組織製品及び同製造装置の技術	1
半導体回路設計用ソフトウェア	1
半導体向けテストパターン自動生成ソフトウェア	1
半導体試験用ソフトウェア	1
半導体集積回路のプログラム開発用のソフトウェア	1
半導体製造プロセス及び半導体デバイス特性他のシミュレーション	1
半導体製造装置の群管理用システムの動作制御ソフトウェア	1
半導体設計用CADソフトウェア	1
半導体組立工程におけるワイヤボンディング後の検査用ソフト	1
汎用コンピュータ向けパフォーマンスモニターソフトウェア	1
汎用シミュレーションソフトウェア	1
汎用プロセス・シミュレーションプログラム及び支援プログラム他	1
汎用プロセスシミュレータ及び支援プログラム他	1
汎用構造解析プログラム	1
汎用熱流体解析用コンピュータプログラム	1
汎用非線形構造解析プログラム	1
非経験的分子軌道法による分子物性の計算ソフトウェア	1
非経験的分子軌道法に基づく量子化学計算プログラム	1
非同期転送モードを利用したネットワークシステム管理用ソフト	1
百科辞典のCD-ROMソフトウェア	1
標準CADデータ変換用ソフトウェア	1
表計算及び図形処理用ソフトウェア	1
不連続性体の挙動解析ソフトウェア	1
腐食環境下にある金属の割れを予測するソフトウェア	1
複合材料設計支援ソフトウェア	1
複数のパソコンでの画面の共有等の打合せ用ソフトウェア	1
分散オンライントランザクション処理用ソフトウェア	1
分散コンピューティング環境関連ソフトウェア	1
分散システムのプログラミング環境のソフトウェア	1
分散処理のオンライントランザクション処理用プラットフォーム	1
分散処理システムの管理用ソフトウェア	1
分散処理システム用プラットフォームパッケージ	1
分散処理ソフトDCEの性能検証用ソフトウェア	1
分散処理ソフトウェアの保守及び機能向上版	1

技術分類	技 術 内 容	件数
	分散処理環境及び分散OLTP機能の実現用OLTPソフト	1
	分散処理型アプリケーションの開発・使用に必要な技術トレーニング	1
	分散処理用ソフトウェア	1
	分散処理用管理ソフトウェア	1
	分子軌道計算ソフトウェア	1
	分子設計解析プログラム	1
	文字、図形、画像の頁イメージデータの変換ソフトウェア	1
	文字データの変換ソフトウェア	1
	文書レイアウト解析ソフトウェア	1
	文書作成ソフトウェア	1
	並列コンピュータ性能評価用ソフトウェア	1
	並列コンピュータ用デバッグツール及び性能評価ソフト	1
	並列計算用コードに変換するC及びフォートランのコンパイラ	1
	並列処理ソフトの開発・実行用ソフトウェア	1
	閉鎖性海域での水質環境予測システムソフトウェア	1
	米国地図データフォーマットの変換ソフトウェア	1
	北米標準のビデオテックスのエンコード、デコード用ドライバソフト	1
	民生用ポータブルコンピュータの製造技術・ノウハウ	1
	無線PBX基地局自動配置処理ソフトウェア	1
	網間中継装置用ソフトウェア	1
	目標性能に対する設計仕様の最適化、性能向上支援ソフトウェア	1
	輸送計画研究開発用ソフトウェア	1
	有機化合物データベース及び疎水性の計算プログラムの保守ソフト	1
	有限体積法を用いた熱流体解析ソフトウェア	1
	有限要素コンピュータソフトウェア	1
	有限要素解析結果の可視化を行うためのソフトウェア	1
	有限要素法、境界要素法を用いた音場解析ソフトウェア	1
	有限要素法を用いた構造解析・設計ソフトウェア	1
	有限要素法解析プログラム	1
	有限要素法汎用構造解析プログラム	1
	有料テレフォンサービス関連のソフトウェア	1
	洋服のデザイン作成用ソフトウェア	1
	流体解析ソフトウェア	1
	流体力学理論を基礎とした性能予測及び解析ソフトウェア	1
	流動接触分解装置のシミュレーション用ソフトウェア	1
	量子力学に基づく定量解析ソフトウェア	1
	論理シミュレーションソフトウェア	1
69その他の電子応用装置		44
	ビデオテープレコーダに関する技術	4
	画像処理等に関する技術	1
	ビデオ再生製品に関する技術	1
	3管1レンズ方式ビデオプロジェクターの製造技術に関する特許	1
	電子機器の製造及び製造方法に関する技術	1
	民生用カラービデオカメラレコーダに関する特許	1
	HDTV対応業務用デジタルVTRに関する技術	1
	低エネルギー領域の電子照射装置の設計製造技術	1
	光学的ポンプレーザ、ガス放電レーザ、ブリュースター窓の技術	1
	VTRの画質改善回路に関する技術	1
	走査電子顕微鏡における電子の検出に関する技術	1
	ビデオスキャナーに関する技術	1
	歯科用Nd:Yagレーザ装置及び歯科用空圧か洞形成機の製造技術	1
	炭酸ガスレーザ発振器、コントローラの製造技術	1
	CTV及びVTRに関する特許	1
	熱可逆性記録材料を用いた透明又は不透明画の画像形成プロセス	1
	デジタルスチルビデオカメラを利用した画像処理システム	1
	炭酸ガスレーザによる霧の除去技術	1



## 技術分類

## 技 術 内 容

## 件数

光学式ビデオディスク・オーディオディスク及びプレーヤ	1
L D - R O Mディスク及びその再生装置に関する技術	1
V T R用番組予約及び番組編集システムの製造技術	1
有線テレビ放送番組のビデオ予約録画を可能にする技術	1
炭酸ガスレーザー発振器、コントローラの製造技術	1
個体（人、物等）を非接触で自動的に識別する技術	1
磁気共鳴診断装置（M R I）に関する技術	1
レントゲン技術を使用した非破壊検査装置	1
レーザービデオディスクプレーヤー及びマルチディスクプレーヤー	1
X線デジタル画像診断方法に関する技術	1
ビデオテープの記録内容を明示し、自動的に検索を可能とする技術他	1
近赤外域N d : Y A Gレーザーによる生体組織吻合システムの製造技術	1
ハイパワーレーザーに関する技術	1
磁気画像ユニット用薄膜ヘッドの製造技術	1
製造装置におけるパターン認識方法に関する技術	1
V P Sシステムフィーチャー内蔵機の製造に関する技術	1
V T Rをコンピュータ制御するためのインターフェースに関する技術	1
ビデオ信号再生時の画質改善技術	1
ミリ波映像装置に関する技術	1
超電導M R I装置の傾斜磁場コイルに関する技術	1
第3世代近接型イメージインテンシファイアー製造装置の操作技術	1
電子計測器の特許	1
70電子・通信用部品	145
液晶表示装置に関する技術	9
半導体製品に関する技術	8
A S I C（集積回路の一種）の製造に必要な回路情報	2
半導体製品及び半導体製品を使用したシステムに関する技術	2
高機能印字制御に関するA S I Cに関する技術	2
集積回路用パッケージの製造技術	2
小容量の不揮発性メモリ集積回路に関する特許	2
スーパースカラ方式64ビットR I S C型M P U及びソフトウェア	1
フラッシュメモリを含むE E P R O Mの設計、製造技術	1
レジスタトランフェレレベル言語で記述されたM P Uの設計技術	1
液晶表示素子を用いた投写型映像表示装置の画質改善に関する技術	1
位相差マスク及びその製造方法に関する技術	1
N O R型フラッシュメモリ超大規模集積回路の製造に関する技術	1
アモルファスシリコン・デバイスに関する特許	1
プレスフィットコンタクト製造技術	1
欧州規格デジタルセルラーフォン用I Cに関する技術	1
通信用C M O S型L S Iに関する設計・製造技術	1
不揮発性メモリ素子（E E P R O M）の製造技術	1
C M O S回路を破壊から保護する回路に関する技術及び半導体技術	1
半導体材料、接合材料、半導体素子及び半導体装置等に関する技術	1
絶縁ゲートバイポーラ半導体装置（I G B T）に関する技術	1
C A T V用テレビチューナーに関する技術	1
セミカスタム半導体デバイスに関する技術	1
半導体基盤を部分的に絶縁体の酸化物に変換する技術	1
カラーブラウン管の中のシャドーマスクをプレス成型する技術	1
新放送方式のチューナーシステム	1
ディスプレイ装置のグラフィック処理に関する技術	1
半導体・電子管・照明に関する技術	1
次世代C M O Sデバイス・プロセス技術	1
液晶画面用フィルタの製造技術	1
スイッチ制御液晶ディスプレイに関する技術	1
半導体デバイス・汎用コンピュータ電子線描画装置に関する技術	1
T N液晶ディスプレイ装置及びその製造方法に関する技術	1

## 技術分類

## 技 術 内 容

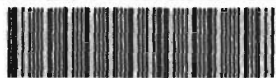
## 件数

キャッシュメモリ専用高速SRAMのTag RAMの製造技術	1
ハーフトーン位相シフトマスクの特許	1
STN液晶ディスプレイに関する技術	1
薄膜材料の製造・使用に関する技術	1
光MOSリレー放電回路に関する特許	1
P及びNチャンネル型高耐圧パワーICの設計、製造技術	1
DRAMに関する不良解析／選別技術	1
表面実装バリスターに関する技術	1
化合物半導体デバイス及び化合物半導体材料の製造及び利用技術	1
CRTディスプレイ用偏向系集積回路	1
半導体ウェーハー処理用キャリアの製造・使用	1
位相シフトマスク	1
MCA無線機の変調、復調、シグナリング、線形補償に関するIC	1
Ⅲ－Ⅴ族化合物半導体結晶の低圧気相法による単結晶育成技術	1
16MビットシンクロナスDRAMの回路部設計技術	1
チャンネル注入EPROM及び基板バイアス電圧を用いたIC	1
ガス検出センサーの技術情報並びに評価試験許諾	1
カラーブラウン管(CRT)に関する製造技術	1
MOSFET(パワースイッチング用半導体)に関する製造技術	1
超大規模半導体集積回路(マスクROM)の設計、製造技術	1
ブラウン管表面に導電性の薄膜コーティング処理を施す方法	1
近接型イメージ・インテンシファイヤの製造に係る設計技術	1
ホログラム・スキャナー・ユニットに使用される光学素子の製造技術	1
磁気記録薄膜ヘッド部品の製造技術	1
省電力ICに関する技術、特許	1
テレビ受像機のX端末のICの開発	1
IC回路設計に係るマルチ・スキャンモニターの開発	1
データディスプレイ装置の開発	1
テレビ受像機のディスプレイ・ジェネレーターの開発	1
ガリウム砒素／アルミニウムガリウム砒素系高電子移動度トランジスタ	1
TN液晶表示デバイスに関する特許	1
半導体構成体上への二酸化シリコン膜低温化学蒸着技術	1
ウェハースケールメモリモジュールの製造に関する技術	1
LSIのデザインデータを電子ビーム露光装置用に変換するソフト	1
フォトマスクの製造技術	1
画像表示装置に関する技術	1
カラーSTN LCDパネルへのデータ変換用ロジック回路	1
民生機器用圧力センサ製造技術	1
エラストメリックコネクタ技術	1
イーサネットLANコントロール用集積回路	1
ケーブル用パッケージアセンブリ及びデザインに関する技術	1
半導体及びその製造装置・システムに関する技術	1
LCDドライバーICに関する技術	1
次々世代CMOSデバイス・プロセス技術	1
集積回路の開発製造に関する技術	1
RISC型MPUをコアとしたASICの製造に関する技術	1
CMOS ICの異方性プラズマエッチングによる微細パターン化技術	1
圧電ヨーレートセンサに関する技術	1
通信用集積回路に関する技術	1
LSIの配線用アルミ又は合金膜の腐食防止技術	1
フラットパネルディスプレイの製造技術	1
256M DRAMの設計、開発、製造用プロセス技術	1
通信用IC(デジタル無線通信)の製造技術	1
画像処理用LSIに関する回路技術	1
SPOM半導体製品	1
ICパッケージの耐熱試験用ICソケットの製造技術	1
RISC型MPUの信号を変換するASICの製造に関する技術	1
高速DRAM及びパケット・プロトコルアーキテクチャ技術	1



技術分類	技 術 内 容	件数
	大口径合成樹脂パイプ及び継手の製造技術	1
	ポリ弗化ビニルフィルムを使用した画像表現技術、粘着加工技術他	1
	包装袋用放出口製造技術	1
	多層発泡ポリスチレンシートの製造技術及び特許	1
	ネマチック（分散型）液晶を封入したフィルム材の製造	1
	広口プラスチック容器及びその蓋の製造技術	1
	熱硬化性ポリイミド樹脂の材料構成、製造方法及び加工技術	1
	光分解性プラスチック・マスターバッチ	1
	下水道配管マンホール等の補修用ウレタン製造処方及び施工方法	1
	ポリエステルフィルムの表面処理技術	1
	自動車内外装製品製造用の樹脂加工法、ウレタン配合、発泡技術等	1
	液体又は粒体の包装用コラプシブルライナー及びバッグの製法	1
	ポリプロピレンフィルムの製造技術	1
	プラスチック製植木鉢の製造技術	1
	樹脂系複合材料の射出成形制御加工技術	1
	強化ポリエステル熱硬化シート成形材及びその圧縮成形品の製造技術	1
	脱塩ビ壁材の製造技術及びノウハウ	1
	ポリウレタンベルトの製造技術	1
	熱可塑成形法による各種塩ビ成型品の成形技術	1
	カレンダー加工によるPVC建材用及びポリオレフィンフィルム	1
	熱可塑性エラストマーの成形加工技術	1
	非金属伸縮継手製造技術	1
	プラスチック製組合せ容器を製造する技術	1
	食品包装用塩化ビニルフィルムの製造技術	1
	押出しチューブ容器及びその容器製造用機械の製造に関する技術	1
	歯磨の容器及びその製造用機械に関する製造技術	1
	軸流ファンモータに関する技術	1
	プラスチック製のファスナー及びバックル	1
	プラスチック製品の射出成形	1
	梱包箱の2つの穴に引っ掛けるプラスチック製把手の構造に関する技術	1
	FRP板ばねの製造技術	1
	生分解性包装トレイ等の製品・製造に関する特許、ノウハウ	1
	プラステックの射出成形技術	1
	コルゲート管接合用電気融着継手の製造技術・施工技術	1
84他に分類されない製造業	(略)	16
90その他の産業		25
	原子力燃料の陸上及び海上輸送に関する技術	1
	BWR原子炉用MOX（酸化混合）燃料の組立て及び輸送関連技術	1
	販売ノウハウの独占使用権	1
	音響及び振動に関する業務	1
	原子力発電に関する運転技術についての情報	1
	レストランの経営のノウハウ	1
	店舗・商品のノウハウ	1
	カタログ販売商品のカタログ製作ノウハウ	1
	化学反応と物性の情報より化学プロセス設計を支援するシステム	1
	水中音響伝播、その特性及び計測に関するコンサルティング	1

☆科学技术庁図書館



0110123890

(大蔵省印刷局製造)